

平成 24 年 度

鹿児島県薩摩川内市
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決 算 附 属 資 料

各会計別歳入歳出決算資料

平成 2 2 年 1 0 月 1 日現在

国勢調査

人 口 9 9 , 5 8 9 人

世帯数 4 1 , 4 4 9 世帯

面 積 6 8 3 . 5 0 k m²

平成 2 5 年 8 月 1 日現在

住民基本台帳

人 口 9 9 , 2 6 4 人

世帯数 4 6 , 1 1 6 世帯

目 次

■ 決算の概要	頁	建設政策課	125
〔1〕はじめに	1	建設整備課	127
〔2〕予算編成の状況	2	建設維持課	132
〔3〕予算執行の状況	3	都市計画課	134
		天辰区画整理推進室	136
		入来区画整理推進室	137
		建築住宅課	138
		用地課	141
		消防総務課	143
		会計課	145
		教育総務課	146
		学校教育課	148
		社会教育課	154
		文化課	156
		市民スポーツ課	158
		中央公民館	160
		少年自然の家	161
		中央図書館	162
		選挙管理委員会事務局	164
		公平委員会事務局	165
		監査事務局	166
		農業委員会事務局	167
		水道管理課・上水道課	170
		下水道課	173
		議事調査課	186
■ 主要施策の成果		■ 決算附属資料	
総務課	5	〔1〕薩摩川内市の組織図	187
秘書室	9	〔2〕職員の配置状況	190
文書法制室	12	〔3〕嘱託員の雇用状況	193
財政課	15	〔4〕臨時職員の雇用状況	197
財産活用推進課	17	〔5〕執行機関の状況	198
税務課	18	〔6〕附属機関の状況	200
収納課	23	〔7〕債務負担行為実績調書	203
防災安全課	24	〔8〕給与費明細書	210
原子力安全対策室	26	〔9〕地方債現在高調書	211
契約検査課	27	■ 各会計別歳入歳出決算資料	
企画政策課	29	〔1〕各会計別決算額調	216
新エネルギー対策課	35	〔2〕普通会計決算状況調	225
行政改革推進課	37		
コミュニティ課	38		
情報政策課	41		
広報室	42		
市民課	43		
環境課	46		
川内クリーンセンター	54		
市民健康課	56		
保険年金課	64		
障害・社会福祉課	71		
高齢・介護福祉課	78		
福祉課	86		
子育て支援課	87		
農政課	94		
畜産課	98		
林務水産課	100		
耕地課	105		
商工振興課	109		
企業・港振興課	115		
観光・シティセールス課	119		

決算の概要

■ 決算の概要

[1] はじめに

国は、「平成24年度予算編成の基本方針」において、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組み、あわせて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うこととし、東日本大震災の被災地の復興を日本全体の経済社会の再生モデルと捉え、新成長戦略を先取りして実施し、また日本再生重点化措置を最大限活用し新たなフロンティア及び新成長戦略、教育・雇用等の人材育成、地域活性化、安心・安全社会の実現といった分野への投資に重点を置くものとした。編成についても、これまで以上に徹底した無駄の排除を進めていくため、歳出全般にわたる改革に全力を挙げ、それにより確保された財源を用いて必要性や効果のより高い施策に重点配分を行い、省庁を超えた大胆な予算の組替えを行った結果、一般会計当初予算総額は前年度比2.2%の減となった。さらに、長引く円高・デフレ不況対応のための日本経済再生に向けた緊急経済対策に係る予算の補正により、最終予算現額は前年度比6.5%の減となった。

地方財政対策としては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、経費全般について徹底した節減合理化に努めてもなお、大幅な財源不足が見込まれたため、財政運営戦略に基づき、社会保障関連経費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する地方財源の確保を含め、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、実質的に前年度の水準を下回らないよう確保することとされ、地方一般歳出は前年度比0.6%の減となった。

このような状況下において、本市の平成24年度一般会計の最終予算現額は、前年度比2.7%減の551億3,973万2千円となり、歳出決算額は510億6,013万8千円であった。

平成24年度決算は、「総合計画下期基本計画」を着実に推進するため、地域力再生、都市力創出、交流活力創出及び市政改革からなる「薩摩川内市一体化躍動プラン」登載プロジェクトのうちから6項目を重点項目（①ゴールド集落の再生活動支援、②子育てしやすい環境づくりの推進、③環境・エネルギー対策の推進、④社会基盤の計画的維持・整備、⑤シティセールスによる観光・交流人口の増大、⑥安定した産業（農林・畜産・水産・商工）経営の推進と、新たな地域雇用の創出）として設定し、優先的に事業展開を図ったものであり、また国の緊急経済対策と連動して、地域雇用・経済対策などの喫緊の行政課題に対しても積極的な財政出動に努めたものである。

東日本大震災以降、国内の社会情勢が厳しさを増していく中、本市においては、地方交付税の合併特例措置の段階的縮減を目前に控えており、平成24年11月に「財政運営プログラム」を策定したところである。これまで以上に徹底した経費の削減や制度の見直しなど財政健全化に向けた取り組みを推進しつつ、人口の減少や少子高齢化、地域産業の低迷など喫緊の課題に対応するため、施策展開の方向性、歳出削減策及び財源充当の重点化を一体的に展開する必要がある。

[2] 予算編成の状況

平成24年度当初予算は、一般会計で502億9,000万円、簡易水道事業等の13特別会計で278億6,115万円、合計では781億5,115万円の予算規模であった。

その後、国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計においては9回の補正を行い、また、特別会計においては4回の補正を行った。最終予算額は、前年度からの繰越事業予算額を含め、一般会計で551億3,973万2千円、13特別会計で296億5,933万7千円、合計では847億9,906万9千円となった。

平成24年度各会計予算額調

(単位：千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	平成24年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		50,290,000	3,356,410	1,493,322	55,139,732
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	697,310	55,860	201,846	955,016
	温 泉 給 湯 事 業	166,950	426		167,376
	公 共 下 水 道 事 業	477,640	△28,969	78,619	527,290
	農 業 集 落 排 水 事 業	228,740	224		228,964
	漁 業 集 落 排 水 事 業	120,380	7,691	191,775	319,846
	浄 化 槽 事 業	15,820			15,820
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	866,940	△62,717	425,119	1,229,342
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	359,220	24,133	41,780	425,133
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	571,320	△10,071	148,533	709,782
	国 民 健 康 保 険 事 業	12,246,550	297,668		12,544,218
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	899,910	23,279		923,189
	介 護 保 険 事 業	10,124,000	412,209		10,536,209
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,086,370	△9,218		1,077,152
	計	27,861,150	710,515	1,087,672	29,659,337
合 計		78,151,150	4,066,925	2,580,994	84,799,069

[3] 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で534億2,174万6千円、簡易水道事業等の13特別会計で288億6,733万1千円、合計では822億8,907万7千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で96.9%、13特別会計で97.3%、合計では97.0%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で510億6,013万8千円、13特別会計で279億9,868万3千円、合計では790億5,882万1千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で92.6%、13特別会計で94.4%、合計では93.2%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、横馬場田崎線整備事業、防災行政無線デジタル化整備事業、消防庁舎等建設事業、水引小学校屋内運動場新增改築事業、スポーツ交流研修センター整備事業、天辰第一地区土地区画整理事業、入来温泉場地区土地区画整理事業等である。

以上、一般会計及び13特別会計の歳入歳出差引残額32億3,025万5千円から、翌年度へ繰り越すべき財源10億3,382万6千円を控除した実質収支は、21億9,642万9千円の黒字決算であった。

平成24年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	53,421,746	51,060,138	2,361,608	811,627	1,549,981
特別会計	28,867,331	27,998,683	868,648	222,199	646,449
総 計	82,289,077	79,058,821	3,230,255	1,033,826	2,196,429

注)総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

平成 24 年度 各 会 計 予 算 執 行 額 調

(単位:千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 (B - D)	
	予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$		
一 般 会 計	55,139,732	53,421,746	△ 1,717,986	96.9	55,139,732	51,060,138	4,079,594	92.6	2,361,608	
特 別 会 計	簡易水道事業	955,016	932,059	△ 22,957	97.6	955,016	878,031	76,985	91.9	54,029
	温泉給湯事業	167,376	139,828	△ 27,548	83.5	167,376	131,701	35,675	78.7	8,127
	公共下水道事業	527,290	520,451	△ 6,839	98.7	527,290	514,550	12,740	97.6	5,901
	農業集落排水事業	228,964	224,792	△ 4,172	98.2	228,964	224,792	4,172	98.2	0
	漁業集落排水事業	319,846	294,730	△ 25,116	92.1	319,846	287,561	32,285	89.9	7,169
	浄化槽事業	15,820	14,855	△ 965	93.9	15,820	14,855	965	93.9	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	1,229,342	1,152,515	△ 76,827	93.8	1,229,342	1,011,210	218,132	82.3	141,305
	川内駅周辺地区 土地区画整理事業	425,133	370,049	△ 55,084	87.0	425,133	331,153	93,980	77.9	38,897
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	709,782	699,300	△ 10,482	98.5	709,782	661,160	48,622	93.1	38,140
	国民健康保険事業	12,544,218	12,328,301	△ 215,917	98.3	12,544,218	11,937,210	607,008	95.2	391,091
	国民健康保険 直営診療施設勘定	923,189	896,179	△ 27,010	97.1	923,189	896,179	27,010	97.1	0
	介護保険事業	10,536,209	10,211,146	△ 325,063	96.9	10,536,209	10,033,204	503,005	95.2	177,941
	後期高齢者医療事業	1,077,152	1,083,126	5,974	100.6	1,077,152	1,077,078	74	100.0	6,048
小 計	29,659,337	28,867,331	△ 792,006	97.3	29,659,337	27,998,683	1,660,654	94.4	868,648	
合 計	84,799,069	82,289,077	△ 2,509,992	97.0	84,799,069	79,058,821	5,740,248	93.2	3,230,255	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。
また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

主要施策の成果

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,641,810,000				27,806,000	2,614,004,000
決 算 額	2,620,175,026				37,562,646	2,582,612,380

1. 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	2,600,421,177				37,562,646	2,562,858,531

(1) 人事に関すること

ア 職員の異動状況、任免等

平成24年4月1日、新エネルギー対策など重要施策の推進、防災安全対策及び原子力安全対策の連携強化、商工観光部及び市民福祉部の組織再編に対応した職員配置を行うとともに、薩摩川内市観光協会への職員派遣を実施した。

平成24年10月1日、第六次産業化対策など重要施策を推進するための職員配置を実施した。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
H24. 4. 1付	5	34	49	86	171	16		26	387
H24. 6. 1付	4								4
H24. 7. 10付							1		1
H24. 8. 31付							1		1
H24. 9. 30付							1		1
H24. 10. 1付		1	3	6	41				51
H24. 11. 30付							1		1
H25. 3. 31付							33	5	38
計	9	35	52	92	212	16	37	31	484

イ 退職の状況(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成24年度中の退職者は、37人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。

なお、退職手当相当額については、同組合に対し負担金を支出した。

退職手当支給額

区 分	退 職 者 数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定年・勸奨退職	31人	723,137,834円	396,465円
普通・死亡退職	6人	56,129,549円	306,533円
懲 戒 免 職	0人	0円	—
計	37人	779,267,383円	—
(特別職)	(4人)	(47,980,800円)	(756,750円)

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額	特別負担金額	合計金額
普通会計	1,005,842,498円	—	1,005,842,498円
水道事業	19,359,070円	—	19,359,070円
工業用水事業	568,656円	—	568,656円
計	1,025,770,224円	—	1,025,770,224円

ウ 採用の状況

平成24年度における新規採用者は、一般事務6人、建築技師1人、土木技師2人、電気技師1人、医師1人、看護師1人、消防職4人の計16人である。

採用年月日	採 用 者 数			
	市長事務部局	消 防 局	その他部局	計
平成24年 4月1日	12人	4人		16人
計	12人	4人		16人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア 派遣研修

研 修 先	派遣者数	派 遣 期 間	研 修 地
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2年 (H24.4.1~H26.3.31)	電力市場整備課 (東京都)
(財)地方自治情報センター	1人	2年 (H23.4.1~H25.3.31)	住民基本台帳ネットワークシステム全国センター(東京都)
鹿児島県 土木部 道路建設課	1人	2年 (H23.4.1~H25.3.31)	(鹿児島市)
鹿児島県 土木部 河川課	1人	2年 (H23.4.1~H25.3.31)	〃
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1人	3年 (H24.4.1~H27.3.31)	〃
宮城県気仙沼市	1人	2年 (H24.4.1~H26.3.31)	土木課
小 計	6人		

イ 専門研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
自治大学校研修 (第3部課程)	1人	16日	総務省自治大学校 (東京都)
自治大学校研修 (第1部・第2部特別課程)	1人	24日	〃
自治大学校研修 (事後研修会)	2人	2日	東京都
県自治研修センター特別研修	15人	1~3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター、県庁
NOMA行政管理講座	20人	2~3日	福岡市 外
その他実務等研修	17人	2~5日	東京都 外
小 計	56人		

ウ 職務別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
新規採用職員研修（前期）	11人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	10人	4日	〃
一般職員研修（採用後7～9年）	24人	3日	〃
主査研修	37人	2日	〃
新任係長研修	12人	2日	〃
新任課長補佐級研修	16人	2日	〃
新任課長級研修	7人	2日	〃
技能労務職研修	2人	2日	〃
本市主催研修（課長級）	9人	1日	本庁
本市主催研修（課長代理級）	18人	1日	〃
本市主催研修（グループ長）	29人	1日	〃
本市主催研修（勤続10年目）	28人	1日	〃
本市主催研修（新規採用職員）	11人	1日	〃
国・市新規採用職員合同研修	11人	5日	市内
小 計	225人		

エ 特別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
法制執務研修（中級）	25人	1日	川内文化ホール
ビジネスマナー実践基礎研修	23人	1日	〃
パソコン研修	12人	1日	自治会館
防災行政無線アナウンス研修	29人	1日	本庁
窓口サービスステップアップ研修	135人	4日	川内文化ホール、本庁
小 計	224人		

研 修 合 計	511人		
---------	------	--	--

- (3) 給与事務に関すること
 ・特別職給料の10%削減（平成25年1月から）

2. 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
職員厚生事業費	16,269,132					16,269,132

- (1) 職員の福利厚生に関すること
 地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

ア 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

H24. 4. 1現在 会員数	H25. 4. 1現在 会員数	備 考
1,136人	1,111人	退会43人（H24. 4. 1～H25. 3. 31の退職・転出等） 加入18人（H24. 4. 2～H25. 4. 1の新採・転入等）

イ 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区 分	金 額	負担金・掛金の率	備 考
負担金	8,570,228円	2/1000	全会計の計 9,348,026円
職員掛金	18,946,829円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

(2) 職員の健康管理に関すること

薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員の健康診断を実施した。

ア 受診状況

区 分	状 況	
1. 対 象 者	1,136人	
2. 受 診 者	695人	
3. 受 診 率	61.2%	
4. 未 受 診 者	441人	
未受診の理由	人間ドック	411人
	他 健 診	16人
	病 休 中	1人
	育休・産休	7人
	そ の 他	6人

イ 総合判定

区 分	人 数	構 成
1. 異 常 な し	103人	14.8%
2. 要 観 察	298人	42.9%
3. 要 精 密	118人	17.0%
4. 要医療・治療中	176人	25.3%
計	695人	100.0%

3. 川内市職員恩給条例に基づく年金給付に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
恩給及び退職年金費	3,484,717					3,484,717

昭和37年11月30日以前に事由の生じた者に対して、暫定施行の川内市職員恩給条例に基づき、2人に遺族年金を支給した。

また、旧町村職員の恩給対象者については、町村会内の旧恩給組合に加入していたため組合から支給され、本市から組合に負担金を支出した。

年金給付等の状況

区 分	人 員	金 額	備 考
遺 族 年 金	2人	2,594,900円	旧川内市
旧恩給組合市町村負担金	—	889,817円	旧4町4村
計		3,484,717円	

課所名	秘書室
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	13,830,000					13,830,000
決 算 額	11,575,829					11,575,829

1. 秘書業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
秘書管理費	11,575,829					11,575,829

(1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じたの活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等調

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
4.9	原子力発電に関する要請	経済産業大臣 内閣府特命担当大臣 復興副大臣 文部科学副大臣 民主党	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
4.10	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省	薩摩川内市	建設政策課
5.30	離島振興事業の推進に関する要望	国会議員 国土交通省、総務省 農林水産省	離島振興対策協議会 全国離島振興協議会	企画政策課
5.31	分収林契約森林の整備促進に関する要望	鹿児島県 林野庁	鹿児島県市長会	秘書室
5.31	道路整備予算の確保等に関する要望	鹿児島県 国土交通省、財務省	鹿児島県市長会	秘書室
6.4	分収林契約森林の整備促進に関する要望	県関係選出国会議員	鹿児島県市長会	秘書室
6.4	道路整備予算の確保等に関する要望	県関係選出国会議員	鹿児島県市長会	秘書室
6.6	街路事業の整備促進に関する要望	国会議員	全国街路事業促進 協議会	建設政策課
7.5	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.12	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
7.18	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内市街部改修促 進期成会	建設政策課
7.26	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	民主党・県選出国会 議員	南九州西回り自動 車道建設促進協議会 南九州西回り自動 車道建設促進期成会	建設政策課
7.27	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県北薩地域振 興局	薩摩川内市	企画政策課
	川西薩地域の振興発展に関する要望	鹿児島県北薩地域振 興局	かごしま川西薩地 域振興協議会	
8.1	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内川改修促進期 成会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
8.6	原子力発電に関する要請	原発事故の収束及び再発防止担当大臣 復興大臣 内閣府副大臣 経済産業副大臣 文部科学大臣政務官 民主党	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
8.6	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
	南九州西回り自動車道「川内隈之城道路」建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	南九州西回り自動車道「川内隈之城道路」建設促進協力会	
	藺牟田瀬戸架橋の建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	薩摩川内市 薩摩川内市議会 薩摩川内市甕島振興協議会 藺牟田瀬戸架橋建設促進期成会	
8.10	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課
	川西薩地域の振興発展に関する要望	鹿児島県	かごしま川西薩地域振興協議会	
10.11	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
10.22	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10.23	知事との意見交換会	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
10.26	合併算定替え期限終了に伴う交付税制度見直しに関する要望	鹿児島県 総務省	鹿児島県市長会	秘書室
10.31	国道267号改良促進に関する要望	鹿児島県	国道267号改良促進期成会	建設政策課
	国道328号改良促進に関する要望	鹿児島県	国道328号整備促進期成会	
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路整備促進期成会	
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会	
11.2	原子力発電等に関する要請	経済産業大臣 復興副大臣 文部科学大臣政務官 内閣府大臣政務官 内閣審議官 民主党 原子力規制庁	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
11.5	街路事業の整備促進に関する要望	国会議員	全国街路事業促進協議会	建設政策課
11.6	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
11.14	合併算定替え期限終了に伴う交付税制度見直しに関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県市長会	秘書室
11.16	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省、自民党 県選出国會議員	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
1.24	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
1.28	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省、自民党 県選出国會議員	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
1.29	原子力発電等に関する要請	環境大臣 文部科学大臣 経済産業副大臣 復興副大臣 自由民主党	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
2.5	知事との意見交換会	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室

(2) 式典等に関すること

平成24年における市内の叙勲褒章受章者は19名で、12月25日、市内ホテルで市、市議会、川内商工会議所、薩摩川内市商工会及び北さつま農業協同組合川内総合支所の共催による叙勲褒章受章記念祝賀会を開催した。

叙勲褒章受章者名簿

種類(賞賜)	受章者氏名	功労概要	主要経歴	備考
瑞宝小綬章	中 菌 侃	警察	元県警本部刑事部長	春秋(春)
旭日双光章	徳 田 悦 夫	地方自治	元川内市議	春秋(春)
瑞宝単光章	竹 生 真 規	医療	元宮崎大学看護師長	春秋(春)
瑞宝双光章	有 馬 栄 俊	防衛	元1等陸尉	危険業務従事者(春)
瑞宝双光章	引 地 義 博	防衛	元2等陸尉	危険業務従事者(春)
瑞宝単光章	流 合 和 則	防衛	元3等海尉	危険業務従事者(春)
瑞宝単光章	柿 原 薫 生	警察	元兵庫県警視	危険業務従事者(春)
瑞宝単光章	栢 木 和 俊	警察	元県警部補	危険業務従事者(春)
瑞宝双光章	長 谷 場 信 一	防衛	元1等陸尉	危険業務従事者(秋)
瑞宝双光章	松 下 憲 八 郎	警察	元県警部	危険業務従事者(秋)
瑞宝単光章	川 畑 稔	防衛	元3等陸尉	危険業務従事者(秋)
瑞宝単光章	福 山 力 三	防衛	元3等陸尉	危険業務従事者(秋)
瑞宝単光章	脇ノ園 講 一	防衛	元3等陸尉	危険業務従事者(秋)
藍 綬 褒 章	島 田 達 雄	少年更生	薩摩川内警察署少年 ボランティア連絡会副会長	褒章(秋)
瑞宝双光章	永 野 萌 子	教育	元公立小学校長	高齢者
瑞宝双光章	大 水 流 篤 美	郵政事業	元特定郵政局長	高齢者
旭日単光章	庵 地 光 範	地方自治	元里村議	高齢者
旭日単光章	中 別 府 四 男	地方自治	元樋脇町議	高齢者
瑞宝双光章	白 男 川 昇	教育	元小学校校長	高齢者

(3) 後援・共催等に関すること

市内で実施される行事やイベント等に対し、後援・共催を行った。

区分	後援	共催	市長賞	計
件数	92	45	16	153

課所名	文書法制室
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	94,015,000				277,000	93,738,000
決 算 額	89,025,894				295,920	88,729,974

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	85,554,779				261,170	85,293,609

1. 文書の送達に関すること

(1) 一般文書の郵送による送達状況

区 分	件 数	金 額 (円)
郵送による発送文書	808,978	51,439,337
うち、本庁支所間の文書発送件数	3,495	2,082,480

(2) 県への文書送達状況

県あての文書を送送日程に従い発送

発送文書件数 2,460件 発送回数 121回

2. 文書の浄書、印刷等に関すること

(1) 文書浄書業務及び印刷業務に関すること

対外的文書及び部内文書作成業務のため、文書管理業務嘱託員1人により処理した。

(2) 文書の浄書印刷業務

ア 浄書状況

文書等 727件 3,153枚

イ 印刷状況

区 分	台 数	原稿枚数	印刷枚数
小型印刷機	13台	19,201枚	3,539,313枚

(3) 複写機の利用状況

区 分	台 数	印刷枚数	金 額
電子複写機	28台	5,700,484枚	6,271,241円
電子カラー複写機	9台	19,155枚	311,649円

3. 議会・法制に関すること

(1) 議会に対する報告及び資料提出 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

ア 議会資料 提出件数 35件

イ 委員会資料(協議会資料等を含む) 提出件数 93件

(2) 条例等の制定改廃状況

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	8	2	58
規則	5	2	59
訓令	3		17
告示	9	5	35
規程等	19	17	23
計	44	26	192

4. 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

(1) 審査の申出に関すること

申出件数 1 件

(2) 委員会の開催に関すること

開催年月日	内 容
平成24年5月11日	ア 委員長の選挙について
	イ 委員長職務代理者の指定について
	ウ 事案第1号に係る協議
	エ 事案第1号に係る口頭意見陳述
	オ 事案第1号に係る審査
平成24年5月21日	事案第1号に係る審査
平成24年12月11日	平成24年(行ウ)第8号事件に係る協議

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
情報公開事務費	3,471,115				34,750	3,436,365

5. 情報公開及び個人情報保護に関する運用状況

(1) 情報公開に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求等の処理件数 (単位：件)

実 施 機 関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市 長	33	11	22		3	2
消防局長	1		1			
教育委員会	7	6	1			
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
議 会	1		1			
合 計	42	17	25	0	3	2

注1 市長への開示請求33件のうち2件は、1件の開示請求に対して2件の決定処理がなされたものである。

2 市長の処理状況のうち開示1件及び不存在1件（1件の開示請求に対して2件の決定処理がなされたもの）並びに部分開示1件は、平成23年度請求に対するものである。

イ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳 (単位：件)

区分	部分開示及び不開示決定件数	決 定 理 由							
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	国等協力信頼関係情報	審議検討等情報	行政運営情報	対象外
部分開示	25		9	7			1	12	2
不開示									
合 計	25		9	7			1	12	2

注 部分開示の決定理由は、1件の決定について複数の場合がある。

ウ 不服申立ての件数及びその処理状況
該当なし

エ 情報公開コーナーの利用状況

(単位：人・件・枚)

利用者数			相談件数			写しの交付件数等					
一般	職員	計	来庁者	電話	計	情報公開		行政資料		計	
						件数	枚数等	件数	枚数等	件数	枚数等
185	14	199	7	2	9	19	1,425	31	518	50	1,943

(2) 個人情報保護に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求等の処理状況

実施機関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市 長	1	1	1			
消防局長						
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
議 会						
合 計	1	1	1			

注 市長の処理状況の部分開示1件は、平成23年度請求に対するものである。

イ 訂正請求の件数及び処理件数

該当なし

ウ 利用停止請求の件数及び処理状況

該当なし

エ 不服申立ての件数及びその処理状況

実施機関	不服申立件数	審査会の答申			実施機関の決定			取下げ
		原処分 妥当	一部 妥当	妥当 でない	認容	一部 認容	棄却	
市 長	1	1					1	
消防局長								
教育委員会								
選挙管理委員会								
公平委員会								
監査委員								
農業委員会								
固定資産評価審査委員会								
議 会								
合 計	1	1					1	

注 審査会の答申は、平成23年度請求に対し処理がなされたものである。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	8,898,569,000				204,609,000	8,693,960,000
決 算 額	8,852,146,060				206,441,174	8,645,704,886

1. 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	8,445,701					8,445,701
財産一般管理費	2,173,543,000				11,628,702	2,161,914,298
計	2,181,988,701				11,628,702	2,170,359,999

年 月	内 容
平成24年 6月	第1回補正予算の上程(1会計)
	第2回補正予算の上程(3会計)
平成24年 9月	第3回補正予算の上程(10会計)
	第4回補正予算の上程(1会計)
	平成23年度歳入歳出決算の上程(15会計)
平成24年12月	第5回補正予算(専決)の報告(1会計)
	第6回補正予算の上程(13会計)
平成25年 3月	第7回補正予算の上程(12会計)
	平成25年度当初予算の上程(15会計)
	第8回補正予算の上程(2会計)
	第9回補正予算の上程(1会計)

○ 歳入歳出予算の編成状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正
一 般 会 計	50,290,000	40,000	245,638	1,008,280	38,516	52,431
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	697,310		47,500	△ 20,529	
	温 泉 給 湯 事 業	166,950			193	
	公 共 下 水 道 事 業	477,640				
	農 業 集 落 排 水 事 業	228,740				
	漁 業 集 落 排 水 事 業	120,380			417	
	浄 化 槽 事 業	15,820				
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	866,940			△ 48,511	
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	359,220			6,823	
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	571,320			704	
	国 民 健 康 保 険 事 業	12,246,550			1,061	
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	899,910		11,918	10,386	
	介 護 保 険 事 業	10,124,000			△ 7,980	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,086,370					
計	27,861,150		59,418	△ 57,436		
合 計	78,151,150	40,000	305,056	950,844	38,516	52,431

(単位：千円)

会計名	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	累計
一般会計	571,465	286,909	△ 171,200	1,284,371	53,646,410
特別会計	簡易水道事業	38,084	△ 9,195		753,170
	温泉給湯事業		233		167,376
	公共下水道事業	△ 28,635	△ 334		448,671
	農業集落排水事業	224			228,964
	漁業集落排水事業	7,624	△ 350		128,071
	浄化槽事業				15,820
	天辰第一地区 土地区画整理事業	△ 6,804	△ 7,402		804,223
	川内駅周辺地区 土地区画整理事業	18,810	△ 1,500		383,353
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	△ 2,808	△ 7,967		561,249
	国民健康保険事業	437,191	△ 140,584		12,544,218
	国民健康保険 直営診療施設勘定	16,147	△ 15,172		923,189
	介護保険事業	430,104	△ 9,915		10,536,209
	後期高齢者医療事業	2,947	△ 12,165		1,077,152
	計	912,884	△ 204,351		28,571,665
合計	1,484,349	82,558	△ 171,200	1,284,371	82,218,075

○ 地方交付税

(単位：千円)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	比較増減
	普通交付税	基準財政需要額(A)	25,893,784	25,706,907
	基準財政収入額(B)	10,276,796	10,295,211	18,415
	交付基準額(A) - (B)	15,616,988	15,411,696	△ 205,292
	調整増減額			
	交付決定額	15,616,988	15,411,696	△ 205,292
	特別交付税	2,468,673	2,384,642	△ 84,031
	震災復興特別交付税	2	5,863	5,861

2. 市債及び一時借入金

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
長期債償還元金	5,969,955,098				194,812,472	5,775,142,626
長期債償還利子	700,088,948					700,088,948
一時借入金利子	113,313					113,313
計	6,670,157,359				194,812,472	6,475,344,887

※長期債償還元金のうち 9,964,334円は、祁答院工業団地売却に伴う繰上償還。
2,108,283円は、住宅新築資金等貸付金繰上償還。

○ 一般会計市債残高

(単位：千円)

前年度末市債残高	年度内償還額	年度内借入額	年度末市債残高
49,570,894	5,969,955	4,747,300	48,348,239

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	803,573,000	51,892,000			143,636,000	608,045,000
決 算 額	625,443,133	4,065,000			143,405,063	477,973,070

1. 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	222,764,449					222,764,449

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営費に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、また、各種講座、講演等の自主事業を開催して、市民の利用に供した。

2. 財産管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	148,033,237				139,651,208	8,382,029
車両管理費	43,631,705					43,631,705

普通財産の管理については、草刈等を実施し施設の適正な管理に努めた。また、分譲団地・未利用地については、市ホームページ・新聞広告等に掲載し、早期売却に努めた。
車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効及び効率的な運用に努めた。

3. 庁舎管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁舎管理費	165,542,559				3,753,855	161,788,704
庁舎維持補修費	45,471,183	4,065,000				41,406,183

組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事、耐震補強設計・計画及び機器類等の経年劣化に伴う修繕及び工事等を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	610,344,000		114,000,000		7,971,000	488,373,000
決 算 額	603,304,356		128,295,581		10,851,344	464,157,431

市税の賦課、調定

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
税務一般管理費	525,767,415		109,103,425		7,316,350	409,347,640
賦課徴収事務費	74,772,165		19,192,156		3,534,994	52,045,015
固定資産評価事業費	2,764,776					2,764,776
計	603,304,356		128,295,581		10,851,344	464,157,431

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

【附帯事項説明】 … 通年（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1 市税の賦課事務の処理状況

(1) 市民税に関する事項

ア 個人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数			
均 等 割	所 得 割	計	均等割額 の み	所得割額 の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
125,099,432	3,280,585,022	3,405,684,454	5,390	0	36,369	41,759

イ 法人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数		
均 等 割	法 人 税 割	計	均等割額 の み	均等割法人税割 合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
235,393,100	532,977,500	768,370,600	1,219	824	2,043

(2) 固定資産税に関する事項

ア 納税義務者数

区 分		納 税 義 務 者 数		
		免税点以上のもの	免税点未満のもの	計
土地	個人	35,331 人	36,167 人	71,498 人
	法人	1,105	196	1,301
	計	36,436	36,363	72,799
家屋	個人	33,799	4,280	38,079
	法人	1,266	47	1,313
	計	35,065	4,327	39,392
資産 売却	個人	145	1,026	1,171
	法人	854	1,049	1,903
	計	999	2,075	3,074

イ 土地の評価額等

地 目	筆 数	地 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免税点以上のもの	田	筆 49,251	㎡ 38,977,168	千円 4,405,212	円 113	千円 105,677,088	千円 1,479,479
	畑	45,426	26,418,656	1,373,085	51		
	宅地	84,586	22,061,169	212,336,454	9,624		
	山林	75,066	172,886,161	4,117,840	23		
	原野	23,608	40,008,836	854,980	21		
	その他	14,072	9,746,112	29,807,103	—		
	計	292,009	310,098,102	252,894,674	—		
免税点未満のもの	86,846	69,409,661	6,095,515	—			
非課税分	157,419	303,992,237	—	—			
合 計	536,274	683,500,000	258,990,189	—			

ウ 家屋の評価額等

区 分	棟 数	床面積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免税点以上のもの	木 造	棟 55,715	㎡ 4,824,024	千円 77,694,388	円 16,106	千円 77,682,928	千円 2,534,124
	木造以外	12,926	2,804,525	103,752,679	36,995	103,325,999	
	計	68,641	7,628,549	181,447,067	23,785	181,008,927	
免税点未満のもの	5,892	302,169	429,143	1,420	429,143		
合 計	74,533	7,930,718	181,876,210	22,933	181,438,070		

エ 家屋新築・増築状況（年）

（単位：棟）

地 区 名	平成22年			平成23年			平成24年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川 内	421	34	455	452	54	506	437	58	495
樋 脇	20	4	24	28	8	36	21	10	31
入 来	23	1	24	33	4	37	21	6	27
東 郷	23	1	24	16	1	17	36	2	38
祁 答 院	12	2	14	15	12	27	22	3	25
里	3	0	3	1	2	3	6	3	9
上 甌	4	0	4	0	1	1	0	1	1
下 甌	4	2	6	3	0	3	2	0	2
鹿 島	0	0	0	0	0	0	2	0	2
合 計	510	44	554	548	82	630	547	83	630

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	56,429,145 千円	191,518,540 千円	2,681,259 千円
知事の決定分	187,139 千円		
総務大臣決定分	222,895,444 千円		
小 計	279,511,728 千円		
免税点未満のもの	793,129 千円		
合 計	280,304,857 千円		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所管箇所別	算定標準額	交 付 金 額
九州森林管理局	518,941 千円	7,265,100 円
熊本防衛施設支局	72,173 千円	1,010,400 円
九州地方整備局	128,645 千円	1,801,000 円
鹿児島地方裁判所	28,040 千円	392,500 円
鹿児島県	2,691,246 千円	37,677,300 円
九州財務局	41,081 千円	575,100 円
合 計	3,480,126 千円	48,721,400 円

(3) 軽自動車税に関する事項

区 分	台数	税 額	調 定 額	区 分	台数	税 額	調 定 額
50cc	7,242	1,000	7,242,000	軽四輪車 (貨物自家用)	14,033	4,000	56,132,000
90cc	366	1,200	439,200	軽四輪車 (貨物営業用)	176	3,000	528,000
125cc	434	1,600	694,400	小型特殊車	230	4,700	1,081,000
軽二輪車	1,099	2,400	2,637,600	小型特殊車 (農耕作業車)	2,539	1,600	4,062,400
軽四輪車(貨物 レンタカー)	25	4,000	100,000	小型二輪車	974	4,000	3,896,000
軽四輪車 (乗用自家用)	24,629	7,200	177,328,800	ミニカー	64	2,500	160,000
軽四輪車 (乗用営業用)	1	5,500	5,500	計	51,841		254,515,700
軽四輪車(乗用 レンタカー)	29	7,200	208,800				

(4) 市たばこ税に関する事項

区 分	課税標準数量	税 率	税 額
旧3級品の紙巻たばこ を除くたばこ	131,339,406 本	4,618 円/千本	606,525,375 円
旧3級品の紙巻たばこ	7,726,800 本	2,190 円/千本	16,921,693 円
計 (調 定 額)			623,447,068 円

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
43 人	109,059 人	150 円/人	16,358,850 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
1,883 体	1,569 体	250,000 円／体	392,250,000 円

2 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	46,082 世帯
	人 口 (B)	99,275 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	14,640 世帯
	被保険者数 (D)	23,350 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	31.77 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	23.52 %

(2) 税率等

(医療分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	8.50	20.00	22,000	24,000

(支援金分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.40	6.00	7,000	5,000

(介護分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.60	8.00	8,500	6,000

(3) 税額等

区 分	一 般	退 職	計	
所 得 割 額	1,084,823 千円	89,919 千円	1,174,742 千円	
資 産 割 額	132,606 千円	17,669 千円	150,275 千円	
均 等 割 額	775,764 千円	65,887 千円	841,651 千円	
平 等 割 額	467,475 千円	34,273 千円	501,748 千円	
小 計	2,460,668 千円	207,748 千円	2,668,416 千円	
均等割軽減額	244,596 千円	20,514 千円	265,110 千円	
平等割軽減額	156,546 千円	11,456 千円	168,002 千円	
限度超過額	79,187 千円	8,297 千円	87,484 千円	
小 計	480,329 千円	40,267 千円	520,596 千円	
調 定 額	24年度課税額	1,801,532,011 円	144,535,389 円	1,946,067,400 円
	滞納繰越分	774,403,335 円	19,364,540 円	793,767,875 円

3 税外収入に係る事務処理の状況

(1) 資産証明及び公簿閲覧

区 分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	6,694,750 円	621,600 円	7,316,350 円

(2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調 定 額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
41,668 人	2,249,144,916 円	215,204,862 円	2,464,349,778 円	2,235,606,352 円

課所名	収納課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	39,335,000				8,385,000	30,950,000
決 算 額	36,383,729				8,384,210	27,999,519

1. 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	25,188,866				6,446,000	18,742,866

出張徴収(関西・九州管内)を7回に分けて実施した。

収納率向上 特別対策費	納税奨励普及業務嘱託員等報酬	12,392,500
	職員給与費(時間外勤務手当)	5,588,613
	納税奨励普及業務嘱託員社会保険料	1,863,563
	出張徴収旅費	438,210
	徴収公用車燃料代	286,685
	出張徴収有料道路使用料	26,500
	照会依頼文書返信用切手代	160,000
	合計	20,756,071

2. 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	4,903,000				423,000	4,480,000

納期限が過ぎて、納付確認されない方に対して督促状(各納期限の翌月)、催告書(年2回)発送した。

収納率向上 特別対策費	督促状印刷費	631,260
	催告書印刷費	271,740
	督促状・催告書郵送料	4,000,000
	合計	4,903,000

3. 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
納税奨励費	40,000					40,000
収納率向上特別対策費	120,000				39,000	81,000

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。

納税奨励費	戸籍調査等返信用切手代	40,000
収納率向上特別対策費	実態調査返信用切手代	120,000
	合計	160,000

4. その他収納に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
納税奨励費	5,681,364				1,176,210	4,505,154
収納率向上特別対策費	450,499				300,000	150,499

納付手段の多様化による、市民の利便性の向上に努めた。

納税奨励費	預貯金調査手数料	232,075
	コンビニ収納業務代行手数料	5,035,273
	合計	5,267,348

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,653,281,000		392,280,000	1,078,300,000	12,000	182,689,000
決 算 額	1,058,623,296			896,500,000	13,120	162,110,176

1. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	8,382,700					8,382,700

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を薩摩川内市交通安全協会に委託し、実施した。

- 高齢者（65歳以上70歳未満）ドライバーのための実践・体験型の運転者再教育事業として、市内の自動車学校を利用して高齢者ゆうゆうドライビングスクールを実施した。
内容・・・講義、場内コースによる体験学習（緊急避難・急制御）、運転シミュレーター、運転適正診断（3時間）
年6回開催 延べ60人受講
- 65歳以上の高齢者を対象として、歩行及び自転車運転時の心得など、交通安全の講話のほか、自動車教習所を利用しての道路横断等の実地体験事業として、交通安全いきいきスクールを実施した。
内容・・・高齢者事故の実態、歩行者・自転車運転者の心得に関する講義、道路横断体験、ビデオによる視聴覚教養講座の実施
年3回開催 延べ60人受講
- 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。
内容・・・交通安全教室 111回 延べ6,900人受講

2. 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	6,117,501					6,117,501

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- 安全・安心まちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。
補助実績：20団体
青パト実績台数：174台

3. 自衛官募集事務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	228,000					228,000

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- 広報「薩摩川内」に、自衛官募集記事を年4回掲載した。また、担当者会議に出席し研修を行った。
- 薩摩川内市自衛隊協力会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。

4. 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	56,211,523		1,848,000		13,120	54,350,403

災害予防応急対策その他の防災業務として、次の事業を実施した。

- (1) 市総合防災訓練及び鹿児島県原子力防災訓練を実施した。
市総合防災訓練：28団体 610名
鹿児島県原子力防災訓練：133団体 約11,000人（過去最大規模の訓練）
- (2) 避難所の位置や各種危険箇所等を地区ごとに示した「防災マップ」や、一昨年の東日本大震災を受け、海抜や川内原子力発電所からの距離を示した「津波ハザードマップ」を作成し、市内全域に配布した。
また、「薩摩川内市原子力災害対策暫定計画策定のお知らせ」及び鹿児島県が作成した「原子力防災のしおり」も同封した。なお、配布の際は、保管・携帯できるよう保管用袋を使用した。
- (3) 地域防災力の向上を図るため、土砂災害等の自然災害及び原子力防災について専門的な知識を学ぶ、防災サポーター研修会を実施した。受講者数57名。
- (4) 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援を行った。
自主防災組織の組織率 90.7%（平成25年4月1日現在）
また、災害時避難呼びかけの際の安全確保を図るため、ヘルメット及びジャンパーを配付した。
ヘルメット：自主防災組織の会長、副会長、班長
ジャンパー：自主防災組織の会長、副会長
- (5) 津波災害又は河川決壊及び堤防越水等による水害が発生、又は恐れがあるときに、地域住民等の避難の円滑化を図るため津波避難ビルを指定し、協定書の締結を行った。

No.	津波避難ビル協定ホテル一覧
1	ロイヤルイン川内
2	ビジネスホテル末広
3	ホテルサテライト
4	ホテルルートイン薩摩川内
5	スーパーホテル薩摩川内
6	東横イン薩摩川内駅東口

- (6) 災害の発生により、要援護者が避難を余儀なくされた場合における避難所として、福祉避難所を指定し、協定書の締結を行った。

No.	法 人 名	施 設 名
1	社会福祉法人親和会	川内なずな園
2	社会福祉法人聖嬰会	薩来園
3	社会福祉法人可愛会	亀山苑
4	社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団	川内自興園
5	社会福祉法人拓洋会	新葉学園
6	社会福祉法人妻の芽福祉会薩摩川内市地区本部	障害児学童保育所
7	医療法人静和会	グループホーム5施設

- (7) 災害発生時に通常の通信施設が利用できない場合に、孤立するおそれのある甌島地域の通信を確保するため、本庁及び甌島各地域に衛星携帯電話及び発電機を各11台整備した。

5. 防災行政無線通信施設の維持管理及び整備事務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防災行政無線通信施設管理費	41,369,532					41,369,532
防災行政無線通信施設設備整備費	946,314,040			896,500,000		49,814,040

防災行政無線通信施設の維持管理及び整備業務として、次の事業を実施した。

- (1) 屋外拡声放送施設、戸別受信機、地域情報無線及び有線放送施設の維持管理を行った。
- (2) 防災行政無線デジタル化整備事業 戸別受信機整備工事
戸別受信機を14,622世帯（川内地域の一部、東郷、入来、祁答院地域全域）に設置した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	16,900,000		16,278,000			622,000
決 算 額	16,058,456		16,021,282			37,174

1. 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報安全対策費	16,058,456		16,021,282			37,174

原子力に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等について行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、職員の原子力に関する研修への参加を行った。
- (2) 広報事業として、市原子力災害対策暫定計画のお知らせの印刷・配布、原子力広報「薩摩川内」の印刷・配布、市民団体による原子力発電所見学会、市原子力災害対策暫定計画における広域避難該当の地区コミュニティ協議会による川内原子力発電所等視察研修、職員による東日本大震災に関する現地視察・調査等を行った。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において、5月に総会を開催し、経済産業大臣等に対し、4月・8月・11月・1月に原子力発電に関する要請を実施した。
また、7月以降、全国原子力発電所所在市町村協議会に原子力安心安全検討ワーキンググループ及び原子力防災検討ワーキンググループを設置し、福島第一原子力発電所事故における被災市町の実態調査、原子力防災に関するさまざまな課題の検討、原子力規制庁との意見交換等を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	22,472,000					22,472,000
決 算 額	22,027,311					22,027,311

1 入札・契約運営委員会に関すること

薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。

- ・設計価格500万円以上の建設工事
- ・設計価格300万円以上の測量設計等委託事業
- ・見積価格80万円以上の物品の調達又は修繕
- ・総合評価方式に関する事項
- ・設計・施工一括発注方式に関する事項

平成24年度入札・契約運営委員会付議件数					
月 別 開催回数	建設工事 (件)	設計等委託 (件)	物品調達 (件)	合計 (件)	
4月	4	1	9	3	13
5月	6	4	6	9	19
6月	6	5	7	3	15
7月	9	7	8	3	18
8月	5	5	12	0	17
9月	5	8	22	6	36
10月	7	9	13	9	31
11月	5	2	4	6	12
12月	5	1	2	5	8
1月	5	1	3	6	10
2月	4	0	2	2	4
3月	7	1	18	15	34
計	68	44	106	67	217

2 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること

次に掲げる入札を執行した。

- ・建設工事
- ・測量設計等委託

(単位：件数)

平成24年度契約検査課入札執行件数						
月 別 執行回数		建 設 工 事			測量設計等 委 託	合計
月	回	指名競争	一般競争	計	指名競争	
4月	3	0	16	16	8	24
5月	5	0	13	13	19	32
6月	4	0	38	38	4	42
7月	5	0	37	37	14	51
8月	5	0	43	43	10	53
9月	4	0	47	47	8	55
10月	7	18	55	73	4	77
11月	4	2	47	49	5	54
12月	3	0	27	27	6	33
1月	4	2	25	27	3	30
2月	3	0	12	12	1	13
3月	4	0	29	29	2	31
計	51	22	389	411	84	495

3 工事等の検査に関すること

次に掲げる工事等の検査を実施した。

- ・建設工事
130万円以上の随意契約分及びすべての競争入札分
- ・測量設計等委託
50万円以上の随意契約分及びすべての競争入札分

(検査件数と金額)

区 分		件 数	金 額 (円)
建設工事	成績評価対象	501	7,349,547,170
	成績評価対象外	6	141,252,300
	計	507	7,490,799,470
測量設計等委託		100	938,587,400
合 計		607	8,429,386,870

※金額については、重複分も含む

(月別検査員別件数)

(単位：件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設)	(指名)	計	(常設)	(指名)	計	
4月	8		8	0	0	0	8
5月	35		35	8	0	8	43
6月	28		28	7	0	7	35
7月	18		18	9	0	9	27
8月	39		39	7	0	7	46
9月	38		38	4	0	4	42
10月	27		27	10	0	10	37
11月	47		47	4	0	4	51
12月	47		47	10	0	10	57
1月	56		56	7	3	10	66
2月	52		52	5	1	6	58
3月	112		112	23	2	25	137
合計	507		507	94	6	100	607

4 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	平成24年10月15日(月)	(1) 入札執行状況と検査結果について (2) 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について(抽出対象期間：平成23年11月9日～平成24年3月28日)
第2回	平成25年1月29日(火)	(1) 入札執行状況と検査結果について (2) 抽出案件に関する指名及び契約の相手方選定の経緯等について(抽出対象期間：平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	114,739,000	8,100,000	5,747,000		250,000	100,642,000
決 算 額	110,035,982	8,847,000	5,745,800		863,800	94,579,382

1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画総務費	2,247,057					2,247,057
企画開発費	7,911,976		20,000		15,300	7,876,676
土地対策費	371,250		149,000			222,250
定住促進対策事業費	58,758,392	8,847,000			665,000	49,246,392
ゴールド集落活性化事業費	11,520,000					11,520,000

(1) 市政の総合的な企画及び施策に関すること

ア 国・県要望

国・県事業の実施に関する要望、藪牟田瀬戸架橋の建設促進、高校再編に伴う樋脇地域の振興・発展など、更なる市政の発展と本市の抱える課題の解決に向けて、それぞれの事業を所管する国・県等の機関に要望を行った。

月 日	活 動 内 容	要 望 先
7月27日	国・県事業の実施に関する要望	北薩地域振興局長
	川西薩地域の振興発展に関する要望	
8月10日	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県知事
	川西薩地域の振興発展に関する要望	

イ 地域成長戦略

社会経済環境の急激な変化が地域経済の衰退を加速させようとする中、最も成長可能性が期待できる分野に資源を重点的に投入することで、産業の振興を図り、雇用を創出しようとするもの。また、別に定めた「薩摩川内市財政運営プログラム」と連携しながら、次期総合計画の重点的取り組みの骨子として位置付ける。

「食品ビジネス」「次世代エネルギービジネス」「医療・介護周辺ビジネス」「観光ビジネス」の4つを戦略ビジネス分野とし、その方向性と視点を示しながら具体的な取り組みを推進しようとするもの。

- ① 戦略の本体部分について、関係部署を交え、地域経済の現状及び国内外の動向の分析から、進めるべき成長戦略の基本方向と4つの戦略ビジネス分野を見出し、戦略ビジネス分野を創出するための支援体制についての検討を行った。
- ② 戦略ビジネス分野ごとに取り組みの方向性と必要な視点を示しながら、計画終期である平成32年度に向け、効果測定のための成果指標と具体的取り組みについてのロードマップの検討を行った。
- ③ 引き続き、より詳細な実施事業とその実施時期を示す行動計画及び戦略の推進体制について、関係各課による組織横断的な検討を進めている。

(2) 総合計画に関すること

ア 総合計画実施計画の策定

- ① 総合計画に基づいて具体的な施策を展開していくため、「薩摩川内一体化躍動プラン」に掲げられた事項に係る事業の優先的実施を基本方針として、平成25年度から27年度までの3年間の総合計画実施計画を平成25年2月に策定し、公表した。
- ② 本計画の策定に当たっては、今日の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上の重点的かつ効率的な経費配分に努めながら、各要望事業について事業内容の妥当性、投資効果、緊急性等を総合的に審査し、計画掲載の是非等を判断した。
掲載事業数 : 320事業

イ 政策展開に関する戦略的な基本方針の策定

本市を取り巻く社会経済情勢や厳しい財政状況の中で、市が抱えている様々な課題に適切に対応するため、向こう3カ年、特に平成25年度に政策、財政、市政経営の連動を図りながら、重点的に取り組むべき政策の基本的な展開方向を示す、いわゆる戦略方針を平成24年11月に策定し、公表した。

ウ 総合計画実施計画の進行管理

総合計画実施計画掲載事業のうち、維持的な事業を除く事業費1億円程度以上の事業及び政策的に進捗状況を把握する必要がある事業並びに、後年度に多額の事業費を必要とする事業を対象に、進行管理を行った。

エ 施策評価の導入

次期総合計画の策定に先立ち、課題解決のために優先すべき施策を客観的に把握・展開するための行政経営システムを確立する必要がある。また、別に定めた財政運営プログラムの着実な推進を図るため、先行導入している事務事業評価に加え、総合計画に掲げる施策について、市民生活への効果、状況変化等を数値的に把握、評価することで、関連する事務事業の展開が見通せるようにするもの。

- ① 行政経営システムの必要性とPDCAサイクルの仕組みへの理解を促すための職員研修を実施した。
- ② 現行施策を用い、現状把握と課題分析、目標指標設定による施策評価演習を実施した。
- ③ 第1次総合計画振返りのための市民アンケートと併せて、目標指標に基づく達成度アンケートを実施した。

(3) 経営会議等に関すること

ア 経営会議

市政経営の基本方針及び重要施策に関する事項のうち特に重要度の高い事項を審議するため、経営会議を1回開催した。

イ 執行会議

市政経営に影響を及ぼす事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、執行会議を13回開催した。

(4) 広域行政に関すること

ア かごしま川西薩地域振興協議会

5月に幹事会を開催して県に対する要望事項について審議し、7月27日及び8月10日に要望活動を行った。

月 日	事 業 内 容
5月 8日	幹事会（23年度決算等及び24年度予算及び要望事項について審議）
7月27日	北薩地域振興局長に対する要望
8月10日	鹿児島県知事に対する要望
10月15日	幹事会（拠点都市計画事業進捗調査報告及び25年度以降の活動方針審議）

イ 川内川流域連携連絡会

平成23年3月の川内川アクアフロント推進協議会の解散を受けて、流域の更なる連携及び活性化を図る組織として、平成24年4月に事務レベルの「川内川流域連携連絡会」を発足し、第1回の研修会を行った。

月 日	事 業 内 容
10月 4日	平成24年度流域活動第1回研修（河川活動プログラム体験）
3月30日	実績報告

(5) 定住自立圏構想に関すること

ア 圏域ごとに「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺市町村において必要な生活機能を確保し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図ることを目的とする「定住自立圏構想」を推進するため、策定済みである「定住自立圏共生ビジョン」の進捗管理を行った。

イ 定住自立圏包括的財政措置（特別交付税）平成24年度 84,980千円

平成24年度事業数35事業（事業費：2,977,914千円うち特定財源2,042,374千円、一般財源935,540千円）

ウ 定住自立圏作業部会

4回の部会を開催し、平成23年度までの取組実績と新規掲載事業について検討するとともに、別途仕組みを検討している行政評価を試行的に用い、施策ごとの評価による現状と課題を洗い出し、今後の重点課題の設定、また、事務事業優先度評価と連動させる一連の流れの検証を実施した。

エ 定住自立圏共生ビジョン懇談会

平成24年11月20日（委員13名出席）及び平成25年2月18日（委員12名出席）の2回懇談会を開催し、ビジョンの取り組み状況や3事業の新規追加について協議するとともに、試行的に実施した共生ビジョンの評価結果について報告した。

(6) 電源地域の振興に関すること

ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民の福祉向上を目的に事業を実施した。

① 鹿児島県電源地域連絡協議会

4月に運営委員会を開催し、11月に九州地方電源地域連絡協議会会員として、資源エネルギー庁、九州経済産業局に対し、電源地域の振興に関する要望活動を行った。

② 九州地方電源地域連絡協議会

7月に理事会及び総会を開催し、11月に資源エネルギー庁、九州経済産業局に対し、電源地域の振興に関する要望活動を行った。

イ 電源立地地域対策交付金（1,313,052千円）により、16事業（総事業費1,488,655千円）を実施した。

(7) 過疎、辺地の振興に関すること

ア 過疎・辺地地域の振興を図るため、過疎・辺地計画に登載されている各事業のうち、限られた財源の中で重点的・効率的に予算の配分を行い、必要性、緊急性の高い事業を実施した。

イ 過疎・辺地計画登載事業の実績、計画についての進捗状況を管理し、必要な修正を行った。

(8) 定住促進に関すること

ア 平成18年12月1日、薩摩川内市定住支援センター「薩摩川内よかまち・きやんせ倶楽部」を設置し、定住に関する情報の発信や問い合わせについて一元化したサービスを提供している。

① 帰省時等のPRの実施

名神高速吹田SA、九州縦貫自動車道基山PA、北熊本SA及び宮原SAでの定住パンフレットの設置、交通量の多い市街地交差点3箇所に横断幕の設置

② 田舎ぐらしセミナーやイベント等で移定住のPR

③ よかまち・きやんせ倶楽部会員の募集

イ 定住促進補助の実績

① 定住住宅取得補助の実績

- ・新規申請件数：47件（平成17年度からの申請累積件数 416件）
- ・交付実績：42,210,000円（うち新規申請分21,700,000円）

② 定住住宅リフォーム補助の実績

- ・新規申請件数：26件（平成20年度からの申請累積件数 81件）
- ・交付実績：10,034,000円（うち新規申請分6,385,000円）

③ 新幹線通勤定期購入補助の実績

- ・申請件数：59件（平成17年度からの申請累積件数：1,567件）
- ・交付実績：2,460,000円

ウ ゴールド集落定住促進補助の実績

- ・新規申請件数：38件（平成22年度からの申請累積件数 116件）
- ・交付実績：11,520,000円（うち新規申請分5,940,000円）

(9) 土地利用に関すること

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。

- ・国土利用計画法に基づく届出 17件
- ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 なし

(10) その他政策に関すること

ア 鹿児島純心女子大学

① 薩摩川内市大学交流推進懇話会

鹿児島純心女子大学と地域住民の交流を促進し、情報及び意見の交換による教育文化の振興を図るため平成25年2月7日（木）に大学交流推進懇話会を開催した。

② かのこゆり会

平成21年度薩摩川内市大学交流推進懇話会での意見を踏まえ、学生と市職員との率直な意見交換等の場としてまちづくり活性化並びに教育的効果につながることを目的とし、既存の懇話会とは別な視点で平成22年度からスタートした。

開催日	開催場所	開催内容	参加者数
5月31日	純心女子大学	「今年度のテーマ及び実施計画について」	20名
9月11日	純心女子大学	「講話 ～体験談を聞いてみよう～」	17名
11月21日	純心女子大学	「意見交換（具体的なアイデアについて考える）」	18名
1月24日	純心女子大学	「薩摩川内市大学交流推進懇話会への提言について」	19名

イ まちのチカラ創造フォーラム

都市ブランドの構築やシティセールスの推進により、都市としての一層の魅力の向上を目指すための取り組みや活力と豊かさを感じるゴールド集落の創出を目指した全市的な取り組みなどを、市内外に情報発信するためフォーラムを開催した。

【実施概要】

キャッチコピー：あなたの発想が、地域を発創させる！

主催：まちのチカラ創造フォーラム実行委員会・薩摩川内市

後援：南日本新聞社、MBC南日本放送、KTS鹿児島テレビ、KKB鹿児島放送、KYT鹿児島読売テレビ、南日本出版

開催日時：平成25年2月9日（土） 12：30～16：40

開催場所：国際交流センター コンベンションホール

参加者：318名

2. 甌島振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島地域振興費	9,104,612		1,330,000		182,500	7,592,112

(1) 離島振興計画の策定

平成24年6月に改正離島振興法(平成25年4月施行)が成立したことを受け、県が離島振興計画を策定することに伴い、市としての計画(案)を提出し、県との調整を図った。

(2) 薩摩川内市甌島振興協議会及び藺牟田瀬戸架橋建設促進期成会

平成24年8月6日に、市・市議会と連名で九州地方整備局に藺牟田瀬戸架橋建設促進の要望活動を実施した。

(3) アイランダー事業

甌島の情報発信や特産品の販売等とおした都市部との交流を目的に毎年1回開催されている。

開催地：東京・池袋(サンシャインシティ)

開催期間：平成24年11月24日～25日

派遣者数：市職員2名(本庁1名、甌支所1名) 特産品販売：1事業者(馬場水産)

内容：市情報発信・定住相談・物品販売(水産物)

来場者数：延べ約15,000人(2日間)

(4) 国定公園化事業

県立自然公園の国定公園指定に向け、県において、甌島全域の生態系に関する既存資料による文献調査と現地において、陸域と海域の自然資源調査が実施にされた。また、10月には県環境審議会自然環境部会委員による視察が行われた。

(5) こしきの恵み・食の祭典

魚食に対する関心を深めるとともに、甌島で水揚げされる水産物の消費拡大を図ることを目的に、イベントを開催した。

ア お魚料理コンクール

募集期間：平成24年8月～平成24年10月1日

応募総数：55点 入賞作品 6点

イ お魚料理教室

開催日：平成25年1月26日

参加者数：175名

開催場所：市内10カ所(本土：6カ所、甌島：4カ所)

(6) こしきアイランドキャンパス事業

高等教育機関のない本市の甑島を大学・短大等の学外活動の場として提供し、甑島の有する豊かな自然や文化を理解してもらうとともに、地域住民も参加できる公開講座等の開催により、交流人口の拡大やU I ターンの促進を図った。

ア 熊本大学 参加人数16名

平成24年11月10日～11月11日にかけて下甑島で実施
テーマは「化石のレプリカを作ろう」

イ 鹿屋体育大学 参加人数15名

平成24年10月6日～8日にかけて上甑島で実施
テーマは「甑島の自然環境を利用した野外教育プログラムの開発に関する調査」

ウ 宮崎大学 参加人数13名

平成24年8月16日～10月20日にかけて下甑島で実施
テーマは「“人が集い人が帰ってくる” 甑島の宝（魅力）探訪・創造事業」

エ 九州産業大学 参加人数22名

平成24年9月7日～9日にかけて上甑島で実施
テーマは「イサケンものづくり教室in甑島」

オ 九州情報大学 参加人数15名

平成24年9月12日～15日にかけて上甑島で実施
テーマは「漂着物探しと国際交流・国際理解、そして情報発信！」

カ 鹿児島国際大学 参加人数15名

平成24年8月20日～27日にかけて下甑島で実施
テーマは「住民との共同発掘調査を通じた甑島の文化財活用と教育振興の試み」

(7) 全国離島交流中学生野球大会

離島における「人材育成」「ふるさとの再発見」を目的に甑島選抜チームを第5回全国離島交流中学生野球大会に派遣した。(4回目)

開催地：東京都八丈町

開催期間：平成25年8月27日～31日

派遣生徒数：14名(里中学校4名、海星中学校7名、海陽中学校3名)

3. 統計調査に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般管理事務費	15,869,746				1,000	15,868,746
教育統計調査費	32,000		32,000			
工業統計調査費	368,563		367,000			1,563
県人口移動調査費	41,000		41,000			
統計調査員確保対策事業費	70,430		70,000			430
経済センサスー活動調査費	712,416		709,000			3,416
経済センサス調査区管理事務費	10,855		10,800			55
住宅・土地統計調査単位区設定	836,557		836,000			557
就業構造基本調査費	2,181,128		2,181,000			128

(1) 教育統計調査（毎年）

学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得た。

(2) 工業統計調査（毎年）

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために製造業を対象に実施した。

(3) 県人口移動調査費（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、5年ごとに実施される国勢調査間における人口の動向を把握した。

(4) 統計調査員確保対策事業（毎年）

国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図った。

(5) 経済センサスー活動調査

我が国の全産業分野における事業所及び企業の、経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るための調査を実施した。

平成24年度は、調査票の審査事務が主であった。

(6) 経済センサス調査区管理

平成21年度実施した調査の補完的な調査で、調査区データの修正等を行った。

(7) 住宅・土地統計調査単位区設定

調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため、平成25年住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を設定した。

調査期日 平成25年2月1日

指導員 40名

(8) 就業構造基本調査

国民の就業・不就業の状態について調査し、我が国の就業構造の実態、就業に関する意識、就業異動の実態などを詳細に明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得るための調査を実施した。

調査期日 平成24年10月1日

調査員 40名、指導員 4名 計 44名

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	326,173,000	13,278,000			4,211,000	308,684,000
決 算 額	288,162,427				4,214,578	283,947,849

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画開発費	5,900,000					5,900,000
次世代エネルギー推進費	240,083,427				4,214,578	235,868,849
環境整備対策費	42,179,000					42,179,000

1. 次世代エネルギービジョンに関すること

(1) 基礎調査の実施

ビジョン策定に係る基礎資料とするため、市内における次世代エネルギーの賦存量や潜在可能量等の調査を行った。

(2) 次世代エネルギービジョン策定委員会

ビジョン及び行動計画を策定するため、学識経験者、地元関連企業、まちづくりの有識者等から構成されるビジョン策定委員会を昨年4月26日に設置し、委員会を9回開催するとともに、本市在住委員を中心とした地元作業部会を4回開催するなど、将来の本市のありべき姿について議論をいただいた。

(3) 企業及び市民への意識調査の実施

ビジョン策定に向け、昨年11月市内の事業者及び市民に対して、次世代エネルギーの導入、省エネルギー行動や次世代エネルギーを活用した未来像、取組状況や意識を把握するためアンケート調査を実施した。

(4) 市民等との対話

ビジョンや行動計画の実効性を担保するため、市民に対する関連施策の普及と地域の具体的なニーズを吸い上げるべく、地区コミュニティ協議会及び団体・機関等との意見交換会を実施した。

参加状況：24地区コミ384名、9団体等142名

(5) 次世代エネルギービジョン・行動計画の策定

次世代エネルギーの作り方や使い方に着目し、更には既存エネルギーの使い方を組み合わせて多くの課題を解決できる「市民が喜ぶエネルギー面での処方箋」を提示した次世代エネルギービジョン及びビジョンにおける未来像を実現させるための具体的な事業等を取りまとめた行動計画を策定した。

具体的事業実施に向けた取組の方向性として、安全・安心・快適な市民生活の実現（市民生活関連）、多様なエネルギー源と地域資源を有効に活用した産業の振興（産業活動関連）、豊かな市民生活を支えるエネルギーのまちとして充実した基盤の整備（都市基盤整備関連）の3つに集約し、また重視すべき視点として、本市固有の地域特性を十分に活かした薩摩川内らしさと、これまでにない技術開発や技術の導入、新しい産業の育成の2つの視点を念頭に置いて策定した。

(6) 次世代エネルギービジョン導入促進協議会

ビジョン等で示された方向性に沿って、次世代エネルギー導入の具体的な取組を進めていくため、行動計画の主たる担い手となる導入促進協議会を昨年4月26日に設立し、幹事会を2回開催して事業の優先順位やメンバーの役割等について協議するとともに、ホームページや広報紙等により協議会への参加企業の募集を実施した。

協議会加入状況：本年3月31日現在67社（設立発起団体等8社を含む）

2. 次世代エネルギーの導入及び普及に関すること

(1) 具体的な取組事業

ア 小鷹井堰地点らせん水車導入実証事業（経済産業省補助事業）

水力発電開発で困難な低落差での開発促進、市民に対する普及啓発や指定管理施設の電気料金の軽減を図るため、日本工営㈱と共同で小水力発電設備の実証事業を行うこととし、本市と同社において基本協定を昨年10月31日に締結し、水利権取得のため本年1月から1年間の流量調査を実施している。

イ 総合運動公園防災機能強化事業

総合運動公園を再生可能エネルギー等による独立電源等（太陽光発電設備・蓄電池等）を活用して防災機能強化を図り、本市の次世代エネルギー推進のモデルとして整備するため、㈱キューデン・エコソルの事業提案に基づき太陽光発電設備（670kW）を導入して停電時に売電用の発電設備から同施設内に電力を供給できる仕組みを構築することとし、同社と設備建設及び維持管理等の経費一式を含めた包括的リース契約を締結した。

ウ スマートグリッド実証試験

本市と九州電力㈱が共同で、電力需給の効率的運用に関して特定地域の部分最適化と電力系統全体での最適化を検討し、更に本実証事業で構築されたネットワークを利用した見守りサービス等の提供可能性を検討するため、スマートグリッド実証試験の準備を開始することとし、市民へのアンケート調査内容やモニター募集条件等について検討を行った。

(2) 次世代エネルギーフェアの開催

次世代エネルギーに関する市民の機運を高め、一層の理解促進や意識啓発を図ると同時に、今後の市民参画による政策の実現に向けた契機とするため、昨年10月8日に次世代エネルギーフェアを開催した。

開催内容：エネルギーセミナー、絵画コンクール、エネルギー教室、展示体験コーナー等

参加状況：一般・企業関係者等250名

(3) 出前講座の実施

次世代エネルギーを活用したまちづくりの取組等について、市民等への説明、意識の向上、普及の促進を図るため、出前講座を実施して意見交換等を行った。

参加状況：14団体 485名

(4) 次世代エネルギーウェブサイトの開設

次世代エネルギーに関する様々な情報の発信を行うため、ウェブサイト開設の準備作業を行った。

(運用開始：平成25年4月1日)

(5) 地球にやさしい環境整備事業

本市の自然エネルギー利用を促進し、及び温室効果ガスの排出量を低減させ、並びに市民の環境保全意識の向上と地球にやさしい環境整備を図り、もって地球温暖化防止に寄与することを目的に補助金を交付した。

年 度	住宅用太陽光発電設備		電気自動車・PHV車		電動アシスト自転車		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成23年度	116	18,009,000円	2	466,000円	77	2,233,000円	195	20,708,000円
平成24年度	244	37,962,000円	11	2,420,000円	62	1,797,000円	317	42,179,000円

3. その他次世代エネルギーに関すること

(1) 鹿児島大学との連携

本市と鹿児島大学との間で、次世代エネルギー分野での協力関係を強化するため、次世代エネルギーに関する協定を昨年5月7日に締結し、関連施策及び具体的事業の実施に係る企画立案に向けた情報交換等を実施した。

(2) まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業に係る構想の策定

国土交通省が実施した平成24年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業に採択され、国土交通省及び国土交通省から委託を受けた㈱日本総合研究所の支援を受けて、地域の先導的な取組のモデル構想として「薩摩川内の地域多様性を活かした観光・住民交流の促進モデル構想～エネルギーが支える、人々が行き交い住み続けたいまちを目指して～」を策定した。

(3) 企業誘致施策への取組

企業・港振興課と連携して、企業ニーズの把握、他自治体の情報収集など企業や自治体等へのヒアリング(100件)を実施し、これまでの企業誘致に加えて起業や転業、新産業創出に着目したほか、次世代エネルギービジョンに掲げるまちづくりを進めていくために、次世代エネルギー関連業種への補助拡充を盛り込んだ新たな制度を創設した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	29,012,000		67,000			28,945,000
決 算 額	27,373,075		67,000			27,306,075

1. 行政改革の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	27,373,075		67,000			27,306,075

本市における市政改革の推進のために次のような取組を行った。

(1) 都市経営への挑戦

- ア 部局・支所経営方針の策定・公表
- イ 事務改善提案の募集 提案件数：5件
- ウ 平成25年4月に組織機構の見直しを実施
 - (ア) 六次産業対策監の新設
 - (イ) 工事検査監の廃止
 - (ウ) 観光・シティセールス課のグループ名変更
- エ 定員適正化の推進

職員数の推移 (単位：人)

基準日	職員数
H16. 10. 12	1,366
H17. 4. 1	1,347
H18. 4. 1	1,313
H19. 4. 1	1,284
H20. 4. 1	1,249
H21. 4. 1	1,210
H22. 4. 1	1,176
H23. 4. 1	1,149
H24. 4. 1	1,132
H25. 4. 1	1,108

嘱託員・臨時職員の推移 (単位：人)

基準日	全体	嘱託員			臨時職員
		月額報酬	補助事業等	その他	
平成16年度	649	307	-	342	415
平成17年度	732	437	-	295	178
平成18年度	727	435	-	292	108
平成19年度	693	390	-	303	103
平成20年度	739	414	-	325	100
平成21年度	752	409	-	343	86
平成22年度	752	421	-	331	122
平成23年度	779	390	29	360	115
平成24年度	779	387	30	362	92
平成25年度	760	378	53	329	100

※ H17.4に嘱託員・臨時職員の雇用形態を調整(統一)

オ 外郭団体見直し指針に基づく経営改革プランの策定(8団体)、平成24年度計画公表

(2) サービス向上への挑戦

- ア 事務事業外部評価の実施(24事務事業)
- イ 「県権限移譲プログラム」に基づく権限移譲の実績(17法令17項目224事務 地域主権改革一括法第2次権限移譲除く)
- ウ 総合支援型窓口システムの導入

(3) その他

- ア 視察受入れ(2団体)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	448,703,000	63,050,000	473,000		26,193,000	358,987,000
決 算 額	445,082,610	63,050,000	449,000		27,555,345	354,028,265

1. 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自 治 会 育 成 費	113,599,680				9,760	113,589,920
公 民 館 施 設 整 備 補 助 費	23,065,500				8,500,000	14,565,500
文 書 発 送 事 業 費	5,344,786				1,106,043	4,238,743

- ・ 全市587自治会に運営費の補助金を交付した。
- ・ 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。
- ・ 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

2. 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防 犯 対 策 費	1,800,000					1,800,000
防 犯 灯 管 理 費	4,631,458					4,631,458
防 犯 灯 維 持 補 修 費	1,681,817					1,681,817
防 犯 灯 施 設 整 備 費	8,699,401	8,050,000				649,401

- ・ 自治会等が設置管理する防犯灯の設置補修に対して補助を行った。
- ・ 市が設置管理する防犯灯の補修等を行った。
- ・ 通学路の防犯灯設置を行った。(184ヶ所)

3. コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
集 会 所 管 理 費	4,866,950				574,400	4,292,550
集 会 所 維 持 補 修 費	5,531,294					5,531,294
コミュニティセンター管理費	51,612,541				4,878,267	46,734,274
コミュニティセンター維持補修費	5,070,856					5,070,856
コミュニティセンター施設設備整備費	3,776,084					3,776,084

- ・ 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- ・ 集会所施設の維持補修等を行った。
- ・ 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- ・ 集会所・地区コミュニティセンターを地区の話し合い活動、生涯学習活動等に利用促進した。
- ・ コミュニティセンターの維持補修等を行った。

4. 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	192,865,387	55,000,000	449,000		12,486,875	124,929,512

- ・ 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、補助金を交付した。
- ・ 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- ・ 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。
- ・ 地区コミュニティ協議会等の活動状況を情報発信するため、市民活動情報サイトを運用した。
- ・ コミュニティマイスター制度を10地区コミと8自治会が活用した。
- ・ 市民活動ネットワーク会議を開催し、NPO・ボランティア団体等の情報共有・交流を図った。(31団体)
- ・ 市民活動促進補助金で、8団体が採択され事業を行った。
- ・ コミュニティマーケットを開催し、ブランド市へ29団体(28地区コミ含む)とフリーマーケットへ43団体が参加した。(生涯学習フェスティバルと同時開催)

5. ゴールド集落活性化事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ゴールド集落活性化事業費	14,208,000					14,208,000

- ・ ゴールド集落の活性化を推進するため補助を行った。
- ・ ゴールド集落重点支援地区補助金 26自治会
- ・ ゴールド集落自主活動支援補助金 60自治会
- ・ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 34地区コミ
- ・ ゴールド集落支援市民活動補助金 16団体
- ・ ゴールド集落支援職員を配置した(85自治会 34地区リーダー 計119名)

6. 男女共同参画推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
男女共同参画政策費	3,114,920					3,114,920

- 薩摩川内市男女共同参画審議会の設置
 - ・ 本市における男女共同参画社会の形成促進に関する諸問題及び男女共同参画基本計画に関する協議及び審議を年2回行った。DV対策基本計画について、審議会への諮問を実施し答申を受け、平成25年3月に策定した。
- 男女共同参画基礎講座「まちづくり塾」の実施
 - ・ 男女共同参画を推進するリーダーを養成するために、男女共同参画基礎講座「まちづくり塾」を実施した。
受講者数 延べ96名
(一人ひとりが大切にされる薩摩川内市へ～ワークショップで学ぶ男女共同参画～ 外3回開催)
- 男女共同参画講座の実施
 - ・ 男女共同参画社会についての理解を促すため、各種団体等を対象に、男女共同参画講座を実施した。
(自分らしく生きるために、私のこと、友達のこと考えよう 外27回開催 受講者数 延べ1,230名)
- 相談室の設置
 - ・ 男女を問わず、様々な問題を抱える人を支援するため、まちあいサロンに「何でも相談室」を設置し、相談に応じ、また内容に応じた専門機関等の紹介などを行った。(相談件数 35件)
- 女性人材バンクの設置
 - ・ 政策、方針決定過程への女性の参画拡大のため、女性の人材に関する幅広い情報を収集・整理し、提供できるよう「さつませんだい女性人材バンク」を設置し、登録者への講師依頼や情報提供を行った。
- 男女共同参画フォーラムの開催
 - ・ 公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働により男女共同参画フォーラムを開催した。

- テーマ あなたがあなたのままで尊重される社会に向かって～「みえない」壁を超えていきたい～
平成24年10月13日 参加者数：400名
基調講演 ワークショップ：4団体

(7) 女性50人委員会

- ・政策提言と人材育成を目的に、女性50人による委員会を設置し、第4期提言作成のため研究・協議を行い、9月に25項目の提言を提出した。(委員 地域代表 38名、公募 12名)

(8) 男女共同参画情報紙の発行

- ・9月25日号、3月25日号の広報紙に「男女共同参画情報コーナー」として掲載した。

7. 生涯学習推進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
生涯学習推進事業費	4,747,968					4,747,968

(1) 生涯学習推進本部による事業推進

- ・本部会議 平成24年9月6日

(2) 出前講座の実施 講座回数：308回 参加者数：9,807名

(3) 生涯学習フェスティバル等の開催

- ・薩摩川内市生涯学習フェスティバル 平成25年2月23日・24日 参加者数：15,000名
出展団体 舞台発表 13団体、展示 40団体(24地区コミ含む)、すてきびと(体験コーナー)6団体
- ・上甕地域生涯学習推進大会(上甕町) 平成24年10月28日 参加者数：400名

8. 現年公用・公共施設災害復旧対策事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	465,968					465,968

- ・台風16号災害による防犯灯撤去工事、道路反射鏡維持修繕工事等を行った。

課所名	情報政策課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	470,006,000	3,702,000			219,021,000	247,283,000
決 算 額	433,678,460	3,560,000			58,277,344	371,841,116

1. 地域情報化の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	274,850,951	3,560,000			58,277,344	213,013,607

(1) 難視聴地域の解消

地上デジタルテレビ放送を受信するために必要な共聴施設について、地域住民が自主的に新設・改修する費用の一部を補助することにより、地上デジタルテレビ放送の難視聴地域を解消し、地域間の情報格差の是正を図った。

無線システム普及支援事業費等補助金

(単位：円)

	補助金交付組合	世帯数	補助金交付額	補 助 金 内 訳		
				市補助金	国庫補助金	(一社) デジタル放送推進協会助成金
1	田崎テレビ共聴組合	17	11,731,000	61,000		11,670,000
2	野久平テレビ共聴組合	28	19,840,000			19,840,000
3	市比野山中テレビ共聴組合	7	9,751,000	116,000		9,635,000
4	大坪千貫テレビ共聴組合	10	9,269,000	692,000		8,577,000
5	中武テレビ共聴組合	14	25,741,000	553,000		25,188,000
6	京泊テレビ共聴組合	26	7,483,000			7,483,000
7	竹野テレビ共聴組合	6	7,762,000	594,000		7,168,000
8	藤本地区テレビ共聴組合	27	42,578,000	1,239,000		41,339,000
9	谷之口テレビ共聴組合	11	1,523,000	173,000	1,350,000	
10	長浜大瀬テレビ共同受信施設組合	28	10,343,000			10,343,000
11	中須テレビ共聴組合	21	14,885,000	657,000		14,228,000
12	迫山テレビ共同受信施設組合	8	7,937,000	272,000		7,665,000
13	元村下テレビ共同受信施設組合	7	7,898,000	230,000		7,668,000
14	江ノ口テレビ共聴組合	13	9,320,000	554,000		8,766,000
15	瀬越テレビ共同受信施設組合	10	9,158,000	313,000		8,845,000
16	上湯之元テレビ共同受信施設組合	6	950,000		950,000	
17	浦共同受信施設組合	12	1,260,000		1,260,000	
	合計	251	197,429,000	5,454,000	3,560,000	188,415,000

2. 電子計算組織の運営管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
情報管理費	158,827,509					158,827,509

(1) 業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他、各業務システムを安定稼働させるとともに、総合支援型窓口システムの導入や仮想化の推進等により経費削減と業務の効率化に努めた。

課所名	広報室
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	33,806,000	32,000			2,263,000	31,511,000
決 算 額	33,574,669	11,000			2,750,772	30,812,897

1. 広聴広報活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	369,935					369,935
広報管理費	33,204,734	11,000			2,750,772	30,442,962

(1) 広聴活動として

- ア まちづくり懇話会を6回開催した。
- イ 市政モニターに対しアンケート調査や意見・提言を述べてもらうモニター通信を行った。
- ウ パブリックコメントを8回実施した。

(2) 広報活動として

- ア 広報薩摩川内を月2回発行した。
- イ 視覚障害者を対象に、業務委託による点字広報紙等を発行した。
- ウ 民放4社等によるテレビ広報及びラジオ広報を行った。
- エ 広報電話（0120-894-256）で、救急当番医や屋外放送の内容等を広報した。
- オ 河川情報表示板を利用して、各種情報の提供を行った。
- カ 広報紙に関する意見・提言を聴くために、広報員会を開催した。

課所名	市民課
-----	-----

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	384,325,000	396,000	2,291,000		69,022,000	312,616,000
決算額	376,850,195	396,000	2,096,570		65,019,902	309,337,723

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市民政策調整費	106,927,942				1,702,552	105,225,390

- (1) 部内の予算編成
 自立経営型予算編成方針に基づき、部内の経常的な経費等について査定、調整を行った。
- (2) 部内会議の開催
 本庁部内会議の開催：主に毎週火曜日に開催（行事予定報告、事務連絡・打ち合わせ）
 市民福祉部会の開催：年1回開催（協議内容：部内事業事務の協議・打ち合わせ）
- (3) 部内における各種課題の調整
 『平成24年度市民福祉事業の概要』を作成・配付し、各種サービスの周知を図った。
- (4) 部内の事務に関すること
 庶務事務集中により、本庁7課分の財務証票作成事務を行った。

2. 市民相談に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市民相談事務費	10,381,848		1,957,910			8,423,938

(1) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員（3名）を配置し、年々増加する消費生活相談や市民相談に迅速かつ的確に対応した。

平成24年度 主な相談内容		件数	割合
1	金融（ヤミ金・多重債務等）	118	20.5%
2	通信・運輸（不当請求・有料サイト等）	60	10.4%
3	食料品（健康食品等）	28	4.9%
4	保健衛生品	6	1.1%
5	その他	180	31.3%
6	消費生活以外の相談（婚姻・相続等）	183	31.8%
計		575	100.0%

イ 自治会や老人クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、出前消費生活講座を年5回開催した。

消費生活講座	9回開催	参加者	654人
--------	------	-----	------

一般市民を対象とした消費生活講座を4回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月2回（第2木曜日・第3金曜日）県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

弁護士無料法律相談 相談内訳		(単位：件)	
事故	10	相続	24
土地	8	離婚	23
その他	45	計	132

エ 市民の多重債務に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回（第4金曜日）県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

司法書士無料法律相談 相談内訳		(単位：件)	
破産	5	貸金	4
消費者金融	6	クレジット契約	1
その他	30	計	61

(2) 人権の尊重

「人権の花運動」の実施

児童が協力し合って花を栽培することにより、生命の尊さを実感するなかで、優しい心や思いやりの心をはぐくむことを目的に限之城小学校で実施した。

3. 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
交通災害事業費	13,062,523				13,062,000	523

鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、平成24年度及び平成25年度の会費（1人当500円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入した。

また、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行った。

(1) 加入率の状況

年度	加入率
23年度	30.63%
24年度	28.69%

(2) 納入の状況

(単位：名、円)

年度	加入者数	会費
24年度分	4,372	2,186,000
25年度分	21,744	10,872,000
計	26,116	13,058,000

(3) 見舞金の支払状況

(単位：名、円)

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
1等級	死亡の場合	1,000,000	2	2,000,000
2等級	治療実日数180日以上	180,000	5	900,000
3等級	治療実日数150日以上180日未満の傷害	135,000	3	405,000
4等級	治療実日数120日以上150日未満の傷害	115,000	4	460,000
5等級	治療実日数90日以上120日未満の傷害	95,000	6	570,000
6等級	治療実日数60日以上90日未満の傷害	75,000	17	1,275,000
7等級	治療実日数30日以上60日未満の傷害	55,000	25	1,375,000
8等級	治療実日数15日以上30日未満の傷害	35,000	14	490,000
9等級	治療実日数7日以上15日未満の傷害	25,000	20	500,000
その他	差額支給	20,000	1	20,000
	合計		97	7,995,000

4. 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	212,037,574	396,000	138,660		41,461,100	170,041,814

「住民基本台帳」、「戸籍」、「外国人登録」、「印鑑登録」、「自動車運転免許」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」、「相続税法58条」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。

外国人住民については、新しい在留制度が始まり外国人登録法が廃止され、平成24年7月9日の住民基本台帳法改正より住民基本台帳で管理するようになった。

(1) 住民基本台帳人口 (単位：人、世帯)

人口	H25.4.1現在		うち外国人
	男	47,203	
	女	52,029	
	合計	99,232	349
世帯数	45,887		

(2) 転入転出口 (単位：人)

	平成24年度	
	転入	転出
増	3,582	922
	出生	922
	職権記載	372
	合計	4,876
減	3,572	1,267
	死亡	1,267
	職権削除	21
	合計	4,860

(3) 各種証明件数 (単位：件、円)

	平成24年度	
	件数	金額
戸籍	44,975	26,278,800
住民票	55,004	11,043,200
印鑑登録	2,684	805,200
ICカード	1,734	867,000
諸証明(印鑑)	32,890	6,076,250
諸証明(その他)	3,352	670,400
臨時運行	686	514,500
合計	141,325	46,255,350

(4) 外国人登録人口 (単位：世帯、人)

		H24.7.1現在
フィリピン	世帯数	79
	人員	130
中国	世帯数	120
	人員	166
インドネシア	世帯数	1
	人員	2
韓国	世帯数	17
	人員	27
米国	世帯数	17
	人員	21
朝鮮	世帯数	6
	人員	6
英国	世帯数	1
	人員	2
タイ	世帯数	2
	人員	2
カナダ	世帯数	1
	人員	1
マレーシア	世帯数	3
	人員	3
その他	世帯数	9
	人員	12
合計	世帯数	256
	人員	372

(5) 本籍数及び本籍人口数

	H25.4.1現在
本籍数	61,786
本籍人口	149,561

(6) 戸籍届出件数

	平成24年度
出生	1,571
死亡	1,947
婚姻	1,675
離婚	341
養子縁組	120
養子離縁	39
転籍	634
その他	754
合計	7,081

(7) 戸籍処理件数

	平成24年度
新戸籍編製	836
全部消除	1,328
違反通知	4
戸籍再製	0
その他	12
合計	2,180

5. 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム化事業費	34,440,308				8,794,250	25,646,058

住民基本台帳ネットワークは、4情報（氏名・生年月日・性別・住所）、住民票コードとこれらの変更情報による全国共通の本人確認を可能とする地方公共団体共同のシステムで、電子政府・電子自治を実現するための基盤となっている。

(1) コンビニ交付サービス開始

ア 平成25年3月9日から、全国のコンビニエンスストアで住民基本台帳カードを利用した、住民票等の証明書を交付する「コンビニ交付」を開始した。平成24年度はセブン-イレブンの店舗のみのサービスである。

イ 事業費(業務名：コンビニ交付対応システム改修業務)

- ・委託料 15,181,320円
(うち、地方自治情報センター助成金400万円)
- ・概要 既存の住民票記録システムの改修
証明発行サーバの構築
証明交付センターへの接続

ウ 利用状況 245件

(2) 「住基カード」で現在利用出来るもの

- ア 運転免許証等と同様の身分証明書
- イ パソコンからの申請や届出が可能
- ウ 広域住民票の交付(全国どこでも)
- エ 転入転出手続の簡素化
- オ 自動交付機(手数料減額)
- カ 印鑑登録証との共用化
- キ コンビニでの証明発行(手数料減額)

(1) 処理件数

	平成24年度
ICカード交付	1,734
住民票広域交付	71
特例による転出	186
合計	1,991

※累計 22,040件

(2) 住基カード利用件数

	平成24年度
住民票	9,348
印鑑証明	10,035
戸籍	2,514
合計	21,897

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,405,301,000		398,000	47,900,000	342,963,000	1,014,040,000
決 算 額	1,186,097,055		398,500	7,500,000	315,392,020	862,806,535

1. 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環境総務一般管理費	187,483,558				848,720	186,634,838
環境整備対策費	9,973,935		378,500		1,043,000	8,552,435
計	197,457,493		378,500		1,891,720	195,187,273

(1) 環境保全対策の推進

地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

ア 環境審議会（委員19人）

開 催 年 月 日	審 議 内 容
平成24年 5月21日	①薩摩川内市一般廃棄物処理計画について (専門部会報告、報告内容審議、「新条例による規制の対象等」について答申)
平成25年 2月20日	①薩摩川内市一般廃棄物処理計画 ・平成25年度生活排水処理実施計画(案)について(審議) ・平成25年度ごみ処理実施計画(案)について(審議) ②悪臭防止法規制地域の指定について(審議)

イ (仮称) 薩摩川内市環境保全条例専門部会（委員7人）

開 催 年 月 日	審 議 内 容
平成24年 4月19日	(仮称) 薩摩川内市環境保全条例(案)について (専門部会報告内容とりまとめ)

(2) 自然環境の保全

ア ウミガメ保護対策事業

ウミガメ保護監視員12名(川内地域6名・甌地域6名)を配置し、ウミガメ保護監視業務を実施した。

監視期間：5月～8月

監視地域：(川内地域) 西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸
(下甌地域) 下甌町手打、下甌町青瀬及び下甌町片野浦の海岸

ウミガメ上陸頭数の推移

	川内地域		里地域		上甌地域		下甌地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
平成22年度	90	67	0	0	0	0	16	14
平成23年度	67	47	0	0	0	0	12	4
平成24年度	62	28	0	0	0	0	16	8

イ 藪傘田池の環境保全

ベッコウトンボの生息地保護区である藪傘田池の環境を保全するため、外来魚回収ボックスによる回収及び環境省と協力しながらの繁殖期における防除試験の実施など、外来魚対策を図った。なお、藪傘田池環境調査については、水質、底質の調査を実施した。

※上記のほか、民間団体等による外来魚駆除を目的とした釣り大会が例年開催されている。

ベッコウトンボの確認頭数（上位10日間合計）（単位：頭）

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
680	1,218	58	45	295

（注）1日毎の確認頭数の上位10日間の合計数（環境省資料）

外来魚回収ボックスでの回収状況（平成24年4月～平成25年3月）（単位：匹）

ブラックバス	ブルーギル	ライギョ	その他	合計
102	11,542	0	8	11,652

- (3) 快適環境づくり事業
 快適環境づくり補助金
 補助団体数 26団体
 補助金総額 943,100円

2. 公害対策の推進

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公害対策費	9,685,564					9,685,564

- (1) 水質関係
 河川については、川内川水系の河川を中心に33河川で水質調査を実施したが、生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、概ね良好な状態である。
 また、事業所、ゴルフ場の排水等の監視を実施しているが、排水基準等を維持している。
 さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の監視を実施しているが、大小路地区の汚染は、改善方向にあるものの依然として継続している。
- (2) 悪臭関係
 市内の3事業所を対象に悪臭測定を実施したが、いずれも規制基準値内であった。
- (3) 騒音・振動関係
 用途地域内16地点を対象に環境騒音の測定を実施し、9地点で基準の超過が見られた。主な原因は自動車騒音の影響と考えられる。
 国道3号を含む市内9地点で道路交通振動測定を実施したが、全地点とも要請限度値を下回っていた。
 今年度は、自動車騒音常時監視（面的評価）調査を西向田町にて実施した。
- (4) 大気関係
 一般環境測定局2局と、自動車排ガス測定局1局において、県が常時監視している。
- (5) ダイオキシン類関係
 大気、土壌各2地点、水質3地点でダイオキシン類の測定調査を実施したが、すべて環境基準内であった。
- (6) 苦情処理
 公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

（単位：件）

年度	総数	大気汚染	水質汚	土壌汚	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
平成22年度	357	41	8	0	13	0	0	12	283
平成23年度	370	61	4	0	9	0	0	16	280
平成24年度	390	48	10	3	2	1	0	5	321

3. ごみの適正な処理

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
清掃総務費	7,269,349					7,269,349

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図った。

(1) 廃棄物の排出抑制

小学4年生用に「ごみ教育パンフレット」を作成・配布し、ごみに対する意識の啓発を図った。

(2) 衛生自治組織との連携

衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。

(3) 不法投棄及び環境美化対策

ア 不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。

イ 美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員116名（川内地域44名、樋脇・東郷・入来・祁答院地域各12名、甌地域各6名）の協力を得て環境美化活動を行った。

4. リサイクルの推進

ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般廃棄物処理費	324,802,299				2,007,870	322,794,429
資源ごみ分別回収事業費	34,380,400				21,121,926	13,258,474
計	359,182,699				23,129,796	336,052,903

(1) 一般廃棄物処理

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量（24年度）

(単位：t)

	総 量	川 内	樋 脇	入 来	東 郷
可 燃	24,762	18,559	1,326	1,200	985
不 燃	980	835	81	0	64
粗 大	1,465	1,004	65	100	48
資 源	3,220	2,278	253	131	165
合 計	30,427	22,676	1,725	1,431	1,262
	祁 答 院	里	上 甌	下甌・鹿島	
可 燃	866	519	489	818	
不 燃	0	0	0	0	
粗 大	78	34	34	102	
資 源	112	41	50	190	
合 計	1,056	594	573	1,110	

※入来・祁答院及び甌島の不燃は粗大に含まれる。

(2) さつま町へのごみ処理委託

入来・祁答院地域のごみ処理について、さつま町へ処理委託を行った。

(3) 甌地域のごみ処理

甌地域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。

(4) 樋脇粗大ごみ中継施設

平成19年度から粗大ごみ中継施設が稼動し、当該施設において、粗大ごみの集積を行なった。
樋脇粗大ごみ中継施設実績 211件 15,020kg

(5) リサイクルの推進

ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を設置し、リサイクルの推進を行った。
市内全域721名

(6) ごみ減量と資源ごみの分別回収

- ア ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。
 イ ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

①生ごみ処理機器購入補助金（全市）	50件	454,600円
②ごみ減量再資源化補助金（全市）	760件	13,464,000円
・資源ごみステーション管理運営補助金（リサイクル推進員補助金）	587件 721名分	10,815,000円
・ごみ収集施設等設置補助金	39件	2,649,000円
③使用済自動車等海上輸送費補助金（甌地区）	28件（74台）	461,800円

5. ごみ処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
最終処分場管理費	12,418,266				2,340	12,415,926
クリーンセンター管理費	33,335,212				13,800	33,321,412
クリーンセンター施設設備整備費	9,748,328			7,500,000		2,248,328
現年公用・公共施設災害復旧事業費	225,750					225,750
計	55,727,556			7,500,000	16,140	48,211,416

最終処分場及びクリーンセンター等施設の適正な運営・維持管理を行った。

(1) 最終処分場管理

- ア 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。
 イ 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。
 ウ 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。
 エ 最終処分場閉鎖事業に係る調査を行い、適正化に向けた取り組みを行った。

最終処分場の管理数

	計	川内	樋脇	入来	東郷	郡答院	里	上甌	下甌	鹿島
単独施設	13	1	2	1	1	1	1	1	4	1
クリーンセンター併設	2	1					1			
合計	15	2	2	1	1	1	2	1	4	1

(2) 甌地区クリーンセンター管理

- ア 甌地区の2クリーンセンターにおけるごみの焼却、適正な維持管理に努めた。
 イ 両クリーンセンターの設備維持補修工事を実施した。
 ウ 焼却灰は、川内クリーンセンターへ搬入し適切に処理した。

焼却灰の搬入量

(単位：kg)

	上甌島クリーンセンター	下甌クリーンセンター	鹿島クリーンセンター	合計
焼却灰	156,390	127,800	0	284,190

甌地区クリーンセンターの設置状況

	上 甌 島 クリーンセンター	下 甌 クリーンセンター	鹿 島 クリーンセンター
開設年月	平成4年4月	平成元年4月	昭和55年4月 (平成8年3月改築)
所在地	里町里	下甌町青瀬	鹿島町藺牟田
処理能力	7 t / 8 h	8 t / 8 h	2.8 t / 8 h
稼動状況	休止中 (H25.7)	休止中 (H25.7)	休止中 (H18.4)

(3) 現年公用・公共施設災害復旧事業費

木場茶屋最終処分場内の雨水排水のための水路が8月の豪雨で越流し被災したため、復旧した。

6. 衛生災害対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	1,110,000					1,110,000
計	1,110,000					1,110,000

墓地災害対策

共同墓地特別災害復旧補助金 4件 1,110,000円

7. 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
狂犬病予防事務費	2,486,720				2,486,720	

犬の登録・狂犬病予防注射の実施

狂犬病予防対策のため、新規登録の啓発、注射率の向上のため畜犬システムを導入し、飼い主への通知もれ等の把握を行い、転出時における捕捉が容易になった。

(1) 犬の登録状況

平成24年3月末日登録頭数	6,349
新規登録頭数	321
死亡届頭数	669
転入頭数	63
転出頭数	19
平成25年3月末日登録頭数	6,045

(2) 狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	6,045
注射実施頭数	4,308
注射率	71.27%

8. し尿処理施設の適正な維持管理

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内汚泥再生処理センター管理	229,864,383				18,016,727	211,847,656
処理場管理費	33,586,732				216,505	33,370,227
環境衛生費	9,704,060		20,000		166,076	9,517,984
計	273,155,175		20,000		18,399,308	254,735,867

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。

また甌地域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甌環境センターの円滑な運転を実施し、上甌地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甌し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場へ送水し処理した。

し尿処理状況
ア 地域別処理量

区分 地域別	平成23年度 (単位:kl, %)				平成24年度 (単位:t, %)			
	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比
川内	17,799	34,361	52,160	81.5	16,957	36,943	53,900	75.1
樋脇	2,393	2,969	5,362	8.3	2,111	3,016	5,127	7.1
東郷	1,784	2,692	4,476	7.0	1,700	2,601	4,301	6.0
入来	-	-	-	-	1,307	2,628	3,935	5.5
祁答院	-	-	-	-	744	1,835	2,579	3.6
甌地域	673	1,364	2,037	3.2	568	1,340	1,908	2.7
計	22,649	41,386	64,035	100.0	23,387	48,363	71,750	100.0

イ 許可業者別処理量

区分 業者別	平成23年度 (単位:kl, %)				平成24年度 (単位:t, %)			
	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比
A社	13,510	29,885	43,395	67.8	13,233	31,628	44,861	62.5
B社	8,466	2,742	11,208	17.5	7,545	3,329	10,874	15.2
C社	-	7,395	7,395	11.5	-	7,603	7,603	10.6
D社	-	-	-	-	1,081	2,362	3,443	4.8
E社	-	-	-	-	960	2,101	3,061	4.2
F社	125	503	628	1.0	100	470	570	0.8
G社	14	29	43	0.1	19	41	60	0.1
H社	534	832	1,366	2.1	449	829	1,278	1.8
計	22,649	41,386	64,035	100.0	23,387	48,363	71,750	100.0

9. 汚泥再生処理センター施設の整備

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
汚泥再生処理 センター施設整備 費	187,732,835				187,732,099	736
川内環境センター 管理費	36,590,900				22,608	36,568,292
計	224,323,735				187,754,707	36,569,028

(1) 汚泥再生処理センター施設整備運営事業は、設計・建設(H21～23年度)から維持管理・運営(H24～38年度)まで含めた一括発注(DBO方式)で、平成23年度末に施設が完成し、平成24年度からは施設の維持管理運営を行うため設立した、資源循環サービス(株)(SPC)が施設の維持管理・運営を開始した。

H24年度は旧施設の解体工事に係る槽内の清掃業務及び新施設の竣工式の会場設営並びに進入路(市道佐目野・平松線)の維持修繕に伴う建物等の調査を行なった。

委託の概要は下記のとおり

(単位：円)

委託名	委託料	委託内容
川内汚泥再生処理センター竣工式会場設営業務委託	598,500	川内汚泥再生処理センターの竣工式のための会場設営
市道佐目野・平松線建物等調査業務委託	997,500	汚泥再生処理センターへの進入路である市道佐目野・平松線維持補修工事のための建物等の調査業務委託
川内環境センター第1消化槽他19槽清掃業務委託 他2件	34,784,925	川内環境センター解体工事の為の清掃業務及び解体工事に係る焼却炉のダイオキシン類調査業務外

(2) 汚泥再生処理センターが平成24年度から供用開始したことに伴い、旧施設の解体工事及び進入路(市道部)の維持修繕工事を実施した。

工事の概要は下記のとおり

(単位：円)

工事名	工事費	工事内容
川内環境センター管理棟ほか解体工事 他3件	136,057,500	旧川内環境センター解体工事
市道佐目野・平松線維持修繕工事 他2件	49,788,335	進入路(市道部)の擁壁及び水路工事

(3) 汚泥再生処理センター施設整備基金

汚泥再生処理センターの施設整備に要する経費に充てる基金 平成24年度末現在 198,623千円

10. 葬斎場・市営墓地の管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
葬斎場管理費	47,726,056				8,385,525	39,340,531
市営墓地管理費	7,972,708				193,840	7,778,868
計	55,698,764				8,579,365	47,119,399

(1) 入来地域・祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場(やすらぎ苑)において火葬している。
平成24年度 133件

(2) 指定管理者

市内葬斎場、市営墓地及び市営納骨堂については、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、平成23年度から一部の施設を除き、指定管理者に変更があったものの、指導・助言等を行いながら適切な管理に努めた。

(3) 葬斎場の維持管理

各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないよう努めた。

火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

※川内葬斎場(やすらぎ苑) 昭和60年業務開始

※上甕島葬斎場 昭和58年業務開始

※下甕葬斎場 昭和53年業務開始

※鹿島葬斎場 平成2年業務開始

火葬件数内訳(平成24年度実績)

(単位：件)

	火葬件数				その他			斎場等施設使用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,026	4	13	1,043	43	74	117	35	47	2	84
上甕島葬斎場	50	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0
下甕葬斎場	36	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0
鹿島葬斎場	9	0	0	9	0	0	0	4	0	0	4

(4) 市営墓地

川内芸ノ尾第1墓地の法面補強工事等を行い、適切な維持管理に努めた。
なお、平成24年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況

名 称	墓 地 数	使用 者	残 区 画
川内芸ノ尾第1墓地	325	292	33
川内芸ノ尾第2墓地	201	188	13
入来向山墓地	90	28	62
里菌上墓地	249	185	64
里菌下墓地	179	150	29
里観農墓地	271	184	87
里寺山墓地	51	39	12
鹿島小牟田墓地	84	76	8
計	1,450	1,142	308

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	539,271,000				173,089,000	366,182,000
決 算 額	529,974,515				181,224,384	348,750,131

1. 資源ごみの減容・再資源化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
資源ごみ分別回収事業費	14,761,138					14,761,138

搬入された資源ごみの減容処理を行った。

(1) 資源ごみ減容量 (単位：t)

区 分	直接搬入分	委託収集分	合 計
ペットボトル	1.5	111.5	113.0
その他プラスチック	114.8	378.3	493.1
白色トレイ	0.3	42.0	42.3
合 計	116.6	531.8	648.4

2. 廃棄物の適正処理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
最終処分場管理費	59,321,182					59,321,182
クリーンセンター管理費	283,761,530				61,624,384	222,137,146
クリーンセンター維持補修費	172,130,665				119,600,000	52,530,665
計	515,213,377				181,224,384	333,988,993

廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。
年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

(1) ごみ処理状況

ア ごみの搬入台数・搬入量

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	搬入日数
可燃ごみ	6,640 台	553 台	32 台	207 日
不燃ごみ	670 台	56 台	13 台	53 日
粗大ごみ	12,510 台	1,043 台	47 台	269 日
家庭系資源ごみ	3,792 台	316 台	15 台	257 日
事業系可燃ごみ	9,593 台	799 台	37 台	262 日
事業系不燃ごみ	1,321 台	110 台	5 台	250 日
事業系資源ごみ	1,390 台	116 台	5 台	269 日
焼却灰・残渣	27 台	2 台	1 台	27 日
固形灰	13 台	1 台	1 台	13 日
汚泥	199 台	17 台	2 台	85 日
合 計	36,155 台	3,013 台	134 台	269 日
可燃ごみ	15,627.7 t	1,302.3 t	75.5 t	207 日
不燃ごみ	840.3 t	70.0 t	15.9 t	53 日
粗大ごみ	1,114.8 t	92.9 t	4.1 t	269 日
家庭系資源ごみ	1,110.5 t	92.5 t	4.3 t	257 日
事業系可燃ごみ	5,248.7 t	437.4 t	20.0 t	262 日
事業系不燃ごみ	214.4 t	17.9 t	0.9 t	250 日
事業系資源ごみ	223.0 t	18.6 t	0.8 t	269 日
焼却灰・残渣	242.4 t	20.2 t	9.0 t	27 日
固形灰	41.8 t	3.5 t	3.2 t	13 日
汚泥	370.1 t	30.8 t	4.4 t	85 日
合 計	25,033.7 t	2,086.1 t	93.1 t	269 日

イ 中間処理

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
焼却処理	21,835.3 t	1,819.6 t	83.0 t	263 日
破碎・選別処理	2,169.5 t	180.8 t	8.1 t	268 日

ウ 最終処分

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
最終処分	3,777.30 t	314.8 t	21.6 t	175日

注. 稼働日数は、実埋立日数である。

エ 再資源化量

区分	資源化量	区分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
鉄	454.2 t	不燃ごみ	214.4 t	840.3 t	1,054.7 t	87.9 t	3.9 t
アルミ	4.8 t						
生きびん	70.5 t						
無色びん	191.8 t						
茶色びん	267.4 t						
その他びん	54.8 t						
段ボール	71.1 t	粗大ごみ	1,114.8 t	-	1,114.8 t	92.9 t	4.2 t
新聞・チラシ	31.6 t						
雑誌	122.5 t						
その他紙・紙製容器	34.5 t						
飲料用紙パック	0.3 t						
ペットボトル	106.5 t	資源ごみ	223.0 t	1,110.5 t	1,333.5 t	111.1 t	5.0 t
その他プラスチック類	497.6 t						
白色トレイ	25.9 t						
乾電池	23.4 t						
蛍光管	2.7 t						
合計	1,959.6 t		1,552.2 t	1,950.8 t	3,503.0 t	291.9 t	13.1 t

注. 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数（268日）で除してある。

オ 運転時間

(ア) 焼却施設

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
運転時間	8,492時間06分	707時間40分	32時間10分	264日
焼却時間	8,274時間08分	689時間30分	31時間27分	263日

注1. 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで。

注2. 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで。

注3. 2炉合計の時間である。

(イ) 粗大ごみ処理施設

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
粗選別時間	693時間00分	57時間45分	2時間54分	238日
手選別時間	405時間55分	33時間49分	1時間50分	220日
切断・破碎時間	711時間55分	59時間19分	2時間44分	260日

(2) 研修視察人員

区分	件数	人員
地区コミ・自治会	4件	133人
小・中学校	23件	804人
その他	9件	146人
合計	36件	1,083人

(3) 廃棄物処理手数料

家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区分	処理手数料等	金額	備考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 5,298,900円 (12,488台) 1,103,120kg	37,617,900円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 32,319,000円 (8,826台) 4,991,450kg		

(4) 焼却灰等の搬出处分

最終処分場延命化のため、平成24年7月から焼却灰等の場外搬出处分を行った。

焼却灰 1,895.87 t

飛灰 697.31 t

(単位:円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	1,263,650,000	9,152,000	104,601,000		3,613,000	1,146,284,000
決算額	1,112,745,389	6,775,000	78,110,813		3,794,699	1,024,064,877

1. 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	546,240,751		4,322,000		1,600,000	540,318,751
予防接種事故救済措置費	5,758,630		4,321,425			1,437,205
保健対策推進事業費	2,069,432					2,069,432

(1) 救急医療体制の充実

ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

- ・病院群輪番制病院運営事業（川内市医師会）
- ・共同利用型病院運営事業（薩摩郡医師会病院）

イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・川内地域一次救急医療体制運営事業（川内市医師会）

ウ 川内地域において、小児科医が非開示により休日・夜間の小児重症患者を対応する川内市医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・小児救急医療支援体制運営事業（川内市医師会）

エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営の一部を助成した。

- ・周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

一般会計繰出金	248,694,230 円
合計	248,694,230 円

(3) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

「予防接種事故救済措置費」

予防接種による健康被害者を救済するため予防接種法に基づき救済措置を実施した。

(4) 診療所の管理運営

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
診療所管理費	1,652,868				1,500	1,651,368

無医地区等の医療を確保するため、川内地域5診療所の管理運営等を行った。

市内民間医療機関へ運営を依頼、高江診療所及び久見崎診療所については、月1回、その他の診療所については月2回の診療を実施した。

診療所名	診療日数	診療件数
西方診療所	24日	220人
湯田診療所	24日	136人
寄田診療所	24日	261人
久見崎診療所	12日	102人
高江診療所	12日	98人
合計	96日	817人

(5) 巡回診療の実施

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
巡回診療事業費	850,369					850,369

離島・へき地の医療を確保するため、鹿児島県医師会及び鹿児島大学医学部の協力を得て、眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科の無料巡回診療を実施した。

診療科目	受診者数			
	里	上甌	鹿島	下甌
眼科	81人	49人	32人	64人
耳鼻咽喉科	67人	38人	35人	56人
皮膚科	37人	22人	14人	38人
合計	185人	109人	81人	158人

(6) 健康づくり推進体制の充実

「保健対策推進事業費」

市民の健康に対する意識の高揚に伴い、食生活の改善やアドバイスを行うため、食生活改善推進員の研修会や調理実習を行った。

2. 保健センターの管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	11,675,500				619,966	11,055,534
すこやかふれあいプラザ維持補修費	355,561					355,561
保健センター管理費	12,890,483				1,229,233	11,661,250

(1) 保健センターの利用促進・管理

「すこやかふれあいプラザ管理費」

すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。

「すこやかふれあいプラザ維持補修費」

すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）の空調設備の故障による修繕等を行った。

「保健センター管理費」

各支所の保健センター（樋脇、入来、東郷、祁答院、上甌）の管理運営を行った。

3. 健康づくりの促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保健指導費	6,208,095					6,208,095
母子保健事業費	124,577,598		22,955,500			101,622,098
健康増進事業費	13,491,177		2,891,640			10,599,537
自殺対策事業費	456,248		456,248			
がん検診事業費	113,382,851	6,775,000			344,000	106,263,851

(1) 「保健指導費」

健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。研修などへの参加により保健指導の内容の向上を図った。

(2) 「母子保健事業費」

健やかに子供を生み育てるために、乳幼児健康診査をはじめとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア 不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

(単位：人)

妻の年齢	申請者数	妊娠者数	備考
20歳代	28	16	うち 双胎 2人
30歳代	104	34	
40歳代	21	2	
合計	153	52	

イ 甌地域妊婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位：人・回数)

区 分	里	上甌	下甌	鹿島	計
申請人数	9	8	10	2	29
旅費助成回数	140	110	136	19	405
宿泊費等助成人数	9	4	8	0	21
緊急移送費助成人数	0	0	0	0	0

ウ 母子健康手帳の交付

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	92	70	82	76	78	71	77	74	81	88	91	67	947

エ 乳幼児健康診査

(単位：人)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	健診結果				
				異常なし	要観察 要指導	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	954	938	98.3%	816	72	20	2	28
6か月児健診	960	940	97.9%	800	102	18	0	20
11～13か月健診	1,010	885	87.6%	828	37	10	1	9
1歳6か月児健診	981	941	95.9%	660	170	24	0	87
2歳児歯科健診	957	878	91.7%	—	—	—	—	—
3歳児健診	916	835	91.2%	641	105	21	1	67

オ 訪問指導

(単位：人)

区 分	妊 産 婦	乳 児	幼 児	その他母子	計
被訪問指導者数	115	581	126	39	861

カ 思春期教育

(単位：人・回数)

区 分	思春期ふれあい	思春期教育	カンガルー事業
回数	3	22	23
参加人数	89	1,467	930

キ 母子保健推進員活動(こんにちは赤ちゃん事業)

(単位：人・件)

推進員数	52
活動件数	2,293

ク 各種教室

(単位：人・回数)

区 分	育児講演会	親子教室	離乳食教室	父親教室
回数	1	39	13	8
参加人数	600	211	147	77

(3) 「健康増進事業費」

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターをはじめ、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など異なる方式で実施した。

ア 健康教育

(単位：人)

区 分	開催回数	参加 延人員	従 事 者 延 人 員								
			医師	歯科 医師	衛生 士	保健 師	看護 師	栄養 士	その 他	計	
集 団 健 康 教 育	97	2,355	8	0	9	47	5	120	65	254	
内 訳	一 般	57	1,538	1		4	30	5	62	26	128
	病 態 別	37	783	7		2	17		58	39	123
	歯 周 疾 患	3	34			3					3

イ 健康相談

(単位：人)

区 分	開催回数	被指導 延人員	従 事 者 延 人 員							
			医師	歯科 医師	衛生 士	保健 師	看護 師	栄養 士	その 他	計
総合健康相談 (A)	80	720				77	15	14	12	118
重点相談 (B)	9	141				16	9	7	17	49
内訳 高血圧	9	141				16	9	7	17	49
合計 (A+B)	89	861				93	24	21	29	167

ウ 各種検診等

(単位：人)

区 分	対象者 数 (人)	実 施 月	実施方法別 受診人員		受診者 総数	受診率	要精密 者
			集団	病院			
一 般 健 康 診 査	730	H24.6~23.7		34	34	4.7%	
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	1,270	H24.12		12	12	0.9%	—
腹 部 超 音 波 検 診	9,132	H24.5~24.9	1,019		1,019	11.2%	—
骨 粗 し ょ う 症	6,675	H24.5~24.10	868		868	13.0%	10

エ 訪問指導

区 分	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
要 指 導 者 等	120	132
個 別 健 康 教 育 対 象 者	0	0
閉 じ こ も り 予 防	48	62
介 護 家 族 者	5	6
計	8	19
寝 た き り 者	口腔衛生指導 (再掲)	0
	栄養指導 (再掲)	0
認 知 症 の 者	54	73
そ の 他	169	254

(4) 「自殺対策事業費」

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	平成24年度事業実績
対面型相談支援事業	・臨床心理士によるこころの健康相談 (本庁) : 毎月1回×12か月 計12回
人材育成事業	・地域リーダー向け研修会 対象: 食生活改善推進員 138人
普及啓発事業	・広報による普及啓発
	・こころの講演会: 年1回の実施 参加者: 一般市民350名
	・私を支えてくれたことばの募集およびことば集の作成と朗読
	・街頭キャンペーン: 自殺予防週間に保健所と合同実施
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 自殺対策グッズ配布。歩道橋へのテント設置。スタッフジャンパーの着用等。

(5) 「がん検診事業費」

がんの早期発見および早期治療を図ることを目的とする。

(単位：人)

区 分	対象者数 (人)	実施月	実施方法別 受診人員		受診者 総数	受診率	要精密 密者	がん 発見者
			集団	病院				
胃がん検診	29,628	H24.5～24.9	4,823		4,823	16.3%	503	15
子宮がん検診	22,610	H24.7～24.12	2,769	2,709	5,478	24.2%	41	3
肺がん検診	29,628	H24.7～24.12	13,625		13,633	46.0%	266	9
大腸がん検診	29,628	H24.5～24.9	7,875		7,875	26.6%	683	10
乳がん検診	19,078	H24.7～24.12	3,843		3,843	20.1%	169	2
前立腺がん検診	21,734	H24.5～24.11	1,085	4,613	5,698	26.2%	474	15

※ (がん発見者はH25年4月1日現在)

4. 感染症等予防対策

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
感染症等予防費	273,135,826		43,164,000		229,971,826

(1) 「感染症予防費」

乳幼児期、青少年期の感染症等を予防するために、予防接種法の規定に基づき予防接種を実施した。また、インフルエンザについて、高齢者に対するインフルエンザ予防接種事業を実施した。

(単位：人)

区 分	対 象 者	実 施 月	通知対象人員	実施人員	実施率
B C G 予 防 接 種	生後6ヶ月未満	H24.4～25.3	997	882	88.5%
三 種 混 合 予 防 接 種	3ヶ月～1歳半	H24.4～25.3	3,923	3,296	84.0%
二 種 混 合 予 防 接 種	小学校6年生	H24.4～25.3	1,012	833	82.3%
麻しん・風しん混合ワクチン 予防接種(1期)	1歳	H24.4～25.3	1,140	1,016	89.1%
麻しん・風しん混合ワクチン 予防接種(2期)	6歳	H24.4～25.3	917	828	90.3%
麻しん・風しん混合ワクチン 予防接種(3期)※1	13歳	H24.4～25.3	945	792	83.8%
麻しん・風しん混合ワクチン 予防接種(4期)※1	18歳	H24.4～25.3	1,024	853	83.3%
経口ポリオワクチン予防接種 ※2	4か月児～7歳6か月児	H24.5～24.8	1,939	730	37.6%
不活化ポリオワクチン予防 接種※2	4か月児～7歳6か月児	H24.9～25.3	4,858	3,036	62.5%
日本脳炎予防接種 ※3	1期1回目・2回目	H24.4～25.3		3,504	
	1期追加			1,419	
	2期			280	
	計			5,203	
インフルエンザ予防接種	65歳以上(60～64歳の一部)※4	H24.10～24.12	65歳以上人口	実施人員	46.1%
			35,273		

※1 麻しん・風しん混合ワクチン予防接種3期・4期については、平成20年から平成24年度までの経過措置で実施している。

※2 経口ポリオワクチン予防接種は、平成24年8月で終了し、平成24年9月から注射による不活化ポリオワクチン予防接種となった。

※3 日本脳炎予防接種については、副反応が強く出現した症例があり、平成17年5月より積極的勧奨を差し控えていたが、平成22年4月1日から3歳児、4歳児に対し積極的勧奨を再開した。平成24年5月からは、8歳、9歳の接種もれの者に対して積極的勧奨を行った。

※4 インフルエンザ予防接種対象者の60歳～64歳は予防接種法で定めた特定の障害を有する者。

《国民健康保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	3,355,000					3,355,000
決 算 額	2,998,772					2,998,772

1. 健康管理センター施設管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
健康管理センター施設管理費	2,998,772					2,998,772

下甌国民健康保険健康管理センター（下甌支所）の運営管理を行った。

2. 早期介入保健指導事業

特定保健指導対象外で要フォロー基準に該当する方に対し健康教室を行い、早期に保健指導を実施することによる生活習慣の改善を図った。

事項	糖尿病教室
内容	講話・実技・実習
回数	5回コース×3回
参加者数	243人（延）
従事者	糖尿病療養指導士、健康運動指導士、栄養士、歯科衛生士、食生活改善推進員

3. 特定保健指導利用者数 (※H25.6.1現在)

動機付け支援		積極的支援	
対 象 者 数	803	対 象 者 数	231
初回面接のみ	366	初回面接のみ	137
支 援 終 了	196	支 援 終 了	13

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	92,481,000	23,107,000	11,553,000		38,408,000	19,413,000
決 算 額	90,657,182	22,662,396	11,331,198		37,627,177	19,036,411

1. 介護予防事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
二次予防事業	30,111,062	7,525,866	3,762,933		12,500,537	6,321,726
一次予防事業	60,546,120	15,136,530	7,568,265		25,126,640	12,714,685

(1) 二次予防事業

要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の高齢者（二次予防事業の対象者：旧特定高齢者）が要介護状態等となることを予防し、活動的に生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的とし、事業を実施した。

ア 二次予防事業の対象者把握事業

二次予防事業の対象者を把握するために、介護認定を受けていない65歳以上を対象に基本チェックリスト調査を行い、二次予防事業対象者を決定した。また、介護認定申請にて非該当になった者にも実施し決定した。

(単位：人)

二次予防事業対象者数	4,306
基本チェックリスト実施数	13,241

イ 二次予防通所型介護予防事業

二次予防事業の対象者に対して総合改善プログラム(運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防)を事業所委託で行い介護予防を図った。

(単位：人)

実施教室数	26
参加者数	286
延参加人員	2,722

ウ 二次予防事業訪問型介護予防事業

二次予防事業の対象者であって、心身の状態等により通所形態による事業への参加が困難な高齢者を対象に保健師等が訪問して、閉じこもり予防、うつ病予防等支援を行なった。

(単位：人)

被訪問実人員	29
延訪問人員	118

(2) 一次予防事業

介護予防の普及啓発を図るため、認知症講演会、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

(単位：人)

	講演会・ 健康教育等	相談会等	ボランティア 育成研修	介護予防事業 リーダー事業
開催回数	745	192	13	324
延参加人	11,030	2,219	389	3,363

ア 一次予防通所型介護予防事業

一次予防事業の対象者に対して運動機能向上を主とした通所型の教室を実施し、広く一般の高齢者の介護予防を図った。

(単位：人)

実施教室数	35
参加者数	771
延参加人員	8,705

イ 介護予防ボランティア事業

介護保険被保険者がボランティア活動を通じて、介護予防を推進し、ボランティア活動をポイントとして貯めることで翌年介護保険料として利用できる事業を実施した。

(単位：人)

登録者数	990
------	-----

ウ ふれあいいいききサロン事業

高齢者の生きがいづくり、閉じこもり予防とあわせた介護予防を目的に、地域住民が主体となって、交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

(単位：回、人)

会場数	実施回数	延べ参加者数
203	1,717	28,105

《国民健康保険直営診療施設勘定特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	923,189,000		9,342,000		589,348,000	324,499,000
決 算 額	896,178,900		8,929,000		638,555,670	248,694,230

1. 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	162,038,858		5,376,000		143,649,460	13,013,398
上甑診療所	186,812,225				106,665,806	80,146,419
下甑長浜診療所	111,550,782				82,980,800	28,569,982
下甑歯科診療所	45,899,776				20,207,111	25,692,665
下甑手打診療所	295,591,080		3,553,000		224,813,155	67,224,925
鹿島診療所	94,286,179				60,239,338	34,046,841

甑島地域の市民に対して、診療行為及び特定健康診査や各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定し取り組むとともに、職員の資質向上の取組として、医薬品等管理指導研修及び看護師研修会を実施した。

- ア 特定離島ふるさとおこし推進事業により、医療機器の整備等を行った。
- ・事業費 11,161,500 円（県補助金8,929,000 円，一般財源2,232,500 円）
 - 【医療機器の整備状況】
 - ・里診療所：超音波診断装置、内視鏡用洗浄消毒器
 - ・手打診療所：大腸ビデオスコープ、簡易画像記録装置、滅菌装置

- イ 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備等を行った。
- ・事業費 9,620,625 円（国保調整交付金3,154,000円，一般財源6,466,625円）
 - 【医療機器等の整備状況】
 - ・里診療所：汎用画像診断装置
 - ・長浜診療所：解析機能付心電計、小型ヘモグロビン分析計
 - ・手打診療所：人工透析装置
 - ・歯科診療所：歯科技工用リング焼却炉、遠心铸造機、歯科技工用マイクロモーター、滅菌装置

■診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	－ 人	13,456 人
上甑診療所	2,785 人	10,867 人
下甑長浜診療所	－ 人	9,320 人
下甑歯科診療所	－ 人	1,581 人
下甑手打診療所	5,000 人	11,906 人
鹿島診療所	－ 人	5,830 人
合 計	7,785 人	52,960 人

<< 一般会計 >>

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,747,823,000	72,270,000	594,208,000		19,854,000	2,061,491,000
決 算 額	2,739,727,264	71,611,822	594,140,116		21,011,822	2,052,963,504

1. 国民年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	16,686,470	16,039,977				646,493

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一号被保険者	11,796	11,384	11,083
任意適用者	124	126	123
三号被保険者	7,698	7,540	7,467
合 計	19,618	19,050	18,673

(2) 免除状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
法定免除	1,166	1,214	1,221
全額免除	2,172	2,325	2,476
四分の三免除	320	247	226
半額免除	188	129	133
四分の一免除	70	43	45
学生納付特例	910	888	948
若年者納付猶予	281	301	337
合 計	5,107	5,147	5,386

(3) 受給権者給付状況 (4月1日現在) (単位：人、円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	25,045	16,104,587,600	25,072	16,288,818,500	29,269	18,098,107,000
老齢年金 (旧法適用分)	3,400	1,613,664,500	3,049	1,455,224,700	2,674	1,282,389,800
通算老齢年金	1,636	359,293,400	1,508	332,564,300	1,348	298,013,100
5年年金	64	26,214,400	48	19,960,800	30	12,237,000
老齢基礎年金	19,945	14,105,415,300	20,467	14,481,068,700	25,217	16,505,467,100
障害給付	2,334	2,041,012,200	2,357	2,056,840,900	2,346	2,047,146,700
障害基礎年金	2,113	1,849,722,100	2,152	1,880,006,400	2,161	1,887,790,600
厚年障害基礎分	276	236,744,900	292	250,894,200	308	263,101,600
20歳以降障害	525	450,826,400	538	460,469,900	540	461,832,400
20歳未満障害	1,312	1,162,150,800	1,322	1,168,642,300	1,313	1,162,856,600
障害年金 (旧法適用分)	221	191,290,100	205	176,834,500	185	159,356,100
遺族年金	285	207,568,600	285	207,329,700	270	197,535,700
遺族基礎年金	265	198,518,500	265	198,077,500	251	188,967,800
寡婦年金	20	9,050,100	20	9,252,200	19	8,567,900
老齢福祉年金	20	3,808,000	9	3,652,200	4	1,367,000
合 計	27,684	18,356,976,400	27,723	18,556,641,300	31,889	20,344,156,400
死亡一時金	29	4,397,500	52	7,091,003	37	5,448,500

2. 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	1,070,009,411	55,571,845	314,863,778			699,573,788

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、各種委託料、印刷製本費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定外繰出金」	261,065,848円	
・財政支援分		250,000,000円
・特定保健指導嘱託人件費分		11,065,848円
「法定繰出金」	685,217,304円	
・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)		75,604,866円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)		370,924,200円
・国民健康保険事業運営安定化基準超過費用額共同負担金(国1/3・県1/3・市1/3)		53,308,238円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)		164,420,000円
・出産育児一時金(交付税措置分)		20,960,000円

3. 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,651,282,083		277,527,338		21,011,822	1,352,742,923

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	5,444,800
負担率(5.8%)	特別会計	28,908,167
給付費定率負担金(1/12)		1,203,139,011

○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	計	人間ドック	合計
平成22年度	761人	3,911人	4,672人	72人	4,744人
平成23年度	386人	2,033人	2,419人	77人	2,496人
平成24年度	386人	2,308人	2,694人	90人	2,784人

項目	被保険者数	受診率
平成22年度	16,225人	29.2%
平成23年度	16,248人	29.3%
平成24年度	16,248人	31.9%

○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック	温泉保養
平成22年度	45人	12人	15人	80人		31人
平成23年度	47人	7人	23人	58人		40人
平成24年度	56人	7人	27人	50人	5人	26人

※がんドックは平成24年度からの新規事業である。

《国民健康保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	12,540,863,000	3,481,301,000	758,192,000		6,027,738,000	2,273,632,000
決 算 額	11,934,211,084	3,016,674,048	622,265,159		6,347,544,548	1,947,727,329

1 被保険者数等の推移

年度	区 分	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
				高 齢 受 給 者 証 該 当 者	高 齢 受 給 者 証 該 当 者 以 外	
平成22年度平均		15,157 世帯	24,771 人	4,677 人	18,569 人	1,525 人
平成23年度平均		15,043 世帯	24,390 人	4,695 人	18,106 人	1,589 人
平成24年度平均		14,831 世帯	23,851 人	4,633 人	17,732 人	1,486 人

2 保険給付の状況

(1) 一般被保険者と退職被保険者等との合算分 (単位：円)

年度	区 分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
平成22年度		6,830,861,541	51,890,101	908,247,609	7,790,999,251
平成23年度		7,042,368,288	47,985,224	971,283,117	8,061,636,629
平成24年度		7,080,938,951	44,483,036	1,003,176,550	8,128,598,537
伸び率		0.5%	-7.3%	3.3%	0.8%

(2) 一般被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

年度	区 分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平均 費用額
						他法優先	国保優先	
平成22年度		390,544	8,866,656,354	6,485,964,207	2,098,586,647		282,105,500	22,703
平成23年度		387,817	9,005,928,097	6,598,513,202	2,116,049,726		291,365,169	23,222
平成24年度		391,152	9,064,118,423	6,640,527,568	2,132,375,919		291,214,936	23,173
伸び率		0.9%	0.6%	0.6%	0.8%		-0.1%	-0.2%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

年度	区 分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平均 費用額
						他法優先	国保優先	
平成22年度		8,182	299,094,510	209,255,720	86,810,420		3,028,370	36,555
平成23年度		8,123	300,385,042	211,271,222	86,037,500		3,076,320	36,980
平成24年度		8,004	294,126,791	207,259,892	82,879,569		3,987,330	36,747

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

年度	区 分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・そ その他分	件 数 (件)	合 計	1 件 平均
		多数該当	その他						
平成22年度		19,288,188	32,180,575	95,358,038	130,244,466	579,856,860	15,138	856,928,127	56,608
平成23年度		21,119,210	21,590,717	180,760,154	132,689,988	537,788,204	13,809	893,948,273	64,737
平成24年度		19,053,021	16,996,029	184,435,067	153,566,127	551,273,618	14,309	925,323,862	64,667
伸び率		-9.8%	-21.3%	2.0%	15.7%	2.5%	3.6%	3.5%	-0.1%

ウ 高額合算療養費支給状況 (単位：円)

区分	件数 (件)	支給額
年度		
平成23年度	32	715,661
平成24年度	12	165,347

(3) 退職被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

区分	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
年度							
平成22年度	27,846	549,175,218	384,339,095	158,389,673		6,446,450	19,722
平成23年度	31,352	682,268,576	477,135,009	197,758,112		7,375,455	21,762
平成24年度	29,014	664,501,102	464,897,917	190,895,706		8,707,479	22,903
伸び率	-7.5%	-2.6%	-2.6%	-3.5%		18.1%	5.2%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

区分	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
年度							
平成22年度	380	10,345,080	6,880,020	3,430,020		35,040	27,224
平成23年度	466	11,889,749	7,822,819	4,020,360		46,570	25,514
平成24年度	445	12,053,147	8,125,037	3,924,750		3,360	27,086

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

区分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・その他分	件数 (件)	合計	1件 平均
	多数該当	その他						
年度								
平成22年度	871,674	1,866,711	6,627,025	11,968,282	29,940,052	546	51,273,744	93,908
平成23年度	1,962,475	1,703,536	12,216,430	16,571,270	43,957,485	707	76,411,196	108,078
平成24年度	2,086,937	882,443	16,053,331	17,946,353	38,652,517	824	75,621,581	91,774
伸び率	6.3%	-48.2%	31.4%	8.3%	-12.1%	16.5%	-1.0%	-15.1%

3 一部負担金減免

区分	人数	件数	減免金額	減免事由
年度				
平成23年度	1人	16件	248,970	要領第4条第1項第4号
平成24年度	1人	1件	33,050	要領第4条第1項第4号

4 高額医療費共同事業

(単位：円)

区分	1件80万円以上			1件30万円以上80万円未満 (保険財政共同安定化分)		
	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額
年度						
平成22年度	1,073	202,394,616	188,625	7,065	1,273,773,422	180,293
平成23年度	1,136	243,159,435	214,049	7,297	1,337,392,554	183,280
平成24年度	1,189	249,560,094	209,891	7,300	1,295,318,518	177,441

(単位：円)

区分	拠出金	交付金	差引(受益額)
年度			
平成22年度			
共同事業	258,448,544	202,394,616	-56,053,928
保険財政共同安定化事業	1,386,532,033	1,273,773,422	-112,758,611
平成23年度			
共同事業	273,573,680	243,159,435	-30,414,245
保険財政共同安定化事業	1,409,489,817	1,337,392,554	-72,097,263
平成24年度			
共同事業	249,740,638	249,560,094	-180,544
保険財政共同安定化事業	1,345,487,470	1,295,318,518	-50,168,952

5 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

区分 年度	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
平成22年度	166	3,320,000	6	222,730	94	40,295,507	266	43,838,237
平成23年度	163	3,320,000	4	176,000	107	45,753,845	274	49,249,845
平成24年度	179	3,580,000	3	138,000	75	31,440,000	257	35,158,000
伸び率	9.8%	7.8%	-25.0%	-21.6%	-29.9%	-31.3%	-6.2%	-28.6%

6 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドック及び温泉保養の利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

区分 年度	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
平成22年度	208人 5,200,000円	44人 1,760,000円	131人 3,930,000円	145人 4,060,000円	
平成23年度	219人 5,475,000円	52人 2,080,000円	133人 3,990,000円	131人 3,668,000円	
平成24年度	239人 5,975,000円	40人 1,600,000円	134人 4,020,000円	133人 3,724,000円	22人 1,100,000円

区分 年度	温泉保養
平成22年度	10人 86,000円
平成23年度	12人 102,000円
平成24年度	6人 50,000円

(2泊3日以上1日につき1,000円、ただし、10,000円が限度)

7 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行なった。

(1) 受診率状況

(単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
平成20年度	17,603	1,416	3,814	5,230	30.0%	29.7%	251	5,481	31.1%
平成21年度	18,706	1,650	4,046	5,696	40.0%	30.5%	348	6,044	32.3%
平成22年度	18,544	1,584	4,172	5,756	50.0%	31.0%	308	6,064	32.7%
平成23年度	18,365	1,414	6,408	7,822	50.0%	42.6%	350	8,172	44.5%
平成24年度	18,145	1,522	7,620	9,142	65.0%	50.4%	401	9,543	52.6%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

8 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

(1) 税率

(単位：円)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	8.5%	20.0%	22,000	24,000
支援金分	2.4%	6.0%	7,000	5,000
介護分	2.6%	8.0%	8,500	6,000

(2) 賦課徴収状況 (現年課税分)

(単位：円)

年 度	調 定 額	伸 び 率	1世帯平均 調 定 額	1人平均 調 定 額	収 納 額	収 納 率
平成22年度	2,015,762,200	14.1%	132,992	81,376	1,861,650,729	92.4%
一般被保険者分	1,836,555,600	12.8%		79,005	1,688,189,078	91.9%
退職被保険者分	179,206,600	29.5%		117,513	173,461,651	96.8%
平成23年度	2,004,981,700	-0.5%	133,283	82,205	1,819,708,626	90.8%
一般被保険者分	1,828,463,565	-0.4%		80,192	1,651,227,333	90.3%
退職被保険者分	176,518,135	-1.5%		111,088	168,481,293	95.4%
平成24年度	1,946,067,400	-2.9%	131,216	81,593	1,772,274,030	91.1%
一般被保険者分	1,801,532,011	-1.5%		101,598	1,635,393,562	90.8%
退職被保険者分	144,535,389	-18.1%		97,265	136,880,468	94.7%

注：収納額は、還付未済額を含まない。

《後期高齢者医療事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,077,152,000				370,803,000	706,349,000
決 算 額	1,077,077,838				370,761,181	706,316,657

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1. 保険料の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成22年度	645,793,300	-0.5%	640,170,800	99.1%
特別徴収	447,612,100	9.4%	447,612,100	100.0%
普通徴収	198,181,200	-17.3%	192,558,700	97.2%
平成23年度	651,414,600	0.9%	647,897,200	99.5%
特別徴収	453,738,300	1.4%	453,738,300	100.0%
普通徴収	197,676,300	-0.3%	194,158,900	98.2%
平成24年度	710,350,400	9.0%	705,112,600	99.3%
特別徴収	474,093,600	4.5%	474,093,600	100.0%
普通徴収	236,256,800	19.5%	231,019,000	97.8%

注 収納額は、還付未済額を含まない。

2. 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数	被保険者数	
		75歳以上	障害認定
平成22年度	16,225人	15,778人	447人
平成23年度	16,248人	15,812人	436人
平成24年度	16,241人	15,894人	347人

(障害認定：65～74歳)

3. 保険料納付状況

(単位：円)

年度	保険料納付額	保険料納付額	
		保険料収納分	保険基盤安定分
平成22年度	1,000,902,521	645,106,200	355,796,321
平成23年度	1,009,299,774	654,231,400	355,068,374
平成24年度	1,076,386,000	706,349,549	370,036,451

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

(単位:円)

区 分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	3,034,414,000	1,046,055,000	664,860,000		15,502,000	1,307,997,000
決 算 額	2,955,580,939	1,041,712,151	670,622,855		14,691,373	1,228,554,560

1. 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	402,439,109		24,125		167,560	402,247,424
地域福祉推進事業費	49,870					49,870
社会福祉施設管理費	924,438					924,438

○災害時要援護者避難支援制度事業

高齢者や障害者などが住み慣れた地域の中で、安全で安心して暮らしていくために、普段からの地域の助け合いによって、災害発生時あるいは災害が発生するおそれがあるとき、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築き、災害時の人的被害を減らすために、避難時に支援が必要と思われる人から情報提供の同意を得た上で「要支援者登録台帳」への登録申出を受け、個別支援計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有化を図った。

平成25年3月末現在登録申出数 2,985人

○地域福祉推進事業費

すべての人が住み慣れた地域の中で共に支え合う啓発の充実に努め、地域福祉を積極的に推進していくため、その中心的役割を果たす社会福祉協議会など関係機関の地域福祉ネットワークを進め、ボランティア等との連携を強化し、地域における福祉を支える体制づくりと、地域福祉の推進を総合的かつ計画的に進めていく基本理念・基本目標を定め薩摩川内市地域福祉計画を推進する薩摩川内市地域福祉推進委員会を1回開催し推進した。

○戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務及び受給者への国債の交付等を行った。

事 業 名	申請件数
戦没者等の妻に対する特別給付金	1 件
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	0 件
計	1 件

2. 一般障害者自立支援事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	92,427,936	231,892	90,500		2,477,098	89,628,446

(1) 自立支援給付

○障害者福祉サービス自己負担等助成事業 1,650,243円

障害者福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し、経済的援助を行った。

○福祉タクシー等利用券交付助成事業 7,450,500円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
1,149人	14,901枚

3. 障害者（児）自立支援事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害者（児）自立支援事業費	1,856,539,243	931,662,481	469,884,739		125,880	454,866,143

(1) 自立支援給付

○施設入所支援給付事業 347,884,418円

障害者が市によって決定された内容（障害程度、判定区分、利用者負担額）により、施設との契約のうえ入所し、更生訓練や介護等のサービスを受けた。

障害種別	利用人員
身体障害者	80人
知的障害者	180人
合 計	260人

○療養介護給付事業 70,327,464円

筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
筋ジストロフィー	4人
重症心身障害者	15人
合 計	19人

○生活介護給付事業 690,000,784円

施設で常時介護を要する障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	185人
身体障害者	108人
合 計	293人

○身体障害（児）者補装具給付事業 30,042,552円

在宅である重度の障害（児）者に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
交 付	211件	26,054,227円
修 理	101件	3,988,325円
合 計	312件	30,042,552円

○自立支援医療（更生医療）給付事業 80,154,097円

身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓手術	23件	1,330,142円
人工透析（入院）	12件	9,359,092円
人工透析（通院）	143件	65,557,856円
そ の 他	9件	3,907,007円
合 計	187件	80,154,097円

(2) 障害者の在宅等支援

○居宅介護（ホームヘルプ）給付事業 44,882,717円

居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	26人
身体障害者	84人
知的障害者	26人
精神障害者	30人
合 計	166人

○行動援護給付事業 2,295,261円

常時介護を必要とする知的あるいは精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	9人
知的障害者	4人
合 計	13人

○**重度訪問介護給付事業 25,338,027円**

重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	13人

○**短期入所給付事業 21,079,994円**

在宅障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障害児	31人
身体障害者	40人
知的障害者	73人
精神障害者	5人
合計	149人

○**自立訓練給付事業 50,226,769円**

身体・知的・精神障害者のための支援を行い、自立生活及び社会参加支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	5人
知的障害者	4人
精神障害者	21人
合計	30人

○**就労移行支援給付事業 61,239,010円**

就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	4人
知的障害者	19人
精神障害者	14人
合計	37人

○**就労継続支援A型給付事業 63,738,032円**

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	13人
精神障害者	35人
身体障害者	18人
合計	66人

○**就労継続支援B型給付事業 217,977,555円**

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、事業所に雇用されていた障害者等が、事業所に雇用されることが困難となった場合等に、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	48人
知的障害者	82人
精神障害者	104人
合計	234人

○**共同生活介護給付事業 33,822,181円**

共同生活を営むべき住居に入居している障害者に夜間において、入浴・排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	16人
精神障害者	16人
合計	32人

○**共同生活援助給付事業 48,162,994円**

地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	23人
精神障害者	65人
合計	88人

○**特定障害者特別給付費 59,477,198円**

入所施設の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。また、グループホーム（GH）・ケアホーム（CH）利用者について家賃の助成を行った。

区分	対象者数
入所者	249人
GH・CH	106人

○**計画相談給付費 845,000円**

障害福祉サービス等を申請した障害者(児)について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った場合、計画相談給付費を支給した。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	8人
知的障害者	9人
精神障害者	18人
合計	35人

4. 重度心身障害者医療費助成

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	248,821,180		122,333,000		2,024,175	124,464,005

○重度心身障害者医療費助成金 247,057,420円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	対象者数	助成延件数	助 成 額
社 保	385人	7,005件	43,704,668円
国 保	853人	15,548件	89,407,902円
後 期	1,301人	29,514件	113,714,899円
計	2,539人	52,067件	246,827,469円

5. 特別障害者手当等給付

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	45,508,107	33,957,615				11,550,492

○特別障害者手当等給付事業 45,252,860円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

区 分	対象者数	手当受給件数	支 給 額
特別障害者手当	109人	1,265件	33,236,180円
障害児福祉手当	64人	745件	10,645,000円
経過的福祉手当	8人	96件	1,371,680円
計	181人	2,106件	45,252,860円

6. 障害者の自立支援の充実

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	165,047,114	36,015,000	17,993,000			111,039,114

○障害者社会参加促進事業 1,209,120円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上を図れるよう必要な社会参加支援策を行った。

事 業 名	開催日数又は 利用回数	実績額	委託先等
手話奉仕員養成講習会事業	31	209,000 円	川薩地区ろうあ協会
手話奉仕員派遣事業	83	350,120 円	市
障害者福祉大会開催事業	1	650,000 円	手をつなぐ育成会
合 計		1,209,120 円	

○障害者相談支援事業 16,588,040円

在宅の障害者等に対し在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、当事者相談(ピアカウンセリング)等を総合的に実施することで、障害者の自立と社会参加を促進した。

委 託 先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	202 人	2,373件
薩来園相談支援センター	44 人	259件
相談センターサニーサイド	177 人	416件
合 計	423 人	3,048件

○地域活動支援センター事業 3,585,240円

(小規模作業所型)

障害が重いため就業、雇用が困難な在宅障害者に対して作業指導を行い、社会参加の促進と福祉の向上を図った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体・知的福祉作業所	5人	1,741,560円
精神障害福祉作業所	6人	1,843,680円
合 計	11人	3,585,240円

○地域活動支援センター事業 66,394,610円

創作的活動又は生活活動の機会提供、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を図った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	19人	15,538,950円
知的地域活動支援センター	50人	49,471,170円
精神地域活動支援センター	8人	1,384,490円
合 計	77人	66,394,610円

○重度身体障害者日常生活用具給付事業 26,631,449円

在宅の重度身体障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具（ストーマ）、浴槽、便器等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
重度身体障害者	2,125件

○移動支援事業 17,388,056円

屋外での移動が困難な障害者に外出のための支援を行い、自立生活及び社会参加の促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	15人	4,639,969円
身体障害者	21人	3,213,175円
知的障害者	16人	9,196,102円
精神障害者	1人	338,810円
合 計	53人	17,388,056円

○訪問入浴サービス事業 7,775,000円

身体上障害があり、家庭で単独入浴が困難な障害者（児）に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
身体障害者	8人	622件
知的障害者	1人	

○更生訓練費給付事業 153,550円

身体障害者更生援護施設、就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
身体障害者	2人	29,790円
知的障害者	2人	59,850円
精神障害者	1人	63,910円
合 計	5人	153,550円

○日中一時支援事業 24,556,672円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	70人	17,694,332円
身体障害者	4人	513,950円
知的障害者	24人	6,348,390円
合 計	98人	24,556,672円

7. 障害児の発達支援

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
心身障害児通園事業費	107,763,811	39,845,163	41,506,491		8,996,280	17,415,877

○児童発達支援事業施設 11,873,714円

心身に障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導を行い、児童の福祉の増進を図った。

児童発達支援事業施設利用者数	32人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○児童発達支援センター 79,089,168円

知的障害のある幼児等が送迎により通園し、発達障害全般の療養訓練及び家庭における訓練方法等の指導を受けた。

児童発達支援センター利用者数	41人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用料助成事業 2,922,339円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

施設種別	延助成件数	実助成人員
センター	377件	36人
事業施設	271件	30人

○放課後等デイサービス事業 13,297,090円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

施設種別	延助成件数	実助成人員
デイサービス施設	247件	51人

8. 小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付の支援

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	41,410		19,000			22,410

○小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 41,410円

小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付し支援を行った。

対象者	年間実利用人員
小児慢性特定疾患児	1人

9. 隣保館の管理・運営

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	35,149,091		18,772,000		37,900	16,339,191

(単位:回)

隣保館において、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

隣保館 教室名	冷	水	永	田	杉ノ角	入	来	樋	脇	計
大 正 琴	33									33
生 花	22	22				12				56
三 味 線	32									32
日 舞			22	20				24		66
書 道			22	21	36					79
パソコン	33				33	33				99
カラオケ	11	22		22						55
五つ太鼓	33	22								55
太 鼓					22					22
高齢者学級					22					22
民 謡	33					24				57
ボランティア						12				12
世代交流			22							22
ヨーガ					11					11
健康倶楽部			20							20
健康体操						24				24
子ども踊り					11					11
編み物						12				12
計	197	152	162	162	153	24				688

10. 災害援助援護対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害救助費	869,630				862,480	7,150

○災害救助費

災害救助法の適用を受けるにいたらない火災・風水害、その他小災害によるり災に対して、応急的に必要な援護を行った。

(1) 火災

区 分	全 焼	半 焼	計	負傷者	焼死者	災害見舞金 (実績額)
住 家	6棟	1棟	7棟	0人	1人	全焼見舞金 440,000円 (持家3棟：3棟×100,000円) (貸家3棟：7名×20,000円) 半焼見舞金 10,000円 (貸家1棟：1名×10,000円) 弔慰金 200,000円 (弔慰金1名×200,000円)

(2) 自然災害 (災害救助法適用分、その他自然災害によるものは無し)

区 分	全 壊	半 壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金 (基準額)
洪 水 等							全壊見舞金 100,000円 半壊見舞金 50,000円 床上見舞金 20,000円
台 風 等							
地 震							
計	0	0	0	0	0	0	

(3) 援護物資の支給状況

(単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男	9	10	10
女	5	6	6
計	14	16	16

(4) 援護物資の備蓄状況

(単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男		141	141
女		126	126
計	85	267	267

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,446,787,000	5,000,000	114,956,000		145,367,000	2,181,464,000
決 算 額	2,302,006,016	4,923,760	54,506,000		147,735,637	2,094,840,619

1. 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	129,993,107		6,771,000			123,222,107
老人福祉施設管理費	20,919,665				4,336,557	16,583,108

○敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日に併せて敬老金を支給した。

また、満100歳の到達時に高齢者宅を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金(満88歳)	588件
敬老金(満100歳以上)	56件
特別敬老金(満100歳到達時)	37件
最高齢者	0件

○はり、きゅう及びマッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、60回を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	2,789人
発行冊数	3,766冊
発行枚数	75,320枚
利用枚数	14,613枚
助成額	11,690,400円

○おでかけ支援助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満70歳以上の方が、市の指定する公共交通機関または公衆浴場を利用するときの運賃または入浴料の一部を助成するため、100円券40枚綴りを交付し、日常生活支援と社会参加促進を図った。

申請件数	12,031件
発行枚数	481,240枚
利用枚数	393,516枚
助成額	39,351,600円

○高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	133団体
会員数	6,874名
助成額	7,364,720円

○屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ド ふ れ あ い	テニス	1,112件	9,728人
	ゲートボール	167件	5,329人
	その他	2件	93人
	計	1,281件	15,150人
もくもくふれあい館		203件	4,793人
	合 計	1,484件	19,943人

2. 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
日常生活支援事業費	110,637,474				4,762,767	105,874,707
緊急通報体制等整備事業費	4,595,199					4,595,199
健やか支援アドバイザー事業費	6,973,355		963,000			6,010,355

○高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むのに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

延べ配食数	205,151食
延べ利用者数	6,968人
年度末登録者数	893人
年度末実利用者数	556人

○生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	2人
------	----

○生活支援型ホームヘルプサービス

一人暮らしの高齢者等の居宅に人材を派遣して、買物等の身近な生活援助サービスを提供した。

利用者数	3人
------	----

○高齢者日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	6件
自動消火器	5件
電磁調理器	8件
計	19件
給付者数	14人

○老人福祉電話貸与

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）を貸与した。

※平成25年3月31日現在

貸与者数	20人
------	-----

○緊急通報体制等整備

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの整備を行った。

※平成25年3月31日現在

新規設置	97台
利用者数	503人

3. 市民後見推進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市民後見推進事業費	4,923,760	4,923,760				

市民に市民後見制度の普及・啓発を図るため、市民後見制度啓発シンポジウムの開催と、市民後見人養成基礎講座・実践講座を実施した。

4. 老人ホーム入所措置費

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	411,639,435				87,033,666	324,605,769

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	延べ措置人員	措置費	措置者数
市内施設	1,885人	311,033,875円	176人
市外施設	469人	100,605,560円	46人
計	2,354人	411,639,435円	222人

5. 介護保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,379,185,901		46,772,000			1,332,413,901

介護保険事業運営に必要な職員・臨時職員の人件費、介護保険料賦課徴収事務のための通知書等の印刷代、介護保険利用者負担対策事業等について執行した。

(1) 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金	30,300,000		30,300,000			

介護施設や地域介護拠点整備に対する助成及び融資の3年間拡大に盛り込まれた地域密着型サービス拠点等の整備を図った。

介護基盤の緊急整備特別対策事業	1施設
既存施設のスプリンクラー整備特別対策事業	1施設

(2) 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	16,139,000		16,139,000			

開設時から質の高いサービスを提供するための体制整備の支援を行った。

グループホーム	3施設
---------	-----

(3) 介護保険利用者負担対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別地域加算利用者負担額軽減事業	448,227					448,227
甌島地域訪問介護利用者促進事業	1,199,982					1,199,982
社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	444,000		333,000			111,000
計	2,092,209		333,000			1,759,209

介護保険法の円滑な実施のため、国の特別対策等に基づき訪問介護利用者等の利用者負担軽減を行った。

平成24年度事業対象者数	特別地域加算利用者負担額軽減事業	929人
	甌島地域訪問介護利用者促進事業	929人
	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	48人

6. 養護老人ホーム甌島敬老園運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人ホーム管理費	75,891,738				34,738,738	41,153,000
老人ホーム維持補修費	4,171,402					4,171,402

7. 特別養護老人ホーム甌島敬老園運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム管理費	16,808,259				16,808,259	
特別養護老人ホーム維持補修費	1,830,550					1,830,550

8. 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護認定審査費	104,115,583				55,650	104,059,933
介護認定適正化事業費	2,320,588					2,320,588

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。（訪問調査業務嘱託員18名、介護認定審査会60名）

○要介護（要支援）認定申請件数

年度	件数	伸び率
22年度	7,862件	109.0%
23年度	6,925件	88.1%
24年度	6,450件	93.1%

○訪問調査件数

年度	件数	伸び率
22年度	6,711件	105.8%
23年度	6,267件	93.4%
24年度	6,010件	95.9%

○審査判定件数

年度	件数	伸び率
22年度	7,686件	107.0%
23年度	6,867件	89.3%
24年度	6,164件	89.8%

9. 労働者の就労促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	28,000,000					28,000,000

(1) シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※平成25年3月31日現在

会員数	男	249人
	女	127人
	計	376人
助成額		28,000,000円

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,443,728,000	2,750,998,000	1,569,555,000		4,100,294,000	2,022,881,000
決 算 額	9,942,546,901	2,629,801,465	1,547,346,183		4,163,160,943	1,602,238,310

(単位：円)

	区 分	今年度交付額 (A)	翌年度精算額 (B)	合計 (C:A+B)
歳入内訳	国庫支出金	2,654,169,715	△ 13,392,017	2,640,777,698
	支払基金	2,747,111,722	△ 15,673,278	2,731,438,444
	県支出金	1,559,530,308	△ 56,464,315	1,503,065,993
	一般会計繰入金	1,210,204,668	0	1,210,204,668
	基金繰入金	0	0	0
	一般財源	1,602,238,310	△ 244,810	1,601,993,500
	雑入	437,890,789	0	437,890,789
	合 計	10,211,145,512	△ 85,774,420	10,125,371,092

平成24年度介護保険給付費は9,278,939,217円で、前年度給付費に対し2.5%の増加となった。

決算余剰金は177,941,429円となったが、国庫負担金等の交付超過による返還金が85,774,420円あるので、実質余剰金は92,167,009円である。

1. 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
平成22年度	19,896世帯	26,981人	3,956人	14.7%	1,162人	4.3%	5,118人	19.0%
平成23年度	19,864世帯	26,911人	3,857人	14.3%	1,245人	4.6%	5,102人	19.0%
平成24年度	20,182世帯	27,388人	3,973人	14.5%	1,231人	4.5%	5,204人	19.0%

※ グループホーム入居者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2. 認定者数

○認定者数の推移

注) 年度末現在

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	961人	10人	971人	935人	5人	940人	970人	10人	980人
要支援2	646人	20人	666人	690人	18人	708人	697人	16人	713人
要介護1	1,189人	29人	1,218人	1,225人	30人	1,255人	1,303人	27人	1,330人
要介護2	1,001人	38人	1,039人	984人	29人	1,013人	934人	24人	958人
要介護3	758人	21人	779人	741人	30人	771人	759人	34人	793人
要介護4	837人	14人	851人	832人	18人	850人	885人	21人	906人
要介護5	679人	15人	694人	654人	15人	669人	599人	15人	614人
合計	6,071人	147人	6,218人	6,061人	145人	6,206人	6,147人	147人	6,294人

○第1号被保険者の認定率

平成22年度	平成23年度	平成24年度
22.5%	22.5%	22.4%

3. 保険給付の状況

○給付費ごとの財源内訳

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
居宅介護サービス費	4,098,131,677	813,755,785	518,137,010		2,571,400,275	194,838,607
施設介護サービス費	3,881,600,727	582,240,109	679,280,127		1,610,864,303	1,009,216,188
介護予防サービス費	546,832,818	109,043,345	68,677,320		226,935,619	142,176,534
審査支払手数料	11,988,211	2,397,642	1,498,526		4,975,107	3,116,936
高額介護サービス等費	216,864,205	43,372,841	27,108,025		89,998,644	56,384,695
高額医療合算介護サービス等費	20,672,029	4,134,406	2,584,004		8,578,892	5,374,727
特定入所者介護サービス費等	502,849,550	87,196,504	76,229,600		208,682,564	130,740,882
合 計	9,278,939,217	1,642,140,632	1,373,514,612		4,721,435,404	1,541,848,569

○給付費の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	伸び率
居宅介護サービス費	3,855,903,358	3,941,529,926	4,098,131,677	104.0%
施設介護サービス費	3,838,003,121	3,836,842,250	3,881,600,727	101.2%
介護予防サービス費	546,978,882	554,922,483	546,832,818	98.5%
審査支払手数料	11,436,696	11,677,334	11,988,211	102.7%
高額介護サービス等費	221,031,973	202,743,703	216,864,205	107.0%
高額医療合算介護サービス等費	19,457,528	21,485,604	20,672,029	0.0%
特定入所者介護サービス費等	450,681,950	477,751,005	502,849,550	105.3%
計	8,943,493,508	9,046,952,305	9,278,939,217	102.6%

4. 第1号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

(単位：円)

年 度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成22年度	1,257,644,980	99.0%	1,238,898,990	98.5%
特別徴収	1,145,640,980	98.8%	1,145,640,980	100.0%
普通徴収	112,004,000	101.0%	93,258,010	83.3%
平成23年度	1,250,327,280	99.4%	1,233,792,650	98.7%
特別徴収	1,142,087,010	99.7%	1,142,087,010	100.0%
普通徴収	108,240,270	96.6%	91,705,640	84.7%
平成24年度	1,620,340,540	129.6%	1,596,467,530	98.5%
特別徴収	1,474,651,160	129.1%	1,474,651,160	100.0%
普通徴収	145,689,380	134.6%	121,816,370	83.6%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

5. 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
平成23年度末の保有額	196,382,000
平成24年度中の積立額	43,247,000
平成24年度中の取崩額	0
平成24年度末の保有額	239,629,000

6. 包括的支援事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護予防ケアマネジメント事業費	50,344,799	18,156,737	9,078,369		13,456,743	9,652,950
総合相談事業費	24,160,996	9,543,594	4,771,797		4,771,797	5,073,808
任意事業費	23,074,905	8,918,712	4,459,356		4,955,243	4,741,594
地域包括支援センター運営協議会費	59,410	23,467	11,733		11,733	12,477
包括的支援事業一般管理費	102,457,897	40,361,160	20,457,580		20,181,326	21,457,831
合計	200,098,007	77,003,670	38,778,835		43,376,842	40,938,660

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

二次予防対象者（主として要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状況にあると認められる65歳以上の者をいう。）が要介護状態になることを予防するため、その心身の状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう、必要な援助を行った。

ケアマネジメント件数	339件
------------	------

(2) 総合相談支援事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区分	相談件数
地域包括支援センター	640件
在宅介護支援センター	11,651件
計	12,291件

(3) 権利擁護事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区分	相談件数
高齢者虐待関係	19件
成年後見関係	14件
計	33件

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、主治医と介護支援専門員との連携はもとより、他の様々な職種との多職種協働や地域との関係機関との連携を図るとともに、介護予防ケアマネジメント、介護予防支援及び介護給付におけるケアマネジメントとの相互の連携を図ることにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員に対する後方支援を行った。

相談件数	1,234件
------	--------

(5) 任意事業

○ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

延べ支給人数	120人
実支給人数	76人

○家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者のお世話をしている家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。
課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

課税世帯助成人数	238人
非課税世帯助成人数	149人

(6) 地域包括支援センター運営協議会

センターの適切な運営、公正・中立性の確保、その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため、運営協議会を設置し、会議を開催した。

開催回数	2回
------	----

(7) 一般管理費

地域包括支援センター委託経費

課 所 名	福 祉 課
-------	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,723,422,000	1,245,240,000	23,319,000		22,800,000	432,063,000
決 算 額	1,716,213,412	1,245,298,000	27,543,351		32,619,159	410,752,902

1. 生活保護制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生活保護費	1,569,257,732	1,233,605,000	25,135,205		32,619,159	277,898,368
就労促進事業費	2,035,002		2,013,000			22,002

(1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（平成25年3月現在）

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世帯	333	34	239	136	742	9.99 %
人員	361	106	293	221	981	
世帯構成比 (%)	44.9	4.6	32.2	18.3	100.0	

扶助別保護状況（平成24年度）

	人 員	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	10,826	34.4	460,490,467	29.4
住宅扶助	7,369	23.4	104,214,853	6.6
教育扶助	613	2.0	6,771,623	0.4
介護扶助	1,683	5.4	35,383,363	2.3
医療扶助	10,711	34.1	950,865,570	60.6
その他	228	0.7	11,531,856	0.7
計	31,430	100.0	1,569,257,732	100.0

(人員は延人員)

(2) 就労促進事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用にあつた経費	支援対象者	同行件数	就労により自立した（保護廃止）世帯
1人	2,035千円	75人	869件	9世帯

2. 住宅手当緊急特別措置事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住宅手当緊急特別措置事業費	339,014		339,000			14

(1) 住宅手当緊急特別措置事業に関すること

平成19年10月1日以後の離職者であつて就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

住宅手当支給者	2人
---------	----

3. 行旅病人等取扱い事務費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	63,378		56,146			7,232

(1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき葬儀を行った。

行旅死亡人	2人
-------	----

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	5,599,176,000	2,311,175,000	1,010,828,000		468,911,000	1,808,262,000
決算額	5,463,770,789	2,300,118,788	940,174,119		448,830,610	1,774,647,272

1. 女性・家庭児童相談事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
女性・家庭児童相談費	6,802,174	1,330,000	1,747,000		1,976,000	1,749,174

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

- 相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○平成24年度相談件数

相談主訴	人間関係																経済関係				
	夫等				子ども			親族			交際相手			その他の者暴力	男女問題	家庭不和等	その他	生活困窮	借金サラ金	求職等	その他
	夫等の暴力	酒乱薬物中毒	離婚問題	その他	子供の暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他親族暴力	その他	交際相手からの暴力	同性間の交際相手	その他								
件数	56	0	41	21	5	28	217	0	0	26	1	0	9	1	1	0	61	20	2	4	44

相談主訴	医療関係				住居問題	帰住先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引	合計
	病気	精神的問題	妊娠・出産等	その他								
件数	2	58	22	5	9	1	0	0	0	0	0	634

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

- 相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、
ぐ犯、触法行為等

○平成24年度相談件数

相談主訴	養護相談		保健	障害	非行		育成相談			その他	合計	
	虐待	その他			ぐ犯	触法	性格行動	不登校	適正			育児しつけ
件数	69	252	29	18	47	10	37	33	2	12	12	521

2. 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	326,743,628	37,426,000	102,822,000		397,010	186,098,618
児童福祉施設整備費	1,705,280					1,705,280

多様化する保育ニーズに対応するため、乳児保育、延長保育、休日保育、子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

(1) 特別保育対策事業

各保育園において次のような特別保育を実施した。

施設名	特別保育(平成24年度実績)					
	延長保育	一時預かり保育	休日保育	地域子育て支援センター	保育所地域活動	障害児保育
川内隣保館	○					
隈之城	○				○	○
永利	○	○			○	○
高江	○	○			○	○
水引	○	○	○		○	
清涼	○				○	
西風園	○				○	
あさひ	○	○			○	○
高城	○				○	
育英	○	○		○	○	
平佐	○	○			○	
青山	○				○	
清水丘	○	○		○	○	○
勝目	○				○	
みくにキッズ	○	○			○	
川内すわ	○	○			○	
共同保育所ひまわり園	○	○			○	○
純心	○	○		○		
さとのもり	○	○			○	○
善福寺	○				○	
永照寺	○				○	
諏訪	○	○		○	○	
入来	○				○	○
浄国寺	○				○	
若あゆ	○	○			○	
大村	○				○	
藺牟田	○	○			○	
なあもの森	○	○			○	
静薫	○	○			○	○
関小児科				○		

(2) 病児・病後児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

(単位：円)

委託先	延べ利用者数(人)	委託料
ぐうちよきばー(関小児科医院)	1,412	19,584,000

(3) 子育て支援短期利用事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護します。

(単位：円)

事業名	委託先	延べ利用者数(人)	委託料
トワイライトステイ	川内精舎 天村報徳学園	2	1,868,250
ショートステイ	川内精舎 大村報徳学園 慈恵学園	71	

(4) ファミリー・サポート・センター事業

育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（平成24年度末）

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
308 人	128 人	71 人	507 人

活動内容別件数

活 動 内 容	件数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	0
保育所・幼稚園の送り	701
保育所・幼稚園の迎え	478
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	86
学童の放課後の預かり	0
学童の児童クラブの迎え	14
放課後児童クラブ終了後の預かり	2
子どもの病気時の援助	30
子どもの習い事等の場合の援助	574
保育所・学校等休み時の援助	1
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	21
保護者等の求職活動中の援助	19
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	3
保護者の外出の場合の援助	87
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	9
学童に関わる送迎	621
その他	268
計	2,914

(5) 育児リフレッシュ事業

親子で参加できる体操や、講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

(単位：円)

委 託 先	会場	参加者（人）			委 託 料
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブ01	サンアリーナ	1,479	1,656	3,135	3,700,000
	樋脇保健センター	78	112	190	
	上飯老人福祉センター	49	66	115	
	鹿島・長浜コミュニティセンター	61	77	138	

3. 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
子ども手当福祉費	312,365,000	232,086,332	39,359,332			40,919,336
子ども手当事務費	11,825,620		3,937,000			7,888,620
児童手当福祉費	1,466,660,000	1,027,120,998	219,769,498			219,769,504
児童扶養手当福祉費	495,949,307	165,098,453			30,000	330,820,854
母子生活支援施設措置費	1,436,290	676,380	338,190			421,720

(1) 児童手当支給事業

国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて、児童手当を支給し児童の福祉の増進を図った。

○平成24年度特別措置法による支給分 (H24. 2月～H24. 3月分)

区 分	月 額	延算定基礎児童数	支 給 額
被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	4,298 人	64,470,000 円
非 被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	812 人	12,180,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	11,364 人	113,639,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	2,310 人	34,650,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	2,444 人	24,440,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	533 人	7,995,000 円
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	10,000 円	5,384 人	53,835,000 円
特定施設入所等 (0歳～3歳未満)	15,000 円	0 人	0 円
特定施設入所等 (3歳以上中学校修了前)	10,000 円	86 人	860,000 円
計		27,230 人	312,069,000 円

○平成24年度児童手当法による支給分 (H24. 4月～H25. 1月分)

区 分	月 額	延算定基礎児童数	支 給 額
被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	21,149 人	317,235,000 円
非 被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	4,007 人	60,105,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	52,722 人	527,220,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	10,609 人	159,135,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	10,695 人	106,950,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	2,321 人	34,815,000 円
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	10,000 円	24,796 人	247,960,000 円
特 例 給 付	5,000 円	2,648 人	13,240,000 円
計		128,947 人	1,466,660,000 円

(2) 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともにしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

区 分	延月人数	支給額
全 部 支 給	7,056 人	292,440,920 円
一 部 支 給	5,667 人	170,341,980 円
第 2 子 加 算	5,469 人	27,345,000 円
第 3 子 以 降 加 算	1,902 人	5,706,000 円
計		495,833,900 円

(3) 母子生活支援施設措置事業

配偶者からの暴力や、家庭関係の破綻など特別な事情にある女子及びその者の監護すべき18歳未満の児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、福祉の増進を図った。

施 設	入所人数	入 所 期 間	措 置 理 由
A 寮	母+子2人	H20. 4. 30～H24. 5. 20退寮	夫からのDV
B 寮	母+子1人	H23. 4. 6～H24. 6. 4退寮	夫からのDV

4. 学童保育の拡充

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
児童館費	91,176,030		46,940,000		28,000	44,208,030
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	20,690,787		20,690,787			

(1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者が労働等により、放課後や休日の昼間家庭にいない小学校低学年の児童に健全な遊びを与え、児童の健全な育成を図った。

※登録児童数 平成25年3月末時点

児童クラブ名	登録児童数	運営先	運営補助金	児童クラブ名	登録児童数	運営先	運営補助金
水引児童クラブ	17	水引児童クラブ運営協議会	2,980,000	黒木わいわいクラブ	30	黒木わいわいクラブ	5,200,500
永利児童クラブ	54	永利地区コミュニティ協議会	4,574,500	城上児童クラブ	23	城上児童クラブ運営委員会	5,084,000
青山児童クラブ	63	学校法人石原学園	6,360,000	種脇白ゆり児童クラブ	23	種脇白ゆり児童クラブ運営委員会	2,567,750
平佐西児童クラブ	96	平佐西児童クラブ運営委員会	4,054,500	育英児童クラブ	50	育英児童クラブ運営委員会	6,212,000
可愛児童クラブ	50	可愛児童クラブ運営委員会	4,640,800	川内幼稚園児童クラブ	27	学校法人押野学園	4,265,250
おかっこ児童クラブ	22	社会福祉法人ひまわり会	4,556,000	東郷児童クラブ	51	東郷児童クラブ運営委員会	5,144,500
亀山児童クラブ	52	亀山児童クラブ運営委員会	4,714,500	亀山のびのび児童クラブ	48	亀山児童クラブ運営委員会	4,714,500
市比野児童クラブ	42	市比野児童クラブ運営委員会	5,970,000	計	648	15か所	71,038,800

(2) 放課後児童クラブ施設整備事業

亀山児童クラブに対して施設の整備費（プレハブ）の補助を行った。補助金額 1,208,340円、債務負担行為分（平成18年度～25年度）

育英児童クラブに対して施設の整備費（プレハブ）の補助を行った。補助金額 1,423,800円、債務負担行為分（平成21年度～27年度）

(3) 放課後児童クラブ指導員育成事業

国の緊急雇用対策として、「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」を利用して、平成22年度から放課後児童クラブ指導員育成事業を実施している。

新規雇用人数 12人 雇用期間 H24年 4月 2日～H25年 3月31日

5. 保育所の運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保育所運営費	2,321,359,087	834,536,625	425,745,312		446,391,250	614,685,900

(1) 保育園の運営状況

0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち保護者の労働、疾病等の理由により昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて保育し、福祉の増進を図った。

(単位：円)

保育園	定員	運営費	保育園	定員	運営費
川内隣保館	150	118,454,990	ひまわり園	60	68,386,590
隈之城	120	102,075,430	純心	70	69,421,940
永利	90	86,950,480	さとのもり	60	74,575,440
高江	50	62,458,560	善福寺	60	70,100,560
水引	60	71,676,120	永照寺	60	55,479,750
清涼	70	82,996,590	諏訪	70	83,182,680
西風園	20	31,464,260	入来	60	62,674,340
あさひ	50	63,301,560	浄国寺	60	74,605,660
高城	70	75,412,780	若あゆ	70	78,549,650
育英	120	110,839,630	大村	45	55,644,550
平佐	120	116,872,920	蘭牟田	50	52,664,300
青山	90	87,400,800	なあもの森	40	46,278,530
清水丘	90	94,586,000	静薫	40	45,249,120
勝目	120	102,552,840	市外計		44,341,100
川内すわ	140	135,113,880	合計		2,299,006,140
みくにキッズ	80	75,695,090			

(2) へき地保育所運営業務委託

へき地における保育を要する児童のうち保護者の労働、疾病等の理由により昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて保育し、福祉の増進を図った。

	定員	委託料
里保育園	30人	10,106,925

※里保育園については、平成24年4月1日より平成29年3月31日まで薩摩川内市社会福祉協議会を指定管理者とする基本協定を結び委託を行った。

(3) 下甌保育園施設整備事業

保育施設の無かった下甌地域に、廃校となった青瀬小学校の施設を利用して、へき地保育所の整備を行い保育環境の改善を図った。

6. ひとり親家庭等の生活の安定と向上

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
母子福祉対策事業費	75,830,206	3,619,000	36,619,000		8,350
					35,583,856

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

(単位：円)

区分	助成延件数	助成額
母子家庭	母	9,862 件
	児童	14,238 件
父子家庭	父	425 件
	児童	660 件
養育	101 件	
計	25,286 件	

(2) 母子家庭自立支援給付金

母子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

(単位：円)

区分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	0 人	0 円
母子家庭高等技能訓練促進費	13 人	15,869,000 円
計	13 人	15,869,000 円

7. 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
子ども医療費助成費	331,227,380		42,206,000			289,021,380

(1) 子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、平成22年4月診療分からは、対象年齢を中学校修了前（15歳に達する以後の年度末）までに拡大し、すべての医療費を全額助成することとした。

(県補助対象)

医療診療 6歳未満 3,000円（非課税世帯は0円）

(単位：円)

県 補 助 分		市 単 独 分	
件 数	金 額	件 数	金 額
60,585	76,541,372	172,927	236,536,978

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	630,534,000		143,957,000		11,825,000	474,752,000
決 算 額	619,057,270		143,336,812		10,266,161	465,454,297

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	328,281,464		190,000			328,091,464

- (1) 部内の総括調整
農政課・産業建設課職員38人分の人件費等
- (2) 食育・地産地消の推進

補助事業名	事業費(円)
かごしまの食育・地産地消推進事業	390,000

食事のバランスに注意する望ましい食生活を普及させるために、市民健康課等と協力し、食育の推進を実施した。また、本市の農産物の地産地消を推進するため、関係機関と連携し、下記の取り組みを実施した。

- ・薩摩川内市「食育推進大会」を市民健康課と共催により実施
- ・地産地消を推進するための料理教室を市民健康課協力のもと実施
- ・食育・地産地消推進協議会の開催
- ・市民を対象にした食育アンケートの実施

2. 地域特性を生かした農業の振興

- (1) 風土を生かした農業の振興
ア 農業経営の安定化と農村の振興
（ア）農業振興

a. 中山間地域等直接支払交付金事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中山間地域等直接支払交付金事業	84,396,330		63,297,209			21,099,121

中山間地域等では、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能（水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等）が低下していたため、交付金事業が導入されており、集落協定を締結した地域で農地保全活動への取り組みが実施されている。

樋脇地域8協定 入来地域23協定 東郷地域14協定 祁答院地域5協定 里地域1協定
合計 51協定

b. 鳥獣被害防止施設導入事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
鳥獣被害防止施設導入事業	2,751,000					2,751,000

イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業として電気柵を設置した。
事業実施 32件（対象鳥獣 イノシシ・シカ 対象作物 水稻・野菜・たけのこ・飼料・果樹
対象面積 326,401㎡）

川内地域	16件	6,670m	（対象面積	88,090㎡）
樋脇地域	3件	1,680m	（対象面積	11,395㎡）
入来地域	4件	1,967m	（対象面積	75,155㎡）
東郷地域	3件	1,000m	（対象面積	8,410㎡）
祁答院地域	6件	9,375m	（対象面積	143,351㎡）

c. 農業・農村活性化推進施設等整備事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業・農村活性化推進施設等整備事業 (産地づくり対策)	1,470,000		980,000			490,000

・ 祁答院地域 北さつま米生産組合 (受益面積 20ha) 田植機

d. 新たな地域担い手育成事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
新たな地域担い手育成事業	2,890,000					2,890,000

地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成するため、農事組合法人による共同大型農業用機械の導入に伴い、事業費の50%を助成(1,500千円を上限)し、経営基盤の条件整備を支援した。

東郷地域 農事組合法人「元気ふじかわ」 受益戸数57戸 乗用田植機、畦塗機
 樋脇地域 農事組合法人藤の郷 受益戸数40戸 コンバイン

e. 鳥獣被害対策実践事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
鳥獣被害対策実践事業	15,590,000		13,332,000			2,258,000

鳥獣による農作物被害を防止し、農業経営の安定を図るため、鳥獣被害防止施設(防護柵)を設置した。

事業実施主体: 薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会

祁答院地域(黒木地内) 受益戸数16戸 受益面積 85,843㎡ ワイヤーマッシュ柵 2,665m
 祁答院地域(下手地内) 受益戸数20戸 受益戸数 72,922㎡ ワイヤーマッシュ柵 2,901m

f. ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業	3,946,900					3,946,900

鳥獣被害から農産物を守るため、市単独事業として電気柵を設置した。

事業実施 52件(対象鳥獣 イノシシ・シカ 対象作物 水稻・野菜・たけのこ・飼料・茶・大豆
 対象面積 221,603㎡)

川内地域 28件 10,830m (対象面積 135,545㎡)
 樋脇地域 14件 3,639m (対象面積 38,368㎡)
 入来地域 2件 400m (対象面積 8,898㎡)
 東郷地域 6件 2,800m (対象面積 34,084㎡)
 祁答院地域 2件 570m (対象面積 4,708㎡)

イ 農業生産体制の確立
 (ア) 園芸振興

a. 活動火山周辺地域防災営農対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
活動火山周辺地域 防災営農対策事業	45,792,000		42,522,000			3,270,000

被覆施設、洗浄施設の整備を行い、桜島の爆発に伴う降灰被害を回避し、作物への被害軽減及び品質向上により産地の育成が図られた。
 ぶどうハウス施設 0.68ha (樋脇1戸、東郷3戸) ・ 生茶洗浄脱水施設一式 (入来3戸)

b. 農業・農村活性化推進施設等整備事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業・農村活性化推 進施設等整備事業	2,314,000		1,542,000			772,000

ぶどう棚の施設整備を行い、生産・収穫等の作業の効率化、高品質なぶどうの生産による農家所得の向上を図った。
 ぶどう棚 0.68ha (樋脇1戸、東郷3戸)

c. 産地農業後継者支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
産地農業後継者支 援事業	27,441,000					27,441,000

産地農業後継者が作成した経営改善計画に基づき農業施設、農業機械、優良種苗の導入に係る事業費の2分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(20件)

【地区別分類】

①野菜 5件 (川内、樋脇、入来) ②果樹 6件 (東郷、入来) ③工芸作物 7件 (東郷、入来、樋脇) ④普通作 2件 (祁答院)

【事業内容】

①農業機械 7件 ②農業施設 8件 ③優良種苗 5件

d. 産地農業活性化支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
産地農業活性化支 援事業	14,547,000					14,547,000

産地農業後継者以外の認定農業者及び生産者団体等が作成した経営改善計画に基づき農業施設、農業機械、優良種苗の導入に係る事業費の3分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(15件)

【地区別分類】

①野菜 4件 (東郷、本土) ②果樹 4件 (樋脇、入来、東郷) ③工芸作物 1件 (入来)

④普通作 6件 (川内、樋脇、入来、祁答院)

【事業内容】

①農業機械 6件 ②農業施設 5件 ③優良種苗 4件

e. 新規就農支援資金支給事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
新規就農支援資金 支給事業	1,200,000					1,200,000

新規に就農予定者の研修実施に対して、1年6箇月を限度とし、月額15万円以内の助成を行い、就農後の農業経営が順調に行えるように支援したものである。

今年度の対象者は2名であり、15万円を6箇月、2箇月それぞれ支給した。

【地区別分類】

川内地区1名 (らっきょう、ゴーヤー、やまのいも栽培)、樋脇地域1名 (いちご栽培)

f. 青年就農給付金事業給付金（経営開始型）

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
青年就農給付金事業	5,250,000		5,250,000			

独立・自営就農時の年齢が45歳未満の青年就農者に対して、経営の不安定な就農初期段階に給付金を給付し、就農意欲の喚起と定着を図った。

給付対象者 7名
 給付対象期間 10月～3月（6箇月）
 給付額 750千円/人
 【部門別分類】 野菜 2名、果樹 5名
 【地区別分類】 川内 2名、樋脇1名、入来3名、東郷1名

課所名	畜産課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	370,972,000		51,584,000		65,873,000	253,515,000
決 算 額	297,569,897		50,592,000		43,744,188	203,233,709

1. 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産総務費	127,295,807				5,261,688	122,034,119

(ア) 畜産振興策の企画・検討を行った。

(イ) 甑地域畜産指導業務や甑地域家畜診療業務を実施し、甑地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

2. 畜産の振興及び育成について

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	170,274,090		50,592,000		38,482,500	81,199,590

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 畜産業の経営指導に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産特別資金利子補給金	411,062					411,062
口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金	80,168					80,168
特別農協有牛導入等事業利子補給金	4,118,919					4,118,919

(ア) 認定農家の掘り起こしや経営安定のためのフォローアップを行った。

(イ) 各種総会等を活用し、畜産関係制度資金に関する制度の啓発を行うとともに、対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

(2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産基盤再編総合整備事業負担金	48,516,500				35,921,500	12,595,000
草地林地一体的利用総合整備事業負担金	13,518,000				2,561,000	10,957,000
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	52,866,000		49,092,000			3,774,000
産地農業後継者支援事業補助金	16,457,000					16,457,000
産地農業活性化支援事業補助金	1,103,000					1,103,000
優良家畜保留導入助成事業補助金	6,910,000					6,910,000
肥育素牛導入支援事業補助金	7,500,000					7,500,000

畜産環境リース事業補助金	118,579					118,579
乳用雌牛保留導入支援事業補助金	480,000					480,000
優秀種雄牛造成推進事業補助金	1,190,000					1,190,000
畜産施設整備事業補助金	5,482,000					5,482,000
こしき地域生産農家支援事業補助金	676,400					676,400
青年就農給付金事業給付金	1,500,000		1,500,000			

- (ア) 畜産基盤再編総合整備事業等の畜産公共事業を推進し、肉用牛生産の中核となる経営体を育成するための飼料基盤の開発整備や農業用施設の整備等の支援を行なった。
- (イ) 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備や飼料作物収穫調製用機械等の導入支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。
- (ウ) 優良家畜の導入等による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性(商品性)の向上と畜産経営の強化に努めた。
- (エ) 経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対し最長5年間を限度として経営が軌道に乗るまでの間支援する青年就農給付金事業を新たに行った。

(3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
子牛預かり施設管理事業運営補助金	2,280,000					2,280,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設(キャトルセンター)に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

(4) 家畜の衛生及び防疫に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
家畜防疫対策事業補助金	1,783,000					1,783,000

家畜伝染病予防法改正に伴う対策として、車両消毒に必要な施設等の整備に係る事業費の一部を支援するとともに、家畜伝染病発生時に消毒等による蔓延防止対策が迅速に行えるよう消毒薬の備蓄などを行いながら家畜伝染病の発生防止に努めた。

(5) 牧場及び飼料生産に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
自給飼料増産対策水田活用モデル事業補助金	920,000					920,000

WCS用稲(稲発酵粗飼料)を水稻農家と畜産農家が連携して栽培・収穫することで作業の効率化と自給飼料の確保を推進するためのモデル団地の設置を支援した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	609,706,000		224,582,000	27,800,000	22,326,000	334,998,000
決 算 額	530,835,351		154,657,536	27,800,000	21,466,283	326,911,532

1. 森林の整備と特用林産の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林業振興育成費	3,223,289					3,223,289
特用林産事業費	1,379,500		644,500			735,000
有害鳥獣駆除対策事業費	17,784,093		902,000		149,600	16,732,493
森林整備地域活動支援事業費	12,597,122		9,519,000			3,078,122
間伐等森林環境整備事業費	13,692,020		5,137,500			8,554,520
松くい虫駆除費	27,982,080		13,325,953			14,656,127
市有林管理費	9,140,126				1,864,856	7,275,270
市有林保全整備事業費	34,294,715		15,319,979		18,974,736	

(1) 森林は、木材や特用林産物などの林産物を生産するとともに、国土の保全・水資源のかん養・自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業収益性の低下、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、主にスギ・ヒノキの間伐を推進するため、事業者が行う民有林間伐への助成をし、森林の整備を図った。

このほか、平成17年度より森林環境税関連事業を導入し、森林づくり基盤整備・森林づくり推進員活動により間伐の推進に努めた。

また、平成19年度から始まった森林環境税関連事業の里山林機能回復事業を活用して、幹線道路沿いの荒廃している竹林の環境整備に努めた。

【森林環境税関連事業】

○森林づくり推進員活動

地区	推進員数	事業量
川内地域	7名	126日
樋脇地域	5名	88日
入来地域	5名	92日
東郷地域	6名	108日
祁答院地域	7名	126日
計	30名	540日

○森林づくり基盤整備

地区	区分	事業量
祁答院地域	作業路	1路線 2,000m
川内地域	集材路	2路線 426m
樋脇地域	集材路	2路線 2,039m
祁答院地域	集材路	1路線 1,535m
計	作業路	1路線 2,000m
	集材路	5路線 4,000m

○里山林機能回復事業

地区	事業内容	事業量
祁答院地域	雑木竹林整備	2.00 ha
計		2.00 ha

【民有林間伐補助事業】

○林業就労改善推進事業

地区	箇所数	事業量
川内地域	27箇所	19 ha
樋脇地域	16箇所	11 ha
入来地域	3箇所	1 ha
東郷地域	27箇所	24 ha
祁答院地域	62箇所	37 ha
計	135箇所	92 ha

- (2) 森林整備地域活動支援交付金を導入し、集約化の促進（間伐・除伐等の予定個所の選定、伐採木の樹高、胸高直径、樹種等の調査、不明瞭な境界の確認等）や作業路網の改良活動を行い、間伐及び木材の搬出等を推進した。

○森林整備地域活動支援交付金

区分	協定数	団地数	交付金 対象面積	交付金額	活動実績		
					森林経営計画 作成促進	施業集約化の促進	作業路網の改良
北薩森林組合	2 件	32 団地	148 ha	4,000,000 円	20.0 ha	128.0 ha	0.0 ha
鹿児島県森林整備公社	2 件	19 団地	997 ha	7,108,000 円	0.0 ha	120.0 ha	877.0 ha
藤川山林株式会社	1 件	1 団地	300 ha	1,200,000 円	0.0 ha	0.0 ha	300.0 ha
計	5 件	52 団地	1,445 ha	12,308,000 円	20.0 ha	248.0 ha	1,177.0 ha

- (3) 竹林資源を活用するために、県単事業を導入し竹林改良・管理路等の整備を通じて早掘りたけのこの生産振興を促進した。

○森のめぐみの産地づくり事業(県単補助)

地区	事業実施主体	事業内容	事業量
川内地域	薩摩川内市たけのこ生産組合	竹林改良	0.85 ha
		管理路	274 m
樋脇地域	薩摩川内市たけのこ生産組合	竹林改良	0.15 ha
		管理路	—
入来地域	薩摩川内市たけのこ生産組合	竹林改良	0.25 ha
		管理路	—
東郷地域	薩摩川内市たけのこ生産組合	竹林改良	1.4 ha
		管理路	—
祁答院地域	薩摩川内市たけのこ生産組合	竹林改良	0.10 ha
		管理路	250 m
計		竹林改良	2.75 ha
		管理路	524 m

- (4) 市有林管理費において、森林国営保険への加入を行った。

○森林国営保険（面積・保険料）

地区	面積	保険料
川内地域	894.97 ha	2,763,857 円
樋脇地域	321.49 ha	1,019,547 円
入来地域	433.22 ha	1,375,077 円
東郷地域	226.37 ha	747,439 円
祁答院地域	334.94 ha	1,086,730 円
計	2,210.99 ha	6,992,650 円

- (5) 市有林について、スギ・ヒノキの保育・機能増進保育及び広葉樹の複層林改良等を森林施業計画に基づいて計画的に実施した。

○森林環境保全直接支援事業（切捨間伐・植栽）

地区	樋脇地域	入来地域	祁答院地域	合計
事業量	0.43 ha	6.53 ha	3.01 ha	9.97 ha

○ふるさとの森再生事業（搬出間伐）

地区	川内地域	入来地域	東郷地域	祁答院地域	合計
事業量	10.35 ha	9.64 ha	9.27 ha	4.17 ha	33.43 ha

○複層林改良事業

地区	鹿島地域
事業量	2.07 ha

2. 治山林道の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
治山事業費	5,176,540		2,298,000			2,878,540
林道管理費	48,811,843				253,915	48,557,928
林道建設費	87,191,929		56,936,000	18,600,000		11,655,929
林道建設費 (繰越明許費)	29,308,000		19,050,000	9,200,000		1,058,000

- (1) 人家裏の山地災害を防止するため、県費単独補助治山事業により、川内管内1箇所を実施する計画であったが、施工に当たり関係機関との協議に不測の日数を要したので、平成25年度へ繰り越しとした。
- (2) 林道の維持管理については、草払い・崩土除去・路面補修等を行い通行の確保に努めた。
- (3) 林道建設費では、開設2路線(内1路線はH25へ繰越)・改良舗装1路線を実施した。
また、平成23年度からの繰越事業により開設1路線も実施した。

○平成24年度林道事業実績

区分	地区	路線名	事業量
林道開設事業	里地域	大平良線(1工区)	L=445m W=4.0m
		大平良線(2工区)	L=260m W=4.0m
特定離島ふるさとおこし 推進事業	下甑地域	釣掛線(1工区)	L=280m W=4.0m
		釣掛線(2工区)	L=220m W=4.0m
林道開設事業 (H23～繰越事業)	里地域	大平良線	L=302m W=4.0m
※H25へ繰越 ふるさとの森の再生事業 (林業専用道整備)	川内地域	荷床線	L=2,900m W=3.5m

3. 水産業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
水産振興費	53,055,137		29,678,000		42,320	23,334,817

- (1) 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甑島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し助成を行い、水産資源の維持培養に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	クロアワビ(個)	備 考
川内市漁協		23,108		海づくり
甑島漁協(里)	32,823		20,000	海づくり・特定
甑島漁協(上甑)		30,100	20,000	海づくり・特定
甑島漁協(下甑)		30,100	20,000	海づくり・特定
甑島漁協(鹿島)	32,823		18,952	海づくり・特定
合 計	65,646	83,308	78,952	海づくり・特定

注) 豊かな海づくり広域連携事業・・・海づくり 特定離島ふるさとおこし推進事業・・・特定

- (2) 水産資源の増加を図るため、甌島漁協が行うアワビの中間育成放流事業に助成を行った。
 ・特定離島ふるさとおこし推進事業（魚介類中間育成放流）補助金：6,300,000円
- (3) 甌島沿岸の水産資源を回復させるため、サンゴの食害となっているオニヒトデの駆除を甌島全地域で実施したほか、ガンガゼウニの駆除も行い海域環境の保全に努めた。
 ・特定離島ふるさとおこし推進事業（環境保全対策）委託費：6,200,000円
- (4) 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、海岸清掃・種苗放流・漁場監視・販路拡大等の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象集落	協定参加世帯数	漁業世帯数	取 組 み 状 況	交付金額（円）
里（里）	57	42	海岸清掃、販路拡大、藻場造成、イカ柴設置、スジアラの中間育成放流、後継者育成、オニヒトデ駆除、ウニ移植・高付加価値化	5,712,000
平良（上甌）	43	28	イカ産卵礁設置、藻場造成、販路拡大、オニヒトデ駆除、海底清掃、商品開発	3,808,000
手打（下甌）	42	34	イカ産卵礁設置、藻場造成、サメ駆除、漁場監視、海岸清掃、販路拡大、マグロ稚魚搬送装置購入、オニヒトデ駆除事業、商品開発	4,624,000
片野浦（下甌）	25	12	海岸清掃、イカ柴設置、未利用資源の加工試作販売、トコブシ放流、漁場監視、オニヒトデ確認調査	1,632,000
瀬々野浦（下甌）	29	14	トコブシ放流、イカ柴設置、海岸清掃、漁場監視、魚のつかみ取り大会・魚捌き方教室、シーラの加工	1,904,000
長浜（下甌）	53	31	イカ柴設置、藻場造成、海岸清掃、漁場監視、魚捌き方教室、タカエビの未利用部位商品開発、朝市、先進地研修	4,216,000
青瀬（下甌）	22	14	イカ産卵礁設置、海岸清掃、漁場監視、オニヒトデ駆除、朝市、商品開発	1,904,000
鹿島（鹿島）	45	28	イカ柴設置、漁場監視、オニヒトデ駆除、新商品開発、サメ駆除、海岸清掃	3,808,000
合 計	316	203		27,608,000

- (5) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類（アユ、ウナギ、モクズガニ等）の放流に対し助成を行い、川内川水系の水産動植物の繁殖と水産資源の確保を図った。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	フナ(尾)	備 考
川内市内水面漁業協同組合	14,000	8,000	2,660	18,000	単独補助
川内川漁業協同組合	70,000	1,495	19,600	7,500	単独補助
合 計	84,000	9,495	22,260	25,500	

4. 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
漁港管理費	9,457,310		1,710,054		180,856	7,566,400
漁港県営事業負担金	1,386,000					1,386,000

【漁港管理費】

- (1) 唐浜漁港内の水深を確保するため、防砂堤付近の浚渫工事を実施した。
 - ・唐浜漁港浚渫工事 工事請負費：1,227,000円
- (2) 瀬々野浦漁港物揚げ場の陥没箇所が網干等に支障を来していたので、舗装工事を実施した。
 - ・瀬々野浦漁港舗装工事 工事請負費：969,150円
- (3) 片野浦漁港内道路の路面破損箇所の舗装工事を実施した。
 - ・片野浦漁港道路舗装工事 工事請負費：576,450円

【漁港県営事業負担金】

- 鹿児島県が管理する甑島地域の漁港整備に係る工事費の一部を負担した。
 - ・県単漁港整備事業（中甑漁港・平良漁港） 負担金：1,386,000円

5. 林道・漁港災害の復旧

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年単独農林水産施設災害復旧事業	15,433,753					15,433,753

- (1) 当該年度は、公共災害に該当する被災箇所はなく、その他の被災箇所は、機械借上げ48箇所、工事請負費11箇所で行った。

課所名	耕地課
-----	-----

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	562,486,000	15,400,000	16,902,000	61,500,000	44,174,000	424,510,000
決算額	552,155,925	15,400,000	17,057,303	61,500,000	44,143,630	414,054,992

1. 安全で安定した水利用の確保

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
水土利用事業費	4,435,815					4,435,815

川内右岸地区農業用水施設等の適切な維持管理のため修繕をおこなった。

川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

修繕料	1,033,000 円
-----	-------------

負担金	1,509,541 円
-----	-------------

2. 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	84,445,500			51,400,000		33,045,500

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		平成24年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金	
					県営事業負担金	
湛水防除事業 (隈之城地区)	既設排水機場改修 1式 第2排水機場新設 1式	835,256 千円	既設排水機場スライドゲート改修	20,000,000 円	3,455,000 円	国 50.0(55.0) 県 32.725(27.725) 市 17.275
農村振興総合整備事業 (東郷中央地区)	用排水施設 1式 農道整備 1式 農村環境整備 1式 外	1,103,582	防災安全施設 鳥獣害防止柵 用排水施設	85,000,000	17,639,000	国 50.0(55.0) 県 29.75~24.75 市 20.25(25.0)
中山間地域総合整備事業 (祁答院地区)	用水施設整備 1式、農道整備 1式、ほ場整備 1式、生活環境整備 1式 外	1,014,420	用水施設整備 農道整備	108,000,000	14,699,000	国 55.0 県 30.0(25.0) 市 5.0~20.0
防災ダム事業 (清浦地区)	管理システム施設 放流ゲート施設 測量設計費	375,700	管理システム施設	150,000,000	7,500,000	国 55.0 県 40.0 市 5.0
農道保全対策事業 (薩摩川内地区)	実施設計 1式、路面改良 1式、法面保護 1式 外	419,980	路面改良 1850m	165,000,000	33,412,500	国 50.0 県 29.75 市 20.25

農村災害対策整備事業 (平佐東地区)	実施設計 1式、ため池整備、排水路整備外	243,000	実施設計 1式	63,200,000		国 50.0
					4,740,000	県 42.50
農用水資源開発調査事業 (柳原地区)	ボーリング調査 1式	6,000	ボーリング調査 1式	6,000,000		市 7.50
					3,000,000	県 50.0
						市 50.0

3. 市単・県単・団体営土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	147,883,999				22,869,581	125,014,418
県単土地改良事業費	6,000,000		2,700,000		300,000	3,000,000
団体営土地改良事業費	28,000,000	15,400,000		9,800,000	2,800,000	

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工種	件数	金額(円)
即決工事等	131	41,783,800
農道仮屋濁2号外 線舗装工事	57	48,215,757
計	188	89,999,557

農道及び水路の浚渫等機械借上

工種	件数	金額(円)
農道崩土除去等	28	4,424,208
水路浚渫	48	7,671,725
計	76	12,095,933

県単土地改良事業で水路改良を行い、農業生産基盤の整備を図った。

事業概要

地区名	工事量	工事請負費(円)	負担区分
野元地区	軽荷重三面水路(1200×700) L=149m	6,000,000	県45%、市50%、受益者5%

4. 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業施設負担金補助金	37,655,150				3,000,000	34,655,150

(1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行ない、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

主な補助金の名称	補助対象者	金額(円)
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	18,850,000
小野土地改良区補助金	樋脇町小野土地改良区	51,000
計		18,901,000

- (2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「農地・水保全管理支払交付金事業」を実施した。

区分	地区数	負担金額（円）	事業費（円）
共同活動支援	21地区（陽成地区外）	12,081,350	48,325,400
向上活動支援	12地区（高江地区外）	6,672,800	26,691,200

5. 湛水防除施設の維持管理

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	22,847,300				14,400,000	8,447,300
湛水防除施設管理費	58,264,002		5,000,000			53,264,002

湛水防除施設（排水機場）の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額（円）	備考
維持管理適正化事業	工事請負費	6	16,499,500	網津排水機場排水ポンプ改修工事外5件
湛水防除施設維持補修事業	工事請負費	2	5,246,745	永田排水機場非常用発電機取替工事外1件
湛水防除施設維持補修事業	修繕料	50	10,338,042	湯島排水機場No.5ポンプ軸受箱修繕工事外49件

6. 農業用施設の災害復旧

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	14,551,581		8,305,353	300,000	75,392	5,870,836
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	29,899,168					29,899,168

平成24年に発生した農地・農業用施設の災害復旧を行った。

工事請負費（現年公共災害）

工種	件数	金額（円）
農地・施設災害復旧	10	8,736,000

工事請負費（現年単独災害）

工種	件数	金額（円）
施設災害復旧	65	21,876,263

農地災害補助金（現年単独災害）

工種	件数	金額（円）
農地災害	21	3,621,000

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	850,945,000	50,000,000	11,183,000		13,356,000	776,406,000
決 算 額	666,854,721		11,289,000		13,327,579	642,238,142

1 商業政策の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	306,001,695				9,000	305,992,695

- (1) 部内の総括調整
職員38人分の人件費等

2 商業の振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工振興費	137,372,230		376,000			136,996,230

- (1) 商業基盤整備
アーケード施設等の維持管理に対し補助金を交付し、商業の振興を図った。

補 助 金 名	商 店 街 名	補 助 額
商店街アーケード施設 維持管理費補助金	太平橋通り商店街振興組合	197,000円

- (2) 商工業団体
商工会議所等の健全な運営の確保や空き店舗活用による開業促進を図るため補助金を交付した。

- ア 各種指導事業等に対する補助
川内商工会議所 8,000,000 円
薩摩川内市商工会 14,000,000 円
- イ 商業者支援事業補助金（空き店舗改装費補助事業）
補助件数 3件 補助額 1,500,000円
（内訳）川内商工会議所管内 2件 1,000,000円
薩摩川内市商工会管内 1件 500,000円

- (3) 中小企業支援
経済環境の変化等による中小企業等の負担軽減に資するため、金融機関から融資を受けた資金に係る利子及び保証料の一部を補助し、経営安定を図った。

- ア 中小企業対策利子補助金
補助件数 1,115件 補助額 83,179,100円
- イ 創業・チャレンジ支援補助金
補助件数 22件 補助額 2,902,100円
- ウ 緊急保証制度保証料補助金
補助件数 24件 補助額 3,050,000円

- (4) 中小企業の事業拡大支援
中小企業の経営安定を目的に、社員研修や製品宣伝活動及び知的財産権申請等に係る経費の一部を補助した。

- ・ 中小企業元気づくり補助金
補助件数 23件 補助額 3,547,500円

(5) 商品量目調査

計量法に基づき、商品の内容量の表記が正量であるか立入検査を行い、不適正者には文書による指導などを行った。

ア 検査結果 (検査店舗数：14店舗)

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	862個	804個	93.3%	58個	6.7%

イ 不適正者に対する措置状況 文書による指導 4件 口頭による指導 5件

ウ 検査実施日等

(上期)

平成24年8月8日～10日 立入検査 8店舗

(下期)

平成25年1月16日～17日 立入検査 6店舗

(6) 消費生活用製品調査

消費生活用製品安全法に基づき、製品の安全マーク等確認のため立入検査を実施した。

ア 検査結果 (検査店舗数：1店舗)

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	9個	9個	100%	—	—

イ 検査実施日

平成24年12月5日

(7) 電気用品調査

電気用品安全法に基づき、製品の安全マーク等確認のため立入検査を実施した。

ア 検査結果 (検査店舗数：1店舗)

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	22個	22個	100%	—	—

イ 検査実施日

平成24年12月5日

(8) 提案公募型プレミアム商品券発行事業

川内原子力発電所1、2号機運転停止の影響を受けている団体などが、消費などの喚起のために自ら企画したプレミアム付商品券等に対し、プレミアム分と事務費の一部を補助し、経済活動の活性化を図った。

ア 商品券等の内容

区 分	内 容
額 面	5,000円 ※500円商品券11枚(5,500円分) 1セットを5,000円で販売。
購入上限	上限無し

イ 団体等

団 体	販売額(円)	実施期間
県料飲業生活衛生同業組合薩摩川内支部	22,000,000	平成24年10月9日～平成25年1月31日
市比野温泉地域活性化協議会	22,000,000	平成24年11月20日～平成25年3月30日
県美容生活衛生同業組合川内支部	22,000,000	平成24年11月13日～平成25年2月28日
入来町商工スタンプ会	11,000,000	平成24年11月26日～平成25年2月25日
太平橋通り商店街振興組合	22,000,000	平成24年12月1日～平成25年1月31日
合 計	99,000,000	

ウ 換金状況

団 体	内 容	
	件数	金額(円)
県料飲業生活衛生同業組合薩摩川内支部	100	21,881,500
市比野温泉地域活性化協議会	58	21,987,000
県美容生活衛生同業組合川内支部	74	21,884,000
入来町商工スタンプ会	21	10,992,000
太平橋通り商店街振興組合	40	21,966,500
合 計	293	98,711,000

エ 市補助金

区 分	補助額(円)
プレミアム分	8,711,000
事務費	3,356,892
合 計	12,067,892

(9) 提案公募型補助事業

提案団体に補助金を交付し、市内の料飲業の活性化を図った。

(単位:円)

補助金名	団体名	補助額
中心市街地及び近隣地域の活性化事業	県料飲業生活衛生同業組合 薩摩川内支部	948,000

(10) 買物不便地域支援モデル事業

川内地域において、自治会内や近隣に商店がなく、日常の買物に支障きたしているゴールド集落や要望のある自治会を対象に移動販売のモデル事業を実施する事業者に初期投資費用の一部を補助し、買物不便地域への支援のあり方を検証した。

事業者 生活協同組合 コープかごしま
 開始日 平成25年2月18日
 事業期間 平成25年2月18日～平成30年2月17日(5年間)
 補助額 3,000,000円
 対象自治会数 22自治会
 事業内容 対象自治会に対し週1回移動販売を実施する。取扱品目は400商品以上

(11) 農商工連携

ア 農商工連携チャレンジ起業支援補助金

市内の農林水産物を使って加工品を製造・販売するために、新たに雇用を行った事業者に対して施設整備経費や新規雇用人件費の一部を補助し、農商工連携や雇用創出を図った。

補助件数 1件 新製品開発支援分 補助額 300,000円

イ 農商工連携支援補助金

薩摩川内市商工会が農林漁業者と取り組む、新商品開発や販路拡大事業費の一部を補助し、農商工連携や雇用創出を図った。

補助件数 2件 海幸・山幸推進事業分 補助額 2,776,400円
 地域力活用新事業&全国展開プロジェクト事業分 補助額 858,500円

3 中心市街地の活性化に関すること

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
中心市街地活性化事業費	23,938,412				12,436,333	11,502,079

(1) 薩摩川内市中心市街地活性化基本計画

薩摩川内市中心市街地活性化協議会が2回開催され、基本計画の進捗状況報告や幹事会報告がされた。

(2) 中心市街地活性化事業

(株)まちづくり薩摩川内に補助金等を交付し、中心市街地の活性化を図るため次の事業を行った。

ア 中心市街地テナントミックス支援事業

補助額 7,588,356円 事業内容(空き店舗借上:2件 シェアオフィス事業:1件)

イ まちあいサロン運営業務

ウ 横馬場駐車場指定管理業務

エ きやんせふるさと館管理業務

平成24年度市営横馬場駐車場利用状況

無料台数	有料台数	合計台数
20,949	16,677	37,626

平成24年度まちあいサロン利用状況

総客数	12,433人
給茶機利用者	11,094人
パソコン利用者	1,233人
荷物預かり利用者	2,052人
観光問い合わせ	208人

(3) 薩摩川内市観光特産品館

ア 使用団体・使用料金等

(単位：円)

団体名	1階部分			2階部分			合計	
	まちづくり会社(きやんせふるさと館)	そば喜庵	イタリアントマト	観光協会	鹿銀(ATM)	鹿相信(ATM)		九州電力(ぶらっとほーる)
年額	3,996,000	1,044,000	738,000	0(免除)	108,000	108,000	2,983,500	8,977,500

※そば喜庵、イタリアントマトについては1/2減免

※九州電力(ぶらっとほーる)は平成24年12月末で退去

イ 維持管理経費等

光熱水費・下水道使用料

3,804,439円 (使用団体からの実費収入金 3,442,843円)

管理委託料

1,428,487円

(4) FMさつませんだいの開局

(株)まちづくり薩摩川内が、自主事業としたコミュニティFM放送局「FMさつませんだい」を開局した。

開局年月日：平成25年3月2日 場所：川内駅西口2F 周波数：87.1MHz

4 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
後期高齢者医療保険料徴収特別対策事業 他7件	38,820,555		38,803,870			16,685

(1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

主管課

雇用人数

決算額

ア 後期高齢者医療保険料徴収特別対策事業	保険年金課	雇用人数 1人	912,150円
イ 特定健診事業	保険年金課	雇用人数 1人	837,150円
ウ 集落営農組織経営規模拡大支援事業	農政課	雇用人数 6人	2,445,585円
エ 中山間直接支払推進事業	農政課	雇用人数 1人	942,150円
オ 高齢者世帯防火指導訪問事業	消防局予防課	雇用人数 5人	4,370,441円
カ 放課後児童クラブ指導員育成事業	子育て支援課	雇用人数 12人	20,690,787円
キ ホテル旅館等プロモーション事業	観光シティセールス課	雇用人数 2人	5,239,142円
ク シティセールス推進強化事業	観光シティセールス課	雇用人数 2人	3,383,150円
		雇用合計 30人	38,820,555円

5 労働福祉行政に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
労働者福祉対策費	376,380					376,380
勤労者福祉施設管理費	20,086,887				882,246	19,204,641

(1) 雇用対策

ア 離職者支援及び緊急地域経済対策事業の実施

・離職者支援総合相談窓口の開設

相談件数：11件

イ 就職サポートセンターの設置

ハローワーク川内に就職サポートセンターを設置し、離職者や新卒者の就職支援を図った。

登録者数：70人

うち就職者数：29人

ウ FIM特別労働相談会の実施

工場閉鎖に伴うFIMの社員に対して、特別労働相談会を実施した。

開催年月日	相談人数
平成24年10月11日、13日、17～19日、21日	54人
平成25年2月19日、21日、26日、28日	35人

(2) 勤労者福祉施設

勤労者福祉施設（勤労青少年ホーム・東郷共同福祉施設・入来勤労者技術研修館）の管理運営を行なった。

利用状況等

施設名	利用者数(人)	管理方法	
勤労青少年ホーム	12,018	指定管理	株式会社 誠建設
東郷共同福祉施設	14,597	指定管理	斧淵地区コミュニティ協議会
入来勤労者技術研修館	746	直営	—

6 鉄道事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
在来線鉄道対策事業費	27,300				一般財源 27,300
並行在来線鉄道対策事業費	952,108				一般財源 952,108

(1) 在来線鉄道対策事業費

鹿児島県鉄道整備促進協議会

新幹線及び鉄道在来線の整備及び輸送サービスの改善について国及びJR九州に要望を行った。

(2) 並行在来線鉄道対策事業費

鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会

肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる経営基盤の強化に寄与し、経営の安定化及び沿線地域の活性化に資するために、利用促進に向けた取り組みを積極的に推進した。また、肥薩おれんじ鉄道観光車両改修支援事業、沿線イベント等の広報支援事業、小中学校等社会見学等利用促進事業、熊本・鹿児島島の沿線地域クロスPR事業、駅に柑橘類を植栽するおれんじ雰囲気づくり事業を行った。

7 運輸に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
コミュニティバス等運行対策費	178,099,709		10,913,000		一般財源 167,186,709

(1) コミュニティバス等運行事業実績

運行地域	川内地域			樋脇地域	祁答院地域
運行バス等名	くるくるバス	廃止代替バス	北部循環バス	ゆうゆうバス	祁答院バス
車両	中型バス 2台	小型バス 4台	小型バス 2台	中型バス 2台	小型バス 1台
路線及び便数	2路線 26便	4路線 28便	2路線 18便	14路線 18便	3路線 6便
料金	100円	100円	100円	100円	100円
利用者数	109,104人	57,512人	63,501人	15,261人	4,548人
決算額	17,915,000円	25,185,000円	0円	9,422,550円	8,080,000円

運行地域	入来地域	東郷地域		本土地域	甌島地域
運行バス等名	入来地域デマンド交通(事前予約型乗合タクシー)	ゆったりバス【4月～12月】	東郷地域デマンド交通(事前予約型乗合タクシー)【1月～3月】	市内横断シャトルバス	里・上甌「甌ふれあいバス」 下甌・鹿島「甌かのこゆりバス」
車両	ジャンボタクシー 2台	中型バス 2台	ジャンボタクシー 2台	大型バス 2台	小型バス等 12台
路線及び便数	5路線 27便	3路線 12便	3路線 12便	2路線 12便	8路線 70便
料金	100円	100円	100円	100円	100円
利用者数	3,439人	5,190人	1,110人	25,982人	57,760人
決算額	4,911,750円	6,451,590円	1,331,910円	9,604,670円	79,758,619円

(2) 甌島地域市営バス民営化
平成24年4月1日から、甌島地域で運営してきた市営バスを廃止し、民間バス事業者に委託したコミュニティバスの運行を開始した。

(3) 東郷地域デマンド交通の導入
東郷地域において、利用者の利便性向上と効率的な運行を図るため、平成25年1月4日からデマンド運行の導入を開始した。

(4) 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業
過疎化現象等による輸送人員の減少により、住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状に鑑み、国と地方公共団体が適切な役割分担をし、生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するために補助金を交付した。
◇対象路線：串木野駅～野下線(いわさきバスネットワーク株) 補助額：57,000円

(5) 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会
住民生活に必要なバス等の旅客運送の確保、利用者の利便性向上、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、8月、3月に「地域公共交通活性化協議会」を開催した。
また、平成23年1月24日から利用を開始した川内駅西口バス待合所について、警備及び清掃等の維持管理を行い、公共交通サービス及び観光情報の提供の場として活用した。

(6) 地域公共交通確保維持改善事業
『薩摩川内市地域公共交通活性化協議会』において、国の地域公共交通確保維持改善事業を活用し、地域住民の移動機会の確保と交通利便性の向上に向けたコミュニティバスの実証運行等を支援した。

ア 主な事業

- (ア) 入来地域デマンド交通（事前予約型乗合タクシー）実証運行事業（継続）
平成22年7月1日から運行を開始した入来地域デマンド交通は、実証運行を継続した。
平成23年7月には、一部路線の増便及び迂回路線の延長を実施し、平成24年度も引き続き、各地区コミュニティ協議会等の会議や高齢者サロンなどで利用啓発のための「出前講座」を実施した。
また、月平均の利用者は対前年度比で2割増の約290人となった。
- (イ) 市内横断シャトルバス実証運行事業（継続）
平成22年11月1日から運行を開始した中心市街地と支所地域を結ぶ市内横断シャトルバスは、実証運行を継続した。
平成24年7月1日からは樋脇・入来コースの藺牟田温泉から藺牟田池いこいの村まで路線を延長し、新たにバス停5ヶ所を増設するなど利便性の向上に努めた。
また、月平均の利用者は対前年度比で2割増の約2,200人となった。

イ 地域公共交通確保維持改善事業による国庫補助金（運行事業者への交付額）

入来地域デマンド交通	376,000円
北部循環バス	14,300,000円
市内横断シャトルバス	13,130,500円

(7) 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度
本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともにコミュニティバスの利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度を実施した。
平成24年度の利用者：1,906人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	597,259,000	164,109,000	59,568,000	181,100,000	5,403,000	187,079,000
決 算 額	572,610,072	164,109,015	59,568,000	181,100,000	5,637,567	162,195,490

1. 企業・工業の振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企業立地対策費	45,489,118					45,489,118

(1) 地域企業の振興

地域企業の育成・強化

分野や業種を超えた立地企業の異業種交流を推進し、地場産業としての更なる発展を推進するため、市内外企業及び関係団体の関係者約130人が参加し、企業チャレンジセミナー（講演会・ビジネスマッチング）を開催した。

また、既設立地企業について、定期的な訪問を行い、業況や雇用の状況及び市への要望等についてヒアリングと情報交換を行った。

(2) 企業の誘致促進

ア 企業誘致

企業誘致については、県が主催する企業立地懇話会に出席するとともに、県関係課等とも連携を図りながら、関東・関西・東海・北部九州方面の企業等（101社・113件）を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を行い、企業情報の収集と信頼関係の構築に努めた。

また、企業誘致ホームページを全面リニューアルするとともにインターネット広告を実施し、本市の企業立地優遇策等の周知に努めた。

なお、新たな企業進出計画（新設）に伴い、立地協定（1件）を締結するとともに、企業立地促進条例に基づく、用地取得費補助金（1件）、施設設備費補助金（1件）、新規雇用奨励金（2件）の交付を行った。

イ 企業立地支援制度の改正

企業立地を更に推進するため、新エネルギー対策課との連携により県内外の企業100社を訪問し、立地時の条件や支援制度に係るニーズ調査と意見交換を実施した。

その結果を踏まえ、地域成長戦略促進補助金をはじめとする支援制度の創設等を行った。

- ・新産業創造事業補助金（商工振興課）
- ・企業立地支援補助金（企業・港振興課）
- ・地域成長戦略促進補助金（企業・港振興課）
- ・次世代エネルギー事業推進補助金（新エネルギー対策課）

ウ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、(財)電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

- ・給付金の交付実績 97件（給付金額：102,131千円）

(3) 鉱業に関すること

砂利採取及び採石採取に係る計画承認に関し、鹿児島県から意見を求められ、5件について回答した。

(4) 工業用水に関すること

川内川多目的取水管理組合の工業用水水利持分の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

(5) 工業用地に関すること

土地開発公社による工業用地（約1ha）の整備に着手した。

（完成予定：H25年8月・・・東郷町斧淵地区）

(6) 立地企業に関すること

富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)九州工場の事業譲渡発表に伴い、対策本部を設置、開催するとともに、市内企業に対し離職者受入意向調査を実施した。

- ・対策本部会議（3回）
- ・特別労働相談会（2回）
- ・離職者受入意向調査（1回・・・市内1,258事業所）

2. 川内港の振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内港利活用推進事業費	56,441,635					56,441,635
川内港待合所管理費	2,903,550				336,606	2,566,944

(1) 川内港の利活用推進

ア ポートセールス活動

川内港振興による地域経済の発展を図ることを目的として、韓国釜山港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路が平成16年4月から開設され、その航路の安定的継続を図るため集荷対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体などへのポートセールスやポートセミナー等を実施した。

また、川内港活性化を図るための活動を行うかごしま川内貿易振興協会への運営補助金等を交付するとともに、当協会・川内港検疫衛生管理推進協議会等が行う貿易振興等の諸活動に連携して取り組んだ。

さらに、本市とジェトロ鹿児島との共同主催によるセミナーを開催し、輸出品目の発掘に努めた。

なお、平成24年韓国コンテナ航路の取扱量については、積極的なポートセールスの効果から過去最高の19,010TEU(前年比154%)の取扱量となった。

- ・ポートセミナー(福岡市開催) 110名参加
- ・県外訪問企業等数(年度) 24団体 27回
- ・県内訪問企業等数(年度) 164団体 238回

イ 川内港の機能充実

川内港は、昭和62年に関税法による開港指定、平成2年に検疫法による無線検疫対象港、平成11年に植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年に家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年に出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定されている。

さらに、平成22年11月にはコンテナヤードの指定保税地域の指定、週2便化のサービスが開始され、平成24年7月に鹿児島税関支署川内出張所が常駐化された。

なお、平成24年度は、川内港コンテナターミナル移設可能性調査業務委託を実施し、現コンテナターミナルから唐浜地区への移設可能性について検討した。

【コンテナ貨物取扱量等実績(過去3カ年)】

年	コンテナ貨物取扱量(TEU)			外航船入港実績(隻)	特別とん譲与税(円)
	輸入	輸出	計		
H22	4,388(4,011)	4,434(1,988)	8,822(5,999)	116(92)	5,295,000
H23	6,297(4,439)	6,037(3,461)	12,334(7,900)	160(91)	7,604,388
H24	9,585(5,280)	9,425(6,366)	9,010(11,646)	210(116)	7,800,500

* コンテナ貨物取扱量の()書きは、実入りコンテナ数である。

* 外航船入港実績の()書きは、検疫対象船数である。

* コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。

* 1TEU=20フィートコンテナ1個、40フィートコンテナ=2TEU

(2) 川内港待合所管理

- ア 施設管理 特定非営利活動法人パブリックマネジメント鹿児島が指定管理者として管理
- イ 委託料 2,903,550円

3. 海上交通に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甕島航路事業費	427,445,927	164,109,015	59,568,000	181,100,000		22,668,912
甕島旅客待合所管理費	2,691,895				938,946	1,752,949

(1) 川内甕島航路開設

新高速船の本土側発着場所となる川内港待合所については、市で設計を行い、甕島各港の港湾整備については、県において設計を行った。

(2) 新高速船建造

平成23年度から平成24年度にかけて、国、県、市、学識経験者、造船技術者、島民代表の計10名で構成される新高速船検討委員会を開催し、造船事業所を決定、平成24年9月に建造契約を締結し、基本設計、詳細設計を行った。

(3) 甕島航路

島民の利便性の向上を図るため、甕島発(島民)運賃割引補助(復路)2割引を実施した。また、甕島航路のフェリードック期間中、甕島商船(株)が甕島への生活物資等の輸送手段を確保するために行なう貨物船の備船に対する補助を行なった。

(4) 甌島旅客待合所管理

市が管理する港待合所4箇所(中甌、平良、手打、鹿島)の維持管理に努めた。

(5) 甌島旅客待合所利活用事業(特定離島ふるさとおこし推進事業)

フェリー・高速船が寄港しなくなった手打・中甌港旅客待合所の有効活用について、それぞれ旅客待合所利活用委員会を設置、調査検討を行い今後の待合所利活用の基本方針を決定した。

<利活用方針>

「特産品販売や飲食を提供できる施設」として活用する。

【高速船等旅客乗降客数実績(過去3カ年)】 (単位:人)

年度	高速船	フェリー	計
H22	37,730	165,433	203,163
H23	41,992	154,227	196,219
H24	41,522	143,190	184,712

4. 国際交流に関すること

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国際交流事業費	16,581,072					16,581,072
国際交流施設等管理費	21,056,875				4,362,015	16,694,860

(1) 国際交流活動の推進

ア 国際交流員招致事業

国際交流員 山東省 徳州市出身 楊 秀雲(ヨウ シュウウン)

期間 平成24年4月12日～平成25年4月11日(1年間)

概要 公式行事の通訳、公文書の翻訳、中国語会話教室の実施、各種団体等の学習会講師及び研究会講師として派遣、地域イベント等への参加

イ 友好都市交流事業

① 中国・常熟市との交流

・常熟市公式来日団 中国情勢の影響等により中止

② 韓国・昌寧郡との交流

・昌寧郡公式訪韓団(平成24年5月16日(水)～18日(金) 団員13名)

(目的) 郡守表敬訪問、友好都市締結調印式、郡内視察

団長 岩切 秀雄(薩摩川内市長)

・昌寧郡公式来日団(平成24年9月21日(金)～23日(日) 団員13名)

(目的) 市長表敬訪問、友好都市締結祝賀レセプション、市内視察

団長 金 忠植(韓国昌寧郡守)

(2) 外国人留学生奨学金支給

鹿児島純心女子大学の外国人留学生9名に毎月各1万円、延べ93ヶ月合計93万円の奨学金を支給した。

(3) 薩摩川内市国際交流協会

ア 設立 平成17年4月11日

イ 趣旨 外国との相互理解と友好を深め、世界の平和と繁栄に貢献することを目的とし、外国との経済、文化、芸術、体育、学術、技術の各分野にわたる交流の促進に関する事務を行う。

ウ 事業内容

① 協会の運営

・国際交流協会運営補助金(8,210,000円)

② 薩摩川内市日本中国友好協会事業

・第57回蘇州号臨時寄港事業 中国情勢の影響等により中止

・友好都市交流支援事業

韓国昌寧郡受入事業 平成24年9月21日(金)～23日(日)

※友好都市締結記念事業

③ 海外交流派遣助成事業

韓国昌寧郡視察・交流の1団体へ助成(平成25年3月2日～3月5日)

④ ネットワーク団体支援事業

・ネットワーク団体への支援事業(からいも交流、認定NPO法人じゃっど)

⑤ 自主事業

・語学講座 9講座(延べ197回)、受講者数延べ2,450人

・交流・体験教室(伝統行事体験、世界の家庭料理等) 6教室(延べ14回)、参加者数216人

・異文化及び国際理解講座 16講座(16回)、受講者数260人

・会報誌発行6月に発行及び、鹿児島県国際交流協会「国際交流ひろば」記事掲載

・ホームページの運営

⑥ 支援事業

・外国人支援事業

外国人を対象にした日本語教室 4教室(延べ53回)、参加者数延べ72名

中国出身者向け日本語教室 1教室(延べ39回)、参加者数延べ161名

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	461,518,000		22,688,000		52,115,000	386,715,000
決 算 額	437,242,818		20,002,292		51,253,718	365,986,808

1. シティセールス及び観光政策に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観 光 費	184,401,270		11,380,000		15,058,489	157,962,781
シティセールス 推 進 費	40,014,815				17,439,200	22,575,615
ツーリズム推進 活 動 事 業 費	1,199,384					1,199,384
緊急雇用創出事業 臨時特例基金事業費	8,622,292		8,622,292			

(1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業

ア 情報発信事業

本市シティセールスを効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光・物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」をシティセールスサポーターに向けて配信した。

件名	件数等
ホームページアクセス件数	392,461件(32,705件/月平均)
閲覧回数(PV)	814,351件(67,863件/月平均)
行暮買メール配信回数	120回(登録会員数1,787人)

イ シティセールスポスター等掲示及び交通広告事業

本市の情報発信手段として、シティセールスポスターの掲示及び配布を行うとともに、鹿兒島空港とJR博多駅で液晶パネル等の掲示を行った。
また、ご当地プレーン(ANA国内機)を活用したPR等を行った。

配付枚数
103枚

ウ セールスプロモーション事業、特産品・名物商品プロデュース事業

物産展会場やイベント会場に赴き、本市の特色や魅力を積極的にアピールするため、トップセールス等を実施した。

イベント名	実施内容
ANA国内線機材ラッピング広告開始記念イベント	市長・親善大使によるノベルティ配布、観光PR
第8回関西かごしまファンデー(7月22日)	特産品販売、各団体首長・親善大使による舞台PR
伊勢丹立川店(東京都)「鹿兒島・薩摩川内特集」(2月13日)	市長・親善大使によるノベルティ配布、観光PR

エ スピリッツロゴマーク

本市の魅力の創造とブランド力を強く、広くアピールすることで、地域内外に本市のファンを増やすため、平成21年度にロゴマークを策定、平成22年1月に商標登録し承認商品は無料で使用できる制度を創設した。

商業用件数	非商業用件数
1件	75件

(2) 観光誘客及び物産販売事業

ア 旅行商品造成支援事業

本市への誘客を目的とした旅行エージェント等が造成する旅行商品のうち、助成要件に含まれる旅程を計画し、本市の観光PRにとって効果が高いと認められた旅行商品に対して助成を実施した。

- (ア) 補助先：NPO法人薩摩川内市観光協会
- (イ) 補助額：15,000,000円
- (ウ) 申請数：72件
- (エ) 助成額：12,928,500円
- (オ) ツアー参加者：1,539人 延べ宿泊数：1,979人泊

イ 甌島誘客宣伝事業 14,735,656円

甌島への観光誘客拡大を図るため、甌島の景勝地、魅力ある体験素材、食、文化、人等を効果の高いマスメディアを活用し広く周知し、さらに旅行者の直接の感想・意見等を集約し今後の観光誘客拡大に活用するためモニターツアー等を実施した。

- (ア) 甌島メディア放送制作 2,992,500円
甌島の旅番組を制作し、本県及び熊本県で放映し、大きな反響（問合せ等）があった。
- (イ) 甌島モニターツアー 8,529,400円
東京、名古屋、大阪、岡山、広島、福岡、鹿児島各地区発着のモニターツアーを実施し、242名の参加があった。またアンケート結果も好評であった。
- (ウ) ノベルティ作成 149,856円
カノコユリ模様のハンカチを作成し、旅行エージェント等の関係者へ配布するなどPRを図った。
- (エ) パンフレット・リーフレット作成 3,063,900円
港まちマップ、断崖リーフレット、甌島ビニール袋等を作成し、旅行者の利便性を図った。

ウ グリーン・ツーリズム推進事業

薩摩川内市グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に、本土5地域による推進体制の強化を図り、主に修学旅行体験学習受入による農・商工・観光が連携した取組みを推進した。

- (ア) 食品衛生及び安全対策講習会の開催、先進地研修の実施

- (イ) 修学旅行体験学習受入を実施（8校：1,149名）

- ・4月25～26日 吹田市立第三中学校：106名
- ・5月15～16日 岡山市立京山中学校：165名
- ・5月17～18日 柏原市立堅下南中学校：82名
- ・6月2～3日 加古川市立加古川中学校：177名
- ・10月17日 大阪府立城東工科高校：32名
- ・10月24日 日本大学櫻丘高等学校 A班：194名
- ・10月26日 日本大学櫻丘高等学校 B班：195名
- ・12月4～5日 広島市立城南中学校：198名

- (ウ) 体験学習受入登録農家等軒数 120軒（平成25年3月31日現在）

エ ブルー・ツーリズム推進事業

甌島の滞在・体験型観光の一層の促進のため、ブルー・ツーリズム推進事業を実施した。

- (ア) 甌島ブルー・ツーリズム推進協議会運営補助金 900,719円
・先進地研修、パンフレット作成委託
- (イ) 修学旅行体験学習受入を実施（1校：44名）
・11月30日 静岡県立磐田南高等学校：44名

オ 薩摩川内市入込客数

区分	平成23年度	平成24年度	増減
観光入込客数	2,645,290人	2,632,553人	△ 12,737人
うち宿泊者数	330,147人	254,292人	△ 75,855人

カ 商談・斡旋・販売促進

市内企業社の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組みとして、フェイスブックを活用した通信販売サイトを開設。

飲食店や百貨店等でのフェアを開催することで、地域産品の良さを広めた。

時期	内容
5月11日～	FB良品SATSUMASENDAIをオープンし、フェイスブックを活用した通信販売を展開
6月30日～7月31日	JR博多シティにて「くうてん甌島フェア」と題し、甌島の産品であるキビナゴとタカエビを使ったメニューを提供
7月24日～	5回講座で、農商工セミナーを開催

10月3日～5日	霞ヶ関ビルにて「霞ヶ関マルシェ」を実施
9月19日～25日	山形屋にて、「甑島フェアと薩摩川内味めぐり」と題し実施。12事業所出店
11月21日～27日	岩田屋本店にて、「薩摩川内・甑島フェア」と題し実施。9事業所出展
2月13日～18日	伊勢丹立川店にて、「大九州展～鹿児島・薩摩川内特集～」と題し実施し、5事業所出展
2月19日～23日	霞ヶ関ビルでミニマルシェを実施し、羽田・汐留・大崎の3会場にてマルシェを実施

キ ご当地グルメ・スイーツ

本市を訪れたお客様に旅行の話題を提供し、その美味しさを体験いただくことで、観光客誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物料理（会席膳・一品料理並びに大衆料理）の開発を支援した。また、鹿児島県主催の商店街グルメNo.1決定戦「Show-1グルメグランプリ」に、アオサラーめんが参加し、食のPRを行った。

メニュー・商品	取組
かっぱのカレーうどん	市内14店舗で提供
くじらヘルシー御前	市内2ホテルで提供
くじらカレー	県内3箇所提供
アオサラーめん	市内6店舗で提供
川内大綱うどん	市内2店舗で提供
トーゴーちゃんぽん	市内5店舗で提供
河童一本	市内5店舗で提供
薩摩豚たん	市内4店舗で提供
m u c c a (ムッカ)	市内1箇所提供

ク ホテル旅館等プロモーション事業

これまで市内のホテル・旅館は、川内原子力発電所関連の宿泊客への依存度が高かったが、原子力発電の再稼働が不透明な中、原子力に頼らない経営に向けた勉強会、誘客のための積極的な宣伝活動等を行った。

(ア) 委託先：薩摩川内市ホテル旅館組合

(イ) 委託額：5,239,142円

(ウ) 委託期間：平成24年10月1日～平成25年3月31日

(エ) 業務内容：

- ・職員採用（2名）
- ・エージェント訪問
- ・おもてなしセミナー実施
- ・パンフレット作成
- ・観光名所勉強会実施

ケ シティセールス推進強化事業

本市の観光資源を活用した新たな旅行商品の造成・PR及び市の特産品の販路拡大に取組んだ。

事業内容

- ・職員採用（2名）
- ・旅行商品の造成・PR活動
- ・特産品の販路拡大に伴う産品商談会及び催事への参加

コ 薩摩川内市観光物産協会

観光協会と特産品協会を統合、進化させた新たな組織、株式会社 薩摩川内市観光物産協会の設立に向け、出資を行った。

- ・出資金：2,000千円

(3) 観光イベント事業

ア 薩摩川内スピリッツ・きやんせ博覧会（きやんぱく）事業

九州新幹線全線開業を交流人口増加の好機ととらえて薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、本市地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間	プログラム数	参加者数
平成24年6月16日～9月30日（107日間）	50プログラム（46パートナー）	2,025人
平成24年10月6日～平成25年3月10日（156日間）	69プログラム（59パートナー）	7,241人

イ 主なイベント

（単位：人）

主なイベント	地域別	観客及び出場者
川内川花火大会	川内	100,000
川内大綱引	川内	60,000
薩摩川内はんやまつり	川内	35,000
川内駅イベント	川内	5,000
東郷夏まつり納涼大会	東郷	5,000
とうごう天神梅マラソン大会	東郷	3,800
いむた池納涼花火大会	祁答院	7,000
いむた池梅マラソン大会	祁答院	497
市比野温泉よさこい祭り	樋脇	20,000
市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	17,585
八重山高原星物語	入来	3,500
いりきファミリーハイキング	入来	1,200
甌大明神マラソン大会	上甌	1,200
ウミネコまつり	鹿島	180
里夏祭り	里	900
竜宮文化フェスタ	下甌	750

(4) シティセールスサポーター制度

より多くの市民にシティセールス活動を担っていただきことで、市内外へのPR機会を増加させたとともに、シティセールスサポーターの本市に対する誇りや愛着心の醸成を図るための制度を創設した。

会 員 数
4,294個人・団体

(5) シティセールス雇用創造事業

厚生労働省の所管で、内閣府より「市民ぐるみのシティセールスによる雇用創造プロジェクト」として地域再生計画が認定された「薩摩川内市雇用創造協議会」では、特産品開発や観光おもてなし等人材育成に取組んだ。

※構成団体…薩摩川内市、川内商工会議所、薩摩川内市商工会、NPO法人薩摩川内市観光協会、薩摩川内市ホテル旅館組合、北さつま農業協同組合、川内市漁業協同組合、甌島漁業協同組合、甌島振興協議会

ア 雇用創造事業負担金 6,000,000円

既存事業所の経営基盤強化と安定的な雇用確保及び新規事業分野への進出や起業による新たな雇用環境を整備し、新たな雇用の機会を生み出すため、薩摩川内市雇用創造協議会に負担金を支出した。

イ 地域づくりマネージャー事業業務委託

平成23年3月の九州新幹線全線開業を契機として、甌島地域を本市観光施策の目玉と位置づけ、甌島地域を中心とした地域振興活動に対する指導・助言を受けた。

(ア) 業務名：地域づくりマネージャー事業業務委託

(イ) 委託先：株式会社 ANA総合研究所

(ウ) 契約額：7,580,000円

(エ) 雇用：1名

(6) 地域おこし協力隊事業

総務省の所管で、地方自治体が、3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を受入れ、「地域おこし協力隊」として委嘱する事業。事業を導入するにあたり受入れ地域の求める人材ニーズ、受入れ先となる組織、団体へのヒアリングなど事前調査を行った。

ア 委託先：株式会社マインドシェア

イ 委託額：944,836円

(7) 薩摩川内市甕島水産観光促進補助金

甕島地域の水産業及び観光業の振興を図ることを目的として助成を行った。

ア 補助先：株式会社 ヒラミネ

イ 補助額：2,000,000円

ウ 地域：里町里

(8) 薩摩川内市イベントコンベンション誘致報奨金事業

本市内でスポーツ（合宿は除く）、教育、文化、福祉等に係る各種大会、研修会等を実施する団体に対し、予算の範囲内においてイベントコンベンション誘致報奨金を支払うことによりイベントコンベンションの誘致を図り、もって本市の経済の活性化に資することを目的に実施。

10月から実施し、イベント15件（15団体）、総宿泊数3,324名の実績があった。

報奨金実績：4,629,000円

2. 観光施設の管理に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
観光施設管理費	198,569,071				18,756,029	179,813,042
観光施設設備整備費	3,973,986					3,973,986
現年公用・公共施設災害復旧事業費	462,000					462,000

(1) 観光施設に関すること

薩摩川内市内の観光施設32施設のうち、28施設について指定管理制度を導入し、指定管理者による管理運営を行った。そのうち、指定管理料で管理代行している施設は19施設、利用料金制は7施設（東郷温泉ゆったり館多目的広場1施設を含む）、指定管理料と利用料金制の併用は2施設である。

なお、「いこいの村いむた池」の民間譲渡に着手した。

また、指定管理者が維持管理する以外に市が直接維持管理のための修繕等を行った。

主な指定管理料

(単位：

主な指定管理施設	地域	金額
寺山いこいの広場	川内	21,239,462
入来観光施設	入来	8,719,310
とうごう五色親水公園	東郷	8,530,425
蘭牟田池自然公園施設	祁答院	10,624,125
市の浦キャンプ場	里	3,902,799
上甕県民自然レクリエーション村	上甕	8,752,610

主な修繕料

(単位：

主な修繕箇所	地域	金額
寺山いこいの広場 街路灯設置工事	川内	942,000
遊湯館 モニュメントタワー漏電等修繕	樋脇	946,950
ゆったり館 パッケージエアコン修繕	東郷	514,500
蘭牟田池自然公園 バンガロートイレ解体工事	祁答院	987,000
甕島館 調光設備修繕	里	840,000
竜宮の郷 自動ドアエンジン装置取替修繕	下甕	483,000

(2) 観光船に関すること

甕島の里の水中展望船（きんしゅう）・下甕の観光船（おとひめ）の管理についても指定管理者による管理運営を行った。

なお、観光船「かのこ」については、今後指定管理に移行するため直営により管理を行った。

観光船指定管理料

(単位:円)

指定管理施設	地域	金額	利用者数	使用料
水中展望船きんしゅう	里	7,441,350	810人	1,321,550
観光船おとひめ	下甌	7,943,109	418人	854,000

観光船管理費

(単位:円)

直営施設	地域	金額	利用者数	使用料
観光船かのこ	上甌	17,929,075	2,882人	5,524,175

(3) 観光施設設備整備に関すること

利用者に愛される観光施設として、施設の改修を行い利用者へのサービスの向上に努めた。平成24年度に行った主な事業は下記のとおりである。

(単位:円)

主な事業	地域	金額	主な事業	地域	金額
鷹の巣冷泉 ボイラー排熱回収設備工事	樋脇	1,191,525	ゆったり館 宿泊棟エアコン設置工事	東郷	609,000
鷹の巣冷泉 冷泉用タンク保温設備工事	樋脇	781,200	上甌県民自然レクリエーション村バンガローエアコン購入	上甌	1,099,350

3. 災害復旧に関すること

(1) 現年公用・公共施設災害復旧事業費に関すること

台風災害による施設災害復旧による修繕を行った。
ア 事業名：瀬尾キャンプ場アクリル屋根修繕
イ 金額：462,000円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	276,448,000					276,448,000
決 算 額	273,894,668					273,894,668

1. 川内川改修に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
河川管理費	1,474,610					1,474,610

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。

要望活動等

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
平成24年 5月15日	平成24年度総会
平成24年 7月18日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成24年 8月 6日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
平成24年 5月23日	平成24年度総会
平成24年 7月 5日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成24年 8月 1日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
平成25年 2月 3日	川内川河川激甚災害対策特別緊急事業竣工式（さつま町）

2. 南九州西回り自動車道に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
南九州西回り自動車道建設促進事業費	2,269,490					2,269,490

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

(1) 川内隈之城道路（薩摩川内水引IC～薩摩川内都IC：L=10.2km）進捗状況

南九州西回り自動車道用地買収状況 (H24年度末)

区 間	買収予定面積 (㎡)	買収済面積 (㎡)	進捗率 (%)	供用目標
薩摩川内水引IC～薩摩川内高江IC	206,700	206,700	100.0%	H25.3.10 供用
薩摩川内高江IC～薩摩川内都IC	289,700	276,884	95.6%	平成26年度

(2) 要望活動等

鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会において以下の活動などを行った。

要 望 年 月 日	要 望 先
平成24年 7月26日	国土交通省(東京都)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会
平成24年 7月26日	国土交通省(東京都)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成24年 8月 1日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成24年10月11日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会
平成24年11月 6日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成24年11月14日	国土交通省(東京都)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成24年11月16日	建設促進懇談会(東京都)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会
平成25年 1月17日	国土交通省(東京都)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成25年 1月28日	国土交通省(東京都)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会

(3) 南九州西回り自動車道川内隈之城道路建設促進協力会

南九州西回り自動車道川内隈之城道路の早期完成に向け、円滑な事業促進を図るために、平成24年8月6日に国土交通省九州地方整備局へ南九州西回り自動車道の整備促進のための要望活動を行った。

薩摩川内水引IC～薩摩川内高江ICの開通記念イベントを平成25年3月2日、開通式を平成25年3月10日に開催した。

課所名	建設整備課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,998,972,000	602,715,000	93,600,000	780,000,000	151,241,000	371,416,000
決 算 額	1,485,585,036	364,981,000	92,672,000	570,100,000	92,207,990	365,624,046

1. 利便性の高い交通・運輸体系の整備

- (1) 都市計画道路の整備（街路事業）
ア 社会資本整備総合交付金事業

- (ア) 横馬場・田崎線整備事業（川内）

横馬場・田崎線（認可延長 120m, 幅員 14.0m）は、平成18年度から平成25年度までの8ヶ年事業として実施中であり、平成24年度は鉄道横断部工事をJR九州へ執行委託し、アンダーパス部分の雨水を排水するポンプ施設整備工事を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
横馬場田崎線整備事業費	468,582,659	252,206,000		195,900,000	10,024,000	10,452,659

- (2) 市道の整備推進

- ア 交付金事業等道路の整備
(ア) 社会資本整備総合交付金事業

- 高江猪子嶽線整備事業（川内）

一級河川川内川に南九州西回り自動車道の橋梁（平成20年度～平成24年度）が架けられることから、市負担により歩道橋を併設するものである。

歩道橋はL=330m(歩道延長L=540m)、幅員2.0mである。工事は国土交通省九州地方整備局が実施し、平成24年度は上部工事の一部、舗装工、防護柵工について負担金の支出を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
高江猪子嶽線整備事業費	88,852,834	38,725,000		31,600,000		18,527,834

- イ 一般道路整備事業
(ア) 道路新設改良事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。平成24年度は吉川・小水流線道路整備事業等 外16路線の市道改良舗装工事を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	270,933,377			122,500,000	63,237,531	85,195,846

(イ) 県道整備（負担金）事業

県が行う県道整備に伴う4路線5地区5件の負担金を拠出した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
県営道路整備事業負担金	18,978,250					18,978,250

県道整備負担金事業箇所一覧

(単位：円)

事業名	負担率	路線名	地区名	地域	負担金額
地方特定道路 整備事業	5%	(一) 川内祁答院線	杉馬場	樋脇	5,352,800
		(一) 瀬上里線	歙崎	上甌	1,459,900
		(主) 川内串木野線	高江	川内	1,459,900
		(主) 川内串木野線	宮里	川内	2,919,750
		(一) 鹿島上甌線	藺牟田	鹿島	7,785,900
総計		合計 5件			18,978,250

(ウ) 電源立地校区振興事業

原子力発電所建設校区の3地区の3路線について整備を行った。

(単位：円)

地域	路線名等	工種	決算額	補助基本額	財源内訳		内 訳
					国庫支出	一般財源	
寄田	寄田・馬込線	工事請負費	13,246,000	13,246,000	12,000,000	1,246,000	改良舗装L=136m
		用地補償費	456,032			456,032	補償一式
滄浪	上浜・飛松線	工事請負費	19,569,000	19,569,000	16,000,000	3,569,000	改良舗装L=200m
峰山	牟田段子石線	工事請負費	17,763,000	17,763,000	14,720,000	3,043,000	改良舗装L=273m
合計 3路線			51,034,032	50,578,000	42,720,000	8,314,032	

ウ 特定離島ふるさとおこし推進事業

甌島地域において「生活基盤の整備」に伴い道路及び河川の整備を行った。

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特定離島ふるさとおこし推進事業	110,859,010		84,672,000			26,187,010

(単位：円)

支所名	路線名等	工種	決算額	補助基本額	財源内訳		内 訳
					県支出金	一般財源	
里	江石里線	整備工	18,000,000	18,000,000	14,400,000	3,600,000	整備工L=256m
		事務費	24,320			24,320	旅費
	大林川	護岸工	27,000,000	27,000,000	21,600,000	5,400,000	護岸工L=88m
		事務費	24,200			24,200	旅費
上甌	中甌江石線	改良舗装工	30,000,000	30,000,000	24,000,000	6,000,000	改良舗装L=168m
		用地補償	373,800			373,800	用地一式
		事務費	23,810			23,810	旅費
下甌	片野浦 瀬々野浦線	改良舗装工	23,840,000	23,840,000	19,072,000	4,768,000	改良舗装L=133m
		事務費	9,110			9,110	旅費
	瀬尾観音線	整備工	7,000,000	7,000,000	5,600,000	1,400,000	整備工L=80m
		事務費	18,770			18,770	旅費
	手打4号線	測量設計	4,545,000			4,545,000	測量設計L=670m
合計 6路線			110,859,010	105,840,000	84,672,000	26,187,010	

2. 災害に強いまちづくり

(1) 県河川改修橋梁（負担金）事業

県が行う河川改修に併せ、市道拡幅分について負担金を拠出した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
県橋梁新設改良事業等 負担金	6,745,000					6,745,000

(単位：円)

河 川 名	市道名	事業概要	負担率	負担金額(円)	備考
二級河川湯田川	湯田口 伊勢美山線	延長L=159m (左岸) W=6.1m→7.5m	31%	6,745,000	

3. 港湾環境の整備充実

(1) 港湾県営（負担金）事業

県港湾の整備に伴う3港の整備事業負担金を拠出した。

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
港湾県営事業負担金	233,424,000			190,700,000		42,724,000

(単位：円)

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	港湾海岸津波・高潮統合補助事業	21,925,000	0.10368/2	1,136,000	護岸(改良) L=17m
	重要港湾改修事業(改修)	270,455,000	2.096/10	56,687,000	測量・設計・調査(底質含む)、浮体製作
	重要港湾改修事業(改修)	143,800,000	1.382/10	19,873,000	防波堤(西)(改良) L=25m
	重要港湾改修事業(改修)	33,820,000	1.62/10	5,478,000	防波堤(西)(改良) L=15m
	重要港湾改修事業(改修) 【予備費分】	400,000,000	2.096/10	83,840,000	浮棧橋 H=1基
	重要港湾改修事業(改修) 【補正分】	240,000,000	1.382/10	33,168,000	防波堤(京泊、唐浜)
	統合補助事業(延命化:D1)	48,780,000	0.4/3	6,504,000	上部工補修 160m
	統合補助事業(延命化:D2)	15,000,000	0.4/3	2,000,000	航路浚渫
	統合補助事業(改良)	3,122,000	0.8/3	832,000	棧橋 N=1基
小計 9箇所	1,176,902,000		209,518,000		
長浜港	統合補助事業(延命化:D1)	5,220,000	1/10	522,000	物揚場(-3.5m) エプロン補修 L=15m 道路A舗装 L=150m 道路B舗装 L=30m 道路補修 L=28m
	統合補助事業(延命化:D2)	2,902,000	1/10	290,000	物揚場(-3.5m) 附属工1式
	統合補助事業(改良)	8,159,000	2/10	1,631,000	測量・設計1式
	統合補助事業(改良) 【補正分】	40,000,000	2/10	8,000,000	岸壁(-4.5m) A(改良) 可動橋
	小計 4箇所	56,281,000		10,443,000	
里港	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	30,000,000	0.162/2	2,430,000	荒切川排水機場1式(主ポンプ改良・分解整備等)
	統合補助事業(延命化:D1)	10,850,000	1/10	1,085,000	物揚場(-3.5m) エプロン補修 L=10m
	統合補助事業(改良)	9,741,000	2/10	1,948,000	測量・設計1式
	統合補助事業(改良) 【補正分】	40,000,000	2/10	8,000,000	岸壁(-4.5m) B(改良) 可動橋
	小計 4箇所	90,591,000		13,463,000	
総計 17箇所	1,323,774,000		233,424,000		

4. 公園緑地の整備

(1) 農村公園管理事業

矢立農村公園外8箇所の農村公園の維持管理を委託し、良好な公園の維持管理に努めた。

(2) 公園管理事業

公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに、街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。また、向田地区かわまちづくりでまちなかを流れる川内川の水辺のふれあい空間として人工芝スベリ台の整備を行った。

(3) 総合運動公園整備事業

利用者に親しみのもてる公園整備として、中郷上池周辺に外灯の整備を行った。

(4) 川内川宮里公園整備事業

利用者の利便性向上のため、多目的広場の整備を行った。

(5) 三堂公園整備事業

コミュニティ形成や都市景観など多くの役割を担う中核的施設、災害時の避難場所となる公園整備のために、多目的広場のナイター照明、外灯設置及び広場の整備を行った。

(6) 久見崎公園整備事業

地域の活性化と市民の憩いの広場として、利用促進を図るため園路舗装及び転落防止柵設置の整備を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農村公園管理費	9,578,684				1,585,224	7,993,460
観光施設管理費	3,438,872					3,438,872
公園管理事業費	120,030,141				17,361,235	102,668,906
総合運動公園整備事業費	10,000,000	5,000,000		4,500,000		500,000
川内川宮里公園整備事業費	9,977,000					9,977,000
三堂公園整備事業費	72,957,177	26,330,000		24,900,000		21,727,177
久見崎公園整備事業費	9,777,000		8,000,000			1,777,000
現年公用・公共施設 災害復旧事業費	417,000					417,000
計	236,175,874	31,330,000	8,000,000	29,400,000	18,946,459	148,499,415

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,744,903,000	199,672,000	64,249,000	21,800,000	48,186,000	1,410,996,000
決 算 額	1,119,195,259	80,794,700	54,434,665	20,800,000	49,177,906	913,987,988

1. 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	656,328,186				32,636,727	623,691,459

(1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路通行のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	57件
即決分	629件
計	686件

(2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額1億2千5百万円の15ヶ月予算を計上し、うち年度内に64件、103,385,830円（82.7%）を発注した。

(3) 道路占用許可状況

道路占用許可継続分は平成24年度に見直しがあり、30,034,030円（対前年度比 29.2%減）、随時許可分は1,537,720円で、全体の4.9%を占めている。

(4) 市道認定

新たに4路線を認定したことにより、薩摩川内市の市道は、認定路線数2,586本、実延長1,546,936mとなった。

2. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設 単独事業	19,999,922				15,633,000	4,366,922

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより車輛等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	14件
防護柵設置工事	32件
道路反射鏡等工事	28件
誘導標・標識工事	12件
計	86件

3. 橋梁維持補修事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	25,234,000	12,029,000				13,205,000

平成21年度から橋梁長寿命化計画策定のため、橋梁点検を実施している。平成24年度は橋長15m未満の概略点検において、詳細点検を必要とされた50橋について詳細点検を行った。

4. 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊対策事業	65,150,950		27,535,000			37,615,950

急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、田海町役田地区外9地区の崩壊箇所を整備した。また、県営急傾斜地崩壊対策事業の市負担金を拠出した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
排水機場管理費	7,711,052					7,711,052

国土交通省委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設19機場について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるよう体制を整えている。

(水 門 等)

水門等については、水門管理人・管理補助員を配備し、維持管理及び操作を行った。

国土交通省	50
鹿児島県	41
薩摩川内市	13
合 計	104門

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公共土木災害復旧事業費	122,939,225	55,647,000		20,800,000		46,492,225

平成24年度に被災した市道8件、河川13件の災害復旧工事を実施した。

5. 観光・シティセールス課からの所管替え分

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光施設管理費	3,732,333					3,732,333

入来支所外3支所管内の街路灯に係る電気料金及び修繕料

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	610,701,000	62,150,000	1,146,000	29,900,000	29,899,000	487,606,000
決 算 額	556,383,090	48,187,000	1,146,000	19,000,000	33,428,729	454,621,361

1. 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	104,812,963		40,000		19,137,941	85,635,022

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、都市計画道路平佐川通線及び本通辻原線に係る都市計画変更図書作成業務委託を実施した。

また、総合的な整備・開発など都市計画行政の効率的な推進と、土地利用の適切な誘導並びに環境の保全を一体的に図っていくため、都市計画区域見直しによる再編・統合を行うための、建築形態規制基準値作成業務委託や都市計画区域マスタープラン策定業務委託等を実施した。

2. 川内川薩摩川内市街部改修に係る都市計画事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中郷五代線整備事業費	118,061,500	48,187,000		19,000,000		50,874,500

薩摩川内市街部改修（大小路地区引堤）事業に併せて整備する都市計画道路中郷五代線の用地について、平成24年度は1,350.43㎡（21筆）を取得したほか、肥薩おれんじ鉄道との立体交差部設計業務委託及び排水ポンプ施設詳細設計業務委託等を実施した。

3. 川内駅周辺地区駐車場及び駐輪場に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区駐車場管理費	12,953,880				12,953,880	

川内駅周辺地区の市営駐車場及び駐輪場について、指定管理者である株式会社まちづくり薩摩川内への指導・助言を行いながら、適切な管理運営に努めた。

4. 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	2,360,718		1,086,000		1,274,718	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除却等に関する事務を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。

(平成13年度からの権限移譲事務)

年度	簡易除却数	許可・指導数
H21	250件(1,381枚)	531件
H22	134件(1,390枚)	558件
H23	96件(875枚)	464件
H24	95件(947枚)	403件

5. 土地区画整理事業の調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	314,937,061		20,000		62,190	314,854,871

土地区画整理地区内の地番照会や組合施行による土地区画整理に関する諸事務の推進に努めたほか、川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計へ繰出金を支出した。

6. 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	3,256,968					3,256,968

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観提案制度及び景観届出制度、各種啓発事業等を実施し、景観形成の推進に努めたほか、景観重要資産等の指定による保全・活用を図った。

《川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	425,133,000	40,300,000		50,200,000		334,633,000
決 算 額	331,152,812	17,500,000		13,500,000	4,416,376	295,736,436

1. 川内駅周辺地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区土地区画整理事業費	69,884,697	17,500,000		13,500,000	4,416,376	34,468,321

川内駅周辺地区土地区画整理事業は区域面積9.5haで実施しており、平成25年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約99%である。

平成24年度は、換地処分に向けた換地計画作成業務委託等を行ったほか、横馬場田崎線道路築造工事、区画道路舗装工事、街区公園施設整備等を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	242,174,025					242,174,025
長期債償還利子	19,094,090					19,094,090

長期債元金及び利子を償還した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	628,532,000				59,911,000	568,621,000
決 算 額	622,404,753				59,911,000	562,493,753

1. 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	612,501,960				59,911,000	552,590,960
埋蔵文化財発掘調査事業費	9,902,793					9,902,793

土地区画整理総務費では、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計への繰出及び(仮称)天辰第二地区土地区画整理事業の事業着手に向けた設計及び環境影響評価等の業務委託を行った。

埋蔵文化財発掘調査事業費では、(仮称)天辰第二地区土地区画整理事業予定地内の試掘調査を行った。

《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,229,342,000	163,363,000	7,056,000	123,400,000	88,277,000	847,246,000
決 算 額	1,011,210,259	122,172,000	5,213,000	89,200,000	88,684,002	705,941,257

1. 天辰第一地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第一地区土地区画整理事業	714,473,546	122,172,000	5,213,000	89,200,000	88,684,002	409,204,544

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、平成25年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約83%である。

平成24年度は、道路築造、橋梁、公園整備、河川改修等の工事、建物等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	253,293,845					253,293,845
長期債償還利子	43,442,868					43,442,868

長期債元金及び利子を償還した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	312,478,000					312,478,000
決 算 額	312,478,000					312,478,000

1. 土地区画整理事業の調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	312,478,000					312,478,000

土地区画整理総務費では、入来温泉場土地区画整理事業特別会計へ繰出金を支出した。

《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	709,782,000	189,479,000		147,200,000	3,478,000	369,625,000
決 算 額	661,159,632	183,574,000		142,600,000	569,953	334,415,679

1. 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入来温泉場地区 土地区画整理事業	559,039,819	183,574,000		142,600,000	569,953	232,295,866

入来温泉場地区土地区画整理事業は区域面積14.0haで実施しており、平成25年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約64%である。

平成24年度は、建物調査業務等の業務委託、宅地造成・水路整備等の工事及び建物等移転補償を行った。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	92,606,709					92,606,709
長期債償還利子	9,513,104					9,513,104

長期債元金及び利子を償還した。

課所名	建築住宅課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	618,803,000	82,512,000	1,837,000		304,560,000	229,894,000
決 算 額	513,725,702	58,037,000	1,953,340		298,432,038	155,303,324

1. 建築指導等に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	1,742,939		278,340		624,599	840,000
市有建築物耐震改修事業(耐震診断)	13,079,490	2,501,000				10,578,490
既存住宅改修環境整備事業	58,662,000					58,662,000

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。

また、建築物の耐震診断の促進に関する法律、及び市建築物耐震改修促進計画に基づき、11施設の耐震診断を実施した。

○審査・検査受付件数(計画変更を含む) ○建築確認等申請受理件数(県への進達分) ○市有建築物耐震診断 (単位：円)

種別		件数
審 査	建築物	259
	工作物	14
検 査	建築物	168
	工作物	7
計		448

種別	件数
専用住宅	8
併用住宅	0
共同住宅	3
その他建築物	36
工作物等その他	49
計	96

物件	委託料
樋脇総合休養会館	1,018,000
蘭牟田地区コミセン	935,000
青瀬地区コミセン	1,943,000
長浜地区コミセン	1,680,000
里公民館	1,313,000
下甌公民館	1,339,000
鹿島公民館	1,385,000
鹿島診療所	1,061,000
上甌診療所	1,190,000
京泊集会所	745,000
星原集会所	426,000
計	13,035,000

○災害危険区域標識設置工事
(繰越明許分)

災害危険区域の告示に伴い、区域内の建築制限を地権者等に確実に周知するため、区域内に標識を設置した。

(内 容) 災害危険区域の指定区域に各1ヶ所設置

(指定区域) 東郷町司野地区、東郷町南瀬下地区、久住町久住地区

(単位：円)

設置箇所	請負額
3ヶ所	840,000

○既存住宅改修環境整備事業

(単位：円)

市民の居住環境の維持向上を図り、もって安全・安心な住まいづくりの促進に資することを目的に、市内の施工業者を活用して既存住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
376	58,646,000

2. 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
住宅維持補修費	42,203,302				42,203,302	
住宅管理費(住宅)	233,847,047	5,583,000	411,000		227,853,047	
住宅管理費(建築)	92,263,640	28,461,000			27,751,090	36,051,550
計	368,313,989	34,044,000	411,000		297,807,439	36,051,550

市営住宅の入居者に、健全な居住環境提供のため、住宅の修繕を実施し、維持管理に努めた。

○本支所別住宅管理戸数 平成25年3月31日現在

	市営住宅	一般住宅	特公賃住宅	計
本庁	1,294	16	8	1,318
樋脇支所	144	9	0	153
入来支所	174	6	2	182
東郷支所	168	30	0	198
祁答院支所	87	79	43	209
里支所	38	21	0	59
上甌支所	51	38	0	89
下甌支所	94	24	0	118
鹿島支所	41	13	0	54
計	2,091	236	53	2,380

○市営住宅の維持補修費

(単位：円)

本支所別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
本庁	(342)	(21,545,276)	122	6,743,505	126	6,743,505
樋脇支所	79	5,288,071	24	1,374,659	103	6,662,730
入来支所	49	2,192,618	18	997,402	67	3,190,020
東郷支所	64	2,794,043	17	787,919	81	3,581,962
祁答院支所	63	3,745,613	29	1,597,773	92	5,343,386
里支所	31	1,641,920	10	852,683	41	2,494,603
上甌支所	52	2,769,668	15	2,170,664	67	4,940,332
下甌支所	54	2,767,502	12	1,494,591	66	4,262,093
鹿島支所	18	1,158,900	6	482,496	24	1,641,396
計	410	22,358,335	253	16,501,692	663	38,860,027

() 内の本庁分は、指定管理者執行分。計には含まない。

○下甌島内市営住宅地上デジタル対策事業(繰越明許分)

地上デジタル放送へ移行し、長浜大瀬テレビ共同受信施設が整備されたことにより、3棟15戸へ引き込む改修工事を実施した。

工事名	工事内容
大瀬住宅他2住宅テレビ共聴設備改修工事	長浜大瀬テレビ共同受信施設からの引き込み 大瀬住宅 1棟6戸 大瀬の中住宅1棟3戸 計 古川住宅 1棟6戸 3棟15戸

○ 中心市街地借上型市営住宅整備事業

(単位：円)

ドーナツ化が進行し、空き地等が増加している中心市街地について、居住人口の増加等を目標とする基本計画によって、民間の事業者等が賃貸住宅の建設を計画し、市が、この賃貸住宅を20年間借上げて、公営住宅として運用する中心市街地借上型市営住宅事業を実施したところ、平成24年8月、横馬場町に完成した。

建物は、エレベータ付きの鉄筋コンクリート5階建てで2DK20戸、2LDK18戸、計38戸について、10月1日から供用を開始した。

借上型市営住宅補助金	補助額
住宅共同部分	53,962,000
共同施設	878,000
駐車場整備	2,083,000
計	56,923,000

3. 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	66,859,664	19,007,000				47,852,664

市が管理する市営住宅は、平成22年度に策定した「薩摩川内市公営住宅等長寿命化計画」を基に、建替、個別改善及び維持管理の活用手法により整備を進めてきている。

なかでも、個別改善については、共用部分（外壁、屋上、階段室）の改善と、トイレの水洗化及び老朽化した浄化槽の改修を重点目標として、平成18年度から年次的に改善を行ってきている。

なお、平成24年度については、川内地域の東上川内住宅1号棟、祁答院地域の砂石住宅及び里地域の新町住宅それぞれの外壁落下防止、屋上防水及び階段室の床改修と手摺りの設置を実施した。

○ 事業内容

住宅名	工事内容	
東上川内住宅1号棟	1棟24戸	共用部分改善工事 (外壁、屋上、階段室)
砂石住宅	1棟16戸	3棟46戸
新町住宅	1棟6戸	

4. がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
危険住宅移転促進費	5,067,620	2,485,000	1,264,000			1,318,620

住宅に近接するがけの崩壊による災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付し、危険住宅の居住者の建物取得と、危険住宅の解体・除却を実施した。

○ 補助実績一覧表

(単位：円)

管内別	除却費		建物取得費		土地取得費		計	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	補助者数	補助額
本庁	1	780,000	1	3,496,000	0	0	2	4,276,000
東郷支所	1	780,000	0	0	0	0	1	780,000
計	2	1,560,000	1	3,496,000	0	0	3	5,056,000

課所名	用地課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	204,054,000		43,875,000		585,000	159,594,000
決 算 額	202,357,450		43,875,000		794,560	157,687,890

1. 地籍調査事業の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地籍調査事務費	134,192,160		43,875,000		794,560	89,522,600

地籍調査事業

国土調査法に基づき土地の所在、利用形態を明らかにして地籍の明確化を図り、土地行政の基礎資料にするとともに、公租公課等の負担の公平化、土地に関する紛争の防止等を目的に早い地区で昭和36年度から実施している。すでに完了している地区は川内、樋脇、東郷、里、上甑、下甑、鹿島の7地区である。

平成24年度は、入来、祁答院の2地区の調査並びに平成23年度調査地区の認証事務等を実施した。

事業の施行状況

調 査 地 区	面 積	事 業 費
入来	1.70km ²	134,192,160円

年間事業実施状況

期 間	事 業 内 容	適 用
7月～8月	推進員会・地元説明会	平成24年度調査地区
5月～12月	一筆地調査及び調査図作成	平成24年度調査地区
7月～3月	多角点及び細部測量	平成24年度調査地区
1月	地籍図及び地籍調査簿を登記所送付	平成21年度調査地区
2月	閲覧	平成23年度調査地区
3月	認証請求	平成23年度調査地区

平成24年度までの実績と全体計画

全体計画	調査済地区及び面積		進捗率 (%)	平成24年度～平成25年度			
	地 区	面 積 km ²		区 分	調査面積	地 区	作業内容
昭和36年～ 要調査面積 628.22km ²	川内	244.42	100	平成24年度	1.70	入来	地籍調査票 調査素図 名寄台帳作成 一筆地調査 調査図作成
	入来	58.13	97.48				
	東郷	76.70	100				
	祁答院	68.98	100				
	下甑	56.75	100	平成25年度	0.61	入来	図根多角測量 地籍細部測量 認証事務 地籍簿作成 地籍図作成
	樋脇	62.45	100				
	里	15.91	100				
	上甑	35.12	100				
	鹿島	8.26	100				
合計	626.72	99.76					

2. 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
用地管理事務費	68,165,290					68,165,290

(1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆・所有権移転までの事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(単位：円)

地区	区分	路線名等	登記済筆数	決算額
川内		市道岩下・大瀬戸線 外4路線	7	1,816,604
		農道唐山線 外1路線	11	1,183,736
		御陵下町里道・水路 外1地区	12	258,226
樋脇		市道竹山・野久尾線外2路線 農道楳迫線	5	1,532,726
東郷		市道本俣線 東郷高校実習場跡地	3	587,023
里		市道山崎線外11地区 城山地区農道 その他6地区	30	4,283,636
下甌		瀬尾集会所	1	63,793
		合計	69	9,725,744

(2) 嘱託登記事務に関すること

地区	区分	用地物件等	処理筆数	処理件数
川内 (甌四地区含む)	建設整備課	本川・上大迫線道路整備(用地取得)ほか	32	74
	建設維持課	久見崎中央線用地(所有権移転)ほか	58	94
	都市計画課	中郷・五代線用地(所有権移転)ほか	21	21
	建築住宅課	冷水町住宅、抵当権抹消登記ほか	1	1
	用地課	林道江石・里線ほか所有権移転(承継)	2,658	2,663
	林務水産課	公衆用道路・雑種地(久見崎・高江町)ほか	12	12
	財産活用推進課	所有権移転(市有地)公衆用道路永利ほか	19	23
	教育部教育総務課	教職員住宅所有権移転ほか	1	1
	上甌支所産業建設課	農道中野・江石線所有権移転(寄附)ほか	30	60
	鹿島支所	市道島の巢線所有権移転(寄附)ほか	7	16
	下甌支所産業建設課	農道弓折線、所有権移転(承継)ほか	16	29
		小計	2,855	2,994
樋脇	産業建設課(市道)	市道本庵瀬戸線ほか	3	8
	産業建設課(その他)	急傾斜崩壊対策事業ほか	2	13
	市民生活課(その他)	向湯市有地払下げほか	1	23
		小計	6	44
入来	産業建設課(市道)	市道市野々線ほか	36	61
	産業建設課(農道)	農道浮ノ口線ほか	7	10
	産業建設課(林道)	林道花枕線ほか	15	24
	産業建設課(その他)	鹿子田地区水路用地ほか公衆用道路(承継)	5,129	5,145
	市民生活課(その他)	あさひ団地分譲地買戻し抹消ほか	2	2
		小計	5,189	5,242
東郷	産業建設課(市道)	市道山田折小野線道路用地ほか	31	270
	産業建設課(林道)	林道山田本俣線道路用地ほか	9	63
	産業建設課(農道)	川薩地区広域宮農団地農道用地ほか	2	4
	市民生活課(その他)	払下げ用地	2	4
	上水道課(その他)	水道用地	1	2
		小計	45	343
祁答院	産業建設課(市道)	市道舟見線ほか	7	14
	産業建設課(林道)	林道松木場線(共有地あり)ほか	5	90
	産業建設課(その他)	市宮住宅跡地(抵当権抹消)ほか	3	5
	市民生活課(その他)	市有地(抵当権抹消)ほか	10	11
	教育課	上手小学校学習田(抵当権抹消)ほか	1	3
		小計	26	123
		計	8,121	8,746

注 処理件数については、分筆、名義人表示変更、所有権保存、所有権移転、所有権移転(相続)及び地目変更等をそれぞれ1件として計上した数である。

(3) 用地取得(予算執行委託分)に関すること

委託課	取得物件	路線数	筆数
建設整備課	市道久見崎・中央線道路用地ほか	4	11
建設維持課	市道川永野・無禮線事業用地ほか	5	24
合計		9	35

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,163,026,000	642,293,000	15,160,000	631,300,000	17,566,000	856,707,000
決 算 額	2,103,272,633	641,185,600	14,423,152	595,800,000	19,512,206	832,351,675

1. 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	1,151,449,117	572,405,600	278,290		12,090,741	566,674,486
常備消防車両管理費	21,163,945				150	21,163,795
常備消防施設費	434,357,388			405,800,000		28,557,388
常備消防車両等購入費	207,466,103	61,168,000		136,800,000		9,498,103
緊急雇用創出事業 臨時特例基金事業費	4,370,441		4,344,862			25,579

常備消防施設の整備充実、救急救助体制の充実強化、消防職員の資質の向上、予防行政の充実と地域住民等への防火指導訪問を推進し、重点施策として次の事業を行った。

- ・ 消防庁舎新築（建築）工事
- ・ 消防庁舎新築（電気設備）工事
- ・ 消防庁舎新築（空調設備）工事
- ・ 消防庁舎新築（給排水衛生設備）工事
- ・ 災害対応特殊救急自動車及び
高度救命処置用資機材購入（西部消防署）
- ・ 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入（中央消防署）

火災・救急・救助発生件数 (単位：件)

年	火 災	救 急	救 助
23年中	47	3,959	49
24年中	47	4,035	70
比 較	0	76	21

消防職員の派遣研修人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他の研修
23年中	1	20	24
24年中	1	19	19
比 較	0	△ 1	△ 5

【緊急雇用創出事業臨時特例基金事業にて実施】

- ・ 住宅火災による被害者の半数を65歳以上の高齢者が占めていることから、ゴールド集落及び独居世帯、老々世帯への防火指導を目的とした訪問活動を実施するため、臨時職員を雇用し、住宅用火災警報器の設置の有無や維持管理、火気使用器具などの使用状況について、指導及び助言を実施した。
(住宅用火災警報器設置状況については下記の表を参照)

地域別設置状況

平成25年3月31日現在

地 域	訪問戸数	設置戸数	未設置戸数	不在戸数	設置率
川 内 地 域	29,312	27,256	1,177	879	93.0
樋 脇 地 域	3,043	2,912	90	41	95.7
入 来 地 域	2,400	2,331	52	17	97.1
東 郷 地 域	2,579	2,452	71	56	95.1
祁 答 院 地 域	1,776	1,776	0	0	100.0
里 地 域	672	641	20	11	95.4
上 甌 地 域	881	872	8	1	99.0
下 甌 地 域	1,178	1,060	105	13	90.0
鹿 島 地 域	243	238	1	4	97.9
全 市 合 計	42,084	39,538	1,524	1,022	94.0

※緊急雇用臨時職員及び消防局職員の調査の合計

2. 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	175,476,929	1,290,000			966,000	173,220,929
非常備消防車両管理費	13,077,634				736,215	12,341,419
非常備消防施設費	78,727,007	6,322,000		53,200,000	5,719,100	13,485,907
非常備消防車両等購入費	17,184,069		9,800,000			7,384,069

薩摩川内市消防団の各施設及び消防水利施設の整備充実、消防団員の資質向上や、現場活動での安全対策を図り、地域住民と一体となった防災環境づくりを目指し次の事業を行った。

- ・副田分団車庫詰所新築工事
- ・城上分団車庫詰所新築工事
- ・防火貯水槽新設工事（本庁・入来地域 合計3基）
- ・無蓋防火水槽有蓋化工事（祁答院地域 合計5箇所）
- ・小型動力ポンプミニ積載車購入（上甌中央分団江石部外2箇所）
- ・小型動力ポンプ「B-3級」購入（川内西分団久見崎部外3箇所）
- ・消防団員LEDヘッドアップライト購入
- ・ゴムボート一式購入（川内中央南分団向田部外9箇所）
- ・拡声器購入（川内中央南分団向田部外59箇所）
- ・トランシーバー購入（川内中央南分団向田部外9箇所）

消防団員の派遣研修人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他の研修
23年度	0	19	144
24年度	0	21	161
比較	0	2	17

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	12,498,000					12,498,000
決 算 額	10,955,049					10,955,049

1. 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	10,955,049					10,955,049

2. 出納員等の配置状況 (H25.3.31現在)

(単位：人)

配置別	区分	出納員	分任出納員	現金取扱員	計
市長事務局以外の機関	86	82	102	270	
(再掲) 学校関係職員	(63)	(73)	(11)	(147)	
計	146	133	516	795	

※ () は合計に算入しない。

3. 審査出納に関すること

- (1) 平成24年度の決算状況
平成24年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- (2) 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況
例月出納検査報告書のとおりである。
- (3) 支払証票等件数の状況

区分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	63,939	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振 替 証 票	579	会計間、年度間の振替等

- (4) 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)		金 額 (円)	
鹿 児 島 銀 行	207,693	36.45 %	17,834,871,725	61.52 %
宮 崎 銀 行	5,323	0.93 %	388,937,853	4.36 %
南 日 本 銀 行	31,237	5.48 %	1,458,887,410	6.10 %
宮 崎 太 陽 銀 行	3,663	0.64 %	167,467,271	0.71 %
熊本ファミリー銀行	5,558	0.98 %	213,861,561	1.06 %
北さつま農業協同組合	86,706	15.22 %	1,169,150,093	5.51 %
鹿 児 島 信 用 金 庫	3,725	0.65 %	91,136,022	0.57 %
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	51,248	8.99 %	1,617,103,645	7.74 %
九州労働金庫	1,831	0.32 %	21,782,526	0.20 %
県信用漁業協同組合連合会	6,911	1.21 %	116,770,819	0.80 %
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	354	0.06 %	6,652,892	0.03 %
ゆ ー ち ゃ 銀 行	165,630	29.07 %	1,942,499,884	11.40 %
計	569,879	100.00 %	25,029,121,701	100.00 %

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,718,219,000	378,809,000	346,527,000	336,200,000	54,542,000	1,602,141,000
決 算 額	2,299,536,403	231,583,135	346,526,756	289,000,000	58,111,014	1,374,315,498

1. 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,880,744					2,880,744

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 12回 臨時会 2回 計 14回 審議件数 60件
参加行事数 41

2. 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
事務局管理費	542,936,551	3,558,135				539,378,416
小中一貫教育推進事業費	5,801,000					5,801,000
教職員住宅管理費	36,704,800				34,359,634	2,345,166
校舎建設事業費	109,726,000	45,757,000		39,800,000		24,169,000
屋内運動場建設事業費	270,161,033	115,913,000		126,700,000		27,548,033
小学校諸施設整備事業費	14,261,728					14,261,728
小学校大規模改造事業費	149,869,600	49,470,000		92,700,000		7,699,600
中学校大規模改造事業費	56,282,500	14,180,000		29,800,000		12,302,500

(1) 学校施設耐震 2次診断業務委託事業

本事業は、昭和56年6月以前に建築された建物について、耐震性を確認するため耐震2次診断（12校13棟）を実施した。

(2) 小中一貫校整備事業

本事業は、小中一貫教育を効果的に推進するため、東郷地域に小中一貫校の施設整備を図るため建設予定地の地質調査業務及び不動産鑑定業務を行った。

東郷地域小中一貫校建設予定地地質調査業務委託 4,341,000円
東郷地域小中一貫校建設予定地不動産鑑定業務委託 1,460,000円

(3) 教職員住宅管理事業

本事業は、教職員住宅207戸の管理業務委託を行い、併せて老朽化した教職員住宅1棟2戸の解体を行った。

教職員住宅管理業務委託 29,935,437円
鹿島教職員住宅2号棟解体工事 2,898,000円

(4) 校舎建設事業

本事業は、小学校の老朽化した校舎を新しい校舎に増改築するものであり、築後30年以上が経過し、老朽化が激しい平佐西小学校南東校舎について、新增改築を行った。（平成25年度までの2カ年事業）

平佐西小学校南東校舎新增改築工事 79,146,000円（前金払い額等）

(5) 屋内運動場建設事業

本事業は、老朽化した屋内運動場の改築を行うものであり、築後30年以上が経過し、老朽化が激しい水引小学校の屋内運動場について新增改築を行い、亀山小学校の屋内運動場については、新增改築を実施するための地質調査業務委託及び設計業務委託を行った。

水引小学校屋内運動場新增改築事業	248,993,000円
亀山小学校屋内運動場新增改築工事地質調査業務委託	1,792,000円
亀山小学校屋内運動場新增改築設計業務委託	17,640,000円

(6) 校舎・屋内運動場大規模改造事業及び耐震補強事業

本事業は、老朽化した校舎及び屋内運動場の内外装・電気設備及び機械設備の改修、及び耐震補強を行うものである。鹿島小学校普通教室棟及び川内南中学校西校舎棟並びに川内小学校屋内運動場、平佐東小学校屋内運動場、黒木小学校屋内運動場については、耐震補強及び改修工事を行い、峰山小学校屋内運動場については、大規模改造工事を行い、平佐西小学校北中校舎棟、育英小学校東校舎棟、祁答院中学校北東校舎棟、高江中学校普通教室棟、東郷中学校校舎棟については耐震補強を実施するための設計業務委託を行った。

鹿島小学校普通教室棟耐震補強工事	15,179,000円
川内南中学校西校舎棟耐震補強及び外壁等改修工事	43,773,000円
川内小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事	25,778,400円
平佐東小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事	33,817,000円
黒木小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事	34,824,000円
峰山小学校屋内運動場大規模改造工事	32,409,000円
平佐西小学校北中校舎棟耐震補強計画及び実施設計業務委託 外4件	15,502,000円

3. 社会の変化に対応した教育の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	64,121,628		54,840,000			9,281,628
中学校近代教育設備費	13,404,680		10,014,000			3,390,680

(1) 教育用パソコン等整備事業

本事業は、児童生徒の情報教育の向上、情報化に対応できる知識、技能の育成等を目的に、教育用コンピュータの整備を行った。

平成24年度は、小・中学校のコンピュータ教室用パソコンの更新を行った。

	コンピュータ購入台数	金額	補助金の内容等
小学校	246台	54,840,033円	電源立地地域対策交付金 54,840,000円
中学校	44台	10,014,267円	電源立地地域対策交付金 10,014,000円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	726,108,000	29,670,000	8,889,000		16,461,000	671,088,000
決 算 額	711,351,919	21,263,000	8,758,377		14,287,658	667,042,884

1. 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	19,408,436		25,000			19,383,436
教育研修費	18,939,824					18,939,824
教育育成費	42,067,869		1,672,000		2,079,000	38,316,869
教育派遣費	33,241,789					33,241,789
教育人事管理費	81,318					81,318
教育研究費	168,059					168,059
漁村留学制度事業費	4,512,725		2,924,000			1,588,725
特認校制度事業費	12,234,575					12,234,575
薩摩川内元気塾事業費	4,984,150					4,984,150
小中一貫教育推進事業費	11,173,776					11,173,776

学習指導要領に基づく教育課程の完全実施を目指し、特色ある学校経営、教育課程の改善、授業改善及び評価のあり方を中心に教職員の資質向上を目指して、教職員を先進地に派遣した。

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全14中学校区において、「4・3・2制の教育段階」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

文部科学省、外務省及び総務省の協力により、外国語指導助手として招致している外国青年7名を、市内小・中学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善・活性化を図りまた、英語力向上プラン事業として、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担するとともに、英語サマーキャンプ（宿泊研修）等を実施し、英語力の向上を図った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献してくれる人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計128回開催した。

また、事業実施3年目を迎えた甌アイランドウォッチング事業では、本土区域の児童833人が甌島区域を訪問し、学術的にも価値のある豊かで美しい自然や伝統文化にふれ、ふるさと薩摩川内を深く理解する学習の充実と、児童の健全な育成を図り、本市の一体感の醸成に寄与した。

○教職員研修派遣実績

(単位：人、円)

学 校 数	派遣人員	研修先	補助額	主な研究会等名
35校 (25小10中)	53人	佐賀、熊本、大分、島根、大阪、京都	1,000,000	小中一貫教育全国サミットin京都 湖北白鳥学園小中一貫教育実践発表会 小中一貫教育における読解力・思考表現力の研修等

○小学校英語教育への講師派遣

派遣校数	時間 (h)	金額 (円)
全 校	1,620	4,050,000

○ふるさと・コミュニケーション科時数（単位：h）

区分	学年	年間時数（h）
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	45
	第4学年	45
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	260
中学校	第1学年	60
	第2学年	80
	第3学年	80
	計	220
合 計		480

○外国語指導助手派遣等に要した経費（単位：円）

区 分	金 額
報酬、共済費（7人分）	31,407,870
旅費（研修、学校訪問等）	944,140
その他（需用費、負担金等）	889,779
計	33,241,789

○外国語指導助手の派遣状況（単位：日）

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数（1校）
39全小学校	558	2.0
14全中学校	602	6.1

○英語技能検定受験状況（単位：人）

区 分	3級	4級	5級	計
受検者数	547	945	958	2,450
合格者数	257	548	692	1,497

○研修会等開催状況

期日（期間）	会 場	対 象 者	事業の内容
8月22～24日	少年自然の家	60人（児童生徒希望者）	英語サマーキャンプin寺山
10月11日	国際交流センター	68人（市内各中学校代表）	市内中学校英語発表会

○薩摩川内元気塾実施状況（単位：回、人、円）

学 校 数（規模別）		回 数	講師数	委 託 料
本土 区域	単独実施校（児童生徒数約250人以上） 100,000円×11校	34	63	1,100,000
	単独実施校（児童生徒数約250人未満） 95,000円×20校	53	141	1,900,000
	複数実施校 120,000円×6校	16	30	720,000
甌 区域	単独実施校 125,000円×8校	21	39	1,000,000
	合同開催校 135,000円×1校	4	13	135,000
合 計		128	286	4,855,000

○甌アイランドウォッチング事業実施状況（単位：校、人、円）

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
5	16	490	1,621,598
6	5	104	348,245
10	4	239	740,070
合 計	25	833	2,709,913

2. 教育相談体制の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
心の教室相談員配置事業費	1,515,210					1,515,210
スクールカウンセラー配置事業費	1,854,977		1,854,977			
子どものサポート体制整備事業費	2,458,863					2,458,863
スクールソーシャルワーカー活用事業費	1,659,400		1,659,400			

児童・生徒の心の悩み等や不登校対策に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

○心の教室相談員配置状況

学校数	時間(h)
7校	1,433

○スクールカウンセラー配置状況

学校数	時間(h)
7校	300

○子どものサポート体制整備事業実施状況

開設所	開設日数(日)
中央公民館スマイルルーム	179

○スクールソーシャルワーカー配置状況

学校数	時間(h)
43校	654

3. 児童・生徒の就学援助と遠距離通学費等助成

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小学校扶助費	53,657,711	2,300,000				51,357,711
中学校扶助費	52,545,430	499,000				52,046,430

就学困難な児童・生徒に対し就学援助を行った。

遠距離通学費については、各地域の支給要綱等に基づき助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

(単位：人、円)

区分		支給人員	平均額	支給額
小学校	就学援助費(要保護)	8	20,144	161,150
	就学援助費(準要保護)	655	53,060	34,754,610
	特別支援教育就学奨励費	56	22,471	1,258,362
	遠距離通学費	68	3,435	233,600
	修学旅行補助金	71	16,950	1,203,445
	小計	858		37,611,167
中学校	就学援助費(要保護)	4	50,108	200,430
	就学援助費(準要保護)	359	83,405	29,942,450
	特別支援教育就学奨励費	24	29,330	703,911
	遠距離通学費	111	45,926	5,097,780
	修学旅行補助金	41	33,690	1,381,310
小計	539		37,325,881	
合計		1,397		74,937,048

4. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
幼稚園就園奨励事業費	75,448,000	18,322,000	623,000			56,503,000
幼稚園扶助費	12,690,735				789,200	11,901,535

国の幼稚園就園奨励事業に基づき保育料等の減免措置を行うために、私立幼稚園の設置者に補助を行ったほか、公立幼稚園の保護者に対し保育料等の減免を行った。

また、鹿児島県多子世帯保育料等軽減事業に基づき、私立幼稚園就園奨励費補助金の対象園児で第3子以降の園児の保護者に対し、保育料自己負担軽減のため補助金の交付を行った。

認可保育所のない甌島地域の4公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。

○私立幼稚園就園奨励費補助金（減免内訳） (単位：人、円)

幼稚園名	人員	金額	幼稚園名	人員	金額
川内聖母幼稚園	91	12,453,200	青山幼稚園	80	8,146,100
みくに幼稚園	91	9,200,300	神村学園附属幼稚園	5	404,800
のぞみ幼稚園	80	8,595,800	宮之城聖母幼稚園	1	196,200
鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園	146	14,175,800	阿久根めぐみ幼稚園	1	19,900
川内幼稚園	197	21,000,700	星ヶ峯幼稚園	1	8,300
計				693	74,201,100

○公立幼稚園保育料等減免内訳 (単位：人、円)

幼稚園名	人員	金額	幼稚園名	人員	金額	幼稚園名	人員	金額
八幡幼稚園	1	8,300	ひわき幼稚園	12	290,000	里幼稚園	6	193,000
高城中央幼稚園	2	55,000	いりき幼稚園	5	175,000	中津幼稚園	5	118,300
城上幼稚園	4	151,000	東郷幼稚園	14	394,300	手打幼稚園	3	75,000
龜山幼稚園	14	482,000	祁答院幼稚園	1	20,000	かのご幼稚園	9	207,100
計							76	2,169,000

○私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業補助金 (単位：人、円)

幼稚園名	人員	金額	幼稚園名	人員	金額
川内聖母幼稚園	1	52,000	川内幼稚園	10	418,000
みくに幼稚園	6	205,400	青山幼稚園	5	244,300
のぞみ幼稚園	7	280,700	神村学園附属幼稚園	1	31,200
鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園	1	15,300	計	31	1,246,900

○預かり保育実施状況 (単位：日、人)

幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数	幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数
里幼稚園	194	1,914	手打幼稚園	185	605
中津幼稚園	194	982	かのご幼稚園	183	445
合計				756	3,946

5. 奨学金制度の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
奨学育英事業費	1,204,000				3,385	1,200,615

有用な人材の育成に資するため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して特別奨学資金を支給したほか、奨学資金貸付基金から7名の奨学生に対し、奨学資金の貸付を行った。

○特別奨学基金運用状況 (単位：人、円)

前年度末現在高	本年度積立額	本年度支給額	本年度増減額	一般財源から補填	本年度末現在高
15,532,000	4,000	1,200,000	△ 1,196,000	1,200,000	15,536,000

本年度積立額				本年度支給実績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
3,385	615		4,000	10,000	10	1,200,000

(高等学校別支給対象者数)

- ・川内高等学校・・・ 3名
- ・川内商工高等学校・・・ 5名
- ・川薩清修館高等学校・・・ 1名
- ・野田女子高等学校・・・ 1名

○奨学資金貸付基金運用状況 (単位：人、円)

前年度末現在高	本年度繰入金		当該年度 返還免除	本年度末 現在高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
196,754,000	0	0	0	196,754,000

貸付月額	貸付者数	本年度貸付額	貸付総額
10,000 ～ 33,000	7	1,662,000	51,664,500

年度末 運用残高	本年度中 返還額	過誤納金 還付
145,089,500	12,394,300	

(学校種別貸付対象者数)

- ・高等学校・・・ 3名
- ・大学・・・ 4名

6. 児童・生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
学校保健体育運営管理費	50,911,325	142,000				50,769,325
日本スポーツ振興センター共済給付業費	15,901,999				11,364,644	4,537,355
学校野外鍛錬推進事業費	423,259					423,259
各種大会運営費	1,352,940					1,352,940
日中友好スポーツ等交流事業費	2,429,697					2,429,697

児童・生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、各種大会等を通じた児童生徒の体力向上を図ったほか、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

○日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況 (単位：件、円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給付件数	141	62	87	94	104	47
給付額	783,213	396,933	678,497	422,666	672,649	348,367
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
120	94	75	99	101	98	1,122
874,497	759,182	547,361	635,480	901,747	839,012	7,859,604

7. 学校給食管理及び充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
給食センター管理費	283,117,357				51,429	283,065,928
給食センター施設 設備整備費	7,368,495					7,368,495

(1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター5施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安全・安心なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約9,800人に給食を提供した。

施設名	配食数
川内学校給食センター	1,468,070
樋脇学校給食センター	121,176
入来学校給食センター	157,285
里学校給食センター	47,344
下甌学校給食センター	57,166
計	1,851,041

※ 給食延べ実施平均日数（198日）

(2) 施設設備の整備

【備品関係】

- ・ 配送コンテナ 3台（川内・樋脇学校給食センター）
- ・ 牛乳保冷庫 1台（育英小学校）
- ・ 給食配送車 1台（川内学校給食センター）
- ・ 高速度ミキサー 1台（下甌学校給食センター）
- ・ 球根皮剥機 1台（入来学校給食センター）
- ・ 食器消毒保管機 1台（入来学校給食センター）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	229,933,000				220,000	229,713,000
決算額	228,345,676				280,500	228,065,176

1. 社会教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育管理費	206,764,819				10,500	206,754,319

- ・社会教育管理費
職員給与費等の支出の他、社会教育委員の会、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

2. 各種教育活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育振興費	5,186,984					5,186,984

- ・成人教育事業費
P T A、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、女性、高齢者等の指導者の研修会を開催し人材育成に努めた。
- ・家庭教育事業費
幼稚園、小・中学校において家庭教育学級を開設した。また、家庭教育学級ブロック別講演会や家庭教育学級公開学習研修会を開催し、親自身の学ぶ機会の充実に努めた。
乳幼児教育、子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎P T Aの状況

地域名	小学校		中学校		高等学校		計	
	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)
川 内	17	3,513	6	2,052	2	1,872	25	7,437
樋 脇	3	288	1	147			4	435
入 来	4	200	1	128	1	346	6	674
東 郷	5	301	1	155			6	456
祁答院	4	185	1	90			5	275
里	1	51	1	31			2	82
上 甌	1	40	1	25			2	65
下 甌	3	132	2	32			5	164
鹿 島	1	13	1	44			2	57
計	39	4,723	15	2,704	3	2,218	57	9,645

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			小学校			中学校			計		
	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)
川 内	4	40	139	17	183	1,803	6	60	744	27	283	2,686
樋 脇	1	10	78	3	31	426	1	8	14	5	49	518
入 来	1	13	42	4	34	540	1	10	288	6	57	870
東 郷	1	11	95	5	45	170	1	16	292	7	72	557
祁答院	1	11	12	4	37	228	1	12	81	6	60	321
里	1	9	12	1	9	28	1	13	36	3	31	76
上 甌	1	13	51	1	13	61	1	9	33	3	35	145
下 甌	2	25	79	3	44	130	2	24	117	7	93	326
鹿 島				1	8	19				1	8	19
計	12	132	508	39	404	3,405	14	152	1,605	65	688	5,518

◎家庭教育学級公開学習研修会等

(単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級中央ブロック講演会	1	339	家庭教育学級生 P T A関係者 学校関係者等
家庭教育学級東ブロック講演会	1	96	
家庭教育学級西ブロック講演会	1	36	
家庭教育学級公開学習研修会	1	310	

3. 青少年の健全育成

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
青少年対策費	16,393,873				270,000	16,123,873

- ・ 青少年育成事業費

自然の中で、集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため「青少年フレッシュ体験事業」を実施した。また、青少年育成市民会議では、次代を担う青少年の健全育成とあいさつポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。

さつませんだい学校応援団（学校支援ボランティア事業）コーディネーター研修会を行った。また、子ども会育成連絡協議会への補助をはじめ、子ども会の育成や指導者育成を行った。

- ・ 成人式開催事業費

将来を担う青年を祝うため、成人式を開催した。

- ・ 少年愛護センター事業費

少年愛護センターを設置し、青少年の電話相談（31件）、街頭補導（190日、213回）などを行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	298,158,000	91,867,000	10,236,000	22,300,000	11,432,000	162,323,000
決 算 額	288,346,279	92,021,000	10,194,000	22,100,000	11,343,943	152,687,336

1. 文化財の調査保存、整備及び活用

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化財保護事業費	9,636,821		61,000		328,220	9,247,601
恐竜化石活用事業費	4,464,280		3,124,000			1,340,280
天辰寺前古墳事業費	4,003,489					4,003,489

- ・文化財等を保護し、保存・活用等の事業を実施した。
- ・甞島地域において、化石講演会や集中発掘会を実施した。鹿島支所では常設展示と企画展を実施した。
- ・埋蔵文化財発掘調査は個人住宅を主体に実施した。
- ・郷土芸能保存奨励事業補助金(63団体分)
- ・(仮称)天辰寺前古墳公園整備事業実施設計業務委託を実施した。

2. 清色城跡の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	777,470					777,470

- ・国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

3. 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業費	15,534,656	4,170,000	30,000			11,334,656
入来麓街なみ環境整備事業費	3,939,000	1,832,000				2,107,000
旧増田家住宅保存整備事業費	83,721,000	53,527,000	4,200,000	22,100,000		3,894,000

- ・入来麓伝統的建造物群保存地区に係る修理事業等と旧増田家住宅環境整備に関する事業を実施した。
- ・入来麓街なみ環境整備事業に係る入来小学校石垣修景事業を実施した。
- ・入来麓伝統的建造物群保存地区に係る旧増田家住宅実施設計監理及び保存修理工事並びに整備工事を実施した。

4. その他文化財に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国分寺跡史跡公園管理費	2,658,161					2,658,161

- ・史跡「薩摩国分寺史跡公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営を公益財団法人：薩摩川内市民まちづくり公社に委託した。

5. 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	24,764,848		2,779,000		10,000	21,975,848

- ・地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。
- ・薩摩川内市「春の芸能祭」
- ・薩摩川内国際青少年音楽祭
- ・薩摩国分寺「秋の夕べ」
- ・小中学校芸術演劇鑑賞事業
- ・トンボロ芸術村・ふれあい交流事業
- ・はんやジュニア大会

6. 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化ホール管理費	41,786,641				9,878,675	31,907,966
文化ホール施設 設備整備費	41,334,500	32,492,000				8,842,500
歴史資料館管理費	30,729,055				392,140	30,336,915
川内まごころ 文学館管理費	24,996,358				734,908	24,261,450

- ・文化施設（川内文化ホール・入来文化ホール）の効率的な管理運営に努めた。
- ・歴史資料館、まごころ文学館及び各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行なった。
- ・ステージ吊物改修工事（川内文化ホール）
- ・高圧気中開閉器・高圧ケーブル取替工事（樋脇郷土館）

●施設利用状況

施 設 名	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用料 (円)
川内文化ホール	3,124	148,332	8,300,187
入来文化ホール	407	19,683	1,019,620

●施設入館状況

施 設 名	入 館 者 料			年間パスポート 大人 (小中高)	入館者数 (人)	入館者料 (円)
	大 人 (団体)	小中高 (団体)	大人 (小中高)			
川内歴史資料館	200円 (160円)	100円 (80円)	400円 (200円)	7,630	272,440	
川内まごころ文学館	300円 (240円)	150円 (120円)	600円 (300円)	9,910	506,280	
入来郷土館	100円 (80円)	50円 (40円)	-	492	41,140	
下甑郷土館	100円 (80円)	50円 (40円)	-	951	78,560	
樋脇郷土館	-	-	-	766	-	
上甑郷土館	-	-	-	27	-	

課所名	市民スポーツ課
-----	---------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	603,100,500				45,054,000	558,046,500
決 算 額	582,426,526				45,799,998	536,626,528

1. スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健体育総務費	64,492,852					64,492,852
体育振興運営費	37,289,535				1,945,932	35,343,603
市民運動会運営費	7,044,093					7,044,093
各種大会運営費	692,511					692,511
健康スポーツ推進事業費	1,917,740					1,917,740
スポーツ合宿等誘致事業費	5,710,474					5,710,474

(1) スポーツ振興に関すること。

競技力の向上・普及並びに健康スポーツ推進のため次の事業を行った。

主要事業

- ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・第8回市長旗争奪高校野球大会の開催
- ・第16回川内川がらっぱカヌー競技大会の開催
- ・第8回市民運動会の開催
- ・第13回一輪車競技大会の開催
- ・第12回川内川河ロマソン・ウォーキング大会の開催
- ・各種スポーツ教室の実施

事業概要

(単位：人)

名 称	実 施 日	参加者数
市長旗争奪高校野球大会	平成24年5月8日・9日	178
川内川がらっぱカヌー競技大会	平成24年8月5日	246
市民運動会	平成24年10月7日	7,000
一輪車競技大会	平成24年11月23日	333
川内川河ロマソン・ウォーキング大会	平成25年3月10日	1,148

(2) スポーツ合宿等誘致に関すること。

スポーツ合宿等の誘致を図るため、千葉マリスタジアム・国立スポーツ科学センター・味の素ナショナルトレーニングセンター・かごしまスポーツ合宿セミナーin関西・広島・福岡など、関東から関西までを広く訪問した。

主なスポーツ合宿誘致実績

合 宿 団 体	種 目 名	期 間	人 数	延べ人数	合 宿 場 所
堺プレイザーズ	バレーボール	H24.12.18～12.21 (3泊4日)	21	84	総合運動公園
合同自主トレーニング	プロ野球	H25.1.5～1.24 (19泊20日)	4	80	総合運動公園
千葉ロッテマリーンズ	プロ野球	H25.1.31～2.28 (28泊29日)	42	1,218	総合運動公園
愛媛FC(Jリーグ2部)	サッカー	H25.2.5～2.17 (12泊13日)	36	468	丸山公園
早稲田大学競走部	陸上競技	H25.3.11～3.22 (11泊12日)	23	276	総合運動公園
帝塚山大学	硬式野球	H25.2.28～3.7 (7泊8日)	73	584	総合運動公園
大阪大学	硬式野球	H25.3.7～3.14 (7泊8日)	43	344	総合運動公園
天理大学	バスケットボール	H25.3.14～3.25 (11泊12日)	39	468	樋脇体育館
その他25団体			632	2,179	
計 33団体			913	5,701	

2. スポーツ・レクリエーション環境の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
体育施設管理費	83,641,816				16,001,200	67,640,616
総合運動公園管理費	84,377,499				26,477,566	57,899,933
スポーツ交流研修センター管理費	5,536,435				1,375,300	4,161,135

社会体育施設利用状況等 (単位：人、円)

総合運動公園施設、御陵下公園、川内プール、夜間照明施設、地域社会体育施設、B&G海洋センター、各支所社会体育施設の管理運営を行った。

主要事業

- ・川内プール プールサイド床改修工事
- ・総合運動公園野球場役員棟改修空調設備工事
- ・総合体育館弓道場防矢ネット設置工事
- ・総合運動公園デマンド監視装置設置工事
- ・入来体育館トレーニング室床補強工事
- ・サンアリーナ卓球台購入
- ・サンドーム遠赤外線機器購入
- ・入来体育館トレーニング室バーベル演技台購入

施設名	年度	平成23年度		平成24年度	
		利用者数	使用料	利用者数	使用料
川内地域	総合体育館	200,829	16,054,020	206,989	15,248,540
	多目的運動広場	39,050	363,640	67,664	359,850
	テニスコート	26,651	2,053,960	27,065	2,474,510
	野球場	17,523	834,870	20,227	990,790
	陸上競技場	32,116	1,138,580	37,868	1,413,730
	全天候型運動広場	29,192	4,239,840	28,777	3,510,530
	御陵下公園	47,020	1,695,440	53,880	1,973,520
	川内プール	8,517	602,740	7,978	812,460
	地域社会体育施設	20,112	491,500	18,909	527,175
	夜間照明施設	27,914	1,250,800	29,366	1,320,120
	レガッタハウス	5,603	150,000	5,463	120,000
社会体育施設 各支所	スポーツ交流研修センター			896	1,375,300
	樋脇体育施設	69,014	6,505,610	66,632	7,186,690
	入来体育施設	29,835	1,011,200	31,533	1,030,470
	東郷体育施設	56,195	1,754,050	56,315	1,968,980
	祁答院体育施設	12,951	522,560	15,169	529,964
	里体育施設	6,055	132,665	5,911	186,790
	上甌体育施設	6,994	94,140	6,618	95,380
	下甌体育施設	674	38,850	805	61,950
	鹿島体育施設	975	32,580	549	37,700

3. 総合運動公園整備事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合運動公園整備事業費	291,723,571					291,723,571

地域の特色を活かした教育・文化のまちづくりの一つとしてスポーツ振興を展開していく中で、スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興に寄与するため、スポーツ交流研修センターを平成23年度から2カ年継続事業で建設し、平成24年11月から運用を開始し、13団体延べ896人の受け入れを行った。

主要事業

- ・スポーツ交流研修センター新築工事

スポーツ交流研修センター利用実績

合宿団体	種目名	期間	人数	延べ人数	練習場所
女子駅伝川薩チーム	陸上	H24. 11. 3～11. 4(1泊2日)	7	14	陸上競技場
県下一周駅伝川薩チーム	陸上	H24. 11. 17～11. 18(1泊2日)	15	30	陸上競技場
堺プレイヤーズ	バレーボール	H24. 12. 18～12. 21(3泊4日)	21	84	総合体育館
九州産業高校硬式野球部	野球	H25. 1. 3～1. 6(3泊4日)	36	144	野球場
早稲田大学競走部	陸上	H25. 3. 11～3. 22(11泊12日)	23	276	陸上競技場
ほか8団体			133	348	
計 13団体			235	896	

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	299,307,000	111,553,000			2,418,000	185,336,000
決算額	284,355,951	111,553,000			3,505,633	169,297,318

1. 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	49,170,818				3,505,633	45,665,185

- ・中央公民館費
公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。
また、中央公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯学習各期に応じた学習機会を提供した。
まなびねっとセンターでは、パソコン操作に関する様々な相談や学習に応じた。
(来訪相談 701人 電話相談 205人)
- ・中央公民館維持補修費
中央公民館研修室のクロス張替修繕等を行った。

2. 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	60,283,884					60,283,884

- ・地域公民館費
各地域公民館の施設管理に努めた。
また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯各期に応じた学習機会を提供した。
- ・地域公民館維持補修費
地域公民館の補修並びに里公民館屋上防水改修工事等を行った。

◎中央公民館・地域公民館での主催講座開催状況 (単位：回、人)

館名	高齢者	成人	青少年	計	受講者数
中 央	3	29	5	37	677
樋 脇	3	3		6	85
入 来	3	3	2	8	194
東 郷	5	2	3	10	206
祁答院	1	8		9	134
里		4		4	34
上 甌	1	2		3	41
下 甌		6	1	7	60
鹿 島		4	1	5	28
計	16	61	12	89	1,459

※ 親子対象講座は青少年講座で計上。

3. 地域公民館の施設設備の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館施設 設備整備費	174,901,249	111,553,000				63,348,249

樋脇公民館建設事業における解体・新築工事、光ケーブル移設工事、備品購入等を行った。

課所名	少年自然の家
-----	--------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	117,384,000				2,611,000	114,773,000
決 算 額	115,039,548				2,514,156	112,525,392

1. 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	112,985,348				2,042,991	110,942,357

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施するとともに、施設の安全性確保のために、冒険の森千じんの谷改修工事・転落防止用防護ネット設置工事及び浄化槽ブロアーオーバーホール修繕等を実施した。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡

研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ピザ窯

2. 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	2,054,200				471,165	1,583,035

大自然の中で、様々な野外活動に挑戦しながら、やりぬく力や冒険心・協調性などの「生きる力」を育む「夏のアドベンチャー事業」、冬期の野外宿泊や体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

- ・平成24年度利用団体数 397 団体
- ・平成24年度研修延人員 36,173 人

課所名	中央図書館
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	82,947,000				267,000	82,680,000
決 算 額	81,807,293				467,710	81,339,583

1. 図書館の管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
図書館管理費	79,448,055				467,710	78,980,345

市民に親しまれ、市民生活の役に立つ図書館づくりをめざして、社会情勢の変化に対応した図書資料や、市民の課題解決に向けた課題対応型図書コーナーの整備・充実に努めたほか、目的の本を探しやすくするための請求記号ラベルの4ケタ化及び差込表示板の更新、1階多目的トイレの改修等、利用しやすい館内展示や施設整備に努めた。

また、幼児・児童とその保護者を対象とした「おはなしひろば」等の各種「お話し会事業」を始め、「ブックスタート事業」、「お話し実践講座」、「図書館教養講座」、「薩摩せんだい図書館フェスタ」等新生児から高齢者までを対象とした各種事業を実施して、読書活動の推進に努めるとともに、「子ども読書活動推進委員会」を設置し、「第2次薩摩川内市子ども読書活動推進計画」の着実な実施に努めた。

このほか、移動図書館車による巡回サービス、各地域の分館との連携、ホームページやインターネットの活用等により市内全域での図書館サービスの充実に努めた。

(1) 図書館の利用状況等

(単位：人、冊)

区 分	入館者数	貸出利用者数			貸出冊数		
		図書館	移動図書館	合 計	図書館	移動図書館	合 計
中央図書館	114,647	79,690	18,708	98,398	297,247	60,559	357,806
樋脇分館	7,583	2,279		2,279	8,824		8,824
入来分館	5,324	2,456		2,456	10,241		10,241
東郷分館	7,947	1,981		1,981	9,433		9,433
祁答院分館	2,586	1,272		1,272	6,023		6,023
里分館	2,204	601		601	1,954		1,954
上甌分館	623	623		623	2,235		2,235
下甌分館	38	38	1,015	1,053	132	4,852	4,984
鹿島分館	576	211		211	678		678
合 計	141,528	89,151	19,723	108,874	336,767	65,411	402,178

(2) 図書資料購入状況

費 目	一 般 図 書		児 童 図 書		合 計	
	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)
図書館管理費	5,934	9,355,062	3,081	4,360,428	9,015	13,715,490

(3) 読書活動推進事業等の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期等	参加状況
おはなしひろば (中央館・各分館)	幼児、小学生、保護者	絵本の読み聞かせ、わらべうた等 (中央館及び各分館で毎月1～2回定期的に開催)	4月～3月 (142回)	2,026人
わくわく図書館	幼児、小学生、保護者	お話し会、季節の工作	3回	170人
おでかけ図書館	児童福祉施設等	移動図書館車による本の貸出、映画上映会、お話し会を希望に応じ実施	夏休み期間中 (8回)	216人
薩摩せんたい図書館 フェスタ	学校関係者、一般	読書感想文コンクール入賞者表彰、読書グループ等実演発表及び活動紹介、図書館クイズ、工作、読み聞かせ、ブックリサイクル等	12月 2日	延 500人
図書館 ボランティア 養成講座	一般	図書館の仕事について理解を深め、読み聞かせの方法等を学ぶ講座	9月～11月 (3回)	延 15人
お話し実践講座	読書グループ等関係者、一般	学校等で読み聞かせ活動を実践されている方等を対象に、よりよい実演の方法や取り組み方を学ぶ講座	9月、3月 (2回)	80人
図書館教養講座	一般	就職や介護等、生活の中での課題について、心がまえや取り組み方を学ぶ講座	10月、1月 (2回)	82人

2. 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	2,359,238					2,359,238

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に対応した機材・教材の整備とともに、積極的な貸出や「子ども映画会」の開催等により利用促進を図った。また、ビデオ編集講座やプロジェクター使用実践講座等を開催して視聴覚教育に関する知識の普及に努めた。

(1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況 (単位：本、人)

区分	本館		甌分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	118	11,012	1	8	119	11,020
社会教育	266	9,645	8	446	274	10,091
合計	384	20,657	9	454	393	21,111

(2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期	参加状況
子ども映画会	幼児、小学生、保護者	視聴覚ライブラリー所蔵のビデオ・16ミリフィルム等の上映	5月～3月、夏休み期間、冬休み期間 (15回)	356人
ビデオ編集講座	一般	パソコンの動画編集ソフトを使用し、デジタルビデオカメラで撮影された動画の編集を学ぶ講座	8月、2月 (4回)	6人
プロジェクター使用 実践講座	一般	パソコンやDVDデッキ等の視聴覚機材と接続して、プロジェクターを活用する手法を学ぶ講座	10月 (2回)	6人
16ミリ映写機操作 研修	一般	16ミリ映写機の操作免許の取得を目的とした講座	1月	4人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	272,936,000		133,325,000		2,848,000	136,763,000
決 算 額	213,046,291		109,929,730		355,490	102,761,071

1. 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	30,214,914		5,604			30,209,310

- ・選挙管理委員会の開催（選挙人名簿登録関係 5回 選挙執行関係 14回 その他 2回）
- ・各種選挙人名簿の調製

◎永久選挙人名簿登録者数（平成25年3月2日現在）80,375人（男 37,592人 女 42,783人）

◎農業委員会委員選挙人名簿登録者数（平成25年3月31日現在）

12,675人（男 6,437人 女 6,238人 うち法人 10）

◎海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数（平成24年12月5日現在）325人（男 245人 女 75人 法人5）

◎在外選挙人名簿登録者数（平成25年3月2日現在）84人（男 39人 女 45人）

2. 選挙啓発費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	714,545		140,000			574,545

◎薩摩川内市明るい選挙推進協議会

- ・明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（応募総数 532点）
- ・明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数 2,316点）
- ・「青少年育成の日の集い」会場前での啓発チラシ・啓発物品配布（10月6日）
- ・成人式での啓発資料配布（1月13日）
- ・生涯学習フェスティバルでの啓発チラシ・啓発物品配布（2月24日）

3. 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
衆議院議員選挙費	43,106,323		43,106,323			0
鹿児島県知事選挙費	40,539,575		40,347,376			192,199
市長・市議会議員選挙費	67,264,290					67,264,290
土地改良区総代選挙費	357,515				355,490	2,025
鹿児島海区漁業調整委員会委員選挙費	1,811,945		1,807,085			4,860
衆議院議員補欠選挙費	29,037,184		24,523,342			4,513,842

- ・鹿児島県知事選挙（平成24年7月8日執行）：薩摩川内市全体投票率 52.25%
- ・鹿児島海区漁業調整委員会委員選挙（平成24年8月2日執行）：薩摩川内市全体投票率 84.03%
- ・衆議院鹿児島県第3区選出議員補欠選挙（平成24年10月28日執行）：薩摩川内市全体投票率 69.80%
- ・市長・市議会議員選挙（平成24年10月28日執行）：薩摩川内市全体投票率 70.31%
- ・衆議院議員総選挙（平成24年12月16日執行）：薩摩川内市全体投票率 61.62%
- ・土地改良区総代選挙（平成25年2月14日執行）：定数202人－立候補者202人 ※無投票

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	579,000					579,000
決 算 額	529,287					529,287

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	529,287					529,287

1. 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

2. 不利益処分についての不服申立ての状況

なし

3. 苦情相談に関する状況

なし

4. 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
平成24年 5月 9日	1 薩摩川内市の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について 2 職員団体の登録事項の変更について 3 薩摩川内市公平委員会規則における読点の表記を改正する規則の制定について
平成24年12月 6日	1 委員長の選出及び委員長職務代理者の指定について 2 職員団体の登録事項の変更について

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	47,566,000					47,566,000
決 算 額	47,069,131					47,069,131

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
監査委員費	47,069,131					47,069,131

1. 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

(1) 本庁

監査年月日	監査の対象
平成24年12月20日 ～ 平成25年 2月20日	本庁の各部・課、機関

(2) 本土4支所

監査年月日	監査の対象
平成24年11月13日 ～ 平成24年12月19日	樋脇支所、入来支所、東郷支所及び祁答院支所の各課並びに樋脇教育課、入来教育課、東郷教育課、祁答院教育課、樋脇学校給食センター及び入来学校給食センター

(3) 甌4支所

監査年月日	監査の対象
平成24年 4月27日 ～ 平成24年 5月18日	里支所、上甌支所、鹿島支所及び下甌支所の各課並びに里教育課、上甌教育課、鹿島教育課及び下甌教育課並びに里学校給食センター及び下甌学校給食センター並びに里診療所、上甌診療所、鹿島診療所、下甌手打診療所、下甌長浜診療所及び下甌歯科診療所

(4) 小学校、中学校、幼稚園

監査年月日	監査の対象
平成24年 5月14日 ～ 平成24年 6月 6日	9小学校、6中学校、2幼稚園

2. 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
平成24年 4月25日 ～ 平成25年 3月27日	各会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計（4月のみ実施）

3. 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成24年 6月15日 ～ 平成24年 8月27日	各会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計

4. 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成24年 8月 6日 ～ 平成24年 8月27日	各会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	100,206,000		10,292,000		1,297,000	88,617,000
決 算 額	98,758,377		10,230,000		1,490,150	87,038,227

1. 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	85,699,639		9,621,000		90,560	75,988,079

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会12回、運営委員会12回

委員定数42名（公選委員35名、選任委員7名）

※平成24年10月より委員数41名（公選委員34名、選任委員7名）

2. 農業委員会委員の選挙人名簿登録申請に関すること

薩摩川内市農業委員会委員選挙人名簿登録状況（平成25年3月31日確定）

世帯数	認定者数	男	女
6,833世帯	12,675人	6,437人	6,238人

3. 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	1,164,356				1,128,000	36,356

農業者年金受給者状況（平成25年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
300人	249人	549人

4. 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	11,894,382		609,000		271,590	11,013,792

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項目	件数	地目	筆数	面積 (㎡)	備考
農地法第3条申請に関すること	127	田	148	131,811.00	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	137	102,340.00	
		計	285	234,151.00	
	17	田	18	15,711.00	貸借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	14	18,016.00	
		計	32	33,727.00	
	4	田	1	948.00	競売等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	5	1,361.00	
		計	6	2,309.00	
農地法第4条申請に関すること	63	田	43	23,765.62	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	48	22,230.00	
		計	91	45,995.62	
農地法第5条申請に関すること	247	田	135	75,470.95	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	233	124,499.24	
		計	368	199,970.19	
農地法第18条申請に関すること	108	田	82	85,540.00	(市届出分) 貸借権の解約等に関する許可申請処理
		畑	103	76,524.00	
		計	185	162,064.00	
計	566		967	678,216.81	

5. 農業経営基盤強化促進事業に関すること

農地流動化推進員の掘り起こし活動等の推進により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう事業の推進に努めた。

項目		件数	筆数	面積 (㎡)
農地借入期間	1年～3年未満	3	12	20,149.00
	3年～6年未満	233	391	367,843.00
	6年～10年未満	119	197	240,924.00
	10年以上	159	399	420,400.00
計		514	999	1,049,316.00
所有権移転		11	16	21,280.00

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補助金名	件数	筆数	補助対象面積 (㎡)	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	373	1,098	1,377,942.00	9,811,400

6. 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区分	件数	地目	筆数	面積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の転用事実証明に関すること	23	田	32	21,475.00
		畑	5	5,038.00
		計	37	26,513.00
非農地証明に関すること	31	田	18	12,341.00
		畑	41	29,976.00
		計	59	42,317.00
計	54		96	68,830.00

7. 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区分	件数	地目	筆数	面積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	44	田	42	30,392.00
		畑	14	5,803.00
		計	56	36,195.00

8. 耕作放棄地(非農地)に関すること

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳(農業委員会)面積から除外した。

地域	川内	入来	東郷	祁答院	計
非農地判断(ha)	297.8	16.0	8.8	10.9	333.5

※非農地判断とは

森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
予 算 額	275,103,000					275,103,000
決 算 額	274,543,088					274,543,088

1. 水道事業、工業用水道事業、簡易水道事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
水 道 事 業 費	34,549,088					34,549,088
工業用水道事業費	162,000					162,000
簡易水道事業費	238,423,000					238,423,000
温泉給湯事業費	1,409,000					1,409,000
計	274,543,088					274,543,088

- (1) 水道事業
水道事業費では、負担金として12,677,000円、補助金として5,622,088円、出資金として16,250,000円を支出した。
- (2) 工業用水道事業
工業用水道事業費では、負担金として162,000円を支出した。
- (3) 簡易水道事業
簡易水道事業費では、238,423,000円を繰出金として支出した。
- (4) 温泉給湯事業
温泉給湯事業費では、1,409,000円を繰出金として支出した。

《簡易水道事業特別会計》

課所名 上水道課・水道管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	955,016,000	108,795,000	62,960,000	185,400,000	552,457,000	45,404,000
決 算 額	878,030,550	89,335,000	58,714,000	165,100,000	519,477,451	45,404,099

※一般財源は、前年度繰越金である。

1. 安全で安定した水利用の確保

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一 般 管 理 費	305,429,096				265,150,737	40,278,359
川内簡易水道建設事業費	42,294,601	8,442,000		28,500,000	5,352,601	
祁答院簡易水道建設事業費	96,811,780	23,521,000		70,500,000		2,790,780
中甌簡易水道統合整備事業費	54,903,130	22,264,000	6,972,000	22,200,000	2,313,980	1,153,150
下甌簡易水道建設事業費	116,163,503	35,108,000	26,142,000	43,900,000	9,831,693	1,181,810
遠方監視施設整備事業費	27,706,501		25,600,000		2,106,501	
長期債償還元金	187,915,094				187,915,094	
長期債償還利子	46,806,845				46,806,845	
計	878,030,550	89,335,000	58,714,000	165,100,000	519,477,451	45,404,099

※繰越明許費を含む。

土川簡易水道外27箇所の簡易水道事業について、適正な維持管理を行い、安全で安定的な簡易水道事業の経営に努めた。

また、平成23年度に引き続き、遠方監視施設整備事業（祁答院牟田地区）、手打簡易水道基幹改良事業並びに特定離島ふるさとおこし推進事業飲用水施設整備事業（上甌、下甌地区）を実施するとともに、西方簡易水道増補改良事業、老朽管の布設替工事を実施し、安心して安全な飲用水の安定供給に努めた。

簡易水道事業 24年度

平成25年3月31日現在

区分	給水区域人口(人)		現在給水件数(件)	現在給水人口(人)	普及率(%)
	給水区域	人口			
川内地域	9	6,707	3,243	6,090	90.8
樋脇地域	7	1,420	588	1,420	100.0
入来地域	1	136	83	136	100.0
東郷地域	1	75	39	75	100.0
祁答院地域	1	3,895	1,915	3,807	97.7
里 地 域	1	1,268	726	1,268	100.0
上甌地域	1	1,438	1,023	1,438	100.0
下甌地域	6	2,087	1,261	2,087	100.0
鹿島地域	1	460	353	460	100.0
計	28	17,486	9,231	16,781	96.0

＜温泉給湯事業特別会計＞

課所名 上水道課・水道管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	167,376,000				164,408,000	2,968,000
決 算 額	131,700,917				128,733,283	2,967,634

※一般財源は、前年度繰越金である。

1. 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温 泉 管 理 費	127,500,917				124,533,283	2,967,634
入 来 地 区 温 泉 施 設 整 備 費	4,200,000				4,200,000	
計	131,700,917				128,733,283	2,967,634

樋脇、入来、祁答院各地域の公営温泉施設や分湯施設の適正な維持管理を図るとともに、市営公衆浴場（指定管理者代行）の運営を行い、市民の健康と福祉の増進を図った。

入来地域においては、アゼロ湯公衆浴場解体工事、新公衆浴場新築工事設計業務委託を発注した。

また、樋脇（市比野地区）地域においては配湯管布設替工事を実施し安定供給に努めた。

市営公衆浴場の運営状況 24年度

施 設 名	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり利用者数(人)
上之湯公衆浴場 (樋 脇 地 域)	353	105,834	299
下之湯公衆浴場 (樋 脇 地 域)	353	65,620	185
アゼロ湯公衆浴場 (入 来 地 域)	295	55,533	188
柴垣湯公衆浴場 (入 来 地 域)	352	79,416	225
大村温泉公衆浴場 (祁 答 院 地 域)	351	50,561	144
黒木温泉公衆浴場 (祁 答 院 地 域)	261	21,294	81
計	延 1,965	378,258	

《一般会計》

課所名	下水道課
-----	------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	986,277,000	43,707,000	79,435,000		20,890,000	842,245,000
決 算 額	937,623,113	37,594,000	73,511,000		21,170,845	805,347,268

※決算額の財源内訳の県支出金は、漁業集落排水施設整備促進交付金(繰越明許費)41,503,000円を含む。
 ※決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料21,095,100円、手数料52,200円である。

1. 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
永利地区下水処理施設管理費	5,740,395				5,740,395	
鹿島地区下水処理施設管理費	7,272,499				7,272,499	
計	13,012,894				13,012,894	

・昭和62年4月に鹿島地域で、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域し尿処理施設を設置し、管理を行っている。

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
鹿島地区下水処理施設維持補修費	63,357,000				2,549,401	60,807,599

事 業 量	主 な 事 業 費
鹿島浄化センター回転円板取替工事外1件	・工事請負費 63,357,000 円

項 目	川内地域(永利処理区)	鹿島地域(鹿島処理区)	
供用開始	平成3年4月1日	昭和62年4月1日(一部)	
処理場名称	永利浄化センター	鹿島浄化センター	
処理場所在地	永利町4407番地6	鹿島町藺牟田2475番地	
建設年度	平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度	
処理方式	回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式	
排除方式	分 流 式	分 流 式	
計画面積	15.39ヘクタール	18.5ヘクタール	
処理能力	1日平均 394.2m ³ 1日最大 492.8m ³	1日平均 330.0m ³ 1日最大 473.0m ³	
建設費	532,123 千円	575,479 千円	
計画戸数(A)	322 戸	400 戸	
申請戸数・接続戸数(B)	324 戸	399 戸	
加入率 (B) / (A)	100.6%	99.8%	
使用料徴収戸数(C)	305 戸	311 戸	
使用料徴収率 (C) / (A)	94.7%	77.8%	
計画人口(D)	1,232 人	1,100 人	
現在使用人口(E)	893 人	420 人	
水洗化率 (E) / (D)	72.5%	38.2%	
歳入	使用料	11,313,800 円	9,805,000 円
	手数料	8,600 円	16,900 円
歳入計	11,322,400 円	9,821,900 円	
施設管理費	5,740,395 円	7,272,499 円	
施設管理費の主なもの	・需用費 2,473,316 円 ・役務費 150,839 円 ・委託料 3,115,140 円	・需用費 3,970,254 円 ・役務費 211,980 円 ・委託料 2,980,950 円	
歳入計－施設管理費	5,582,005 円	2,549,401 円	

・申請戸数、使用料徴収戸数等については、平成25年3月末のデータである。

1. 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小型合併処理浄化槽整備補助事業	142,367,760	37,594,000	30,575,000		6,000	74,192,760
計	142,367,760	37,594,000	30,575,000		6,000	74,192,760

- ・小型合併処理浄化槽整備補助事業には、合併処理浄化槽検査業務嘱託員1名の報酬等に係る経費を含む。
- ・財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料6,000円である。

- ・生活排水対策を推進するため、公共下水道事業認可区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併浄化槽の整備促進を図った。

ア 補助基数等 (単位:基、千円)

人槽区分	補助基数	補助基本額	補助額
5人	316 基	332	104,912
6~7人	69 基	414	28,566
8~10人	9 基	548	4,932
計	394 基	—	138,410
単独切替	18 基	100	1,800

イ 補助基数の年度別推移 (単位:基)

地 域	平成17年度 基 数	平成18年度 基 数	平成19年度 基 数	平成20年度 基 数	平成21年度 基 数	平成22年度 基 数
川 内	458	372	360	368	314	333
樋 脇	44	46	36	31	33	25
入 来	47	34	31	31	17	30
東 郷	30	29	30	21	28	23
祁 答 院	34	15	7	12	6	21
下 甌	14	6	7	12	4	4
上 甌						1
合 計	627	502	471	475	402	437

地 域	平成23年度 基 数	平成24年度 基 数
川 内	321	303
樋 脇	28	30
入 来	29	16
東 郷	26	30
祁 答 院	18	10
下 甌	4	1
上 甌	0	4
合 計	426	394

3. 特別会計への繰出金

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
農業集落排水費	158,059,902				158,059,902
漁業集落排水費	72,799,121		1,433,000		71,366,121
漁業集落排水費 (繰越明許費)	23,253,000		5,503,000		17,750,000
公共下水道費	312,797,755				312,797,755
浄化槽費	7,677,248				7,677,248
計	574,587,026		6,936,000		567,651,026

・農業集落排水費においては、農業集落排水事業特別会計への繰出金158,059,902円、漁業集落排水費においては、漁業集落排水事業特別会計への繰越明許費23,253,000円を含む繰出金96,052,121円を支出した。

・公共下水道費においては、公共下水道事業特別会計へ312,797,755円、浄化槽費においては、浄化槽事業特別会計へ7,677,248円の繰出金を支出した。

・決算額の財源内訳の県支出金は、漁業集落排水施設整備促進交付金(繰越明許費)41,503,000円の一部を含む。

4. 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
ポンプ場 管理費	11,548,585				11,548,585

・川内地域の市街地(公共下水道供用開始区域外)に設置している2箇所の雨水ポンプ場(中郷・平佐)の維持管理を行った。

ポンプ場名	中郷ポンプ場	平佐ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷1丁目 1番47号	薩摩川内市平佐町 1875番地
構造物	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造
延面積	369.62㎡	958.42㎡
設置年度	平成4年度	平成11年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50m ³ /S) 4台 自家発電機 (75KVA) 1台	原動機(400P S) 4台 立軸斜流ポンプ (3.75m ³ /S) 4台 自家発電機 (100KVA) 1台
備考	都市下水路事業	都市下水路事業

5. 都市下水路事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
都市下水路 管理費	454,400				7,630	446,770

- ・財源内訳のその他は、都市下水路占用料7,630円を含む。
- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している4都市下水路の維持管理を行った。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠整備延長 (m)	備考
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151	
銀杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505	
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492	
平佐川	平成5年11月1日	95	1,735	
計		282	5,883	

6. 下水道管理費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水道管理費	96,295,448				5,594,920	90,700,528

- ・下水道事業実施に伴う、職員11名及び排水設備検査等業務嘱託員1名の給与等に係る経費を支出した。
- ・財源内訳のその他は、使用料・手数料である。

7. 漁業集落排水事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
漁業集落排水費 (繰越明許費)	36,000,000		36,000,000			

- ・財源内訳の県支出金は、漁業集落排水施設整備促進交付金(繰越明許費)41,503,000円の一部を含む。

事 業 量	主 な 事 業 費
効果促進事業 手打地区排水設備工事(23-2) 外4件	・工事請負費 36,000,000円

- ・漁業集落排水事業手打地区内の下甌支所を含む公共施設(31施設)の下水道管への接続工事を実施した。

《公共下水道事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	527,290,000	16,905,000		61,900,000	448,469,520	15,480
決 算 額	514,550,213	16,905,000		55,000,000	442,629,733	15,480

※財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金312,797,755円と使用料103,423,870円、負担金20,571,400円である。

※財源内訳の一般財源は、前年度繰越金15,480円である。

1. 公共下水道処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
川内地区公共下水道管理費	63,344,885				63,344,885	
上甕地区公共下水道管理費	23,878,229				23,878,229	
総務一般管理費	689,165				673,685	15,480
川内地区公共下水道管理費(雨水)	2,158,046				2,158,046	
計	90,070,325				90,054,845	15,480

・川内地域については、平成16年3月30日から、向田・宮里地区の供用開始を行い、平成18年1月から駅東地区の供用を開始、平成19年4月1日より毎年随時供用開始している。

・上甕地域については、平成13年3月31日(一部供用開始)から中甕・中野地区で公共下水道の供用開始を行っている。

・平成24年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、公共下水道の普及拡大(接続推進)に努めた。

・施設の管理については川内地域の宮里浄化センターが平成18年度から、上甕地域の中甕・中野浄化センターは平成19年度から包括的民間委託を実施している。

(債務負担行為)

宮里浄化センター管理委託 平成24年度～26年度 委託金額 53,000千円(H24)

中甕・中野浄化センター管理委託 平成22年度～24年度 委託金額 19,250千円(H24)

・総務一般管理費は、納付書発送に係る通信運搬費等である。

・川内地区公共下水道管理費(雨水)は公共下水道処理区域内に設置している雨水管渠及び若松町に設置している向田ポンプ場の管理費である。

ポンプ場名	向田ポンプ場
所在地	薩摩川内市若松町1番地
構造物	鉄骨モルタル造
延面積	263.48㎡
設置年度	昭和47年度
施設概要	原動機(320P S) 1台 // (230P S) 2台 // (310P S) 1台 立軸斜流ポンプ (2.68m ³ /S) 2台 (2.00m ³ /S) 2台 自家発電機 (55KVA) 1台
備考	公共下水道事業

参考(公共下水道区域)

公共下水道(雨水)	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠整備延長 (m)	備考
水 畦	平成7年7月3日	51	2,670	向田ポンプ場
春 田 川	平成7年7月3日	31	1,184	

各処理区別状況

項 目	川内地域 (川内処理区)	上甌地域 (上甌処理区)	
供用開始	平成16年3月30日	平成13年3月31日	
処理場名称	宮里浄化センター	中甌・中野浄化センター	
処理場所在地	宮里町2345番地	上甌町中甌664番地1	
建設年度	平成6年度～平成19年度	平成8年度～平成15年度	
処理方式	標準活性汚泥方式	プレハブ式オキシデーションディッチ方式	
排除方式	分 流 式	分 流 式	
計画面積	259ヘクタール	26ヘクタール	
内供用開始面積	258ヘクタール	26ヘクタール	
処理能力 (現在)	3,250 m ³ /日	600 m ³ /日	
建設費(平成24年度末)	12,712,461 千円	1,828,855 千円	
計画戸数 (A)	4,131 戸	374 戸	
申請・接続戸数 (B)	2,486 戸	382 戸	
加入率 (B) / (A)	60.2%	102.1%	
使用料徴収戸数 (C)	2,092 戸	362 戸	
使用料徴収率 (C) / (A)	50.6%	96.8%	
区域内人口 (D)	8,807 人	577 人	
使用料徴収人口 (E)	3,523 人	533 人	
水洗化率 (D) / (E)	40.0%	92.4%	
計画人口 (流入人口含む) (F)	9,509 人	760 人	
使用人口 (推定) (G)	3,721 人	559 人	
水洗化率 (G) / (F)	39.1%	73.6%	
歳 入	使用料・手数料	88,461,760 円	15,559,010 円
	雑入	309,888 円	73,920 円
歳 入 計	88,771,648 円	15,632,930 円	
施設管理費	63,344,885 円	23,878,229 円	
施設管理費の主なもの	需用費	6,258,825 円	2,520,000 円
	役務費	1,089,105 円	106,264 円
	委託料	55,029,200 円	21,220,000 円
歳入計－施設管理費	25,426,763 円	△ 8,245,299 円	

・申請、使用料徴収戸数は平成25年3月末現在のデータである。

・歳入の雑入は、原子力立地給付金と川内地域(川内処理区)に排水設備工事の手引販売手数料を含む。

2. 公共下水道整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
川内地区公共 下水道整備費	25,438,452			3,100,000	22,338,452	
〃 (繰越明許費)	78,552,000	16,905,000		51,900,000	9,747,000	
計	103,990,452	16,905,000		55,000,000	32,085,452	

- ・決算額は、平成24年度分25,438,452円と平成23年度繰越明許費分78,552,000円の合計103,990,452円である。
- ・財源内訳のその他は、川内地域の公共下水道受益者負担金 20,571,400円と一般会計繰入金1,767,052円である。
- ・平成24年度は、平佐地区の管渠整備・舗装復旧工事を行った。
- ・公共下水道整備費には、職員給与費1名分を含む。

事 業 量	主 な 事 業 費
(単) 平佐地区汚水枝線管渠築造工事(23-2) 外23件	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 91,714,550 円 うち繰越明許費 78,552,000 円

3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期償還元金	216,170,051				216,170,051	
長期償還利子	104,319,385				104,319,385	
計	320,489,436				320,489,436	

- ・長期償還元金及び利子の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

《農業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	228,964,000			17,400,000	211,557,730	6,270
決 算 額	224,792,088			17,400,000	207,385,818	6,270

※財源内訳の市債は、農業排水事業借換債17,400,000円である。

※財源内訳の一般財源は、前年度繰越金6,270円である。

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金158,059,902円と使用料48,670,060円である。

1. 農業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
城上地区農業集落排水管理費	7,101,920				7,101,920	
大馬越地区農業集落排水管理費(入来)	3,440,849				3,440,849	
入来中部地区農業集落排水管理費	4,161,640				4,161,640	
祁答院中央地区農業集落排水管理費	7,018,253				7,018,253	
里地区農業集落排水管理費	12,280,287				12,280,287	
総務一般管理費	785,230				778,960	6,270
計	34,788,179				34,781,909	6,270

・農業集落排水事業については、川内地域の城上地区が平成14年2月から、入来地域の大馬越地区が平成10年4月、入来中部地区が平成15年4月から、祁答院地域の祁答院中央地区が平成4年4月から、里地域の里地区については、平成18年10月1日より全地域で供用開始を行っている。

・平成24年度は、処理施設の適正な維持管理に努めた。

各処理区別状況

項 目	川内地域(城上処理区)	入来地域(大馬越処理区)
供用開始	平成14年2月1日	平成10年4月1日
処理場名称	城上浄化センター	大馬越浄化センター
処理場所在地	城上町410番地	入来町浦之名3327番地2
建設年度	平成9年度～平成13年度	平成5年度～平成9年度
処理方式	回分式活性汚泥方式	接触ばっ気方式
排除方式	分流式	分流式
計画面積	107ヘクタール	17ヘクタール
処理能力(日平均)	300m ³ /日	122m ³ /日
建設・改良費(平成24年度末)	1,430,325千円	950,132千円
計画戸数(A)	316戸	129戸
申請・接続戸数(B)	288戸	85戸
加入率(B)/(A)	91.1%	65.9%
使用料徴収戸数(C)	266戸	81戸
使用料徴収率(C)/(A)	84.2%	62.8%
区域内人口(D)	683人	264人
使用料徴収人口(E)	389人	149人
水洗化率(E)/(D)	57.0%	56.4%
計画人口(流入人口含む)(F)	1,110人	450人
使用人口(推定)(G)	772人	288人
水洗化率(G)/(F)	69.5%	64.0%
歳入 使用料・手数料等	9,160,182 円	2,818,326 円
歳入 計	9,160,182 円	2,818,326 円
施設管理費	7,101,920 円	3,440,849 円
施設管理費の主なもの		
需用費	2,986,761 円	1,205,853 円
役務費	509,249 円	426,586 円
委託料	3,605,910 円	1,804,950 円
歳入計－施設管理費	2,058,262 円	△ 622,523 円

各処理区別状況

項 目	入来地域 (入来中部処理区)	祁答院地域 (祁答院中央処理区)
供 用 開 始	平成15年4月1日	平成4年4月1日
処 理 場 名 称	入来中部浄化センター	祁答院中央浄化センター
処 理 場 所 在 地	入来町浦之名7466番地1	祁答院町下手4454番地1
建 設 年 度	平成10年度～平成15年度	昭和62年度～平成3年度
処 理 方 式	回分式活性汚泥方式	嫌気濾床槽+接触ばっ気方式
排 除 方 式	分 流 式	分 流 式
計 画 面 積	136ヘクタール	40ヘクタール
処理能力 (日平均)	200 m ³ /日	346 m ³ /日
建設・改良費 (平成24年度末)	1,185,547 千円	869,366 千円
計画戸数 (A)	227 戸	314 戸
申請・接続戸数 (B)	132 戸	340 戸
加入率 (B) / (A)	58.1%	108.3%
使用料徴収戸数 (C)	120 戸	318 戸
使用料徴収率 (C) / (A)	52.9%	101.3%
区域内人口 (D)	444 人	791 人
使用料徴収人口 (E)	179 人	605 人
水洗化率 (E) / (D)	40.3%	76.5%
計画人口 (流入人口含む) (F)	740 人	1,280 人
使用人口 (推定) (G)	265 人	1,132 人
水洗化率 (G) / (F)	35.8%	88.4%
歳 入 使用料・手数料等	4,032,938 円	11,851,672 円
歳 入 計	4,032,938 円	11,851,672 円
施設管理費	4,161,640 円	7,018,253 円
施設管理費の主なもの	需用費 1,636,066 円 役務費 288,204 円 委託料 2,089,500 円	3,299,934 円 302,419 円 3,408,300 円
歳入－施設管理費	△ 128,702 円	4,833,419 円

項 目	里地域 (里処理区)
供用開始	平成17年7月1日 (一部) 平成18年10月1日 (全地域)
処 理 場 名 称	里浄化センター
処 理 場 所 在 地	里町里283番地
建 設 年 度	平成13年度～平成18年度
処 理 方 式	連続流入間欠ばっ気方式
排 除 方 式	分 流 式
計 画 面 積	64ヘクタール
処理能力 (日平均)	645 m ³ /日
建設・改良費 (平成24年度末)	1,943,639 千円
計画戸数 (A)	612 戸
申請・接続戸数 (B)	594 戸
加入率 (B) / (A)	97.1%
使用料徴収戸数 (C)	565 戸
使用料徴収率 (C) / (A)	92.3%
区域内人口 (D)	1,268 人
使用料徴収人口 (E)	986 人
水洗化率 (E) / (D)	77.8%
計画人口 (流入人口含む) (F)	2,150 人
使用人口 (推定) (G)	1,752 人
水洗化率 (G) / (F)	81.5%
歳 入 使用料・手数料等	21,232,798 円
歳 入 計	21,232,798 円
施設管理費	12,280,287 円
施設管理費の主なもの	需用費 6,458,461 円 役務費 354,226 円 委託料 5,443,000 円
歳入－施設管理費	8,952,511 円

- ・計画人口には、学校、事業所等の施設への流入人口含む。
- ・申請、使用料徴収戸数は平成25年3月末現在のデータである。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長 期 債 還 元 金	158,045,621			17,400,000	140,645,621	
長 期 債 還 利 子	31,958,288				31,958,288	
計	190,003,909			17,400,000	172,603,909	

- ・財源内訳の市債は、農業排水事業借換債17,400,000円である。
- ・長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

《漁業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	319,846,000		102,007,000	70,000,000	147,839,000	
決 算 額	287,560,929		91,232,000	64,600,000	131,728,929	

※財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金72,799,121円と使用料11,603,610円、分担金4,480,000円、前年度繰越明許費22,815,000円である。

1. 漁業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
平良地区漁業集落排水管理費	3,293,564				3,293,564	
片野浦地区漁業集落排水管理費	4,916,922				4,916,922	
手打地区漁業集落排水管理費	4,540,228				4,540,228	
総務一般管理費	225,000				225,000	
計	12,975,714				12,975,714	

- ・漁業集落排水事業については、上甌地域(平良地区)及び下甌地域(片野浦地区)とも平成16年4月から供用開始している。
- ・下甌地域(手打処理区)は平成23年4月から一部供用開始した。
- ・平成24年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、手打地区において接続推進に努めた。
- ・財源内訳のその他は、使用料等であり、総務一般管理費については上甌地域(平良処理区)使用料・手数料等を充当した。

項 目	上甌地域(平良処理区)	下甌地域(片野浦処理区)	下甌地域(手打処理区)
供用開始	平成16年4月1日	平成16年4月1日	平成23年4月1日(一部)
処理場名称	平良浄化センター	片野浦浄化センター	手打浄化センター
処理場所在地	上甌町平良池平240番地7	下甌町片野浦1288番地2	下甌町手打1173番地3
建設年度	平成13年度～平成15年度	平成10年度～平成15年度	平成20年度～平成24年度
処理方式	接触ばっ気方式	接触ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
排除方式	分流式	分流式	分流式
計画面積	9ヘクタール	20ヘクタール	51ヘクタール
処理能力(日平均)	149m ³ /日	138m ³ /日	319m ³ /日
建設費(平成22年度末)	581,902千円	800,218千円	1,152,999千円
計画戸数(A)	193戸	150戸	344戸
申請・接続戸数(B)	161戸	131戸	234戸
加入率(B)/(A)	83.4%	87.3%	68.0%
使用料徴収戸数(C)	144戸	99戸	193戸
使用料徴収率(C)/(A)	74.6%	66.0%	56.1%
区域内人口(D)	278人	158人	690人
使用料徴収人口(E)	219人	131人	302人
水洗化率(D)/(E)	78.8%	82.9%	43.8%
計画人口(流入人口含む)(F)	550人	510人	1,180人
使用人口(推定)(G)	219人	131人	302人
水洗化率(F)/(G)	39.8%	25.7%	25.6%
歳入	4,414,872円	2,935,058円	4,783,280円
使用料・手数料等			
歳入計	4,414,872円	2,935,058円	4,783,280円
施設管理費	3,293,564円	4,916,922円	4,540,228円
施設管理費の主なもの			
需用費	1,133,207円	2,265,228円	1,560,804円
役務費	205,257円	327,644円	529,624円
委託料	1,955,100円	2,324,050円	1,748,250円
備品購入費			93,450円
歳入計-施設管理費	1,121,308円	△1,981,864円	243,052円

※ 計画人口には、学校、事業所等の施設への流入人口含む。

※ 申請、使用料徴収戸数は平成25年3月末現在のデータである。

2. 手打地区漁業集落排水施設整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
手打地区漁業集落排水施設整備費	29,407,633		6,725,000	3,400,000	19,282,633	
〃 (繰越明許費)	190,017,510		84,507,000	61,200,000	44,310,510	
計	219,425,143		91,232,000	64,600,000	63,593,143	

・平成24年度は、手打地区の管渠整備・舗装復旧工事を実施した。

・手打地区漁業集落排水施設整備費には、職員給与費1名分(下甌支所)を含む。

事 業 量	主 な 事 業 費
漁業集落環境整備事業 手打地区舗装工事(23-1) 外19件	・工事請負費 198,130,700 円 うち繰越明許費 183,378,700 円

3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	44,984,453				44,984,453	
長期債償還利子	10,175,619				10,175,619	
計	55,160,072				55,160,072	

※長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

《浄化槽事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	15,820,000				15,811,000	9,000
決 算 額	14,854,908				14,845,558	9,350

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金7,677,248円、使用料7,166,510円と手数料1,800円である。

※決算額の財源内訳の一般財源は、前年度繰越金9,350円である。

1. 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
上 甌 地 区 浄 化 槽 管 理 費	9,778,422				9,769,072	9,350
計	9,778,422				9,769,072	9,350

・上甌地域の浄化槽事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了。

・平成24年度は、上甌地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行った。(平成25年3月末現在：212基)

・財源内訳のその他は、主なものは、一般会計繰入金と使用料・手数料である。

歳 入	金 額
・使用料等	7,168,310 円
歳入計	7,168,310 円
施設管理費	9,778,422 円
施設管理費の主なもの	
・需用費	635,278 円
・役務費	1,290,160 円
・委託料	7,852,984 円
歳入計－施設管理費	△ 2,610,112 円

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	4,083,344				4,083,344	
長期債償還利子	993,142				993,142	
計	5,076,486				5,076,486	

※長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他は、一般会計繰越金である。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	367,336,000					367,336,000
決 算 額	365,211,922					365,211,922

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	278,748,924					278,748,924
議会管理費	86,462,998					86,462,998

1 会議に関すること (H24.4.1~H25.3.31)

(1) 本会議

区 分	開会回数	会期日数	本会議日数
定 例 会	4	121	21
臨 時 会	1	3	3
計	5	124	24

(2) 議員全員協議会 開会日数 12日

(3) 常任委員会

区 分	開会日数	付託事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	10	30	3	33
企画経済委員会	8	16		16
市民福祉委員会	8	41		41
建設水道委員会	8	76		76
計	34	163	3	166

(4) 議会運営委員会 開会日数 26日

(5) 特別委員会

区 分	開会日数	区 分	開会日数	区 分	開会日数
原子力発電所	4	川内原子力発電所	3	次世代エネルギー	2
計	9				

2 案件の処理に関すること (H24.4.1~H25.3.31)

(1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	67	65	18	19	5	6	10	190
修正可決								
否決								
継続審査								
計	67	65	18	19	5	6	10	190

(2) 議員提出案件

区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	6	4	0	10
否決				
計	6	4	0	10

(3) 請願・陳情

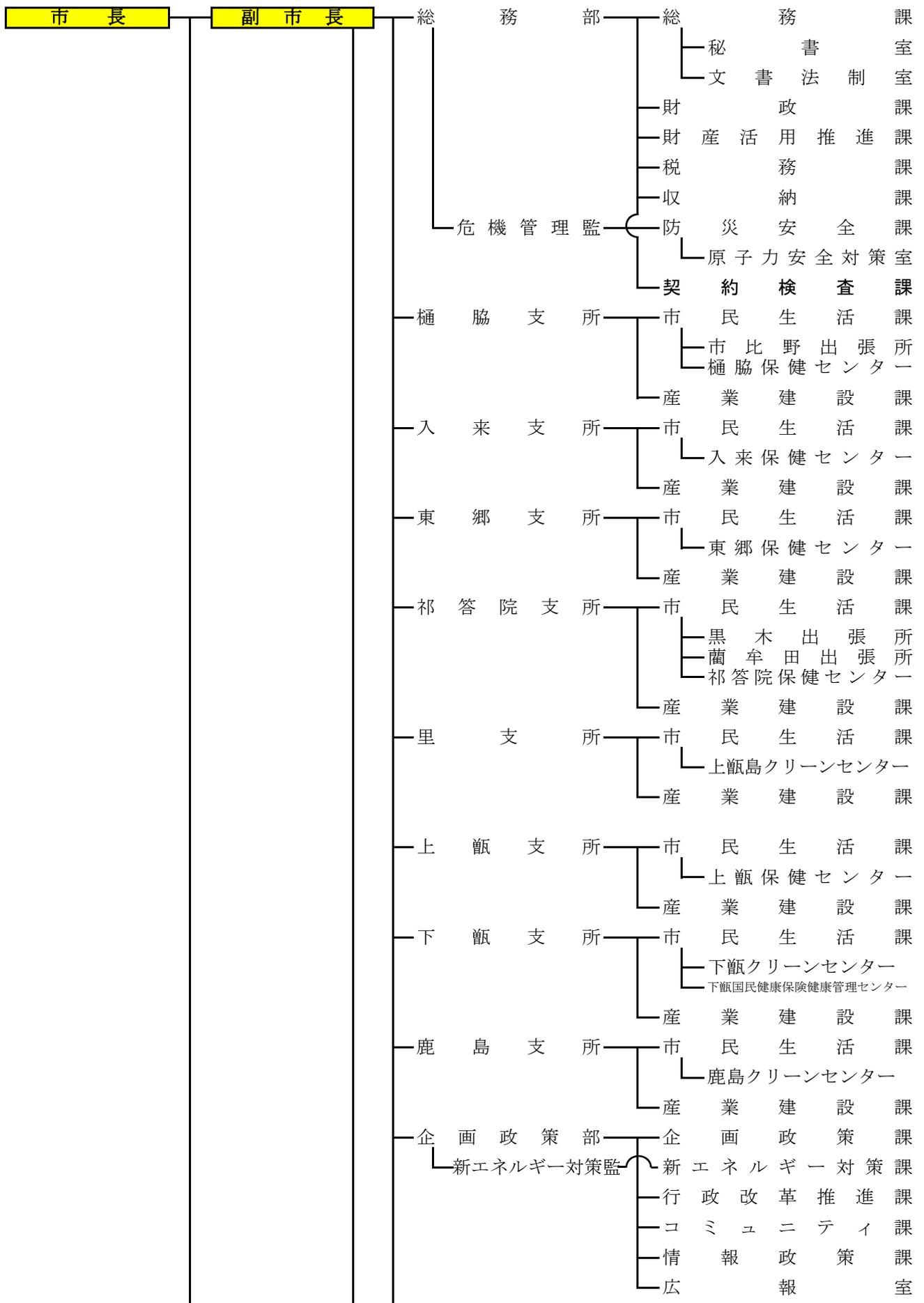
審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
11	3	0	1	6	1

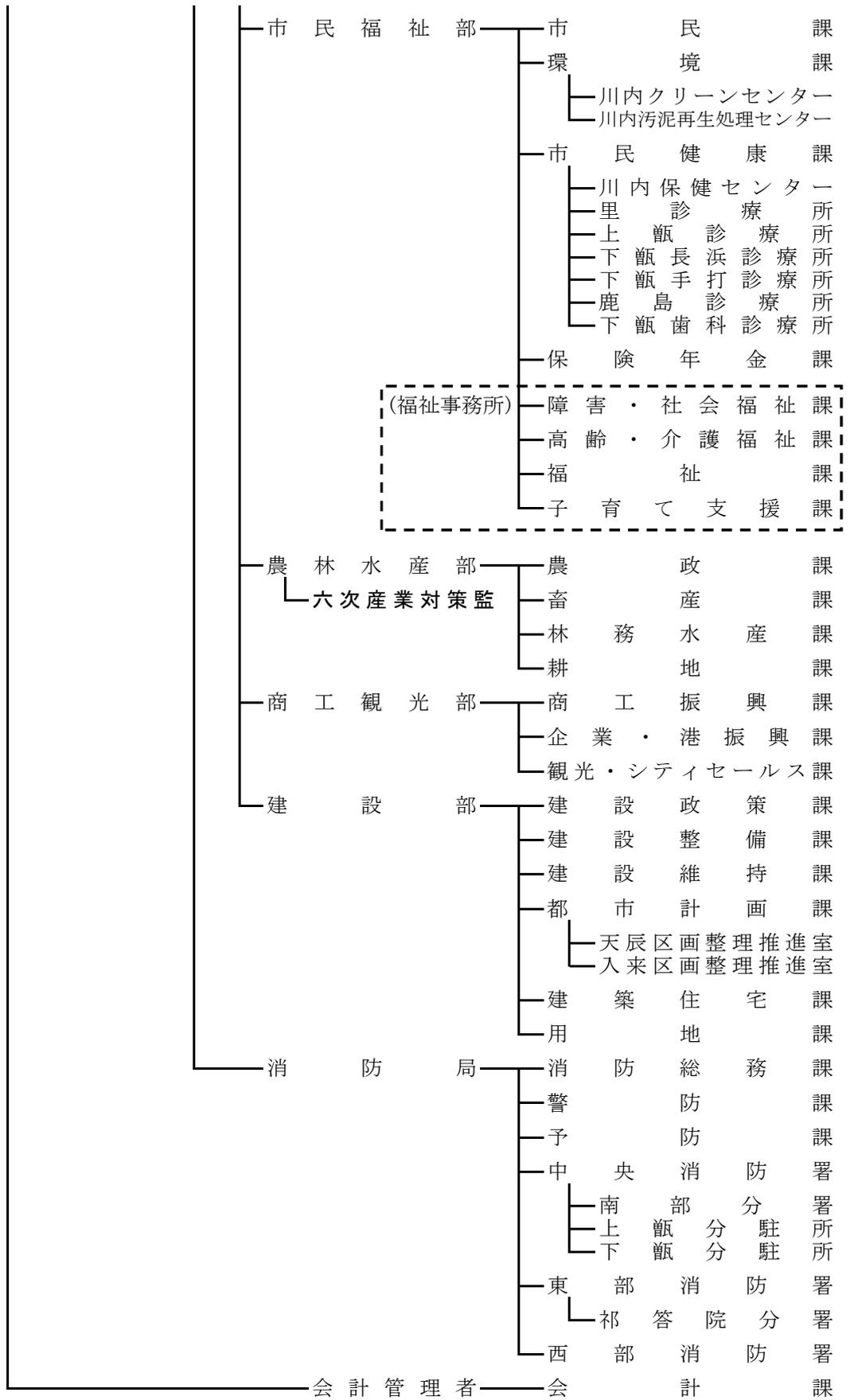
※配付のみ7件

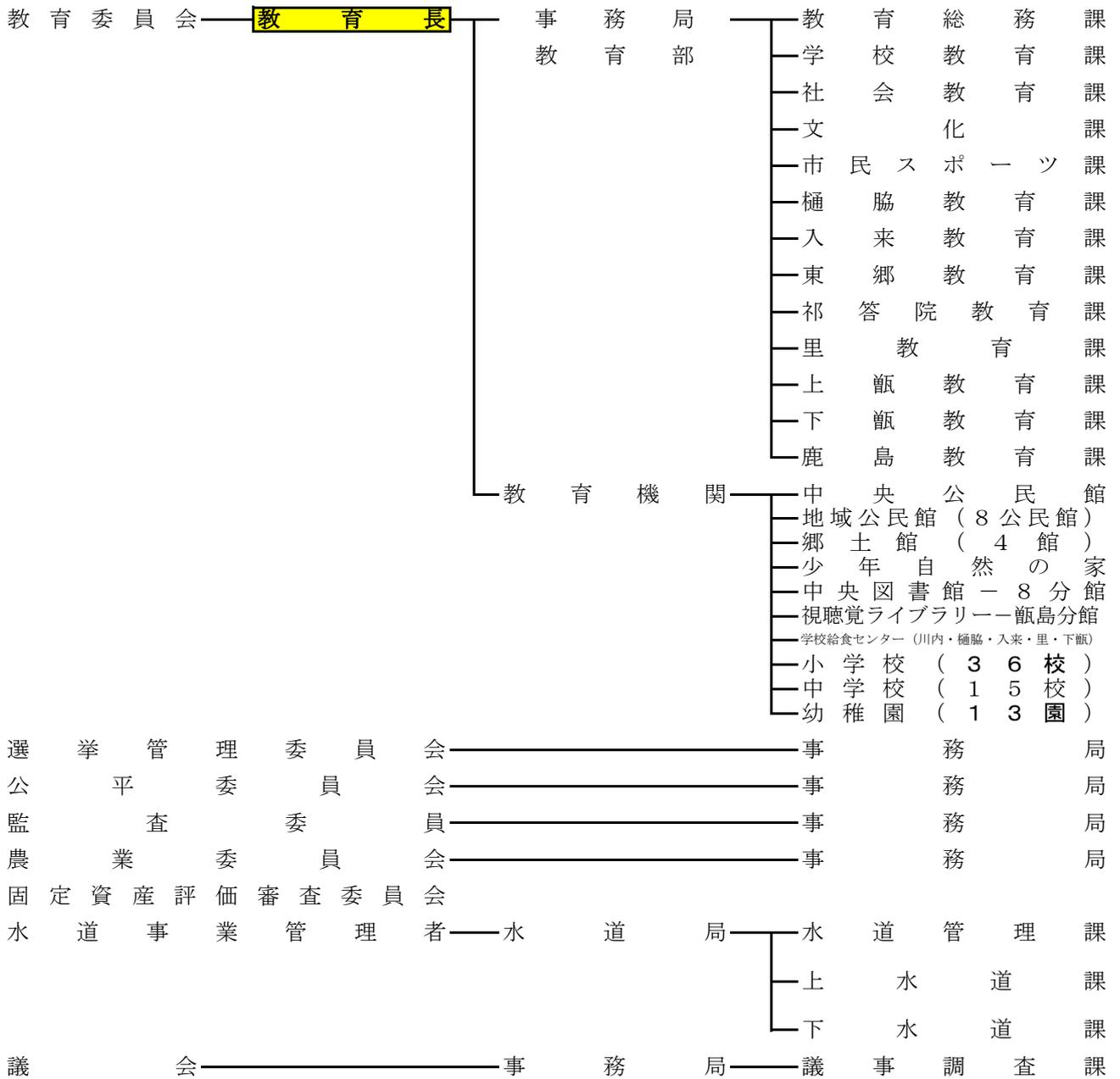
決 算 附 属 資 料

〔平成25年度薩摩川内市の組織図〕

平成25年4月1日現在







※ゴシックは、変更等があったもの

〔2〕職員の配置状況

平成25年4月1日現在

区分	合計	部長	次長	危機管理監	新エネルギー対策監	六次産業策監	支所長	課長	専門職	室長	室長代理	課長代理	専門主幹	専門副幹	グループ長	専門員	グループ員
市長事務局																	
総務部	2	1		1													
総務課	28							1			1				2		24
秘書室	4									1							3
文書法制室	7									1					2		4
財政課	11							1			1				1		8
財産活用推進課	9							1			1				1		6
税務課	31							1			1	1	1	4			24
収納課	15							1	1		1	3	1		1		8
防災安全課	7							1			1				1		4
原子力安全対策室	3									1							2
契約検査課	10							1	1		1	1	1	1			5
総務部計	127	1		1				7	2	3	7	5	13				88
企画政策部	2	1			1												
企画政策課	14							1			1				3		9
新エネルギー対策課	7							1			1						5
行政改革推進課	5							1			1						3
コミュニティ課	11							1			1				2		7
情報政策課	9							1			1				2		5
広報室	5									1					1		3
企画政策部計	53	1			1			5		1	5				8		32
市民福祉部	1	1															
市民課	20							1			1	1	3	1	1		13
環境課	16							1			1	2	3				9
川内クリーンセンター	4							1			1		1				1
市民健康課	29							1			1	3	5	1			18
里診療所	6							1			1						4
上甌診療所	11							1			1						9
下甌長浜診療所	3							1			1						1
下甌手打診療所	12		1								1						10
鹿島診療所	3										1						2
下甌歯科診療所	4							1									3
保険年金課	15							1			1			2	1		10
障害・社会福祉課	12							1			1	1	2	1			6
高齢・介護福祉課	23							1			1	1	4				16
福祉課	14							1			1		2				10
子育て支援課	9							1			1		2				5
市民福祉部計	182	1	1					13			14	8	24	4			117
農林水産部	2	1				1											
農政課	14							1	1		1			3	1		7
畜産課	10							1			1	1	1	1			5
林務水産課	11							1			1	2	1	1			5
耕地課	8							1			1	1	2				3
農林水産部計	45	1				1		4	1		4	4	7	3			20
商工観光部	1	1															
商工振興課	9							1			1			2			5
企業・港振興課	9							1			1			2			5
観光・シティセールス課	14							1			1	1	1				10
商工観光部計	33	1						3			3	1	5				20

区分	合 計	部 長	次 長	危 機 管 理 監	ギ ー 新 エ ネ ル 対 策 監	六 次 産 業 監	支 所 長	課 長	専 門 職	室 長	室 長 代 理	主 幹 幹	専 門 主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員
建設部	1	1														
建設政策課	8							1	1		1			1		4
建設整備課	11							1			1		1	2		6
建設維持課	14							1			1			2		10
都市計画課	13							1	1		1		1	3		6
天辰区画整理推進室	9									1	1			1		6
入来区画整理推進室	4									1				1		2
建築住宅課	19							1	1		1		1	2	1	12
用地課	7							1	1		1			1		3
建設部計	86	1						6	4	2	7	3	13	1		49
樋脇支所	1						1									
市民生活課	15							1			1			3		10
産業建設課	10							1			1	1		2		5
樋脇支所計	26						1	2			2	1		5		15
入来支所	1						1									
市民生活課	15							1			1	1		2		10
産業建設課	11							1			1	1		1		7
入来支所計	27						1	2			2	2		3		17
東郷支所	1						1									
市民生活課	15							1			1	1		3		9
産業建設課	10							1			1	1		2		5
東郷支所計	26						1	2			2	2		5		14
祁答院支所	1						1									
市民生活課	15							1			1			3		10
産業建設課	11							1			1	1		2		6
祁答院支所計	27						1	2			2	1		5		16
里支所	1						1									
市民生活課	10							1			1			3		5
上甌島クリーンセンター	2															2
産業建設課	7							1			1			2		3
里支所計	20						1	2			2			5		10
上甌支所	1						1									
市民生活課	13							1			1			2		9
産業建設課	8							1			1	1		2		3
上甌支所計	22						1	2			2	1		4		12
下甌支所	1						1									
市民生活課	22							1	1		1			2		17
下甌クリーンセンター	1															1
産業建設課	9							1			1			2		5
下甌支所計	33						1	2	1		2			4		23
鹿島支所	1						1									
市民生活課	6							1			1			1		3
産業建設課	5							1			1			1		2
鹿島支所計	12						1	2			2			2		5
市長事務局計	719	6	1	1	1	1	8	54	8	6	56	28	103	8		438

区分	合計	部長	次長	危機管理監	新エネ ギ―対策 監視	六次産 業	支所 長	課 長	専 門 職	室 長	室 長 代 理	主 幹	専 門 主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員
消防局	1	1														
消防総務課	10							1			1			1		7
警防課	13							1			1			3		8
予防課	5							1			1			1		2
中央消防署	43							1			2			4		36
南部分署	13							1			1			1		10
上甌分駐所	5													1		4
下甌分駐所	5													1		4
東部消防署	20							1			2			2		15
祁答院分署	13							1			1			1		10
西部消防署	20							1			2			2		15
消防局計	148	1						8			11			17		111
会計課	10							1			1			2	1	5
教育委員会	1	1														
教育総務課	14							1			1	2	2	2		8
学校教育課	20							1	1		1	1	5	6		5
社会教育課	6							1			1		1			3
文化課	10							1			1		2			6
市民スポーツ課	9							1			1		2			5
樋脇教育課	4							1			1					2
入来教育課	4							1			1					2
東郷教育課	3							1			1					1
祁答院教育課	3							1			1					1
里教育課	4							1			1					2
上甌教育課	3							1					1			1
下甌教育課	6							1					1			4
鹿島教育課	2							1								1
少年自然の家	8							1			1		1			5
中央図書館	6							1			1		1			3
小学校(36)	24															24
中学校(15)	11															11
幼稚園(13)	28										4		1			23
教育委員会計	166	1						15	1		16	3	17	6		107
選挙管理委員会事務局	2							1			1					
監査事務局	4							1			1					2
農業委員会事務局	7							1			1		1			4
水道局	1	1														
水道管理課	12							1			1	1	2			7
上水道課	18							1			1	1	2	1		12
下水道課	12							1			1	1	2	1		6
水道局計	43	1						3			3	3	6	2		25
議会事務局	1	1														
議事調査課	8							1			1		2	1		3
議会事務局計	9	1						1			1		2	1		3
合 計	1,108	10	1	1	1	1	8	85	9	6	91	34	148	18		695

[3] 嘱託員の雇用状況

課 所	職 名	人 数
		平成24年度
総務課	出張所業務嘱託員	5
	代替嘱託員	7
秘書室	電話交換業務等嘱託員	1
文書法制室	文書管理業務嘱託員	1
財産活用推進課	財産管理業務嘱託員	1
	車両管理業務嘱託員	1
	機械室補助業務嘱託員	1
税務課	土地調査業務嘱託員	1
	家屋事前調査業務嘱託員	3
	相続人調査業務嘱託員	1
収納課	納税奨励普及業務嘱託員	4
	納税奨励普及業務嘱託員(納税催告担当)	1
	滞納整理業務嘱託員	1
	窓口業務嘱託員	1
防災安全課	危機管理防災専門嘱託員	1
	無線設備整備等業務嘱託員	1
会計課	一般事務嘱託員	1
樋脇支所 市民生活課	住民票等交付業務嘱託員	1
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
入来支所 市民生活課	住民票等交付業務嘱託員	1
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	隣保館長	1
	隣保館指導員	1
東郷支所 市民生活課	住民票等交付業務嘱託員	1
	コミュニティ主事	6
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
祁答院支所 市民生活課	住民票等交付業務嘱託員	1
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
里支所 市民生活課	住民票等交付業務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
上甌島クリーンセンター	クリーンセンター業務嘱託員	1
上甌支所 市民生活課	住民票等交付業務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
下甌支所 市民生活課	住民票等交付業務嘱託員	1
	コミュニティ主事	6
	定時巡回移動連絡車乗務業務嘱託員	1
下甌クリーンセンター	クリーンセンター業務嘱託員	2
鹿島支所 市民生活課	住民票等交付業務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
企画政策課	定住支援センター業務嘱託員	1
コミュニティ課	コミュニティ主事	17
市民課	電話交換業務等嘱託員	5
	市民サービスコーナー業務嘱託員	2
	消費生活相談員	3
	住民票等交付業務嘱託員	3
	電算入力等業務嘱託員	2

課 所	職 名	人 数
		平成24年度
環境課	環境保全業務嘱託員	1
	清掃業務嘱託員	1
川内クリーンセンター	川内クリーンセンター施設保全業務嘱託員	1
市民健康課	看護師業務嘱託員（予防接種）	3
	電算入力等業務嘱託員	1
	介護予防業務嘱託員	3
	歯科衛生士業務嘱託員	1
市民健康課 里診療所	看護師業務嘱託員（診療所）	2
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 上甌診療所	看護師業務嘱託員（診療所）	2
	診療所窓口業務嘱託員	2
	診療所歯科助手業務嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	3
市民健康課 下甌長浜診療所	看護師業務嘱託員（診療所）	1
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 下甌歯科診療所	診療所窓口業務嘱託員	1
市民健康課 下甌手打診療所	看護師業務嘱託員（診療所）	5
	診療所窓口業務嘱託員	2
	診療所調理業務主任嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	1
市民健康課 鹿島診療所	看護師業務嘱託員（診療所）	2
保険年金課	国民年金業務嘱託員	1
	窓口業務嘱託員	1
	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	医療費適正化業務嘱託員	1
	特定健診等業務嘱託員	1
障害・社会福祉課	災害時要援護者支援計画調査業務嘱託員	1
	隣保館顧問	1
	隣保館長	3
	隣保館指導員	1
	障害福祉相談員	1
	障害者医療費助成事務嘱託員	3
	障害認定訪問調査業務嘱託員	2
高齢・介護福祉課	窓口業務嘱託員	1
	介護認定訪問調査業務嘱託員	19
	介護サービス計画点検業務嘱託員	1
	介護相談業務等嘱託員	1
福祉課	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	生活保護面接相談員	2
	就労支援員	1
	年金調査員	1
	就学・子育て支援員	1
子育て支援課	育児支援・相談業務嘱託員	3
	女性・家庭生活支援相談員	3
	ファミリーサポートセンター業務嘱託員	1
	保育料収納対策推進業務嘱託員	27

課 所	職 名	人 数
		平成24年度
農政課	営農専門指導員	5
	農産物加工指導員	1
	担い手等育成指導業務嘱託員	1
畜産課	畜産業務嘱託員	1
林務水産課	水産専門員	2
耕地課	排水機場管理業務嘱託員	2
	農道台帳整理業務嘱託員	1
企業・港振興課	国際交流員	1
	川内港利活用推進員	1
観光・シティセールス課	シティセールス推進強化業務嘱託員	2
建設維持課	道路用地整理業務嘱託員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	10
	道路調査設計等業務嘱託員	2
	排水機場管理人	5
	宮里ダム管理業務嘱託員	1
都市計画課	屋外広告物等調査業務嘱託員	1
	景観業務嘱託員	1
天辰区画整理推進室	建物等補償業務嘱託員	1
入来区画整理推進室	建物等補償業務嘱託員	1
建築住宅課	一般事務嘱託員	1
用地課	登記業務嘱託員	6
樋脇支所産業建設課	排水機場管理人	1
	道路維持補修等業務嘱託員	4
	登記業務嘱託員	2
	婦人の館指導業務嘱託員	2
入来支所産業建設課	道路維持補修等業務嘱託員	4
	登記業務嘱託員	2
	地籍調査業務嘱託員	3
東郷支所産業建設課	排水機場管理人	2
	登記業務嘱託員	2
祁答院支所産業建設課	道路維持補修等業務嘱託員	4
	登記業務嘱託員	2
里支所産業建設課	排水機場管理人	1
上甌支所 産業建設課	観光船運航船員業務嘱託員	2
	観光船運航補助員業務嘱託員	1
下甌支所産業建設課	道路維持補修等業務嘱託員	2
消防総務課	消防統計補助業務嘱託員	1
教育総務課	学校用務嘱託員	12
	学校司書補業務嘱託員	14
	養護教諭業務嘱託員	1
	幼稚園教諭業務嘱託員	3
学校教育課	スクールバス等運転手業務嘱託員	4
	学校給食会運營業務嘱託員	1
	外国語指導助手	8
社会教育課	社会教育指導員	3
	少年愛護委員	5
市民スポーツ課	一般事務嘱託員	1
少年自然の家	少年自然の家指導員	8
	少年自然の家施設管理補助員	1

課 所	職 名	人 数
		平成24年度
中央図書館	司書業務嘱託員	2
	視聴覚ライブラリー指導員	1
樋脇教育課	学校司書補業務嘱託員	2
	社会教育指導員	1
	地域公民館主事（樋脇地域）	1
	郷土館管理人	1
	司書補業務嘱託員	1
	学校司書補業務嘱託員	2
入来教育課	社会教育指導員	1
	地域公民館主事（入来地域）	1
	文化財業務嘱託員	1
	司書補業務嘱託員	1
	学校用務嘱託員	3
東郷教育課	学校司書補業務嘱託員	2
	幼稚園教諭業務嘱託員	1
	養護教諭業務嘱託員	1
	社会教育指導員	1
	地域公民館主事（東郷地域）	1
	司書補業務嘱託員	1
	学校司書補業務嘱託員	1
	学校用務嘱託員	1
祁答院教育課	幼稚園教諭業務嘱託員	1
	スクールバス等運転手業務嘱託員	1
	社会教育指導員	1
	地域公民館主事（祁答院地域）	1
	司書補業務嘱託員	1
	幼稚園教諭業務嘱託員	1
	社会教育指導員	2
里教育課	幼稚園教諭業務嘱託員	1
	社会教育指導員	2
上甌教育課	学校司書補業務嘱託員	1
	幼稚園教諭業務嘱託員	2
	社会教育指導員	1
	上甌コミュニティセンター管理業務嘱託員	1
	スクールバス等運転手業務嘱託員	2
下甌教育課	幼稚園教諭業務嘱託員	1
	社会教育指導員	1
	スクールバス等運転手業務嘱託員	4
鹿島教育課	社会教育指導員	1
	学校司書補業務嘱託員	1
水道管理課	収納業務嘱託員	3
	水道事業事務補助嘱託員	3
上水道課	簡易水道管理人	10
	水道業務作業嘱託員	1
	水道施設管理嘱託員	1
下水道課	合併浄化槽検査業務嘱託員	1
	排水設備検査等業務嘱託員	1
合	計	443

[4] 臨時職員の雇用状況

(単位：円)

会計	課 所	事 項	決 算 額
一 般 会 計	総 務 課	総務一般管理費	7,592,000
	収 納 課	収納率向上特別対策費	2,640,000
	原 子 力 安 全 対 策 室	広報安全対策費	900,000
	企 画 政 策 課	企画総務費	2,100,000
		土地対策費	300,000
		基幹統計調査費	450,000
		課 所 計	2,850,000
	行 政 改 革 推 進 課	市政改革費	1,370,000
	市 民 課	市民政策調整費	6,600,000
	市 民 健 康 課	健康増進事業費	3,300,000
	保 険 年 金 課	国民年金事務費	890,000
		緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	1,725,000
		課 所 計	2,615,000
	福 祉 課	生活保護管理運営費	900,000
	子 育 て 支 援 課	児童福祉管理運営費	900,000
		子ども手当事務費	900,000
		課 所 計	1,800,000
	農 政 課	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	900,000
		農業総務費	2,250,000
		課 所 計	3,150,000
	商 工 振 興 課	商工総務費	670,000
	観 光 ・ シ テ ィ セ ー ル ス 課	シティセールスマネジメント事業費	930,000
	建 設 政 策 課	土木総務費	3,452,500
	用 地 課	地籍調査事務費	375,000
	消 防 総 務 課	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	3,278,000
	教 育 総 務 課	事務局管理費	7,485,300
	文 化 課	入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業費	600,000
	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	衆議院議員選挙費	2,393,628
		鹿児島県知事選挙費	2,881,230
		市長・市議会議員選挙費	1,763,462
		衆議院議員補欠選挙費	1,366,895
	課 所 計	8,405,215	
農 業 委 員 会 事 務 局	農業者年金受託事務費	900,000	
下 水 道 課	下水道管理費	900,000	
入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	入来区画整理推進室	入来温泉場地区土地区画整理事業費	900,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	保 険 年 金 課	医療費適正化特別対策事業費	900,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	市 民 健 康 課	一次予防事業費	900,000
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	下 水 道 課	手打地区漁業集落排水管理費	600,000
総 計			64,013,015

〔5〕 執行機関の状況

平成25年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市長	市長	岩切秀雄	H24.11.7 ~ H28.11.6	
	副市長	向原翼	H24.11.20 ~ H28.11.19	
	副市長	知識博美	H24.11.20 ~ H28.11.19	
教育委員会	委員長	森蘭正堂	H21.11.20 ~ H25.11.19	
	委員	三本伴子	H22.11.20 ~ H26.11.19	委員長職務代理者
	〃	福山廣	H23.11.20 ~ H27.11.19	
	〃	上川幸子	H24.11.20 ~ H28.11.19	
選挙管理委員会	委員長	村原政和	H24.12.25 ~ H28.12.24	
	委員	山下昭三郎	〃	委員長職務代理者
	〃	大久保捷子	〃	
	〃	坪久田和夫	〃	
	補充員	向井秀子	〃	
	〃	鍋倉良治	〃	
	〃	山田博	〃	
公平委員会	委員長	百木野一成	H24.11.22 ~ H28.11.21	
	委員	萍迫利郎	H23. 7.11 ~ H26.11.21	委員長職務代理者
	〃	下馬場学	H25. 4. 1 ~ H27.11.21	
監査	委員 (代表監査委員)	篠原和男	H24.11.19 ~ H28.11.18	識見を有する者
	委員	桑原道男	H25. 4. 1 ~ H29. 3.31	識見を有する者
	〃	小田原勇次郎	H24.11.19 ~ H28.11. 6	議員選出
農業委員会	会長	有村四男	H23. 5. 1 ~ H26. 4.30	公選
	会長代理	奥透	〃	〃
	〃	別府生次	〃	〃
	委員	下宇宿毅	〃	〃
	〃	福留時和	〃	〃
	〃	箱川滋三	〃	〃
	〃	丸山輝雄	〃	〃
	〃	田中浩徳	〃	〃
	〃	井上壹夫	〃	〃
	〃	大原正孝	〃	〃
〃	下茂正憲	〃	〃	

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	田島 征 男	H23. 5. 1 ~ H26. 4.30	公選
	"	中間 博文	"	"
	"	有馬 純 郎	"	"
	"	森園 勝 博	"	"
	"	丸山 亨	"	"
	"	草留 嘉 徳	"	"
	"	武本 和 憲	"	"
	"	鬼塚 幸 男	"	"
	"	武田 芳 久	"	"
	"	横山 重 夫	"	"
	"	堂前 一 郎	"	"
	"	平野 一 郎	"	"
	"	永牟田 誠	"	"
	"	上園 力	"	"
	"	中島 弘 和	"	"
	"	蒲生原 良 廣	"	"
	"	中野 政 弘	"	"
	"	中山 淳 一	"	"
	"	福田 嘉 明	"	"
	"	轟木 雅 信	"	"
	"	初田 景 治	"	"
	"	福永 文 昭	"	"
	"	小川 公	"	"
	"	圓林 俊 美	H23. 5.28 ~ H26.4.30	選任(北さつま農協)
	"	三島 廣 章	H23. 5. 1 ~ H26.4.30	選任(共済組合)
	"	福永 正 勇	"	選任(土地改良区)
	"	薬師寺 しげ子	"	選任(議会)
"	岸 広 光	"	"	
"	磯道 博 和	"	"	
"	橋口 俊 洲	H24. 7.30 ~ H26. 4.30	"	
固定資産評価 審査委員会	委員長	山口 公 彌	H22.11.22 ~ H25.11.21	
	委員	湯原 育 朗	"	
	"	橘木 広 司	"	

[6] 附属機関の状況

平成25年4月1日現在

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数(定数)	委員の選出区分	任期	会長 副会長名
市	薩摩川内市個人情報保護委員会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び個人情報保護制度に関し識見を有する者	5人 H23.1.1 ~ H25.12.31	桐原 洋一
	薩摩川内市防災委員会	30人以内	指定地方行政機関の職員 4人 県の職員 1人 県警の警察官 1人 市長が命ずる部内の職員 6人 教育長 1人 消防機関 2人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 5人 市内の公共的団体 7人 市長が特に必要があると認める者 3人	H25.2.1 ~ H27.1.31	市長
	薩摩川内市男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者(一部公募)	16人 H25.4.1 ~ H27.3.31	水流 富子 西明 寺弘
	薩摩川内市行政改革推進委員会	15人以内	商工団体を代表する者 1人 農林漁業団体を代表する者 0人 民主的団体を代表する者 3人 労働関係団体を代表する者 0人 学識経験者 1人 市長が必要と認める者 1人 市長が必要と認める者(公募) 2人	H25.4.1 ~ H27.3.31	吉満 祐市 三本 积世
	薩摩川内市入札等監視委員会	3人	学識経験者	3人 H25.3.23 ~ H27.3.22	押越 武彦
	薩摩川内市交通安全対策会議	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 2人 県の職員 2人 県警の警察官 1人 市職員 1人 教育長 1人 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員 2人	H16.10.12 ~	市長
	薩摩川内市国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 3人 自衛隊に所属する者 1人 県の職員 2人 副市長 2人 教育長及び消防長 2人 市の職員 10人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 4人 知識又は経験を有する者 5人	H24.7.1 ~ H26.6.30	市長
	薩摩川内市環境審議会	25人以内	学識経験者 10人 公共的団体を代表する者 9人	H25.1.1 ~ H26.12.31	富安 卓滋 徳田 勝章
	薩摩川内市予防接種健康被害調査委員会	11人以内	川薩保健所長 1人 専門医師 1人 川内市医師会の代表者 2人 薩摩郡医師会の代表者 2人 学識経験者 5人	H25.4.1 ~ H27.3.31	市長
	薩摩川内市民生委員推薦会	14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	H23.4.1 ~ H26.3.31	浜屋 一敏
	薩摩川内市人権対策事業審議会	15人以内	隣保館の館長及び地区相談員等 13人 市長が必要と認めた者 0人	H23.7.1 ~ H25.6.30	原口 博文 下副田 久義
	薩摩川内市農政企画審議会	25人以内	農業委員会委員 2人 県の職員 1人 学識経験者 3人 農林水産業団体の代表者 5人 農家の代表者 9人	H25.2.1 ~ H27.1.31	上梶 勇美 木原 成孝 有村 四男
	薩摩川内市森林振興推進協議会	20人以内	森林組合代表者 1人 国・県の職員 2人 学識経験者 7人 市長が必要と認めた者 6人	H25.4.1 ~ H27.3.31	奥 秀高 山元 悦朗
	薩摩川内市企業立地審査会	18人以内	金融機関の代表者 2人 商工会議所又は商工会の代表者 2人 学識経験者 2人	H25.4.1 ~ H27.3.31	未選出
	薩摩川内市都市計画審議会	16人以内	学識経験者 5人 市議会の議員 4人 関係行政機関又は県の職員 3人 市長が必要と認める者 4人	H23.7.1 ~ H25.6.30	山口 公彌

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数(定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 景観審議会	10人以内	学識経験者 8人 市民(公募) 2人	H23.6.1 H25.5.31	徳丸節男 木方十根
	川内都市計画事業 川内駅周辺地区 土地地区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 7人 学識経験者 2人	H20.10.1 H25.9.30	餅原正浩 徳丸節男
	入来都市計画事業温泉場 土地地区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	H23.8.6 H28.8.5	日高貫 遠矢日新
	川内都市計画事業 天辰第一地区 土地地区画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 13人 学識経験者 2人	H20.6.29 H25.6.28	上西克幸 堂込和男
	薩摩川内市 消防賞じゅつ金 審査会	5人	学識経験者 3人 消防局長 1人 消防団長 1人	H23.4.1 H26.3.31	向原翼
	薩摩川内市 青少年問題協議会	20人以内	関係行政機関の職員 5人 学識経験者 8人	H24.12.1 H26.11.30	市長 教育長
	薩摩川内市 上下水道事業運営審議会	15人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 10人 学識経験者 2人 市長が必要と認めた者 3人	H23.9.30 H25.9.29	政井義一 森中房枝
	薩摩川内市 温泉事業運営審議会	12人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 9人 学識経験者 1人 市長が必要と認めた者 2人	H23.4.21 H25.4.20	鳥越孝志 水流信雄
教育委員	薩摩川内市立学校通学 区域・適正規模等審議会	20人以内	市内の小学校及び中学校を代表する者 5人 市内のPTAを代表する者 5人 学識経験者 2人 教育委員会が必要と認める者 7人	H24.11.1 H26.10.31	米丸恭生 水流信雄
	薩摩川内市 障害児就学審議会	15人以内	薩摩川内市立小・中学校長 8人 特別支援学級担任教諭 2人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 4人	H24.5.1 H26.4.30	関山均 軍神利喜男
	薩摩川内市 社会教育委員	20人	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 13人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	H24.6.1 H26.5.31	春田和満 百木野一成
	薩摩川内市 公民館運営審議会	20人	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 13人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	H24.6.1 H26.5.31	春田和満 百木野一成
	薩摩川内市立 視聴覚ライブラリー 運営審議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 2人 視聴覚研究団体代表者 2人 社会教育委員の代表者 2人 学識経験者 1人	H24.7.1 H26.6.30	繁昌正幸 吉田高弘
	薩摩川内市立 図書館協議会	7人以内	学校教育関係者 1人 社会教育関係者 3人 家庭教育の向上に資する行動を行う者 1人 学識経験者 1人 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者 で、教育委員会が必要と認める者 1人	H24.7.1 H26.6.30	森菌智子 石原修
	薩摩川内市 文化財保護審議会	15人以内	学識経験者 2人 文化財に関し専門的知識・技能を有する者 8人 教育委員会が必要と認める者 2人	H24.8.1 H26.7.31	赤坂安德 持永八洲郎
	薩摩川内市 川内歴史資料館・ 郷土館運営協議会	10人以内	市内小・中学校の代表者 1人 専門的知識及び技能を有する者 6人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 0人	H24.6.1 H26.5.31	赤坂安德 持永八洲郎
	薩摩川内市 伝統的建造物群 保存地区保存審議会	15人以内	学識経験者 4人 関係地域における代表者 6人 関係行政機関の職員 3人 教育委員会が必要と認める者 2人	H24.5.1 H26.4.30	石塚政揮 種田幸正
	薩摩川内市 川内まごころ文学館 運営協議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 1人 専門的知識を有する者 2人 学識経験者 3人 教育委員会が必要と認める者 1人	H24.6.1 H26.5.31 H23.5.1 H25.4.30	犬塚孝明 森菌智子
	薩摩川内市 スポーツ推進審議会	12人以内	学識経験者 11人 関係行政機関の職員 1人	H23.7.1 H25.6.30	宮司保 宮脇敦子
	薩摩川内市立 少年自然の家運営協議会	10人以内	市内小・中・高等学校の代表者 4人 社会教育関係団体代表者 4人 社会教育委員の代表者 1人 教育委員会が必要と認める者 1人	H24.12.23 H26.12.22	軍神利喜男 持永八洲郎

附属機関の 属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
教育委員会	薩摩川内市 学校給食運営審議会	18人以内	市立学校の校長及び教職員 3人 学校保健会代表者 1人 PTA代表者 10人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 3人	H24. 8. 1 ~ H25. 7. 31	川畑 憲一 石神 陽子

〔7〕 債務負担行為実績調書

(単位:千円)

事 項	支出計画			平成23年度 までの支出額		平成24年度 支出額	平成25年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源			内 訳 一 般 財 源
	年度	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他			
庁舎空調設備 改修工事	16	16~29	62,819	17~23	34,877	4,886	23,056				23,056
児童福祉施設 整備補助	16	16~25	27,259	17~23	23,378	1,706	1,695				1,695
	18	19~25	7,557	19~23	6,045	1,209	303				303
	21	22~28	10,252	23	2,848	1,424	5,124				5,124
農業経営基盤強化 資金利子助成	16	16~30	3,051	17~23	2,141	118	143	69			74
	20	21~37	2,929	21~23	1,264	393	1,272	633			639
	21	22~31	970	22~23	365	173	432	215			217
	22	23~36	3,558	23	772	713	2,047	1,022			1,025
	23	24~32	1,383	-	-	203	1,114	554			560
	24	25~29	406	-	-	-	406	202			204
農業近代化資 金利子補助	16	16~35	19,944	17~23	15,133	791	2,891				2,891
	17	18~30	4,188	18~23	1,126	107	1,245				1,245
	18	19~31	10,762	19~23	6,302	1,024	3,392				3,392
	20	21~38	875	21~23	546	105	103				103
	21	22~37	5,720	22~23	1,445	653	3,322				3,322
	22	23~29	1,901	23	298	263	953				953
	23	24~38	5,588	-	-	510	4,809				4,809
	24	25~34	2,554	-	-	-	2,554				2,554
農業振興資 金利子補助	16	16~30	6,419	17~23	4,235	260	535	265			270
就農支援資 金成還金助	16	16~28	9,185	17~23	7,125	444	1,290	644			646
認定農業者育 成確保持資 金利子補助	16	16~29	813	17~23	248	38	40				40
農業経営負担 軽減支援資 金利子補助	16	17~29	451	17~23	314	32	105				105
特別農協有牛預 事業資金利子補 給	19	20~24	3,300	20~23	159	3,041	-	-	-	-	-
	20	21~25	4,800	21~23	257	144	4,399				4,399
	21	22~26	6,000	22~23	316	898	4,786				4,786
	22	23~27	6,000	23	11	24	5,965				5,965
	23	24~28	2,429	-	-	12	2,417				2,417
特別農協有牛導 入等事業資金 利子補助	24	25~29	3,283	-	-	-	3,283				3,283
畜産環境リス ト事業利子補 給	20	21~24	620	21~23	470	119	-	-	-	-	-
甌島漁業協同組 近代化資金利子 補助	16	16~30	1,770	17~23	1,215	110	306				306

事 項		支出計画		平成23年度 までの支出額		平成24年度 支出額	平成25年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
								国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
甌 島 地 区 漁 船 建 造 資 金 利 子 補 助	16	16～29	1,391	17～23	643	-	87				87
	23	24～33	964	-	-	159	805				805
教 職 員 住 宅 取 得 費	16	16～26	75,754	17～23	65,107	3,399	4,920			840	4,080
市 内 定 住 住 宅 取 得 補 助	19	20～24	21,600	20～23	15,440	3,820	-	-	-	-	-
定 住 促 進 補 助	20	21～25	23,000	21～23	12,250	4,100	4,600				4,600
	21	22～26	31,850	22～23	11,892	6,031	12,740				12,740
	22	23～27	33,090	23	4,982	4,863	19,606				19,606
	23	24～28	32,600	-	-	5,345	26,080				26,080
	24	25～29	26,000	-	-	-	26,000				26,000
史 跡 清 色 城 跡 用 地 取 得 事 業	17	17～26	123,077	18～23	76,565	-	46,512	39,520			6,992
借 上 型 地 域 振 興 住 宅 事 業	18	19～33	22,680	19～23	7,497	1,499	13,608			6,480	7,128
	19	20～34	21,600	20～23	5,760	1,440	14,400			7,200	7,200
	21	22～36	67,200	22～23	7,340	4,480	55,253			26,640	28,613
	23	24～39	47,880	-	-	1,992	45,226			20,400	24,826
	24	25～40	49,501	-	-	-	49,501			21,600	27,901
汚 泥 再 生 処 理 セ ン タ ー 施 設 整 備 運 営 事 業	20	21～38	8,761,833	21～23	4,269,511	217,370	4,274,952				4,274,952
甌 島 地 域 医 療 従 事 者 等 奨 学 資 金 賞 与 事 業	23	24～28	9,000	-	-	1,800	7,200				7,200
軽 自 動 車 税 納 税 通 知 書 作 成 等 業 務 委 託	23	24	1,971	-	-	1,826	-	-	-	-	-
	24	25	1,971	-	-	-	1,971				1,971
市 民 税 ・ 県 民 税 納 税 通 知 書 作 成 等 業 務 委 託	23	24	2,800	-	-	2,523	-	-	-	-	-
	24	25	2,800	-	-	-	2,800				2,800
畜 産 経 営 維 持 緊 急 支 援 資 金 利 子 補 給	21	24～46	5,389	-	-	411	4,978				4,978
口 蹄 疫 経 営 維 持 緊 急 資 金 利 子 補 給	22	23～32	656	23	80	80	496				496
甌 島 地 域 コ ミ ュ ニ ティ バ ス 運 行 事 業	22	22～28	400,000	23	-	79,759	320,000				320,000
天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 (調 査) 事 業	22	23～25	49,000	23	27,831	11,522	-	-	-	-	-
中 心 市 街 地 借 上 型 市 営 住 宅 整 備 事 業	22	24～44	672,000	-	-	14,460	655,200	173,242		257,390	224,568
中 郷 五 代 線 用 地 取 得	23	24～28	1,500,000	-	-	47,356	1,452,644	745,463	577,300		129,881
薩 摩 川 内 市 国 際 交 流 セ ン タ ー 及 び 薩 摩 川 内 市 産 業 振 興 セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27		-	-	20,541	※2				※2
龜 山 地 区 コ ミ ュ ニ ティ セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27		-	-	1,095	※2				※2
可 愛 地 区 コ ミ ュ ニ ティ セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27		-	-	1,105	※2				※2
青 英 地 区 コ ミ ュ ニ ティ セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27		-	-	1,063	※2				※2

事 項	支出計画			平成23年度 までの支出額		平成24年度 支出額	平成25年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額	特 定 財 源						
					国 県 支 出 金			地 方 債	そ の 他		
平佐東地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,203	※2				※2
永利地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,249	※2				※2
水引地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,085	※2				※2
峰山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,232	※2				※2
澹浪地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	972	※2				※2
寄田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,030	※2				※2
八幡地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,034	※2				※2
高来地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,014	※2				※2
城上地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	879	※2				※2
陽成地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	934	※2				※2
吉川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	777	※2				※2
湯田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	991	※2				※2
西方地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	754	※2				※2
藤本地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	632	※2				※2
野下地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	636	※2				※2
倉野地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	670	※2				※2
清色地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	942	※2				※2
朝陽地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,065	※2				※2
大馬越地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	847	※2				※2
八重地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	594	※2				※2
南瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	940	※2				※2
山田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	864	※2				※2
鳥丸地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	850	※2				※2
藤川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,061	※2				※2
黒木地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,119	※2				※2
上手地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,038	※2				※2
大村地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	842	※2				※2
轟地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	815	※2				※2
蘭牟田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,187	※2				※2
手打地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,238	※2				※2
子岳地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	734	※2				※2

事 項	支出計画			平成23年度 までの支出額		平成24年度 支出額	平成25年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額	特 定 財 源						
					国 県 支 出 金			地 方 債	そ の 他		
西 山 地 区 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,268	※2				※2
内 川 内 地 区 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	607	※2				※2
長 浜 地 区 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	952	※2				※2
青 瀬 地 区 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,172	※2				※2
薩 摩 川 内 市 セ ン ト ビ ア の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	13,560	※2				※2
サ ン ・ ア ビ リ テ ィ ー ズ 川 内 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	10,081	※2				※2
ふ れ あ い ド ー ム の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,870	※2				※2
薩 摩 川 内 市 里 生 活 支 援 ハ ウ ス の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	10,432	※2				※2
薩 摩 川 内 市 下 甌 生 活 支 援 ハ ウ ス の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	750	※2				※2
薩 摩 川 内 市 鹿 島 生 活 支 援 ハ ウ ス の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	7,046	※2				※2
樋 脇 も く も く ふ れ あ い 館 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,133	※2				※2
入 来 高 齢 者 福 祉 セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	10,297	※2				※2
薩 摩 川 内 市 立 甌 島 敬 老 園 等 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	41,153	※2				※2
薩 摩 川 内 市 立 里 保 育 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	10,107	※2				※2
鹿 島 小 牟 田 墓 地 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	87	※2				※2
樋 脇 岩 下 共 同 納 骨 堂 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	45	※2				※2
入 来 大 内 田 共 同 納 骨 堂 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	45	※2				※2
里 蘭 上 墓 地 等 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	558	※2				※2
薩 摩 川 内 市 川 内 葬 斎 場 や す ら ぎ 苑 等 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	32,387	※2				※2
薩 摩 川 内 市 上 甌 島 葬 斎 場 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	4,711	※2				※2
薩 摩 川 内 市 下 甌 葬 斎 場 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	3,265	※2				※2
薩 摩 川 内 市 鹿 島 葬 斎 場 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,938	※2				※2
薩 摩 川 内 市 東 郷 共 同 福 祉 施 設 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	5,652	※2				※2
薩 摩 川 内 市 勤 労 青 少 年 ホ ー ム の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	12,359	※2				※2
倉 野 農 村 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	296	※2				※2
藤 本 農 村 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	288	※2				※2
矢 立 農 村 公 園 「 せ せ ら ぎ の 里 」 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,946	※2				※2
桜 渡 農 村 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	342	※2				※2
里 農 村 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	257	※2				※2
山 田 農 村 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	287	※2				※2
東 郷 藤 川 ふ れ あ い 交 流 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	844	※2				※2

事項	支出計画		平成23年度 までの支出額		平成24年度 支出額	平成25年度以 降支出予定額	支出予定額の財源内訳			一般 財源
	期間	限度額	期間	支出額			特 定 財 源			
							国県支出金	地方債	その他	
天神池公園の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,620	※2			※2
薩摩川内市川内港待合所の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,904	※2			※2
薩摩川内市せんだい宇宙館及び薩摩川内市寺山いこいの広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	30,271	※2			※2
薩摩川内市蘭牟田池自然公園施設等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	16,767	※2			※2
薩摩川内市愛宕ピスタパーク等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	8,720	※2			※2
薩摩川内市下甑竜宮の郷等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	11,025	※2			※2
手打海水浴施設及び芦浜海水浴施設の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	471	※2			※2
薩摩川内市スクーパダイビング拠点施設の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,490	※2			※2
薩摩川内市里交流センター甑島館等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	22,838	※2			※2
唐浜臨海公園の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	6,854	※2			※2
薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	8,531	※2			※2
川内駅西口駐車場等の指定管理者の指定管理料	23	24	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	12,921	-	-	-	-
都市公園(川内地域及び樋脇地域)の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	43,223	※2			※2
都市公園(樋脇地域)及び普通公園(入来地域及び祁答院地域)の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,519	※2			※2
普通公園(川内地域)の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	7,076	※2			※2
普通公園(川内地域、樋脇地域及び東郷地域)の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	9,488	※2			※2
普通公園(樋脇地域)の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,966	※2			※2
普通公園(東郷地域)の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	863	※2			※2
普通公園(里地域)の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	3,485	※2			※2
普通公園(上甑地域)の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,247	※2			※2
普通公園(下甑地域)の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	3,692	※2			※2
普通公園(鹿島地域)の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	3,171	※2			※2
薩摩川内市営住宅等の指定管理者の指定管理料	23	24～25	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	52,905	※2			※2
薩摩川内市下甑郷土館の指定管理者の指定管理料	23	24	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	3,115	-	-	-	-
薩摩川内市川内歴史資料館の指定管理者の指定管理料	23	24～25	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	18,736	※2			※2
薩摩川内市川内まごころ文学館の指定管理者の指定管理料	23	24～25	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	24,919	※2			※2
薩摩川内市薩摩国分寺跡史跡公園の指定管理者の指定管理料	23	24～25	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,653	※2			※2
薩摩川内市横岡古墳公園の指定管理者の指定管理料	23	24～25	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	394	※2			※2
薩摩川内市川内文化ホールの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	29,592	※2			※2
薩摩川内市入来文化ホールの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	11,564	※2			※2

事 項	支出計画			平成23年度 までの支出額		平成24年度 支出額	平成25年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額	特 定 財 源						
					国 県 支 出 金			地 方 債	そ の 他		
薩摩川内市上甌グラウンドの指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,304	※2				※2
里プールの指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,814	※2				※2
鹿島コミュニティプールの指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,342	※2				※2
薩摩川内市総合運動公園の有料公園施設及び御陵下公園の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	63,049	※2				※2
寄田運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	63	※2				※2
高江運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	70	※2				※2
平佐東運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	67	※2				※2
網津運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	55	※2				※2
亀山小屋外運動場照明施設等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,149	※2				※2
薩摩川内市樋脇総合運動場及び薩摩川内市樋脇屋外人工芝競技場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	12,053	※2				※2
薩摩川内市東郷総合運動場及び薩摩川内市東郷池島運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	10,901	※2				※2
川内プールの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	3,044	※2				※2
樋脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市樋脇B&G海洋センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	18,155	※2				※2
薩摩川内市きんかんの里ふれあい館等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	1,529	※2				※2
薩摩川内市祁答院世界一郷水車直売所及び薩摩川内市祁答院特産品加工センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	7,319	※2				※2
薩摩川内市体験交流施設地域特産品直売所「祁答院ロード51」の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	888	※2				※2
薩摩川内市祁答院地域資源活用交流体験施設の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	137	※2				※2
祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	4,306	※2				※2
新エネルギービジョン策定事業	23	24	25,000	-	-	24,146	-	-	-	-	-
子ども発達支援センターつくし園の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	90,963	※2				※2
川内甌島航路新高速船建造事業	24	25	675,000	-	-	-	614,250	327,600	272,300		14,350
川内甌島航路新高速船共有分取得費	24	25～31	※1	-	-	-	限度額に同じ				限度額に同じ
薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定管理料	24	25～28	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※2				※2
会議録反訳業務委託	24	25	3,100	-	-	-	2,802				2,802
総合運動公園防災機能強化事業	24	25～45	設備建設及び維持管理費等の経費一式を含めた包括的リース契約に係る経費相当額	-	-	-	限度額に同じ				限度額に同じ
川内駅西口駐車場等の指定管理者の指定管理料	24	25～29	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※2				※2
平佐西小学校仮設校舎借上事業	24	25	5,500	-	-	-	5,500	2,285			3,215
公共下水道宮里浄化センター管理委託事業	23	24～26	169,000	-	-	53,000	110,800				110,800

事 項		支出計画		平成23年度 までの支出額		平成24年度 支出額	平成25年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
								国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共下水道中甌中野浄化 センター管理委託事業	21	22～24	59,700	22～23	38,500	19,250	-	-	-	-	-
	24	24～27	59,600	-	-	-	55,440				55,440
国民健康保険税納税 通知書作成等業務委託	23	24	3,000	-	-	2,747	-	-	-	-	-
	24	25	3,000	-	-	-	3,000				3,000
薩摩川内市里在宅介護 支援センターの指定管理者 の指定管理料	23	24	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	2,775	-	-	-	-	-
薩摩川内市上飯在宅介護支援 センターの指定管理者の 指定管理料	23	24	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	2,775	-	-	-	-	-
薩摩川内市下飯在宅介護支援 センター 甌島敬老園の 指定管理者の指定管理料	23	24	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	2,775	-	-	-	-	-
薩摩川内市在宅介護支援 センター 鹿島園の 指定管理者の指定管理料	23	24	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	2,775	-	-	-	-	-
合 計			13,205,293		4,654,288	1,342,873	7,909,358	1,291,714	849,600	340,550	5,427,494

※1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との旅客船共有契約で定める船舶使用料及び共有期間満了時の残存簿価での買取額

※2 指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額とする。

〔 8 〕 給与費明細書

(1) 一般会計

(単位：千円)

款	職 員 数			特 別 職				一 般 職			合 計
	議員等	長 等	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
議 会 費	26 人	人	9 人	138,045		42,273	87,395	38,983	21,965	13,444	342,105
総 務 費	17	3	306	262,012	27,694	18,268	36,366	1,257,250	1,735,868	444,636	3,782,094
民 生 費			92	130,638			14,043	371,319	168,511	127,512	812,023
衛 生 費			79	27,136			2,971	314,689	147,666	108,646	601,108
労 働 費											
農林水産業費	41		87	53,606			4,120	372,708	198,499	128,511	757,444
商 工 費			38	10,184			1,692	157,126	93,841	54,124	316,967
土 木 費			93	79,711			8,564	380,274	209,829	130,525	808,903
消 防 費			146	69,845			953	549,031	374,513	188,431	1,182,773
教 育 費	4		177	220,517			28,261	728,815	374,304	246,471	1,598,368
災 害 復 旧 費			6					22,647	13,051	7,786	43,484
合 計	88	3	1,033	991,694	27,694	60,541	184,365	4,192,842	3,338,047	1,450,086	10,245,269

※職員数…… 平成25年3月現在
「議員等」は、議員と行政委員会委員の数
議員数は平成24年11月6日まで34人

※特別職…… 「報酬」は、その他の非常勤職員を含めた額

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	職 員 数	特 別 職		一 般 職			合 計
	一 般 職	報 酬	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
簡 易 水 道 事 業	11 人	3,483	299	42,455	25,309	14,373	85,919
温 泉 給 湯 事 業	1	113		4,842	2,431	1,672	9,058
公 共 下 水 道 事 業	1			4,343	4,249	1,512	10,104
漁 業 集 落 排 水 事 業	1			3,919	3,559	1,366	8,844
天辰第一地区土地区画整理事業	9	2,208	300	34,767	18,984	11,878	68,137
川内駅周辺地区土地区画整理事業	3	146		10,849	5,999	3,695	20,689
入来温泉場地区土地区画整理事業	4	2,118	300	15,807	9,042	5,395	32,662
国民健康保険事業		14,500	2,237				16,737
国民健康保険直営診療施設勘定	37	66,075	9,397	173,088	140,917	53,750	443,227
介 護 保 険 事 業	6	10,306	1,561	22,856	10,472	7,824	53,019
計	73	98,949	14,094	312,926	220,962	101,465	748,396

※報酬はその他の非常勤職員分

[9] 地方債現在高調書

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	平成24年度				
		公債費			借入額	年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
総務債	1,141,347	292,091	14,998	307,089	0	849,256
民生債	317,240	77,358	5,510	82,868	0	239,882
衛生債	3,080,689	424,317	21,204	445,521	7,500	2,663,872
労働債	11,379	3,002	351	3,353	0	8,377
農林水産業債	4,144,505	630,143	69,348	699,491	89,000	3,603,362
土木債	14,344,034	2,262,881	241,771	2,504,652	589,100	12,670,253
消防債	3,162,508	453,814	32,293	486,107	1,492,300	4,200,994
教育債	2,746,900	426,627	47,071	473,698	311,100	2,631,373
商工債	528,756	138,880	5,133	144,013	181,100	570,976
公営企業出資債	308,633	15,635	5,885	21,520	0	292,998
普通債計	29,785,991	4,724,748	443,564	5,168,312	2,670,100	27,731,343
災害復旧債	352,080	56,862	3,465	60,327	21,100	316,318
減収補てん債	233,983	38,933	6,553	45,486	0	195,050
臨時税収補てん債	252,293	42,236	4,981	47,217	0	210,057
減税補てん債	1,973,992	381,136	27,919	409,055	0	1,592,856
臨時財政対策債	16,952,491	713,850	212,766	926,616	2,056,100	18,294,741
臨時財政特例債	20,064	12,190	841	13,031	0	7,874
合 計	49,570,894	5,969,955	700,089	6,670,044	4,747,300	48,348,239

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	平成24年度				
		公債費			借入額	年度末現在高
		元金	利子	計		
財務省財政融資資金	27,022,093	2,574,835	371,775	2,946,610	2,533,800	26,981,058
旧簡易生命保険資金	5,431,585	874,928	91,082	966,010	0	4,556,657
旧郵便貯金資金	1,319,801	264,183	20,203	284,386	0	1,055,618
地方公共団体金融機構	2,885,121	359,062	59,070	418,132	226,500	2,752,559
鹿児島銀行	3,467,939	538,765	56,370	595,135	1,446,200	4,375,374
鹿児島相互信用金庫	105,003	30,205	3,114	33,319	0	74,798
南日本銀行	372,773	68,842	5,162	74,004	0	303,931
熊本ファミリー銀行	1,024,971	183,393	7,984	191,377	540,800	1,382,378
北さつま農業協同組合	7,662,637	997,999	82,235	1,080,234	0	6,664,638
日本生命	105,220	20,990	2,981	23,971	0	84,230
県市町村振興協会	15,820	7,520	114	7,634	0	8,300
市町村振興資金	157,445	49,115	0	49,115	0	108,330
災害援護資金貸付金	486	118	0	118	0	368
合 計	49,570,894	5,969,955	700,090	6,670,045	4,747,300	48,348,239

※平成21年度から介護サービス事業特別会計の市債残高は、一般会計に合算してある。

(2)簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成24年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
簡易水道事業	財務省財政融資資金	1,660,295	162,972	37,504	200,476	68,200	1,565,523
	旧簡易生命保険資金	51,439	12,246	676	12,922	0	39,193
	地方公共団体金融機構	516,502	12,697	8,626	21,323	96,900	600,705
合 計		2,228,236	187,915	46,806	234,721	165,100	2,205,421

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 4 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
公 共 下 水 道 業 事 業	財 務 省 財政融資資金	1,298,125	41,306	24,827	66,133	55,000	1,311,819
	旧簡易生命 保 險 資 金	2,020,219	81,966	37,801	119,767	0	1,938,253
	地方公共団体 金 融 機 構	2,269,196	91,835	41,491	133,326	0	2,177,361
	北さつま農業 協 同 組 合	9,796	1,063	200	1,263	0	8,733
合 計		5,597,336	216,170	104,319	320,489	55,000	5,436,166

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 4 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
農 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	1,122,801	123,382	20,752	144,134	0	999,419
	地方公共団体 金 融 機 構	515,304	28,386	10,790	39,176	0	486,918
	北さつま農業 協 同 組 合	23,068	2,457	236	2,693	17,400	38,011
	鹿 児 島 銀 行	31,200	3,821	180	4,001	0	27,379
合 計		1,692,373	158,046	31,958	190,004	17,400	1,551,727

(5) 漁業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 4 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
漁 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	535,586	37,412	7,565	44,977	64,600	562,774
	地方公共団体 金 融 機 構	161,505	7,572	2,611	10,183	0	153,933
合 計		697,091	44,984	10,176	55,160	64,600	716,707

(6)浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成24年度				借入額	年度末現在高
			公債費					
			元金	利子	計			
浄化槽事業	財務省 財政融資資金	57,557	4,084	992	5,076	0	53,473	
合 計		57,557	4,084	992	5,076	0	53,473	

(7)天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成24年度				借入額	年度末現在高
			公債費					
			元金	利子	計			
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	134,421	5,085	2,025	7,110	0	129,336	
	旧簡易生命 保険資金	3,802	241	67	308	0	3,561	
	旧郵便貯金 資 金	15,456	1,335	151	1,486	0	14,121	
	地方公共団体 金融機構	1,849,120	119,210	32,046	151,256	0	1,729,910	
	鹿児島銀行	65,113	10,662	440	11,102	30,500	84,951	
	熊本ファミ リ ー 銀 行	93,141	16,165	695	16,860	58,700	135,676	
	北さつま農業 協 同 組 合	586,843	100,596	8,019	108,615	0	486,247	
合 計		2,747,896	253,294	43,443	296,737	89,200	2,583,802	

(8)川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成24年度				借入額	年度末現在高
			公債費					
			元金	利子	計			
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	21,950	1,387	368	1,755	0	20,563	
	旧簡易生命 保険資金	3,211	204	57	261	0	3,007	
	旧郵便貯金 資 金	5,129	442	50	492	0	4,687	
	熊本ファミ リ ー 銀 行	86,862	14,564	636	15,200	9,900	82,198	
	北さつま農業 協 同 組 合	1,234,194	225,577	17,983	243,560	0	1,008,617	
	鹿児島銀行	0	0	0	0	3,600	3,600	
合 計		1,351,346	242,174	19,094	261,268	13,500	1,122,672	

(9) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 4 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土 地 区 画 整 理 事 業	財 務 省 財政融資資金	34,579	3,731	366	4,097	0	30,848
	旧簡易生命 保 險 資 金	19,618	4,069	259	4,328	0	15,549
	旧郵便貯金 資 金	5,699	776	87	863	0	4,923
	地方公共団体 金 融 機 構	272,095	18,120	5,184	23,304	0	253,975
	鹿児島銀行	97,685	16,018	608	16,626	102,200	183,867
	熊本ファミ リ ー 銀 行	88,459	16,566	726	17,292	40,400	112,293
	北さつま農業 協 同 組 合	263,781	33,326	2,284	35,610	0	230,455
合 計		781,916	92,606	9,514	102,120	142,600	831,910

(10) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 4 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
国民健康保険 直営診療施設 勘 定	財 務 省 財政融資資金	136,067	13,162	2,371	15,533	0	122,905
	旧簡易生命 保 險 資 金	4,182	3,805	24	3,829	0	377
	旧郵便貯金 資 金	1,902	466	25	491	0	1,436
合 計		142,151	17,433	2,420	19,853	0	124,718

各會計別歳入歳出決算資料

〔1〕 各会計別決算額調

(1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源				実質収支	前年度	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (C)	継 続 費 通次繰越	繰越明許費 による繰越	事 故 繰 越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)	
一 般 会 計	53,421,746	51,060,138	2,361,608	8,843	802,784		811,627	1,549,981	1,702,468	
特 別 会 計	簡易水道事業	932,059	878,031	54,029		2,873	2,873	51,156	38,811	
	温泉給湯事業	139,828	131,701	8,127				8,127	2,968	
	公共下水道事業	520,451	514,550	5,901		5,901		5,901	0	
	農業集落排水事業	224,792	224,792	0				0	6	
	漁業集落排水事業	294,730	287,561	7,169		7,169		7,169	0	
	浄化槽事業	14,855	14,855	0				0	9	
	天辰第一地区 土地区画整理事業	1,152,515	1,011,210	141,305		137,398		137,398	3,907	
	川内駅周辺地区 土地区画整理事業	370,049	331,153	38,897		31,499		31,499	7,398	
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	699,300	661,160	38,140		37,359		37,359	781	
	国民健康保険事業	12,328,301	11,937,210	391,091					391,091	312,701
	国民健康保険直営 診療施設勘定	896,179	896,179	0					0	0
	介護保険事業	10,211,146	10,033,204	177,941					177,941	433,121
	後期高齢者医療事業	1,083,126	1,077,078	6,048					6,048	2,957
	小 計	28,867,331	27,998,683	868,648		222,199		222,199	646,449	803,897
合 計	82,289,077	79,058,821	3,230,255	8,843	1,024,983		1,033,826	2,196,429	2,506,365	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

(一般会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 市 税	11,010,417	13,011,840	11,793,111	60,040	1,158,760	782,694	20.0	22.1	107.1	90.6
2. 地方譲与税	550,000	545,120	545,120	0	0	△ 4,880	1.0	1.0	99.1	100.0
3. 利子割交付金	14,592	14,592	14,592	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
4. 配当割交付金	8,754	8,754	8,754	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,038	2,038	2,038	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
6. 地方消費税交付金	893,648	893,648	893,648	0	0	0	1.6	1.7	100.0	100.0
7. ゴルフ場利用税交付金	32,417	32,417	32,417	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
8. 自動車取得税交付金	86,930	86,930	86,930	0	0	0	0.2	0.2	100.0	100.0
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,459	14,459	14,459	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
10. 地方特例交付金	37,699	37,699	37,699	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
11. 地方交付税	17,802,201	17,802,201	17,802,201	0	0	0	32.3	33.3	100.0	100.0
12. 交通安全対策 特別交付金	17,000	15,633	15,633	0	0	△ 1,367	0.0	0.0	92.0	100.0
13. 分担金及び負担金	584,586	595,645	551,243	2,053	42,349	△ 33,343	1.1	1.0	94.3	92.5
14. 使用料及び手数料	795,987	901,177	808,331	330	92,538	12,344	1.4	1.5	101.6	89.7
15. 国庫支出金	7,636,289	7,459,511	6,701,244	0	758,267	△ 935,045	13.8	12.6	87.8	89.8
16. 県支出金	4,409,412	4,374,736	3,778,567	0	596,169	△ 630,845	8.0	7.1	85.7	86.4
17. 財産収入	259,172	302,876	302,847	0	29	43,675	0.5	0.6	116.9	100.0
18. 寄附金	8,760	10,313	10,313	0	0	1,553	0.0	0.0	117.7	100.0
19. 繰入金	2,659,721	2,640,913	2,640,913	0	0	△ 18,808	4.8	4.9	99.3	100.0
20. 繰越金	2,036,226	2,036,226	2,036,226	0	0	0	3.7	3.8	100.0	100.0
21. 諸収入	792,124	1,003,151	598,160	0	404,991	△ 193,964	1.4	1.1	75.5	59.6
22. 市債	5,487,300	4,747,300	4,747,300	0	0	△ 740,000	10.0	8.9	86.5	100.0
歳入合計	55,139,732	56,537,179	53,421,746	62,423	3,053,103	△ 1,717,986	100.0	100.0	96.9	94.5

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1. 議会費	367,336	0	367,336	365,212	0	2,124	0.7	0.7	99.4
2. 総務費	9,025,189	0	9,025,189	8,404,418	462,560	158,211	16.4	16.4	93.1
3. 民生費	12,426,736	0	12,426,736	12,074,340	157,734	194,662	22.5	23.6	97.2
4. 衛生費	6,800,090	0	6,800,090	6,388,426	165,427	246,237	12.3	12.5	93.9
5. 労働費	92,926	0	92,926	87,284	0	5,642	0.2	0.2	93.9
6. 農林水産業費	2,509,608	0	2,509,608	2,334,795	130,462	44,351	4.5	4.6	93.0
7. 商工費	1,844,805	0	1,844,805	1,616,693	121,181	106,931	3.3	3.2	87.6
8. 土木費	6,484,077	0	6,484,077	5,416,023	993,199	74,854	11.8	10.6	83.5
9. 消防費	3,839,384	4,676	3,844,060	3,176,524	639,502	28,034	7.0	6.2	82.6
10. 教育費	4,766,658	0	4,766,658	4,298,397	382,252	86,009	8.6	8.4	90.2
11. 災害復旧費	226,585	0	226,585	193,158	0	33,427	0.4	0.4	85.2
12. 公債費	6,671,067	0	6,671,067	6,670,157	0	910	12.1	13.1	100.0
13. 諸支出金	35,271	0	35,271	34,711	0	560	0.1	0.1	98.4
14. 予備費	50,000	△ 4,676	45,324	0	0	45,324	0.1	0.0	0.0
歳出合計	55,139,732	0	55,139,732	51,060,138	3,052,317	1,027,276	100.0	100.0	92.6

(簡易水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	290,734	323,466	317,231	239	6,034	26,497	30.4	34.0	109.1	98.1
3. 国庫支出金	108,795	108,795	89,335	0	19,460	△ 19,460	11.4	9.6	82.1	82.1
4. 県支出金	62,960	58,714	58,714	0	0	△ 4,246	6.6	6.3	93.3	100.0
6. 繰入金	238,423	238,423	238,423	0	0	0	25.0	25.6	100.0	100.0
7. 繰越金	45,404	45,404	45,404	0	0	0	4.8	4.9	100.0	100.0
8. 諸収入	23,300	17,852	17,852	0	0	△ 5,448	2.4	1.9	76.6	100.0
9. 市債	185,400	165,100	165,100	0	0	△ 20,300	19.4	17.7	89.1	100.0
歳入合計	955,016	957,754	932,059	239	25,494	△ 22,957	100.0	100.0	97.6	97.3

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	324,133	0	324,133	305,429	0	18,704	33.9	34.8	94.2
2. 事業費	395,159	0	395,159	337,880	41,733	15,546	41.4	38.5	85.5
3. 公債費	234,724	0	234,724	234,722	0	2	24.6	26.7	100.0
5. 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.1	0.0	0.0
歳出合計	955,016	0	955,016	878,031	41,733	35,252	100.0	100.0	91.9

(温泉給湯事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 使用料及び手数料	31,944	34,654	33,484	29	1,141	1,540	19.1	23.9	104.8	96.6
2. 財産収入	76	75	75	0	0	△ 1	0.0	0.1	98.7	100.0
3. 繰入金	1,409	1,409	1,409	0	0	0	0.8	1.0	100.0	100.0
4. 繰越金	2,968	2,968	2,968	0	0	0	1.8	2.1	100.0	100.0
5. 諸収入	130,979	130,692	101,892	0	28,800	△ 29,087	78.3	72.9	77.8	78.0
歳入合計	167,376	169,798	139,828	29	29,941	△ 27,548	100.0	100.0	83.5	82.3

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	133,376	0	133,376	127,501	0	5,875	79.7	96.8	95.6
2. 事業費	33,000	0	33,000	4,200	28,800	0	19.7	3.2	12.7
5. 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.6	0.0	0.0
歳出合計	167,376	0	167,376	131,701	28,800	6,875	100.0	100.0	78.7

(公共下水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	12,030	22,280	20,571	0	1,709	8,541	2.3	4.0	171.0	92.3
2. 使用料及び手数料	100,339	110,009	104,129	137	5,743	3,790	19.0	20.0	103.8	94.7
3. 国庫支出金	16,905	16,905	16,905	0	0	0	3.2	3.2	100.0	100.0
4. 繰入金	326,287	312,798	312,798	0	0	△ 13,489	61.9	60.1	95.9	100.0
5. 繰越金	9,829	9,829	9,829	0	0	0	1.9	1.9	100.0	100.0
6. 諸収入	0	1,219	1,219	0	0	1,219	0.0	0.2	-	100.0
7. 市債	61,900	55,000	55,000	0	0	△ 6,900	11.7	10.6	88.9	100.0
歳入合計	527,290	528,040	520,451	137	7,452	△ 6,839	100.0	100.0	98.7	98.6

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	92,859	0	92,859	90,070	0	2,789	17.6	17.5	97.0
2. 事業費	113,940	0	113,940	103,991	7,801	2,148	21.6	20.2	91.3
3. 公債費	320,491	0	320,491	320,489	0	2	60.8	62.3	100.0
歳出合計	527,290	0	527,290	514,550	7,801	4,939	100.0	100.0	97.6

(農業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	70	230	230	0	0	160	0.0	0.1	328.6	100.0
2. 使用料及び手数料	50,147	49,734	48,762	31	941	△ 1,385	21.9	21.7	97.2	98.0
4. 繰入金	161,341	158,060	158,060	0	0	△ 3,281	70.5	70.3	98.0	100.0
5. 繰越金	6	6	6	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
6. 諸収入	0	334	334	0	0	334	0.0	0.2	-	100.0
7. 市債	17,400	17,400	17,400	0	0	0	7.6	7.7	100.0	100.0
歳入合計	228,964	225,764	224,792	31	941	△ 4,172	100.0	100.0	98.2	99.6

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	38,959	0	38,959	34,788	0	4,171	17.0	15.5	89.3
3. 公債費	190,005	0	190,005	190,004	0	1	83.0	84.5	100.0
歳出合計	228,964	0	228,964	224,792	0	4,172	100.0	100.0	98.2

(漁業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	5,120	4,480	4,480	0	0	△ 640	1.6	1.5	87.5	100.0
2. 使用料及び手数料	13,891	12,136	12,000	0	136	△ 1,891	4.3	4.1	86.4	98.9
3. 県支出金	102,007	102,007	91,232	0	10,775	△ 10,775	31.9	31.0	89.4	89.4
4. 繰入金	102,513	96,052	96,052	0	0	△ 6,461	32.1	32.6	93.7	100.0
5. 繰越金	22,815	22,815	22,815	0	0	0	7.1	7.7	100.0	100.0
6. 諸収入	3,500	3,551	3,551	0	0	51	1.1	1.2	101.5	100.0
7. 市債	70,000	64,600	64,600	0	0	△ 5,400	21.9	21.9	92.3	100.0
歳入合計	319,846	305,641	294,730	0	10,911	△ 25,116	100.0	100.0	92.1	96.4

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	17,508	0	17,508	12,976	0	4,532	5.5	4.5	74.1
2. 事業費	247,177	0	247,177	219,425	25,511	2,241	77.3	76.3	88.8
3. 公債費	55,161	0	55,161	55,160	0	1	17.2	19.2	100.0
歳出合計	319,846	0	319,846	287,561	25,511	6,774	100.0	100.0	89.9

(浄化槽事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.2	0.0	0.0	-
2. 使用料及び手数料	7,165	7,287	7,168	0	119	3	45.3	48.2	100.0	98.4
4. 繰入金	8,616	7,677	7,677	0	0	△ 939	54.5	51.7	89.1	100.0
5. 繰越金	9	10	10	0	0	1	0.0	0.1	111.1	100.0
歳入合計	15,820	14,974	14,855	0	119	△ 965	100.0	100.0	93.9	99.2

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	10,742	0	10,742	9,778	0	964	67.9	65.8	91.0
3. 公債費	5,078	0	5,078	5,077	0	1	32.1	34.2	100.0
歳出合計	15,820	0	15,820	14,855	0	965	100.0	100.0	93.9

(天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	26,949	26,949	26,949	0	0	0	2.2	2.3	100.0	100.0
2. 分担金及び負担金	61,328	61,705	61,705	0	0	377	5.0	5.4	100.6	100.0
3. 国庫支出金	163,363	163,363	122,172	0	41,191	△ 41,191	13.3	10.6	74.8	74.8
4. 県支出金	7,056	7,056	5,213	0	1,843	△ 1,843	0.6	0.5	73.9	73.9
5. 繰入金	561,671	561,671	561,671	0	0	0	45.7	48.7	100.0	100.0
6. 繰越金	285,575	285,575	285,575	0	0	0	23.2	24.8	100.0	100.0
7. 諸収入	0	18	18	0	0	18	0.0	0.0	-	100.0
8. 市債	123,400	89,200	89,200	0	0	△ 34,200	10.0	7.7	72.3	100.0
9. 使用料及び手数料	0	12	12	0	0	12	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	1,229,342	1,195,549	1,152,515	0	43,034	△ 76,827	100.0	100.0	93.8	96.4

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合	
1. 事業費	932,605	0	932,605	714,473	214,532	3,600	75.9	70.7	76.6	
2. 公債費	296,737	0	296,737	296,737	0	0	24.1	29.3	100.0	
歳出合計	1,229,342	0	1,229,342	1,011,210	214,532	3,600	100.0	100.0	82.3	

(川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	0	4,399	4,399	0	0	4,399	0.0	1.2	-	100.0
2. 国庫支出金	40,300	40,300	17,500	0	22,800	△ 22,800	9.5	4.7	43.4	43.4
3. 繰入金	313,613	313,613	313,613	0	0	0	73.8	84.8	100.0	100.0
4. 繰越金	21,020	21,020	21,020	0	0	0	4.9	5.7	100.0	100.0
6. 市債	50,200	13,500	13,500	0	0	△ 36,700	11.8	3.6	26.9	100.0
9. 使用料及び手数料	0	17	17	0	0	17	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	425,133	392,849	370,049	0	22,800	△ 55,084	100.0	100.0	87.0	94.2

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合	
1. 事業費	163,863	0	163,863	69,885	90,999	2,979	38.5	21.1	42.6	
2. 公債費	261,270	0	261,270	261,268	0	2	61.5	78.9	100.0	
歳出合計	425,133	0	425,133	331,153	90,999	2,981	100.0	100.0	77.9	

(入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	3,448	3,449	3,449	0	0	1	0.5	0.5	100.0	100.0
3. 国庫支出金	189,479	189,479	183,574	0	5,905	△ 5,905	26.7	26.2	96.9	96.9
4. 繰入金	312,478	312,478	312,478	0	0	0	44.0	44.7	100.0	100.0
5. 繰越金	57,147	57,147	57,147	0	0	0	8.1	8.2	100.0	100.0
6. 諸収入	0	17	17	0	0	17	0.0	0.0	-	100.0
7. 市債	147,200	142,600	142,600	0	0	△ 4,600	20.7	20.4	96.9	100.0
8. 使用料及び手数料	30	35	35	0	0	5	0.0	0.0	116.7	100.0
歳入合計	709,782	705,205	699,300	0	5,905	△ 10,482	100.0	100.0	98.5	99.2

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構 成 比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1. 事業費	607,661	0	607,661	559,040	47,864	757	85.6	84.6		92.0
2. 公債費	102,121	0	102,121	102,120	0	1	14.4	15.4		100.0
歳出合計	709,782	0	709,782	661,160	47,864	758	100.0	100.0		93.1

(国民健康保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 国民健康保険税	1,790,197	2,739,835	1,855,966	36,910	846,985	65,769	14.3	15.1	103.7	67.7
2. 使用料及び手数料	800	5,467	1,632	215	3,620	832	0.0	0.0	204.0	29.9
3. 国庫支出金	3,481,301	3,016,674	3,016,674	0	0	△ 464,627	27.8	24.5	86.7	100.0
4. 療養給付費交付金	908,353	810,931	810,931	0	0	△ 97,422	7.2	6.6	89.3	100.0
5. 前期高齢者交付金	2,770,567	3,190,123	3,190,123	0	0	419,556	22.1	25.9	115.1	100.0
6. 県支出金	758,192	622,265	622,265	0	0	△ 135,927	6.0	5.0	82.1	100.0
7. 共同事業交付金	1,544,878	1,544,879	1,544,879	0	0	1	12.3	12.5	100.0	100.0
8. 財産収入	50	47	47	0	0	△ 3	0.0	0.0	94.0	100.0
9. 繰入金	948,084	946,283	946,283	0	0	△ 1,801	7.6	7.7	99.8	100.0
10. 繰越金	312,701	312,701	312,701	0	0	0	2.5	2.5	100.0	100.0
11. 諸収入	29,095	27,120	26,800	0	320	△ 2,295	0.2	0.2	92.1	98.8
歳入合計	12,544,218	13,216,325	12,328,301	37,125	850,925	△ 215,917	100.0	100.0	98.3	93.3

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構 成 比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1. 総務費	6,905	0	6,905	6,888	0	17	0.1	0.1		99.8
2. 保険給付費	8,753,458	0	8,753,458	8,188,587	0	564,871	69.8	68.6		93.5
3. 後期高齢者 支援金拠出金	1,190,686	0	1,190,686	1,190,684	0	2	9.5	10.0		100.0
4. 前期高齢者納付金等	1,234	0	1,234	1,233	0	1	0.0	0.0		99.9
5. 老人保健拠出金	3,702	0	3,702	3,634	0	68	0.0	0.0		98.2
6. 介護納付金	541,117	0	541,117	541,117	0	0	4.3	4.5		100.0
7. 共同事業拠出金	1,595,239	0	1,595,239	1,595,231	0	8	12.7	13.4		100.0
8. 保健事業費	175,111	0	175,111	164,705	0	10,406	1.4	1.4		94.1
9. 基金積立金	50	0	50	44	0	6	0.0	0.0		88.0
11. 諸支出金	246,716	0	246,716	245,087	0	1,629	2.0	2.0		99.3
12. 予備費	30,000	0	30,000	0	0	30,000	0.2	0.0		0.0
歳出合計	12,544,218	0	12,544,218	11,937,210	0	607,008	100.0	100.0		95.2

(国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 診療収入	517,919	567,126	567,026	0	100	49,107	56.1	63.3	109.5	100.0
2. 使用料及び手数料	3,518	3,528	3,528	0	0	10	0.4	0.4	100.3	100.0
4. 県支出金	9,342	8,929	8,929	0	0	△ 413	1.0	1.0	95.6	100.0
7. 繰入金	362,755	286,861	286,861	0	0	△ 75,894	39.3	32.0	79.1	100.0
9. 諸収入	29,655	29,835	29,835	0	0	180	3.2	3.3	100.6	100.0
歳入合計	923,189	896,279	896,179	0	100	△ 27,010	100.0	100.0	97.1	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	567,200	0	567,200	559,625	0	7,575	61.4	62.5	98.7
2. 医業費	333,136	0	333,136	316,702	0	16,434	36.1	35.3	95.1
4. 公債費	19,853	0	19,853	19,852	0	1	2.2	2.2	100.0
6. 予備費	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0.3	0.0	0.0
歳出合計	923,189	0	923,189	896,179	0	27,010	100.0	100.0	97.1

(介護保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 保険料	1,608,668	1,664,955	1,602,041	10,990	52,169	△ 6,627	15.3	15.7	99.6	96.2
3. 使用料及び手数料	215	968	197	139	632	△ 18	0.0	0.0	91.6	20.4
4. 国庫支出金	2,774,105	2,654,170	2,654,170	0	0	△ 119,935	26.3	26.0	95.7	100.0
5. 支払基金交付金	2,857,046	2,747,112	2,747,112	0	0	△ 109,934	27.1	26.9	96.2	100.0
6. 県支出金	1,581,108	1,559,530	1,559,530	0	0	△ 21,578	15.0	15.3	98.6	100.0
7. 財産収入	98	43	43	0	0	△ 55	0.0	0.0	43.9	100.0
9. 繰入金	1,277,171	1,210,205	1,210,205	0	0	△ 66,966	12.1	11.9	94.8	100.0
10. 繰越金	433,121	433,121	433,121	0	0	0	4.1	4.2	100.0	100.0
12. 諸収入	4,677	4,727	4,727	0	0	50	0.1	0.0	101.1	100.0
歳入合計	10,536,209	10,274,831	10,211,146	11,129	52,801	△ 325,063	100.0	100.0	96.9	99.4

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 保険給付費	9,773,106	0	9,773,106	9,278,939	0	494,167	92.8	92.5	94.9
3. 地域支援事業費	299,223	0	299,223	290,755	0	8,468	2.8	2.9	97.2
4. 基金積立金	43,302	0	43,302	43,247	0	55	0.4	0.4	99.9
6. 諸支出金	420,578	0	420,578	420,263	0	315	4.0	4.2	99.9
歳出合計	10,536,209	0	10,536,209	10,033,204	0	503,005	100.0	100.0	95.2

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 後期高齢者医療保険料	703,382	718,059	709,402	213	9,113	6,020	65.3	65.5	100.9	98.8
2. 使用料及び手数料	166	250	192	1	58	26	0.0	0.0	115.7	76.8
4. 繰入金	370,037	370,036	370,036	0	0	△1	34.3	34.2	100.0	100.0
5. 繰越金	2,957	2,957	2,957	0	0	0	0.3	0.3	100.0	100.0
6. 諸収入	610	539	539	0	0	△71	0.1	0.0	88.4	100.0
歳入合計	1,077,152	1,091,841	1,083,126	214	9,171	5,974	100.0	100.0	100.6	99.2

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1. 総務費	166	0	166	155	0	11	0.0	0.0	93.4
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,076,386	0	1,076,386	1,076,386	0	0	99.9	99.9	100.0
4. 諸支出金	600	0	600	537	0	63	0.1	0.1	89.5
歳出合計	1,077,152	0	1,077,152	1,077,078	0	74	100.0	100.0	100.0

〔 2 〕 普通会計決算状況調

(1) 財政規模と実質収支

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	%	備 考															
	(ア)	(イ)	(ア-イ) (ウ)	(ウ) / (イ)																
歳 入 総 額 (A)	54,306,224	57,246,281	△ 2,940,057	△ 5.1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>24年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.46</td> <td>0.46</td> </tr> <tr> <td>実質収支比率</td> <td>5.0%</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>94.8%</td> <td>91.2%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.7%</td> <td>10.1%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	24年度	23年度	財政力指数	0.46	0.46	実質収支比率	5.0%	5.5%	経常収支比率	94.8%	91.2%	実質公債費比率	9.7%	10.1%
区 分	24年度	23年度																		
財政力指数	0.46	0.46																		
実質収支比率	5.0%	5.5%																		
経常収支比率	94.8%	91.2%																		
実質公債費比率	9.7%	10.1%																		
歳 出 総 額 (B)	51,768,613	54,899,329	△ 3,130,716	△ 5.7																
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	2,537,611	2,346,952	190,659	8.1																
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	988,003	639,056	348,947	54.6																
実 質 収 支 (C - D) (E)	1,549,608	1,707,896	△ 158,288	△ 9.3																
単 年 度 収 支 (F)	△ 158,288	△ 186,599	28,311	△ 15.2																
積 立 金 (G)	2,171,745	2,526,197	△ 354,452	△ 14.0																
繰 上 償 還 金 (H)	12,073	53,881	△ 41,808	△ 77.6																
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	1,544,948	1,619,977	△ 75,029	△ 4.6																
実質単年度収支(F+G+H-I)	480,582	773,502	△ 292,920	△ 37.9																

(2) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 (A)				平成23年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	11,793,111	21.7	11,793,111	30.1	12,227,839	21.4	12,227,839	29.7	△ 434,728	△ 434,728	△ 3.6	△ 3.6
地 方 譲 与 税	545,121	1.0	545,121	1.4	581,391	1.0	581,391	1.4	△ 36,270	△ 36,270	△ 6.2	△ 6.2
利 子 割 交 付 金	14,592	0.0	14,592	0.0	19,567	0.0	19,567	0.0	△ 4,975	△ 4,975	△ 25.4	△ 25.4
配 当 割 交 付 金	8,754	0.0	8,754	0.0	12,469	0.0	12,469	0.0	△ 3,715	△ 3,715	△ 29.8	△ 29.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,038	0.0	2,038	0.0	1,956	0.0	1,956	0.0	82	82	4.2	4.2
地 方 消 費 税 交 付 金	893,648	1.6	893,648	2.3	899,791	1.6	899,791	2.2	△ 6,143	△ 6,143	△ 0.7	△ 0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,417	0.1	32,417	0.1	31,415	0.1	31,415	0.1	1,002	1,002	3.2	3.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,930	0.2	86,930	0.2	70,786	0.1	70,786	0.2	16,144	16,144	22.8	22.8
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,459	0.0	14,459	0.0	16,063	0.0	16,063	0.0	△ 1,604	△ 1,604	△ 10.0	△ 10.0
地 方 特 例 交 付 金 等	37,699	0.1	37,699	0.1	149,139	0.3	149,139	0.4	△ 111,440	△ 111,440	△ 74.7	△ 74.7
地 方 交 付 税	17,802,201	32.8	17,802,201	45.5	18,085,663	31.6	18,085,663	43.9	△ 283,462	△ 283,462	△ 1.6	△ 1.6
普通 交 付 税	15,411,696	28.4	15,411,696	39.4	15,616,988	27.3	15,616,988	37.9	△ 205,292	△ 205,292	△ 1.3	△ 1.3
特 別 交 付 税	2,390,505	4.4	2,390,505	6.1	2,468,675	4.3	2,468,675	6.0	△ 78,170	△ 78,170	△ 3.2	△ 3.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,633	0.0	15,633	0.0	16,386	0.0	16,386	0.0	△ 753	△ 753	△ 4.6	△ 4.6
計	31,246,603	57.5	31,246,603	79.7	32,112,465	56.1	32,112,465	77.9	△ 865,862	△ 865,862	△ 2.7	△ 2.7
分 担 金 及 び 負 担 金	555,986	1.0	6,871	0.0	531,704	0.9	7,313	0.0	24,282	△ 442	4.6	△ 6.0
使 用 料 及 び 手 数 料	810,125	1.5	135,523	0.4	813,010	1.4	121,227	0.3	△ 2,885	14,296	△ 0.4	11.8
国 庫 支 出 金	7,010,638	12.9	901,629	2.3	7,089,838	12.4	1,379,929	3.3	△ 79,200	△ 478,300	△ 1.1	△ 34.7
県 支 出 金	3,860,115	7.1	448,313	1.2	4,309,302	7.5	429,966	1.0	△ 449,187	18,347	△ 10.4	4.3
財 産 収 入	260,349	0.5	247,934	0.6	246,600	0.4	232,653	0.6	13,749	15,281	5.6	6.6
寄 附 金	10,313	0.0	2,000	0.0	9,423	0.0	4,000	0.0	890	△ 2,000	9.4	△ 50.0
繰 入 金	2,640,913	4.9	2,148,675	5.5	3,412,763	6.0	2,772,925	6.7	△ 771,850	△ 624,250	△ 22.6	△ 22.5
繰 越 金	2,346,952	4.3	1,751,454	4.5	2,669,230	4.7	2,007,618	4.9	△ 322,278	△ 256,164	△ 12.1	△ 12.8
諸 収 入	571,630	1.1	199,458	0.5	499,946	0.9	151,533	0.4	71,684	47,925	14.3	31.6
市 債	4,992,600	9.2	2,056,100	5.3	5,552,000	9.7	2,019,000	4.9	△ 559,400	37,100	△ 10.1	1.8
歳 入 合 計	54,306,224	100.0	39,144,560	100.0	57,246,281	100.0	41,238,629	100.0	△ 2,940,057	△ 2,094,069	△ 5.1	△ 5.1

(3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度(A)				平成23年度(B)				比較増減(A-B)		伸率(A-B)/B			
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等		
目的別	議会費	363,952	0.7	363,952	1.0	431,163	0.8	431,163	1.1	△ 67,211	△ 67,211	△ 15.6	△ 15.6	
	総務費	7,950,849	15.4	7,441,664	20.4	10,121,602	18.4	9,617,328	24.7	△ 2,170,753	△ 2,175,664	△ 21.4	△ 22.6	
	民生費	15,035,296	29.0	7,541,458	20.6	15,230,393	27.8	7,474,567	19.2	△ 195,097	66,891	△ 1.3	0.9	
	衛生費	3,731,839	7.2	3,077,342	8.4	5,373,987	9.8	3,185,763	8.2	△ 1,642,148	△ 108,421	△ 30.6	△ 3.4	
	労働費	87,284	0.2	47,489	0.1	232,450	0.4	51,977	0.1	△ 145,166	△ 4,488	△ 62.5	△ 8.6	
	農林水産業費	2,317,352	4.5	1,728,421	4.7	2,549,758	4.7	1,925,198	5.0	△ 232,406	△ 196,777	△ 9.1	△ 10.2	
	商工費	1,557,127	3.0	1,064,409	2.9	1,002,466	1.8	931,234	2.4	554,661	133,175	55.3	14.3	
	土木費	5,684,876	11.0	2,964,334	8.1	5,488,476	10.0	2,922,750	7.5	196,400	41,584	3.6	1.4	
	消防費	3,158,583	6.1	1,535,267	4.2	2,480,478	4.5	1,672,599	4.3	678,105	△ 137,332	27.3	△ 8.2	
	教育費	4,364,377	8.4	3,625,871	9.9	4,583,953	8.4	3,635,330	9.4	△ 219,576	△ 9,459	△ 4.8	△ 0.3	
	災害復旧費	193,503	0.4	108,282	0.3	226,845	0.4	129,096	0.3	△ 33,342	△ 20,814	△ 14.7	△ 16.1	
	公債費	7,323,575	14.1	7,108,460	19.4	7,100,159	12.9	6,849,677	17.6	223,416	258,783	3.1	3.8	
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	77,599	0.1	64,995	0.2	△ 77,599	△ 64,995	△ 100.0	△ 100.0	
	合計	51,768,613	100.0	36,606,949	100.0	54,899,329	100.0	38,891,677	100.0	△ 3,130,716	△ 2,284,728	△ 5.7	△ 5.9	
性質別	人件費	9,588,839	18.5	9,127,284	24.9	9,723,633	17.7	9,295,844	23.9	△ 134,794	△ 168,560	△ 1.4	△ 1.8	
	うち職員給	6,121,250	11.8	5,812,335	15.9	6,153,978	11.2	5,853,375	15.1	△ 32,728	△ 41,040	△ 0.5	△ 0.7	
	物件費	5,658,809	10.9	4,816,887	13.2	5,442,292	9.9	4,446,192	11.4	216,517	370,695	4.0	8.3	
	維持補修費	961,075	1.9	813,026	2.2	969,034	1.8	799,807	2.1	△ 7,959	13,219	△ 0.8	1.7	
	扶助費	9,566,286	18.5	3,050,079	8.3	9,325,715	17.0	2,980,419	7.7	240,571	69,660	2.6	2.3	
	補助費等	2,308,073	4.5	1,904,046	5.2	2,515,081	4.6	2,140,800	5.5	△ 207,008	△ 236,754	△ 8.2	△ 11.1	
	計	28,083,082	54.3	19,711,322	53.8	27,975,755	51.0	19,663,062	50.6	107,327	48,260	0.4	0.2	
	公債費	7,323,575	14.1	7,108,460	19.4	7,100,159	12.9	6,849,677	17.6	223,416	258,783	3.1	3.8	
	うち一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	#VALUE!	#VALUE!	
	その他	積立金	2,542,334	4.9	2,525,989	6.9	4,528,455	8.2	4,511,478	11.6	△ 1,986,121	△ 1,985,489	△ 43.9	△ 44.0
出資金	18,900	0.0	18,900	0.1	19,041	0.1	19,041	0.1	△ 141	△ 141	△ 0.7	△ 0.7		
貸付金	3,000	0.0	1,400	0.0	3,600	0.0	2,000	0.0	△ 600	△ 600	△ 16.7	△ 30.0		
繰出金	5,304,791	10.2	4,656,828	12.7	5,441,823	9.9	4,826,449	12.4	△ 137,032	△ 169,621	△ 2.5	△ 3.5		
計	7,869,025	15.1	7,203,117	19.7	9,992,919	18.2	9,358,968	24.1	△ 2,123,894	△ 2,155,851	△ 21.3	△ 23.0		
投資的経費	普通	補助	2,955,448	5.7	235,182	0.6	3,679,533	6.7	150,481	0.4	△ 724,085	84,701	△ 19.7	56.3
	単独	4,996,547	9.7	2,141,998	5.9	5,774,016	10.5	2,656,903	6.8	△ 777,469	△ 514,905	△ 13.5	△ 19.4	
	建設	負担金	347,433	0.7	98,588	0.3	150,102	0.3	83,490	0.2	197,331	15,098	131.5	18.1
	小計	8,299,428	16.1	2,475,768	6.8	9,603,651	17.5	2,890,874	7.4	△ 1,304,223	△ 415,106	△ 13.6	△ 14.4	
	災害復旧	補助	85,308	0.2	87	0.0	100,114	0.2	2,425	0.0	△ 14,806	△ 2,338	△ 14.8	△ 96.4
	単独	108,195	0.2	108,195	0.3	126,731	0.2	126,671	0.3	△ 18,536	△ 18,476	△ 14.6	△ 14.6	
	小計	193,503	0.4	108,282	0.3	226,845	0.4	129,096	0.3	△ 33,342	△ 20,814	△ 14.7	△ 16.1	
	失業対策	補助												
	単独													
	小計													
計	8,492,931	16.5	2,584,050	7.1	9,830,496	17.9	3,019,970	7.7	△ 1,337,565	△ 435,920	△ 13.6	△ 14.4		
合計	51,768,613	100.0	36,606,949	100.0	54,899,329	100.0	38,891,677	100.0	△ 3,130,716	△ 2,284,728	△ 5.7	△ 5.9		

(4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年 度								平成 23 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一般財源	構成比
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
市 税	11,793,111	21.7		392,250	11,400,861		11,400,861	39.8	12,227,839	21.4	11,864,089	40.2
地方譲与税	545,121	1.0			545,121		545,121	1.9	581,391	1.0	581,391	2.0
利子割交付金	14,592	0.0			14,592		14,592	0.1	19,567	0.0	19,567	0.1
配当割交付金	8,754	0.0			8,754		8,754	0.0	12,469	0.0	12,469	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,038	0.0			2,038		2,038	0.0	1,956	0.0	1,956	0.0
地方消費税交付金	893,648	1.6			893,648		893,648	3.1	899,791	1.6	899,791	3.0
ゴルフ場利用税交付金	32,417	0.1			32,417		32,417	0.1	31,415	0.1	31,415	0.1
自動車取得税交付金	86,930	0.2			86,930		86,930	0.3	70,786	0.1	70,786	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,459	0.0			14,459		14,459	0.0	16,063	0.0	16,063	0.1
地方特例交付金等	37,699	0.1			37,699		37,699	0.1	149,139	0.3	149,139	0.5
地方交付税	17,802,201	32.8		2,390,505	15,411,696		15,411,696	53.8	18,085,663	31.6	15,616,988	52.9
普通交付税	15,411,696	28.4			15,411,696		15,411,696	53.8	15,616,988	27.3	15,616,988	52.9
特別交付税	2,390,505	4.4		2,390,505					2,468,675	4.3		
交通安全対策特別交付金	15,633	0.0			15,633		15,633	0.1	16,386	0.0	16,386	0.1
計	31,246,603	57.5		2,782,755	28,463,848		28,463,848	99.3	32,112,465	56.1	29,280,040	99.2
分担金及び負担金	555,986	1.0	4,045	6,871	545,070	545,070			531,704	0.9		
使用料及び手数料	810,125	1.5		94,013	716,112	674,602	41,510	0.1	813,010	1.4	64,863	0.2
国庫支出金	7,010,638	12.9	1,417,586	901,629	4,691,423	4,691,423			7,089,838	12.4		
県支出金	3,860,115	7.1	1,002,950	448,313	2,408,852	2,408,852			4,309,302	7.5		
財産収入	260,349	0.5	12,415	89,808	158,126		158,126	0.6	246,600	0.4	174,823	0.6
寄附金	10,313	0.0	8,313	2,000					9,423	0.0		
繰入金	2,640,913	4.9	492,238	2,148,675					3,412,763	6.0		
繰越金	2,346,952	4.3	595,498	1,751,454					2,669,230	4.7		
諸収入	571,630	1.1	302,719	197,268	71,643	69,453	2,190	0.0	499,946	0.9	2,432	0.0
市債	4,992,600	9.2	2,936,500	2,056,100					5,552,000	9.7		
歳入合計	54,306,224	100.0	6,772,264	10,478,886	37,055,074	8,389,400	28,665,674	100.0	57,246,281	100.0	29,522,158	100.0

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年 度										平成 23 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比						
消 費 的 経 費	人件費 (a)	9,588,839	18.5	71,670	49,842	9,467,327	389,885	9,077,442	31.2	29.5	9,723,633	17.7	9,261,866	32.2
	物件費	5,658,809	10.9	382,373	764,719	4,511,717	459,549	4,052,168	13.9	13.2	5,442,292	9.9	3,912,203	13.6
	維持補修費	961,075	1.9	2,262	36	958,777	145,787	812,990	2.8	2.6	969,034	1.8	799,551	2.8
	扶助費	9,566,286	18.5	27,080	244,566	9,294,640	6,489,127	2,805,513	9.6	9.1	9,325,715	17.0	2,733,173	9.5
	補助費等	2,308,073	4.5	133,332	374,857	1,799,884	270,695	1,529,189	5.2	5.0	2,515,081	4.6	1,427,359	5.0
	計	28,083,082	54.3	616,717	1,434,020	26,032,345	7,755,043	18,277,302	62.7	59.4	27,975,755	51.0	18,134,152	63.1
歳 出	公債費	7,323,575	14.1		12,073	7,311,502	215,115	7,096,387	24.4	23.1	7,100,159	12.9	6,795,796	23.6
	うち一時借入金利息													
そ の 他	積立金	2,542,334	4.9	16,345	2,525,989						4,528,455	8.2		
	出資金	18,900	0.0		2,650	16,250		16,250	0.1	0.1	19,041	0.1	18,441	0.1
	貸付金	3,000	0.0			3,000	1,600	1,400	0.0		3,600	0.0	2,000	0.0
	繰出金	5,304,791	10.2		926,845	4,377,946	647,963	3,729,983	12.8	12.1	5,441,823	9.9	3,807,497	13.2
	前年度繰上充用金													
	計	7,869,025	15.1	16,345	3,455,484	4,397,196	649,563	3,747,633	12.9	12.2	9,992,919	18.2	3,827,938	13.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補助	2,955,448	5.7	2,720,266	235,182					3,679,533	6.7		
		単独	4,996,547	9.7	2,854,549	2,141,998					5,774,016	10.5		
		負担金	347,433	0.7	248,845	98,588					150,102	0.3		
		小計	8,299,428	16.1	5,823,660	2,475,768					9,603,651	17.5		
	災 害 復 旧	補助	85,308	0.2	85,221	87					100,114	0.2		
		単独	108,195	0.2	0	108,195					126,731	0.2		
		小計	193,503	0.4	85,221	108,282					226,845	0.4		
	失 業 対 策	補助												
		単独												
		小計												
計	8,492,931	16.5	5,908,881	2,584,050						9,830,496	17.9			
うち人件費 (b)	217,125	0.4	2,099	215,026						259,784	0.5			
歳 出 合 計	51,768,613	100.0	6,541,943	7,485,627	37,741,043	8,619,721	29,121,322	100.0	94.8	54,899,329	100.0	28,757,886	100.0	
うち人件費 (a)+(b)	9,805,964	18.9	73,769	264,868	9,467,327	389,885	9,077,442	31.2		9,983,417	18.2	9,261,866	32.2	

(5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	E —×100 A	F —×100 B	G —×100 C	G前年度 —×100 C
一 普通税	11,851,822	1,143,659	12,995,481	87,016	11,658,153	118,599	11,776,752	86,755	98.4	10.4	90.6	91.1
1. 法定普通税	11,459,572	1,143,659	12,603,231	87,016	11,265,903	118,599	11,384,502	86,755	98.3	10.4	90.3	90.8
(1) 市町村民税	4,174,055	364,764	4,538,819	87,016	4,102,580	50,802	4,153,382	86,755	98.3	13.9	91.5	91.7
ア. 個人均等割	125,099	12,959	138,058		122,549	1,798	124,347		98.0	13.9	90.1	89.7
イ. 所得割	3,280,585	339,841	3,620,426		3,213,696	47,160	3,260,856		98.0	13.9	90.1	89.7
ウ. 法人均等割	235,393	3,665	239,058		234,769	565	235,334		99.7	15.4	98.4	98.5
エ. 法人税割	532,978	8,299	541,277	87,016	531,566	1,279	532,845	86,755	99.7	15.4	98.4	98.5
(2) 固定資産税	6,407,554	752,416	7,159,970		6,292,224	62,234	6,354,458		98.2	8.3	88.7	89.6
ア. 純固定資産税	6,358,833	752,416	7,111,249		6,243,503	62,234	6,305,737		98.2	8.3	88.7	89.5
(ア) 土地	1,454,921	165,531	1,620,452		1,416,324	13,646	1,429,970		97.3	8.2	88.2	88.7
(イ) 家屋	2,427,254	300,966	2,728,220		2,368,920	24,642	2,393,562		97.6	8.2	87.7	88.9
(ウ) 償却資産	2,476,658	285,919	2,762,577		2,458,259	23,946	2,482,205		99.3	8.4	89.9	90.6
イ. 交付金	48,721		48,721		48,721		48,721		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	254,516	23,456	277,972		247,652	5,563	253,215		97.3	23.7	91.1	90.6
(4) 市たばこ税	623,447		623,447		623,447		623,447		100.0		100.0	100.0
(5) 特別土地保有税		3,023	3,023									
2. 法定外普通税	392,250		392,250		392,250		392,250		100.0		100.0	100.0
二 目的税	16,359		16,359		16,359		16,359		100.0		100.0	100.0
1. 入湯税	16,359		16,359		16,359		16,359		100.0		100.0	100.0
合 計	11,868,181	1,143,659	13,011,840	87,016	11,674,512	118,599	11,793,111	86,755	98.4	10.4	90.6	91.1

